

**2022年（令和4年）
投資信託に関するアンケート調査
（NISA、iDeCo等制度に関する調査）
報告書**

2023年2月



一般社団法人
投資信託協会

<目 次>

ページ

1. 調査計画の概要	5
2. 調査結果の要約	9
3. 回答者のプロフィール	19
(1)性別・年代〔Q1〕〔Q2〕	20
(2)職業〔Q3〕	22
(3)20歳未満の親族の有無〔Q4①②〕	24
(4)世帯年収、個人年収〔Q5_1①②〕	26
(5)老後の資産形成〔Q5_2〕	28
(6)保有経験のある金融資産〔Q6①〕	30
(7)現在保有している金融資産〔Q6②〕	31
(8)投資信託/ETF/ジートの保有期間〔Q7①②③〕	32
4. ETF、ジートの浸透状況、今後の購入意向	35
(1)ETFの認知状況〔Q8①〕	36
(2)ETFの特徴認知〔Q9①〕	37
(3)ETFの魅力点〔Q9②〕	38
(4)ETFの不満点〔Q10〕	40
(5)ETF今後の購入・継続保有意向〔Q13①〕	41
(6)ジートの認知状況〔Q8②〕	43
(7)ジートの特徴認知〔Q11①〕	44
(8)ジートの魅力点〔Q11②〕	45
(9)ジートの不満点〔Q12〕	47
(10)ジート今後の購入・継続保有意向〔Q13②〕	48

<目 次>

5. NISAの浸透状況、今後の利用意向	50
(1)NISAの認知〔Q14①〕	51
(2)NISAの利用状況〔Q15_1①〕	52
(3)NISAでの保有金融商品〔Q16_1①〕	53
(4)NISAでの積立投資実施状況〔Q17①〕	54
(5)NISAの口座開設金融機関〔Q18①〕	55
(6)NISAの口座開設方法〔Q19①〕	56
(7)NISA口座開設・金融商品未購入理由〔Q20①〕	57
(8)NISA口座未開設理由〔Q20①〕	58
(9)NISA口座での金融商品購入検討のきっかけ〔Q21①〕	59
(10)NISA口座開設検討のきっかけ〔Q21①〕	60
(11)NISAの今後の利用意向〔Q22①〕	61
(12)NISAでの投資方法意向〔Q23①〕	62
(13)NISAでの月次積立投資希望額〔Q24_1〕	63
6. つみたてNISAの浸透状況、今後の利用意向	64
(1)つみたてNISAの認知〔Q14②〕	65
(2)つみたてNISAの利用状況〔Q15_1②〕	66
(3)つみたてNISAでの保有金融商品〔Q16_2〕	67
(4)つみたてNISAの口座開設金融機関〔Q18②〕	68
(5)つみたてNISAの口座開設方法〔Q19②〕	69
(6)つみたてNISA口座開設・金融商品未購入理由〔Q20②〕	70
(7)つみたてNISA口座未開設理由〔Q20②〕	71
(8)つみたてNISAでの金融商品購入検討のきっかけ〔Q21②〕	72
(9)つみたてNISAでの口座開設検討のきっかけ〔Q21②〕	73
(10)つみたてNISAの今後の利用意向〔Q22②〕	74
(11)つみたてNISAでの月次積立投資希望額〔Q24_2〕	75

7. ジュニアNISAの浸透状況、今後の利用意向	76
(1)ジュニアNISAの認知〔Q14③〕	77
(2)ジュニアNISAの利用状況〔Q15_1③〕	78
(3)ジュニアNISAでの保有金融商品〔Q16_1②〕	79
(4)ジュニアNISAでの積立投資実施状況〔Q17②〕	80
(5)ジュニアNISAの口座開設金融機関〔Q18③〕	81
(6)ジュニアNISAの口座開設方法〔Q19③〕	82
(7)ジュニアNISA口座開設・金融商品未購入理由〔Q20③〕	83
(8)ジュニアNISA口座未開設理由〔Q20③〕	84
(9)ジュニアNISA口座での金融商品購入検討のきっかけ〔Q21③〕	85
(10)ジュニアNISA口座開設検討のきっかけ〔Q21③〕	86
(11)ジュニアNISAの今後利用意向〔Q22③〕	87
(12)ジュニアNISAでの投資方法意向〔Q23②〕	88
(13)ジュニアNISAでの月次積立投資希望額〔Q24_3〕	89
8. 企業型確定拠出年金の浸透状況、今後の利用意向	90
(1)企業型確定拠出年金の認知〔Q14④〕	91
(2)企業型確定拠出年金の利用状況〔Q15_2〕	92
(3)企業型確定拠出年金での保有金融商品〔Q16_3①〕	93
(4)企業型確定拠出年金のマッチング拠出実施状況〔Q30〕	95

<目 次>

9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向	96
(1)個人型確定拠出年金の認知〔Q14⑤〕	97
(2)個人型確定拠出年金の利用状況〔Q15_3〕	99
(3)個人型確定拠出年金での保有金融商品〔Q16_3②〕	101
(4)個人型確定拠出年金の特徴認知〔Q27①〕	102
(5)個人型確定拠出年金の特徴認知〔Q27①〕	103
(6)個人型確定拠出年金の魅力点〔Q27②〕	104
(7)個人型確定拠出年金の口座開設・投資性商品未購入理由 および口座未開設理由〔Q25〕	106
(8)個人型確定拠出年金での投資性商品購入および口座開設検討 のきっかけ〔Q26〕	108
(9)個人型確定拠出年金の今後の利用・継続利用意向〔Q28〕	110
10. その他項目	112
(1)確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に 関する認知と興味度〔Q29①②③〕	113
(2)NISA/つみたてNISA/ジュニアNISA/企業型確定拠出年金/個人型確定拠出年金 で投資する場合に、選択したい金融商品〔Q31①②③④⑤〕	119
(3)ジュニアNISA終了への考え〔Q32〕	128

※ 末尾添付資料 : 調査票

1. 調査計画の概要



1. 調査計画の概要

調査の目的	全国の20歳～79歳の男女個人を対象に、『ETF、J-REIT』の認知・保有状況、魅力度、不満点、購入意向などを把握すると同時に、『NISA、つみたてNISA、ジュニアNISA、企業型／個人型確定拠出年金(iDeCo)』制度の認知・利用状況、口座での金融商品未購入理由や口座未開設理由、利用意向などを確認し、今後の投資信託の利用拡大及び啓発普及活動に役立つ資料とすること。																																																																																						
調査手法	インターネット調査（抽出フレーム：NRCネットワークパネル） ※ インターネット調査のモニターは、一般的に情報感度が高い事が確認されており、金融商品（投資信託）においては保有率や制度認知が郵送調査モニターなどに比べて高めに出る傾向にあります。																																																																																						
調査対象	全国（首都圏、阪神圏、その他地域の3ブロック）の20～79歳の男女																																																																																						
サンプル数	<p>総計20,000サンプル</p> <ul style="list-style-type: none"> * 性・年代・エリアで割付実施（割付は令和3年1月1日現在の住民基本台帳に基づく）。 * 職業条件による除外は実施していない。 <p><性・年代・エリアごとの回収数詳細></p> <table border="1" data-bbox="311 1020 1353 1300"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>20-29歳</th> <th>30-39歳</th> <th>40-49歳</th> <th>50-59歳</th> <th>60-69歳</th> <th>70-79歳</th> <th>20-79歳計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">男性</td> <td>首都圏</td> <td>428</td> <td>490</td> <td>629</td> <td>573</td> <td>429</td> <td>434</td> <td>2,983</td> </tr> <tr> <td>阪神圏</td> <td>194</td> <td>209</td> <td>283</td> <td>262</td> <td>216</td> <td>237</td> <td>1,401</td> </tr> <tr> <td>その他地域</td> <td>714</td> <td>832</td> <td>1,090</td> <td>983</td> <td>1,000</td> <td>954</td> <td>5,573</td> </tr> <tr> <td colspan="2">男性計</td> <td>1,336</td> <td>1,531</td> <td>2,002</td> <td>1,818</td> <td>1,645</td> <td>1,625</td> <td>9,957</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">女性</td> <td>首都圏</td> <td>415</td> <td>462</td> <td>590</td> <td>529</td> <td>426</td> <td>502</td> <td>2,924</td> </tr> <tr> <td>阪神圏</td> <td>195</td> <td>212</td> <td>288</td> <td>269</td> <td>232</td> <td>285</td> <td>1,481</td> </tr> <tr> <td>その他地域</td> <td>662</td> <td>792</td> <td>1,046</td> <td>985</td> <td>1,045</td> <td>1,108</td> <td>5,638</td> </tr> <tr> <td colspan="2">女性計</td> <td>1,272</td> <td>1,466</td> <td>1,924</td> <td>1,783</td> <td>1,703</td> <td>1,895</td> <td>10,043</td> </tr> <tr> <td colspan="2">TOTAL</td> <td>2,608</td> <td>2,997</td> <td>3,926</td> <td>3,601</td> <td>3,348</td> <td>3,520</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ エリアの定義とエリア計での回収数は以下の通り。</p> <p>首都圏：東京、神奈川、埼玉、千葉／計5,907サンプル 阪神圏：大阪、京都、兵庫、奈良／計2,882サンプル その他地域：上記以外の都道府県／計11,211サンプル</p>			20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	20-79歳計	男性	首都圏	428	490	629	573	429	434	2,983	阪神圏	194	209	283	262	216	237	1,401	その他地域	714	832	1,090	983	1,000	954	5,573	男性計		1,336	1,531	2,002	1,818	1,645	1,625	9,957	女性	首都圏	415	462	590	529	426	502	2,924	阪神圏	195	212	288	269	232	285	1,481	その他地域	662	792	1,046	985	1,045	1,108	5,638	女性計		1,272	1,466	1,924	1,783	1,703	1,895	10,043	TOTAL		2,608	2,997	3,926	3,601	3,348	3,520	20,000
		20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	20-79歳計																																																																															
男性	首都圏	428	490	629	573	429	434	2,983																																																																															
	阪神圏	194	209	283	262	216	237	1,401																																																																															
	その他地域	714	832	1,090	983	1,000	954	5,573																																																																															
男性計		1,336	1,531	2,002	1,818	1,645	1,625	9,957																																																																															
女性	首都圏	415	462	590	529	426	502	2,924																																																																															
	阪神圏	195	212	288	269	232	285	1,481																																																																															
	その他地域	662	792	1,046	985	1,045	1,108	5,638																																																																															
女性計		1,272	1,466	1,924	1,783	1,703	1,895	10,043																																																																															
TOTAL		2,608	2,997	3,926	3,601	3,348	3,520	20,000																																																																															
調査時期	2022年9月30日(金)～10月11日(火)																																																																																						
調査主体	一般社団法人 投資信託協会																																																																																						
調査実施機関	株式会社日本リサーチセンター																																																																																						

<グラフ・表・コメントについて>

- ・本報告書の回答割合等の数値(%)は、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、数値を足し上げた際に内訳の合計が100%ちょうどにならない場合がある。また、小計においても、内訳を足し上げた数値と誤差が生じる場合がある。
- ・グラフ、数表上の数値は特に断りがない限りは%値となる。また“n”は各属性の実数(サンプル数)を表しており、n数が少ない属性(30未満)のデータを見る際は、あくまで参考値として捉えるように注意する必要がある。

1. 調査計画の概要

<分析軸の内容>

分析軸		カテゴリー	備考
基本軸1	性別	1 男性	Q1の調査結果から作成
		2 女性	
	年代別	1 20代	Q2の調査結果から作成
		2 30代	
		3 40代	
		4 50代	
		5 60代	
		6 70代	
	世帯年収別	1 100万円未満	Q5_1①の調査結果から作成
		2 ~300万円	
		3 ~500万円	
		4 ~1000万円	
		5 1000万円以上	
	職業別	1 自営/自由・農林漁業	Q3で「5.自由業」「6.農林漁業」「7.自営業」回答者
		2 会社員、会社役員、派遣・契約社員など	Q3で「1.会社員・非営利団体職員」「2.会社役員・経営者」「3.派遣・契約社員」回答者
		3 公務員	Q3で「4.公務員」
4 専業主婦/主夫		Q3で「9.専業主婦/主夫」回答者	
基本軸2	投資信託保有状況別 (※1)(※2)	1 現在保有層	Q6②で「4.投資信託(除くETF、Jリート)」「5.ETF」「6.不動産投信(Jリート)」回答者
		2 保有経験層(現在非保有)	Q6①で「4」「5」「6」と回答し、Q6②で回答していない者
		3 保有未経験層(金融資産保有経験有)	Q6①で「4」「5」「6」と回答しておらず、またQ6②で「14.この中で保有したものはなし」と回答していない者
		4 保有未経験層(金融資産保有経験無)	Q6①で「14」と回答している者
ETF分析軸	ETF認知別	1 商品内容認知層	Q8①で「1.名前も商品の内容も知っている」回答者
	ETF保有状況別 (※1)	1 現在保有層	Q6②で「5.ETF」回答者
		2 保有経験層(現在非保有)	Q6①で「5」と回答し、Q6②で回答していない者
		3 保有未経験層(金融資産保有経験有)	Q8①で「1-2」かつQ6①で「5と14以外」の回答者
		4 保有未経験層(金融資産保有経験無)	Q8①で「1-2」かつQ6①で「14」回答者
		5 非認知層(金融資産保有経験有)	Q8①で「3.知らない」かつQ6①で「5と14以外」の回答者
		6 非認知層(金融資産保有経験無)	Q8①で「3」かつQ6①で「14」回答者
Jリート分析軸	Jリート認知別	1 商品内容認知層	Q8②で「1」回答者
	Jリート保有状況別 (※1)	1 現在保有層	Q6②で「6.不動産投信(Jリート)」回答者
		2 保有経験層(現在非保有)	Q6①で「6」と回答し、Q6②で回答していない者
		3 保有未経験層(金融資産保有経験有)	Q8②で「1-2」かつQ6①で「6と14以外」の回答者
		4 保有未経験層(金融資産保有経験無)	Q8②で「1-2」かつQ6①で「14」回答者
		5 非認知層(金融資産保有経験有)	Q8②で「3.知らない」かつQ6①で「6と14以外」の回答者
		6 非認知層(金融資産保有経験無)	Q8②で「3」かつQ6①で「14」回答者

※1 Q6①②のどちらかで「15.わからない・答えたくない」との回答者は、金融資産の保有状況が不明の為、分類に含めず。

※2 国内の投資信託商品の保有状況で分類を実施しており、「外国で作られた投資信託」は保有条件として加味していない。従って、「外国で作られた投資信託」の保有経験があっても、国内の投資信託(Q6=「4.投資信託」「5.ETF」「6.Jリート」)の保有経験がなければ「保有未経験層」に分類される。

1. 調査計画の概要

<分析軸の内容>

分析軸		カテゴリー	備考
NISA分析軸	NISA実施状況別	1 現在口座開設層	Q15_1①で「1.口座開設して、現在も金融商品保有」 「2.口座開設し、金融商品購入したが、現在は売却し保有なし」 「3.口座開設したが、金融商品未購入」回答者
		2 口座開設経験層（現在非開設）	Q15_1①で「4.過去に口座開設し、金融商品保有、現在口座閉鎖」 「5.過去に口座開設したが、金融商品未購入で閉鎖」回答者
		3 認知・口座非開設層	Q14①で「1.名前も制度の内容の知っている」 「2.名前は知っているが、制度の内容はよく分からない」 かつ Q15_1①で「6.今までに口座開設なし」回答者
		4 非認知層	Q14①で「3.知らない」回答者
	今後NISA利用意向有層	1 利用意向有層全体	Q22①で「1.利用したい、利用し続けたい」 「2.やや利用したい、やや利用し続けたい」回答者
つみたてNISA分析軸	つみたてNISA実施状況別	1 現在口座開設層	Q15_1②で「1-3」回答者
		2 口座開設経験層（現在非開設）	Q15_1②で「4-5」回答者
		3 認知・口座非開設層	Q14②で「1-2」 かつ Q15_1②で「6」回答者
		4 非認知層	Q14②で「3」回答者
今後つみたてNISA利用意向有層	1 利用意向有層全体	Q22②で「1-2」回答者	
ジュニアNISA分析軸	ジュニアNISA実施状況別	1 現在口座開設層	Q15_1③で「1-3」回答者
		2 口座開設経験層（現在非開設）	Q15_1③で「4-5」回答者
		3 認知・口座非開設層	Q14③で「1-2」 かつ Q15_1③で「6」回答者
		4 非認知層	Q14③で「3」回答者
今後ジュニアNISA利用意向有層	1 利用意向有層全体	Q22③で「1-2」回答者	
企業型確定拠出年金分析軸	企業型確定拠出年金実施状況別	1 口座開設層	Q15_2「1:2」回答者
		2 口座開設経験層（現在非開設）	Q15_2で「3」回答者
		3 認知・口座非開設層	Q14④「1-2」 かつ Q15_2で「4」回答者
		4 非認知層	Q14④で「3」回答者
個人型確定拠出年金分析軸	個人型確定拠出年金認知別	1 商品内容認知層	Q14⑤で「1」回答者
	個人型確定拠出年金実施状況別	1 口座開設層	Q15_3で「1-2」回答者
		2 口座開設経験層（現在非開設）	Q15_3で「3」回答者
		3 認知・口座非開設層	Q14⑤「1-2」 かつ Q15_3で「4」回答者
今後個人型確定拠出年金利用意向有層	1 利用意向有層全体	Q14⑤で「3」回答者	
今後個人型確定拠出年金利用意向有層	1 利用意向有層全体	Q28で「1.利用したい、利用し続けたい」 「2.やや利用したい、やや利用し続けたい」回答者	
分析軸	カテゴリー	備考	
職業別（企業型DC非加入層あり）	1 自営/自由・農林漁業	Q3で「5.自由業」 「6.農林漁業」 「7.自営業」回答者	
	2 会社員、会社役員、派遣・契約社員など	Q3で「1.会社員・非営利団体職員」 「2.会社役員・経営者」 「3.派遣・契約社員」回答者	
	3 会社員、会社役員、派遣・契約社員など（企業型DC現在非加入層）	Q3で「1.会社員・非営利団体職員」 「2.会社役員・経営者」 「3.派遣・契約社員」回答者 かつ Q15_2④で「2-3」回答者	
	4 公務員	Q3で「4.公務員」	
	5 専業主婦/主夫	Q3で「9.専業主婦/主夫」回答者	

* ジュニアNISA分析軸は「20歳未満の親族がいる者」に、企業型確定拠出年金分析軸は「70歳未満の者」に、個人型確定拠出年金分析軸は「65歳未満の者」に絞って作成。

2. 調査結果の要約

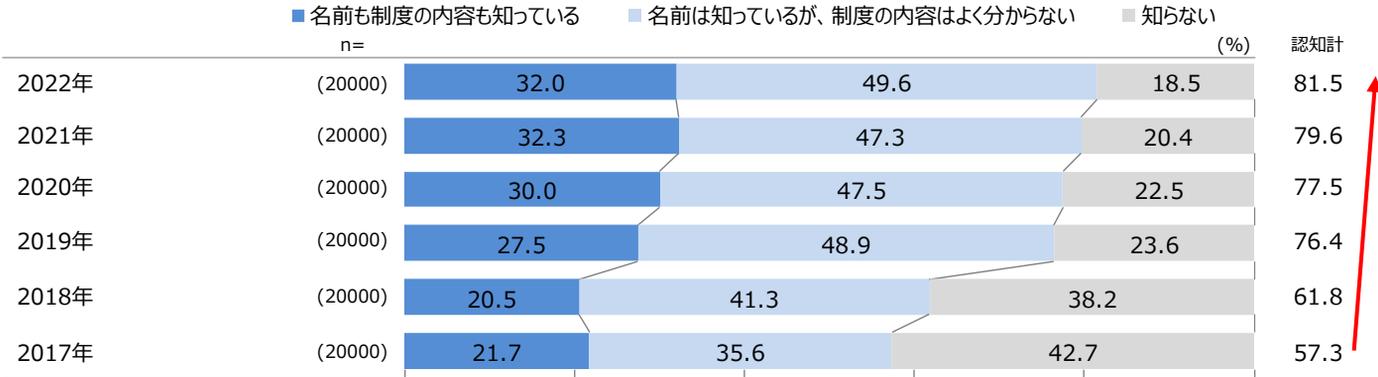


2. 調査結果の要約

NISA制度の認知率

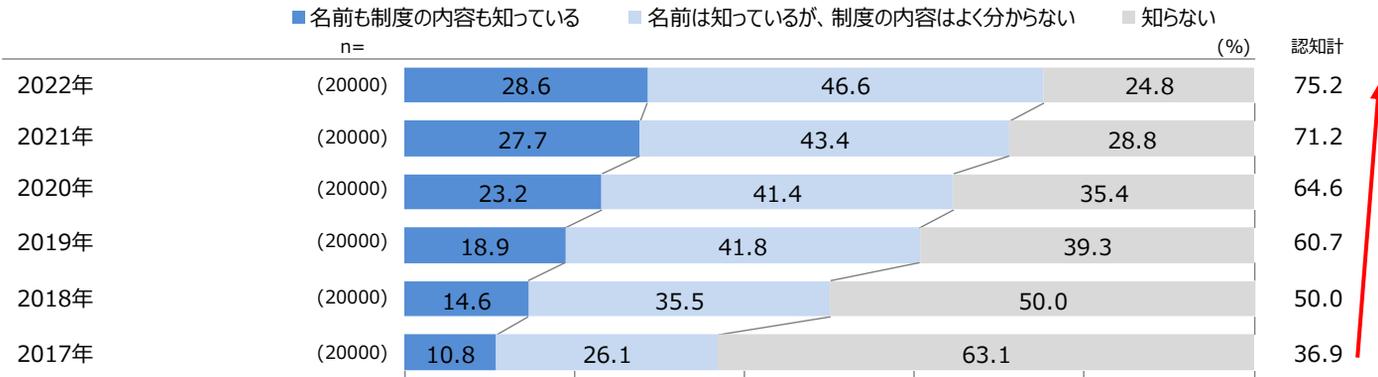
- NISAの認知計は、81.5%で前回より1.9ポイント増加。
認知計は、2017年以降、年々増加し、高い水準を維持している。
「名前は知っているが、制度の内容はよく分からない」（49.6%）は前回より2.3ポイント増加。

<NISAの認知 (Q14①) >【ベース:全数】(P.51)



- つみたてNISAの認知計は、75.2%で前回より4.0ポイント増加。
認知計は、2017年以降、年々増加。
「名前は知っているが、制度の内容はよく分からない」（46.6%）は前回より3.2ポイント増加。

<つみたてNISAの認知 (Q14②) >【ベース:全数】(P.65)



- ジュニアNISAの認知計は55.1%で前回より2.3ポイント増加。
認知計は、2020年以降、年々増加。

<ジュニアNISAの認知 (Q14③) >【ベース:20歳未満の親族がいる者】(P.77)



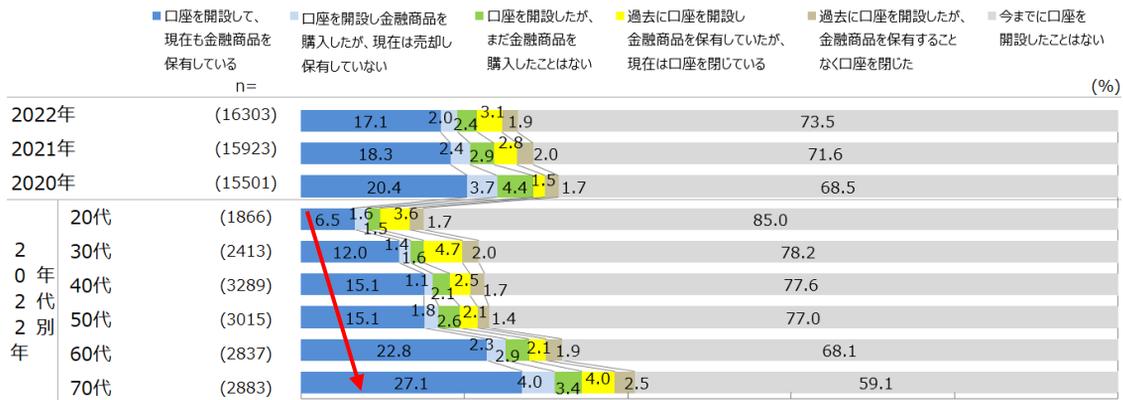
2. 調査結果の要約

NISA制度の口座開設状況

■ NISA認知者のうち、NISAでの現在金融商品保有率は17.1%で、前回よりわずかに減少。

- ・ 年代が上がるにつれて、NISAでの現在金融商品保有率が増加（20代6.5%/70代27.1%）（P.52）

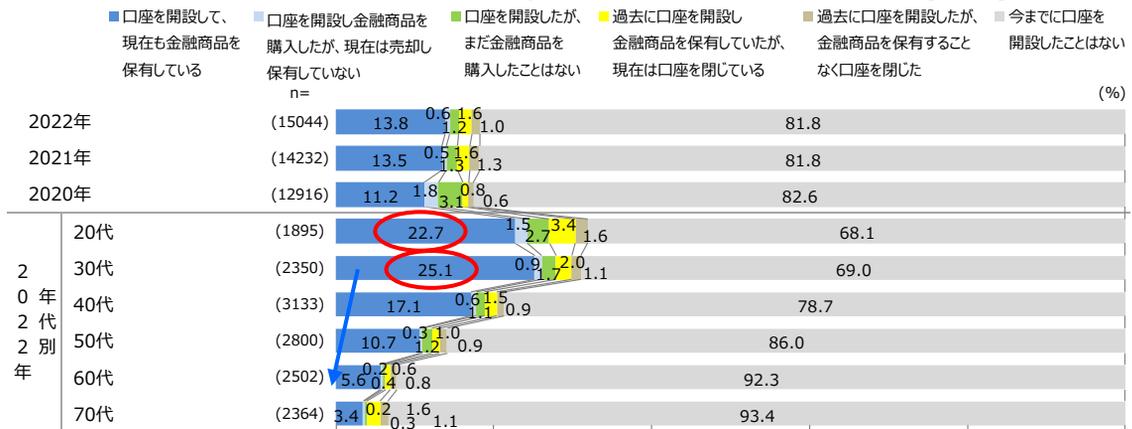
<NISAの利用状況（Q15_1①）>【ベース:制度認知者】(P.52)



■ つみたてNISA認知者のうち、つみたてNISAでの現在金融商品保有率は13.8%で、前回と比べて微増。

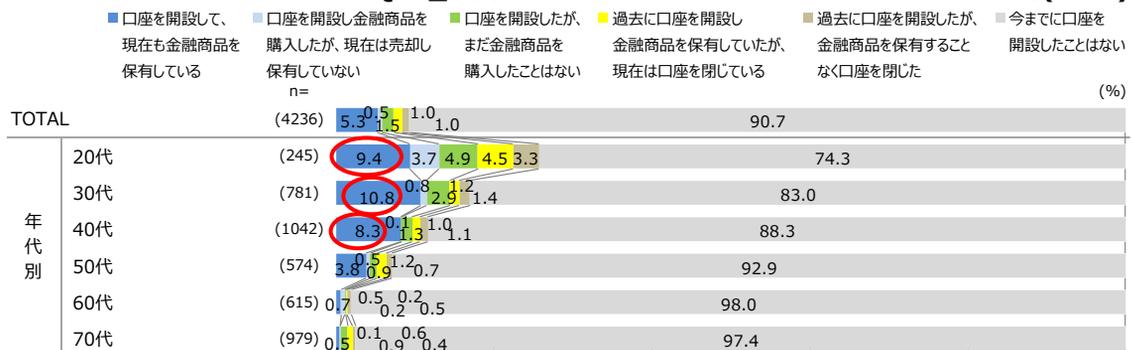
- ・ 20代・30代では、つみたてNISAでの現在金融商品保有率は22.7~25.1%。（P.66）
- ・ 30代以降で年齢が上がるほど、現在金融商品保有率が低下（30代25.1%/70代3.4%）（P.66）

<つみたてNISAの利用状況（Q15_1②）>【ベース:制度認知者】(P.66)



■ ジュニアNISAでの現在金融商品保有率は20~40代で高い。

<ジュニアNISAの利用状況（Q15_1③）>【ベース:20歳未満の親族がいる制度認知者】(P.78)



2. 調査結果の要約

NISA制度にて現在保有している金融商品

- NISAでの保有金融商品は、株式（63.7%）、「投資信託」(44.7%)の順に高い。「投信信託」の中では、「外国株式に主に投資する投資信託」（20.2%）、「国内株式に主に投資する投資信託」（15.8%）の順に高い。

<NISAでの保有金融商品（Q16_1①）>【ベース:NISAでの現在金融商品保有者】(P.53)

n=	株式	投資信託	ETF	Jリート	その他	不明・非回答 (%)
2022年 (2789)	63.7	44.7	6.6	5.9	1.7	7.1
2021年 (2915)	61.3	45.4	7.5	6.8	1.9	8.0
2020年 (3158)	62.6	41.1	5.4	7.0	1.4	8.1

n=	国内債券に主に投資する投資信託	外国債券に主に投資する投資信託	国内株式に主に投資する投資信託	外国株式に主に投資する投資信託	不動産投信に主に投資する投資信託(除くJリート)	様々な資産に投資する投資信託(バランス型) (%)
2022年 (2789)	9.9	10.3	15.8	20.2	4.3	11.6
2021年 (2915)	10.9	10.9	16.7	20.7	6.0	10.7
2020年 (3158)	12.2	10.9	16.4	15.0	5.1	8.0

※選択肢「様々な資産に投資する投資信託（バランス型）」は、2021年まで「様々な資産に投資する投資信託」で聴取

- つみたてNISAでの保有金融商品は、「投資信託」が85.8%を占める。「投信信託」の中では、「外国株式に主に投資する投資信託」(53.5%)が最も高い。次いで高い「国内株式に主に投資する投資信託」（20.6%）は年々減少。

<つみたてNISAでの保有金融商品（Q16_2）>【ベース:つみたてNISAでの現在金融商品保有者】(P.67)

n=	投資信託	ETF	その他	不明・非回答 (%)
2022年 (2079)	85.8	4.0	1.1	11.6
2021年 (1916)	84.8	4.6	1.6	12.1
2020年 (1445)	85.1	3.3	1.5	12.7

n=	国内債券に主に投資する投資信託	外国債券に主に投資する投資信託	国内株式に主に投資する投資信託	外国株式に主に投資する投資信託	不動産投信に主に投資する投資信託(除くJリート)	様々な資産に投資する投資信託(バランス型) (%)
2022年 (2079)	10.9	12.9	20.6	53.5	2.6	20.3
2021年 (1916)	12.7	15.7	24.9	56.8	2.7	14.5
2020年 (1445)	20.4	15.6	32.0	42.2	4.3	16.8

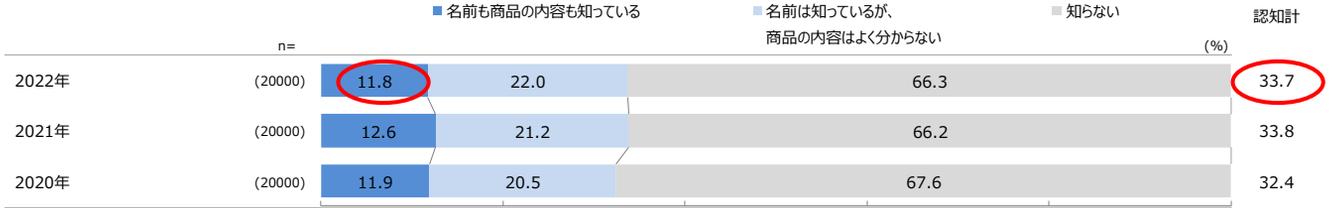
※選択肢「様々な資産に投資する投資信託（バランス型）」は、2021年まで「様々な資産に投資する投資信託」で聴取

2. 調査結果の要約

不動産投資信託 (J-REIT)

■ Jリークの認知率は33.7%、商品内容認知率は11.8%で、前回と同程度となっている。

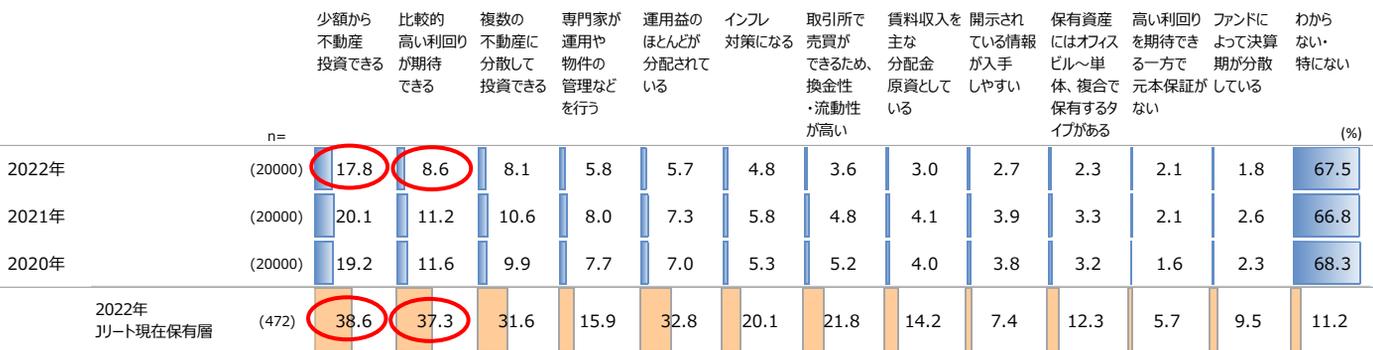
<Jリークの認知状況 (Q8②) >【ベース:全数】(P.43)



■ Jリークの魅力点は「少額から不動産投資できる」(17.8%)が最も高く、「比較的高い利回りが期待できる」(8.6%)が続く。

- ・ Jリート現在保有層においては「少額から不動産投資できる」「比較的高い利回りが期待できる」が4割弱と高い。(P.46)

<Jリークの魅力点 (Q11②) >【ベース:全数】(P.45、46)

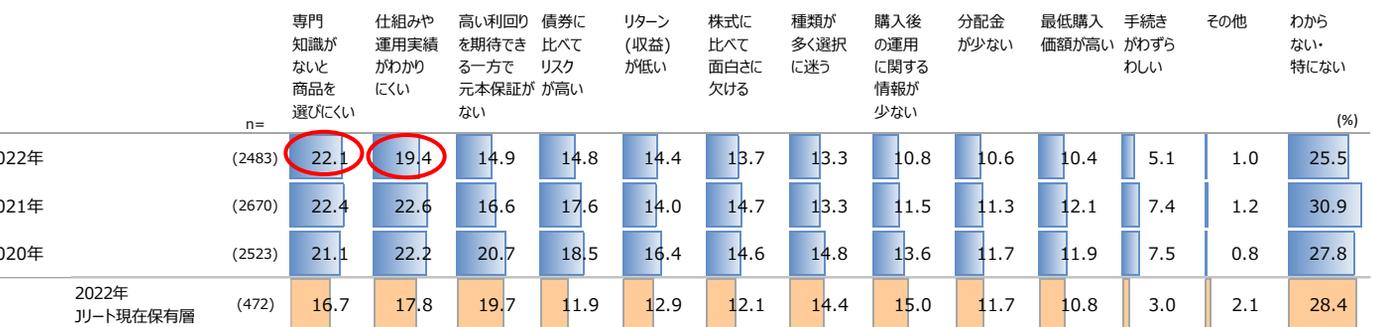


※選択肢「利回りを期待できる一方で元本保証がない」は、2020年まで「元本保証はない」で聴取

■ Jリークの不満点は「専門知識がないと商品を選びにくい」(22.1%)が最も高く、「仕組みや運用実績がわかりにくい」(19.4%)が続く。

- ・ Jリークの現在保有層においては、いずれの項目も10%台にとどまる。(P.47)

<Jリークの不満点 (Q12) >【ベース:Jリート内容認知者、保有経験者】(P.47)



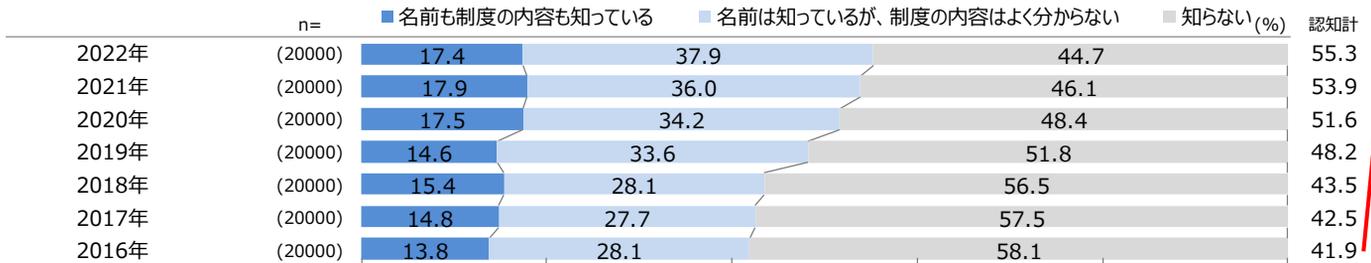
※選択肢「利回りを期待できる一方で元本保証がない」は、2020年まで「元本保証はない」で聴取

2. 調査結果の要約

企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金

- 企業型確定拠出年金の認知率は55.3%で前回より1.4ポイント増加。
認知率は、2016年以降、年々増加。

＜企業型確定拠出年金の認知（Q14④）＞【ベース:全数】(P.91)

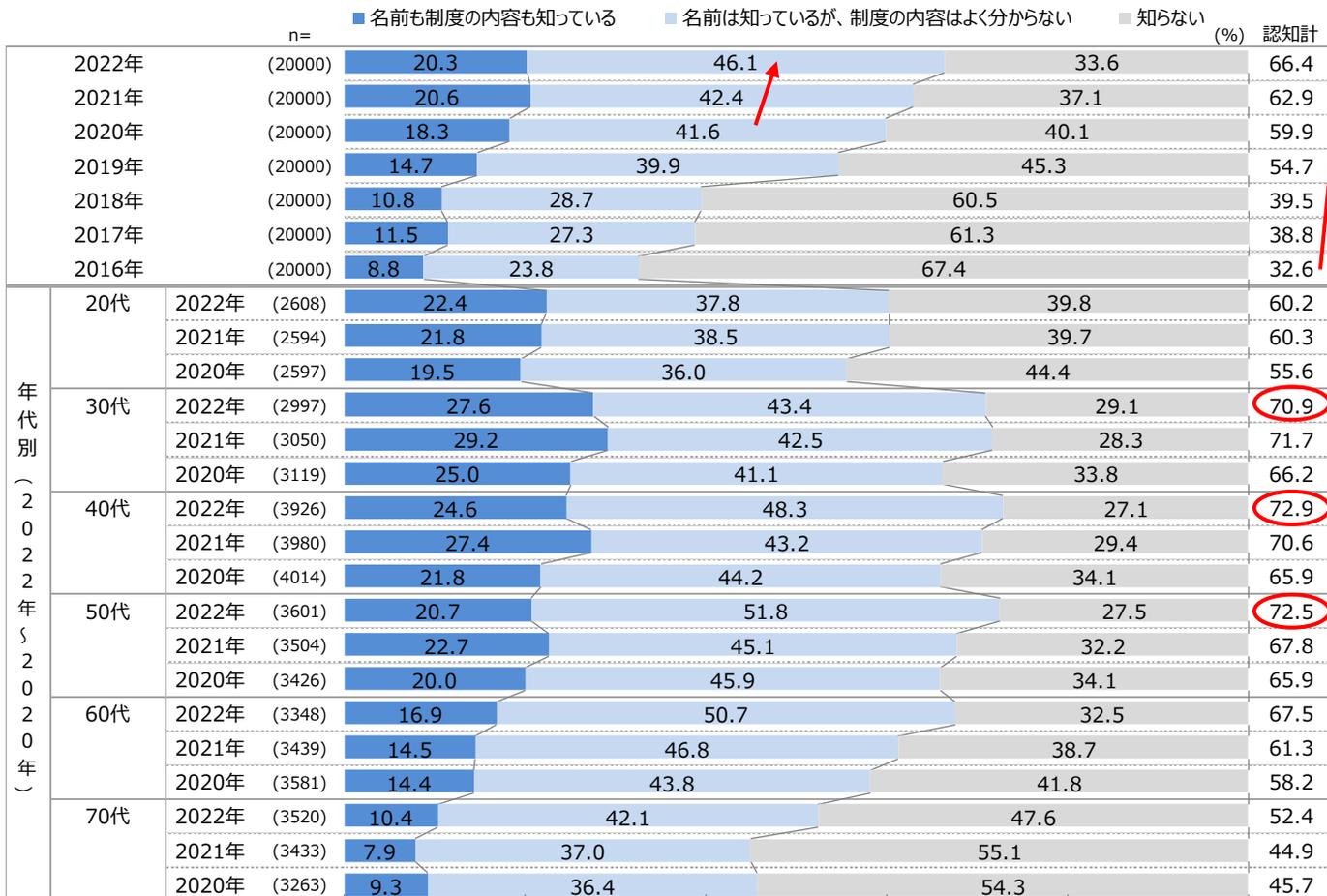


※2016年～2019年は参考値

- 個人型確定拠出年金の認知率は66.4%で前回より3.5ポイント増加。
認知率は、2016年以降、年々増加。
「名前は知っているが、制度の内容はよく分からない」は46.1%で前回より3.7ポイント増加。

- ・ 年代別で見ると、30～50代の認知率が70.9～72.9%と高い。(P.97)

＜個人型確定拠出年金の認知（Q14⑤）＞【ベース:全数】(P.97)



※2016年～2019年は参考値

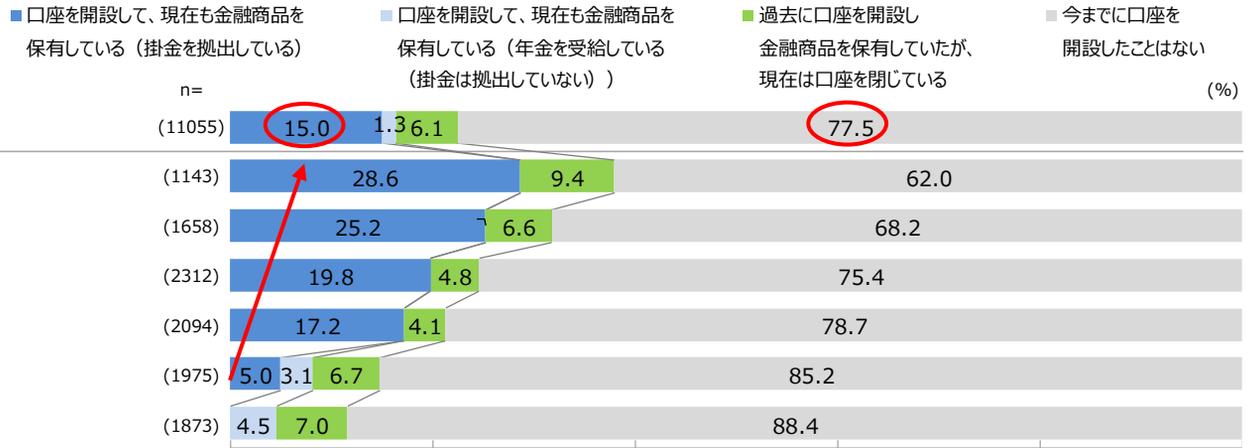
2. 調査結果の要約

企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金

■ 企業型確定拠出年金の制度認知者のうち、現在金融商品保有率は15.0%。口座開設未経験が77.5%を占める。

・ 同制度での現在金融商品保有率は、若年層ほど高い傾向。(P.92)

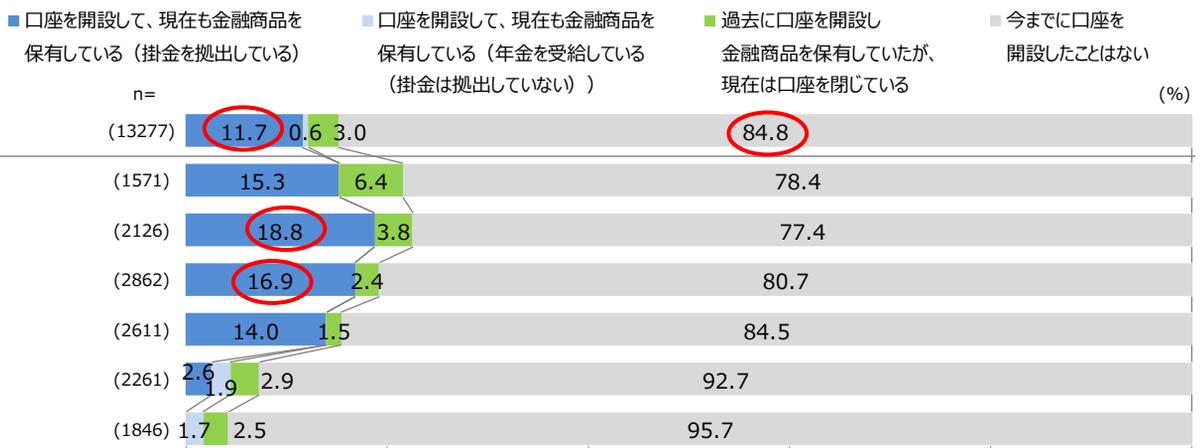
<企業型確定拠出年金の利用状況 (Q15_2) > 【ベース:制度認知者】(P.92)



■ 個人型確定拠出年金の制度認知者のうち、現在金融商品保有率は11.7%。口座開設未経験が84.8%を占める。

・ 同制度での現在金融商品保有率は、年代別では30~40代が高い。(P.99)

<個人型確定拠出年金の利用状況 (Q15_3) > 【ベース:制度認知者】(P.99)



2. 調査結果の要約

企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金

- 企業型確定拠出年金での保有金融商品では、「投資信託」が61.3%。投資信託の中では「外国株式に主に投資する投資信託」(33.7%)、「国内株式に主に投資する投資信託」(27.0%)の順に保有率が高い。* 2022年は、2021年・2020年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値

<企業型確定拠出年金での保有金融商品 (Q16_3①)> 【ベース:70歳未満で、企業型確定拠出年金での現在金融商品保有者】(P.93)

* 投資信託計・・・「国内債券に主に投資～様々な資産に投資する投資信託」のいずれかを保有している者の割合

	n=	定期預金	保険商品	投資信託計(*)	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	不動産	様々な資産	その他	わからない・答えたくない
					に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託 (バランス型)		
2022年 (70歳未満)	(1661)	24.9	11.9	61.3	17.6	17.5	27.0	33.7	5.1	12.3	2.4	23.1
2021年 (60歳未満)	(1358)	28.4	11.8	69.1	25.3	24.8	36.4	40.6	5.7	10.7	1.5	15.1
2020年 (60歳未満)	(1330)	35.1	14.3	67.2	28.1	26.2	38.7	34.7	5.8	11.5	2.0	12.7

- 個人型確定拠出年金での保有金融商品は、「投資信託」が71.5%。投資信託の中では「外国株式に主に投資する投資信託」(40.5%)、「国内株式に主に投資する投資信託」(27.0%)順に保有率が高い。* 2022年は、2021年・2020年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値

<個人確定拠出年金での保有金融商品 (Q16_3②)> 【ベース:65歳未満で、個人型確定拠出年金での現在金融商品保有者】(P.101)

* 投資信託計・・・「国内債券に主に投資～様々な資産に投資する投資信託」のいずれかを保有している者の割合

	n=	定期預金	保険商品	投資信託計(*)	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	不動産	様々な資産	その他	わからない・答えたくない
					に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託 (バランス型)		
2022年 (65歳未満)	(1547)	20.2	6.9	71.5	15.1	15.6	27.0	40.5	6.1	16.7	2.7	13.6
2021年 (60歳未満)	(1394)	23.5	4.7	73.2	18.0	19.9	30.5	46.8	9.0	13.4	2.7	11.7
2020年 (60歳未満)	(1101)	29.8	7.1	67.8	22.0	20.4	31.6	36.9	8.2	12.1	1.9	11.3

※2021年までは、60歳未満で個人確定拠出年金での現在金融商品保有者に聴取

※選択肢「様々な資産に投資する投資信託 (バランス型)」は、2021年まで「様々な資産に投資する投資信託」で聴取

2. 調査結果の要約

確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に関する認知と興味度

- 下記3点(①～③)の制度変更について、全体(TOTAL)の認知計は2割台、興味あり計は3割台。各制度実施者においては、認知計、関心あり計ともに5～6割台と全体より高い。

①「企業型確定拠出年金の加入可能年齢が65歳未満から70歳未満に拡大」 全体の認知計は23.2%、興味あり計は32.7%。

- ・ 企業型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知計は54.6%、興味あり計は59.5%。(P.114)

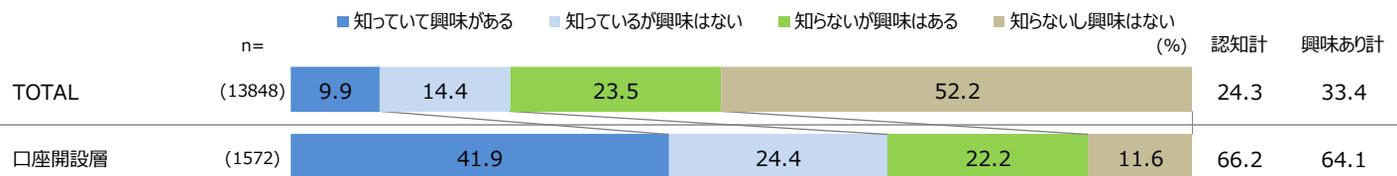
＜「企業型確定拠出年金の加入可能年齢が65歳未満から70歳未満に拡大」の認知と興味度 (Q29①)＞
【ベース:企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者】(P.114)



②「個人型確定拠出年金[iDeCo (イデコ)]の加入可能年齢が60歳未満から65歳未満に拡大」 全体の認知計は24.3%、興味あり計は33.4%。

- ・ 個人型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知計は66.2%、興味あり計は64.1%。(P.116)

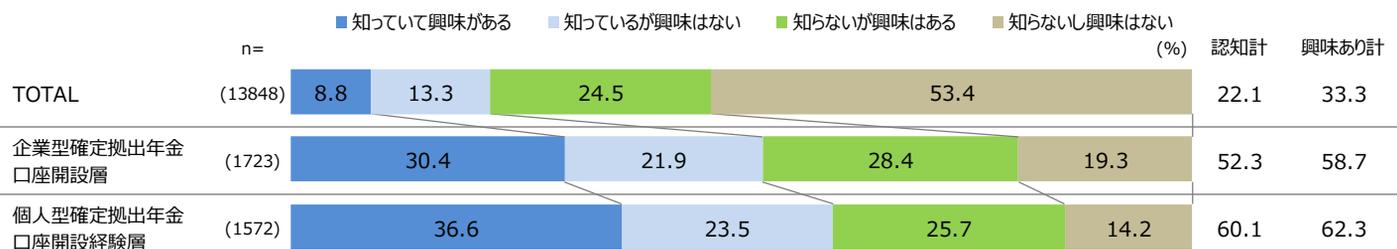
＜「個人型確定拠出年金の加入可能年齢が60歳未満から65歳未満に拡大」の認知と興味度 (Q29②)＞
【ベース:企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者】(P.116)



③「それぞれの確定拠出年金制度の受給開始上限が75歳に延長」 全体の認知計は22.1%、興味あり計は33.3%。

- ・ 企業型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知計は52.3%、興味あり計は58.7%。(P.118)
- ・ 個人型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知計は60.1%、興味あり計は62.3%。(P.118)

＜「それぞれの確定拠出年金制度の受給開始上限が75歳に延長」の認知と興味度 (Q29③)＞
【ベース:企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者】(P.118)



2. 調査結果の要約

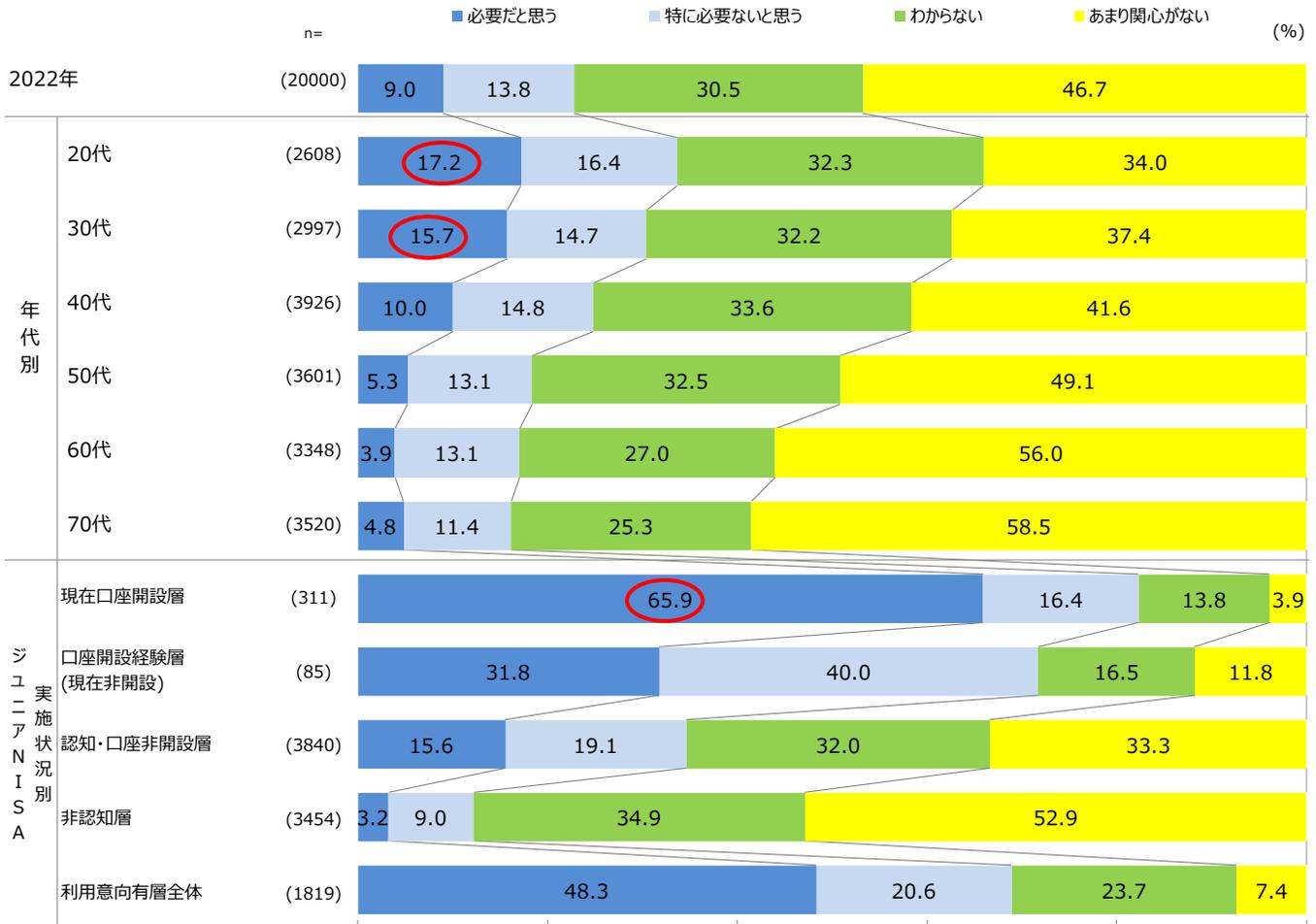
ジュニアNISA終了への考え

■ ジュニアNISAへの考えとしては、「必要だと思う」は9.0%、「特に必要ないと思う」は13.8%。

- 年代別では、20～30代が「必要だと思う」が15.7%以上と他の年代より高い。(P.128)
- ジュニアNISA実施状況別では、ジュニアNISA現在口座開設層は「必要だと思う」が65.9%と他層より高い。(P.128)

<ジュニアNISA終了への考え (Q32) >【ベース:全数】(P.128)

<設問で提示した制度改正の内容> ジュニアNISAは、毎年80万円までの投資から得られる収益（収益分配金・配当金、譲渡益）が、5年間非課税になる制度です。0歳～19歳（2023年1月からは0歳～17歳）の未成年者が対象ですが、親権者が子や孫に代わって運用を管理できます。



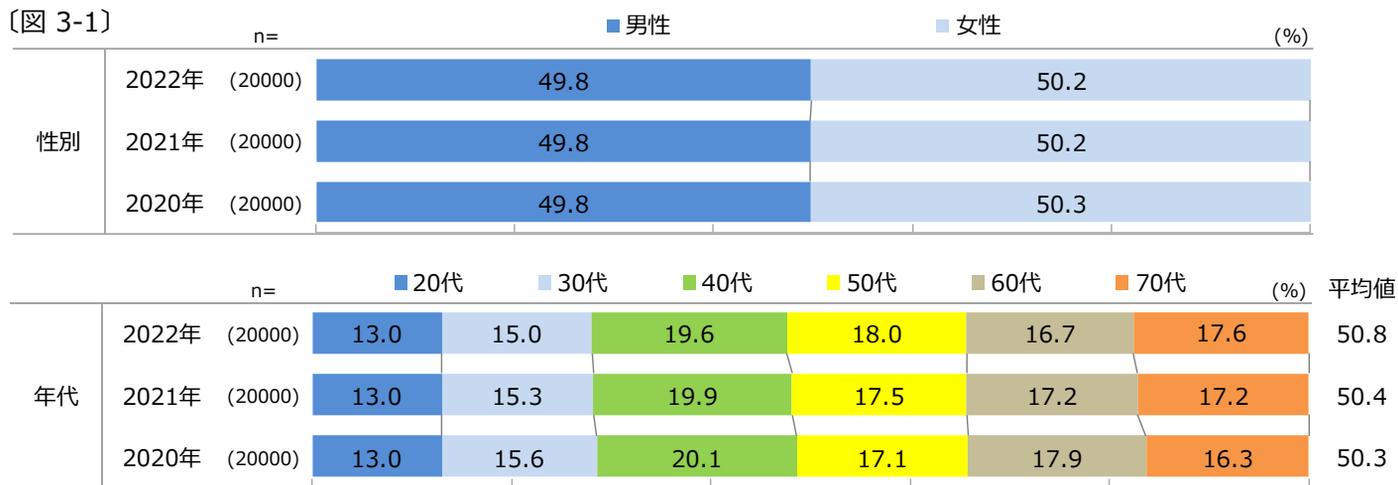
3. 回答者のプロフィール



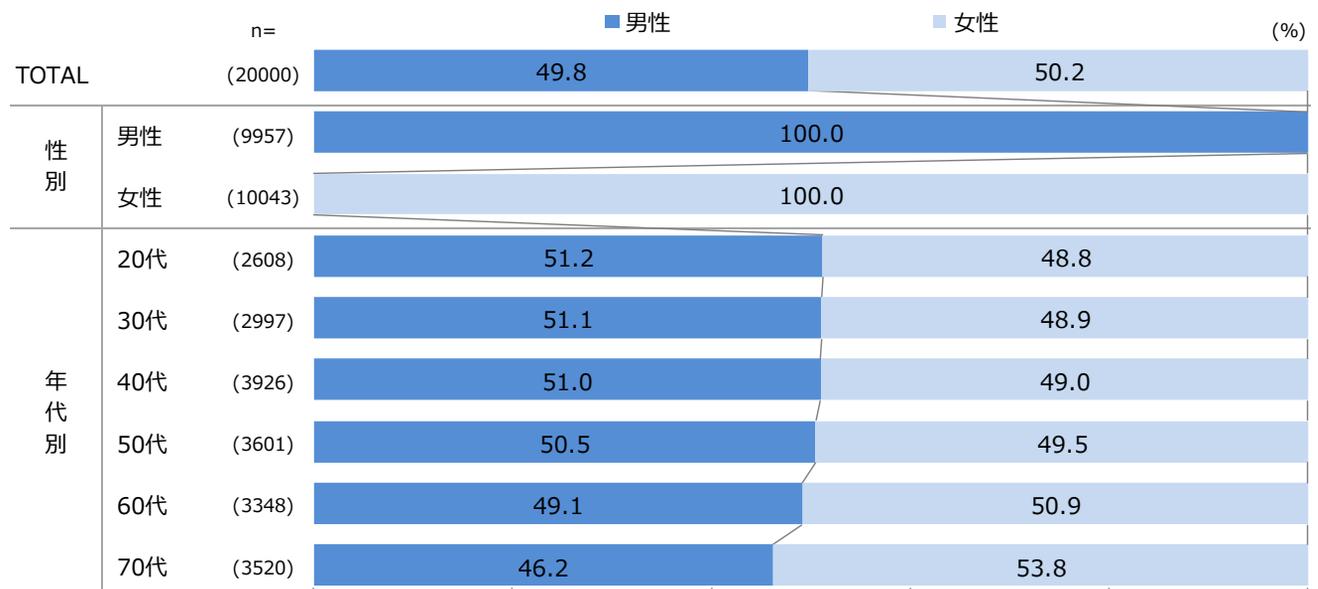
3. 回答者のプロフィール

(1) 性別・年代〔Q1:単数回答・Q2:自由記述回答〕

- 回答者の性別は「男性」が49.8%、「女性」が50.2%。平均年齢は50.8歳となっている。〔図3-1〕
- 投資信託保有状況別では、現在保有層および保有経験層、保有未経験層(金融資産保有経験有)で「男性」の方が多い。〔図3-3〕
- 投資信託の「現在保有層」は30～40代が2割と高く、「保有経験層」は年代が上がるにつれて増加する。〔図3-5〕



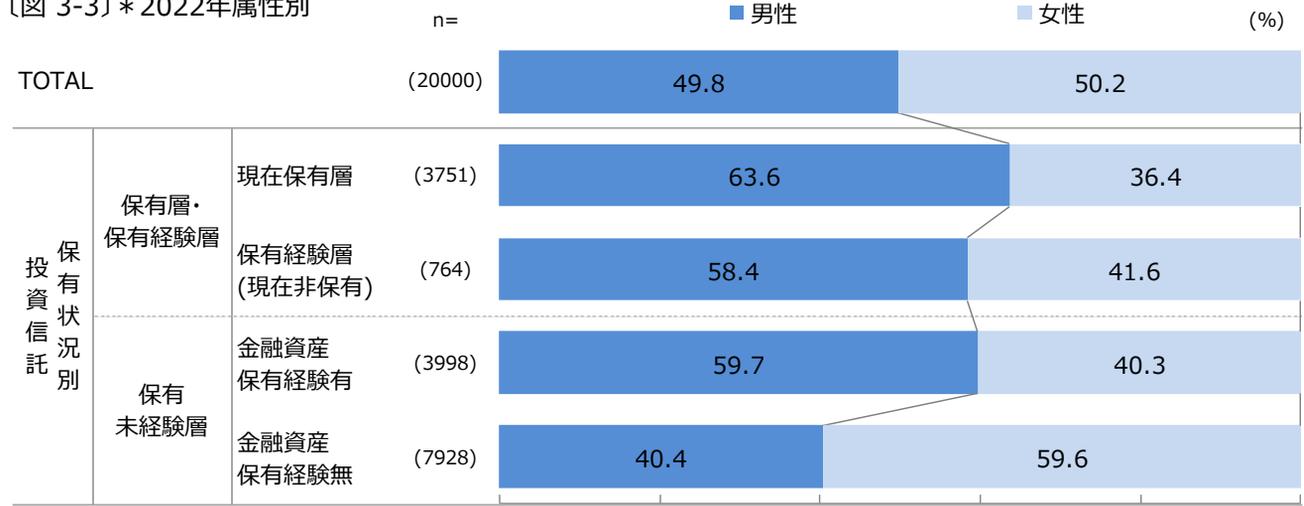
〔図 3-2〕* 2022年属性別



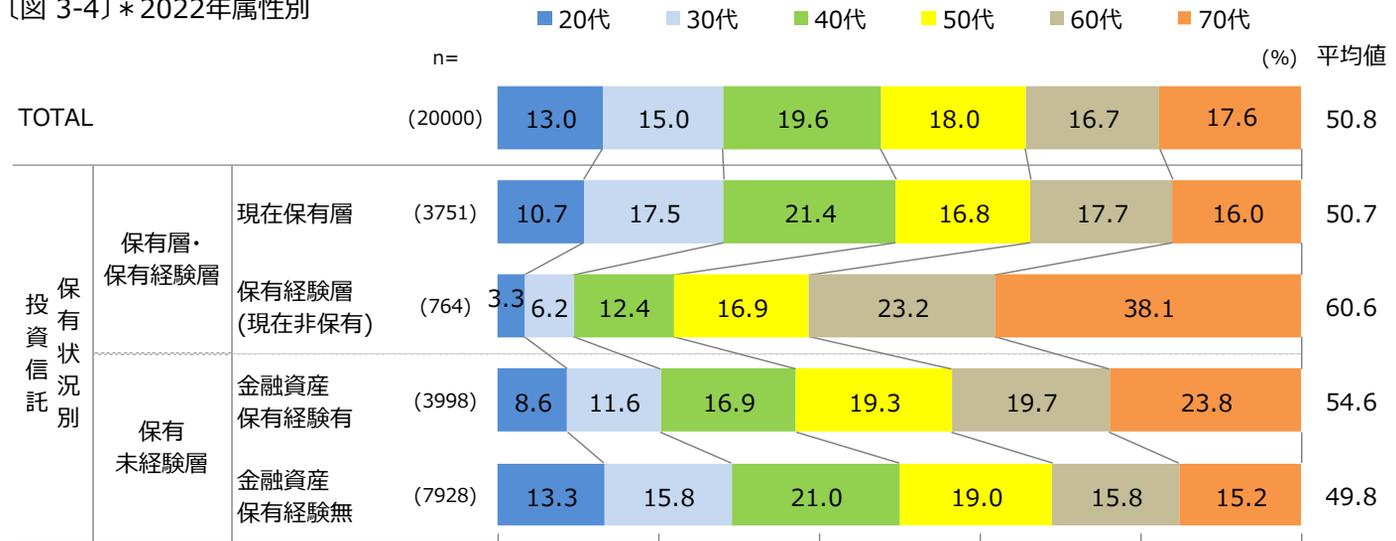
3. 回答者のプロフィール

(1) 性別・年代〔Q1:単数回答・Q2:自由記述回答〕

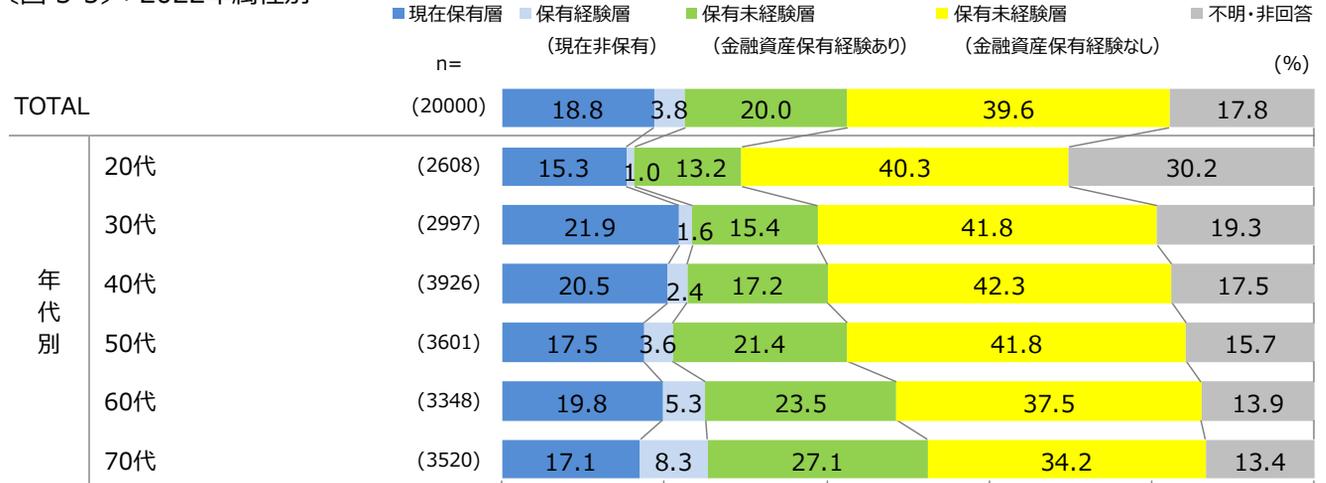
〔図 3-3〕＊2022年属性別



〔図 3-4〕＊2022年属性別



〔図 3-5〕＊2022年属性別

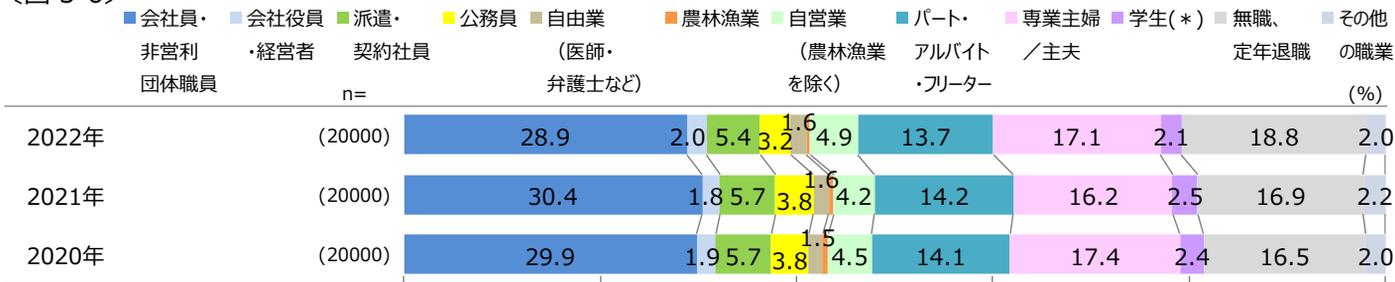


3. 回答者のプロフィール

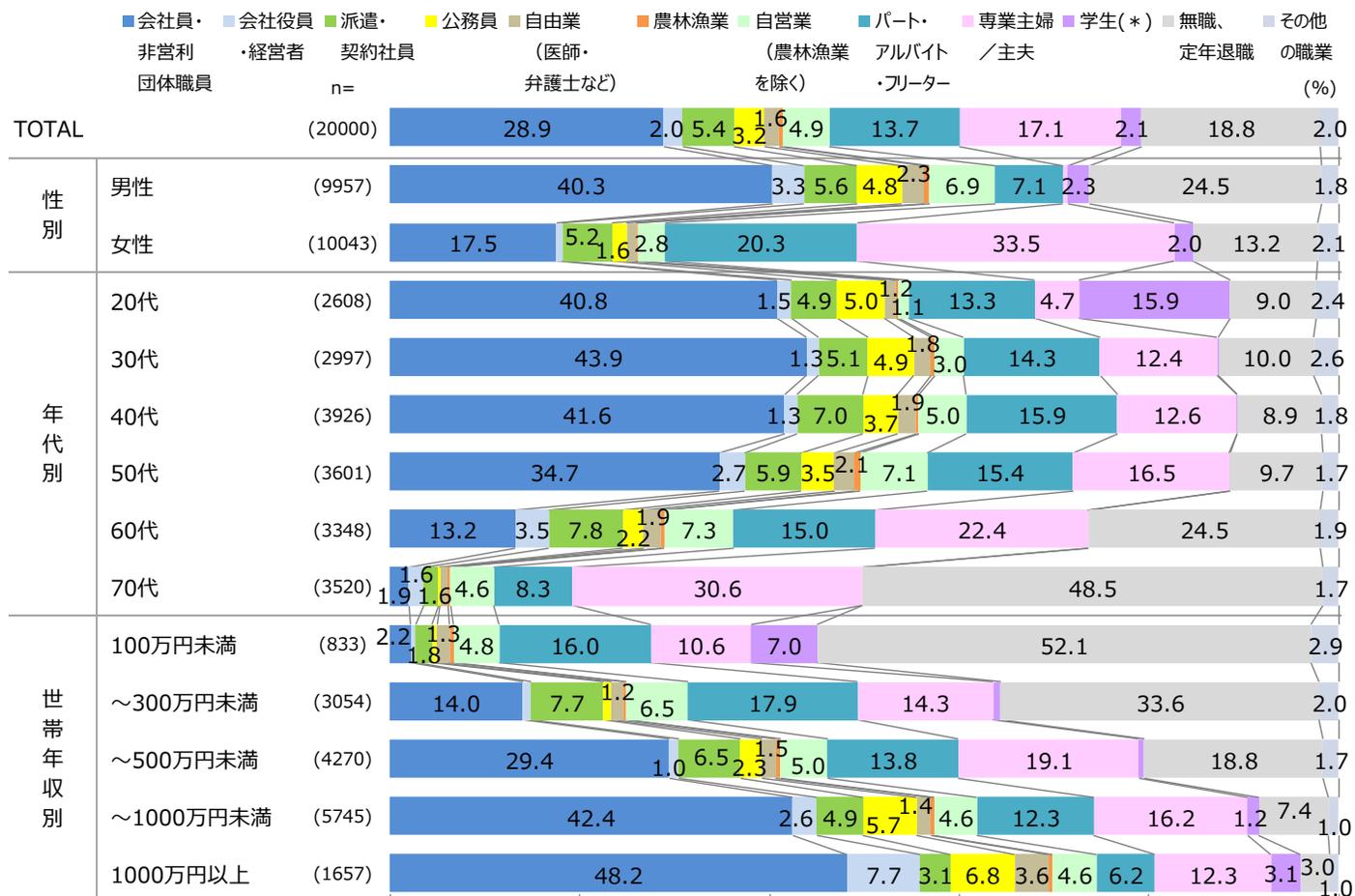
(2) 職業〔Q3:単数回答〕

- 回答者の職業は「会社員・非営利団体職員」(28.9%)が最も多い。〔図3-6〕また、世帯年収が上がるにつれて増加傾向。また年収1,000万円以上の世帯では、「会社役員・経営者」(7.7%)がやや多い。〔図3-7〕
- 投資信託現在保有層では、他層に比べて「会社員・非営利団体職員」(40.6%)が、保有経験層では「無職、定年退職」(31.3%)が多い。〔図3-8〕

〔図 3-6〕



〔図 3-7〕* 2022年属性別



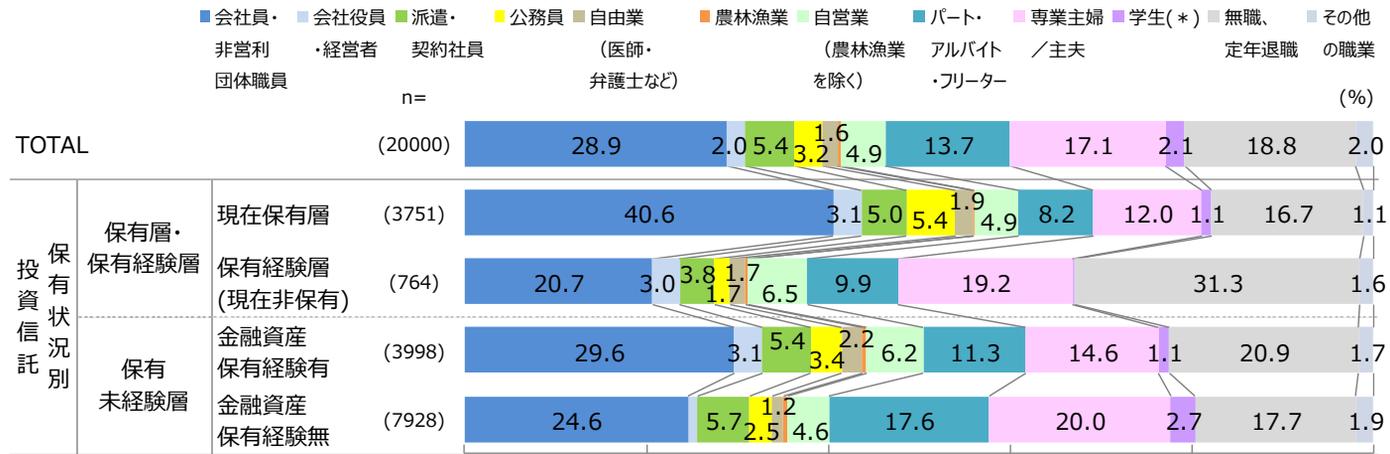
※1%未満の反応率は非表示

* 学生=大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生

3. 回答者のプロフィール

(2) 職業〔Q3:単数回答〕

〔図 3-8〕* 2022年属性別



※1%未満の反応率は非表示

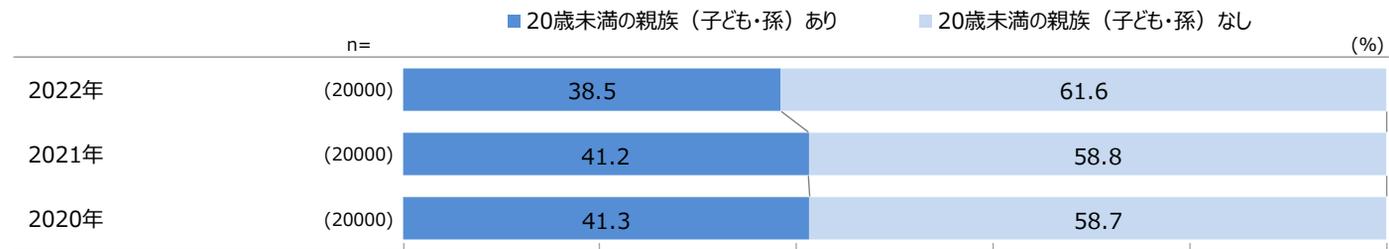
* 学生=大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生

3. 回答者のプロフィール

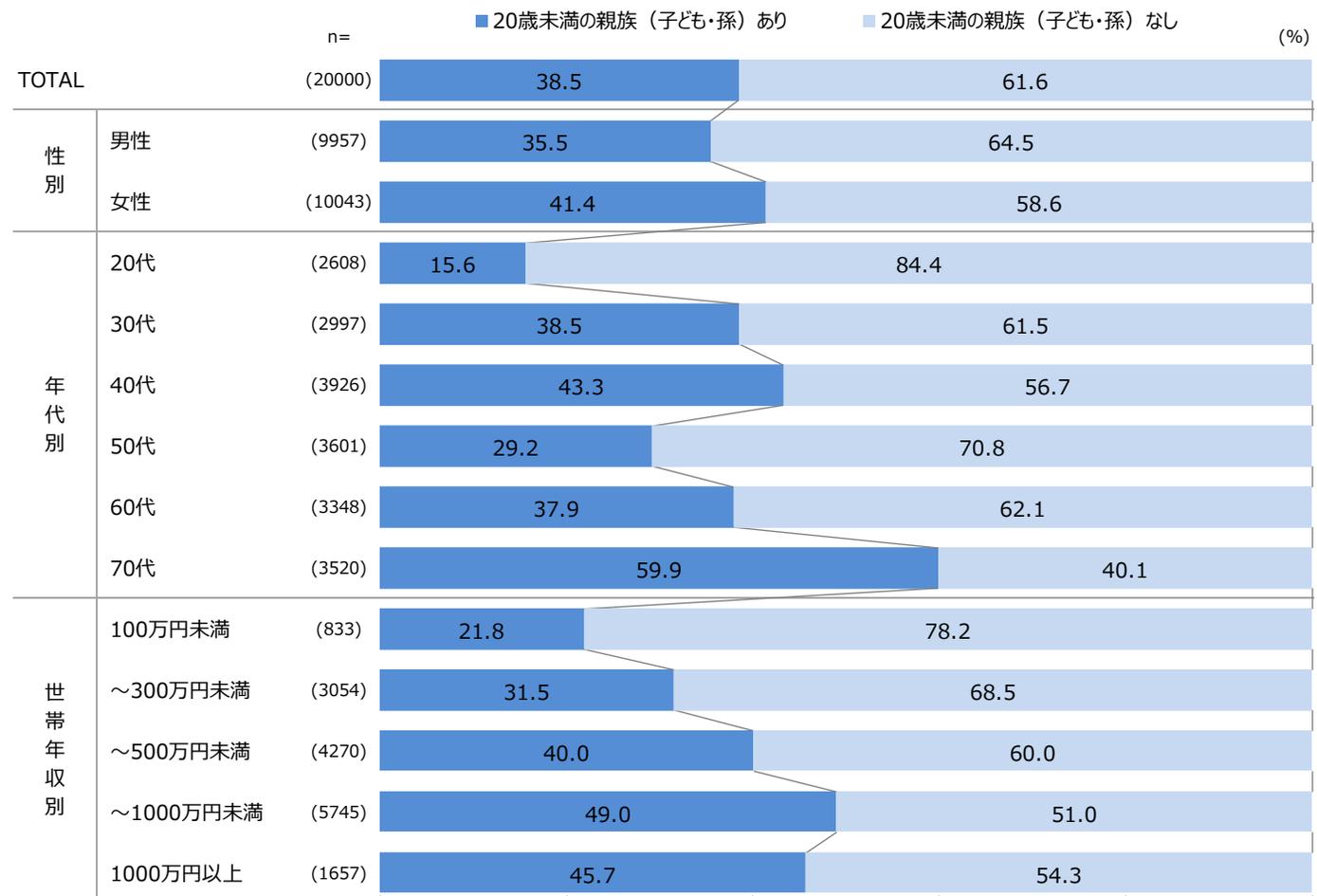
(3) 20歳未満の親族の有無〔Q4①②:単数回答〕

- 20歳未満の親族(子ども・孫)がいる人は38.5%で、前回よりやや減少。〔図3-9〕
30～40代は38.5～43.3%、50代で29.2%と低下するが、60～70代で37.9～59.9%と高くなる。〔図3-10〕
- 20歳未満の子どもの数は、いずれの人数でも30代・40代で、20歳未満の孫の数は60代・70代で高い。〔図3-11〕〔図3-12〕

〔図 3-9〕【20歳未満の親族（子ども・孫）の有無】 ※ Q4①②の結果を加工して作成



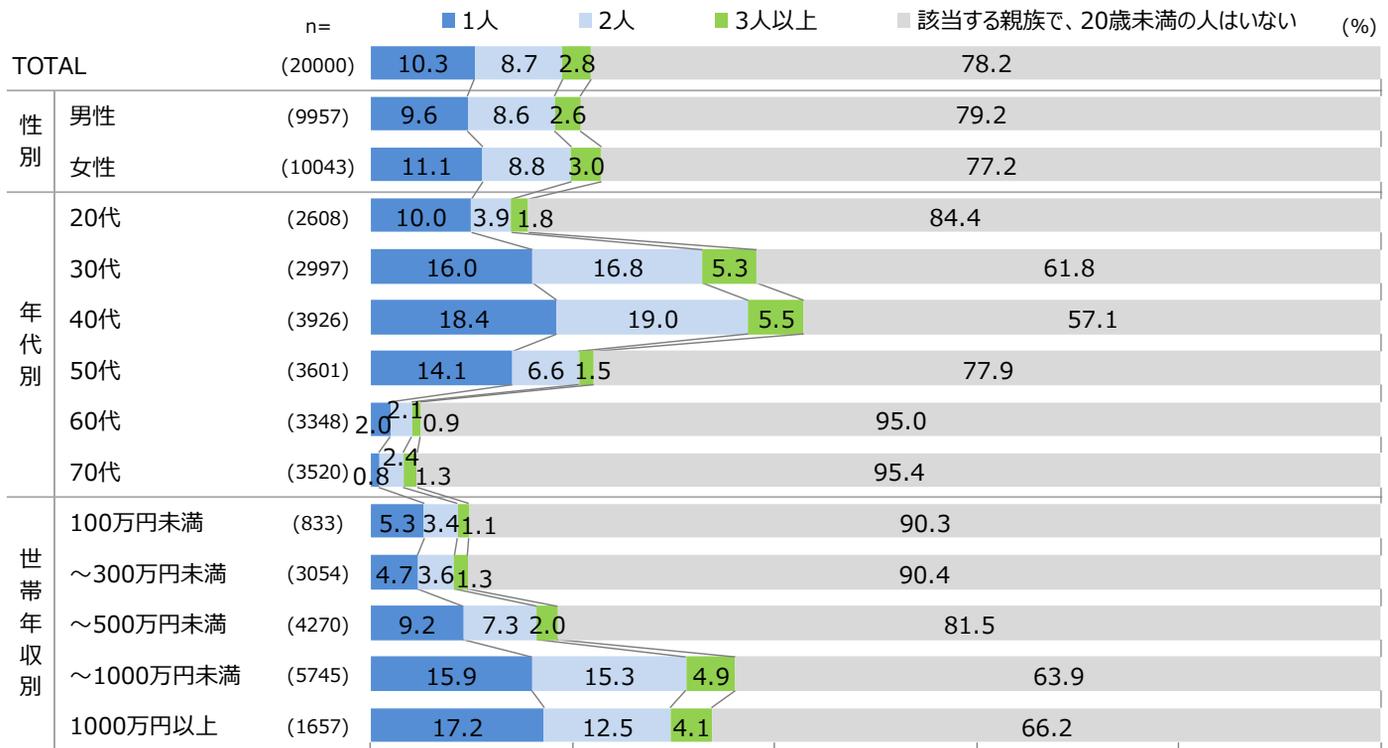
〔図 3-10〕【20歳未満の親族（子ども・孫）の有無】 ※ Q4①②の結果を加工して作成 * 2022年属性別



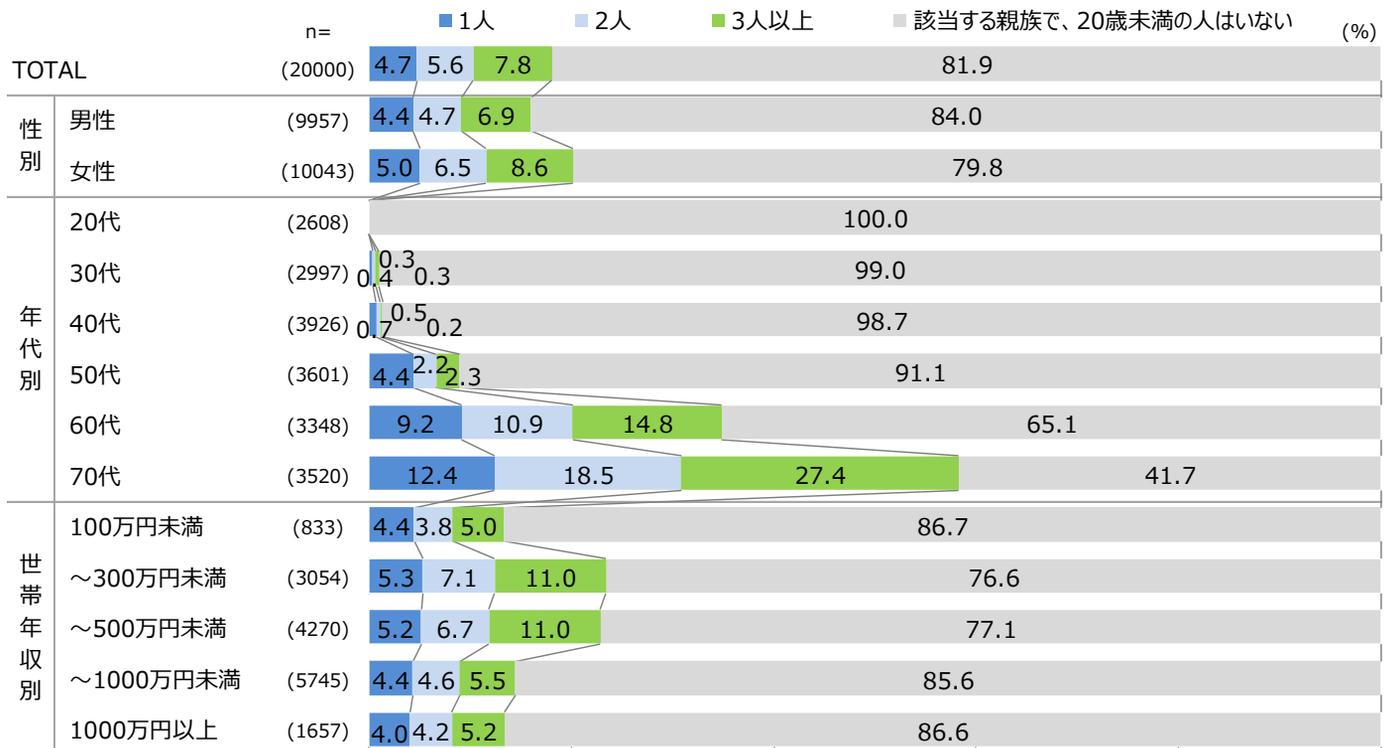
3. 回答者のプロフィール

(3) 20歳未満の親族の有無〔Q4①②:単数回答〕

〔図 3-11〕【Q4① 20歳未満の子どもの有無】 * 2022年属性別



〔図 3-12〕【Q4② 20歳未満の孫の有無】 * 2022年属性別



3. 回答者のプロフィール

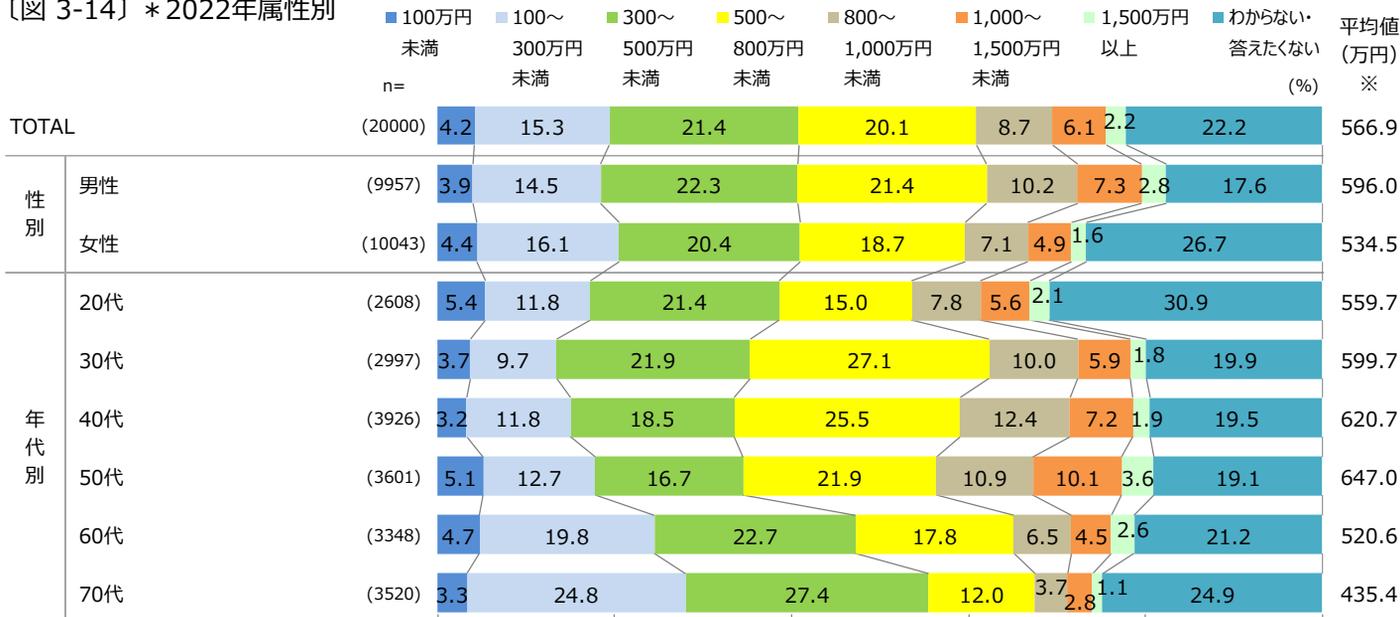
(4) 世帯年収〔Q5_1①:単数回答〕

- 世帯年収は「300～500万円未満」(21.4%)、「500万円～800万円未満」(20.1%)がやや多く、平均値は「566.9万円」で前回と同程度。〔図3-13〕
- 年代別では50代をピークに年代が上がるほど増加。〔図3-14〕
- 投資信託現在保有層は平均値が「677.9万円」と他層に比べて高い。〔図3-15〕

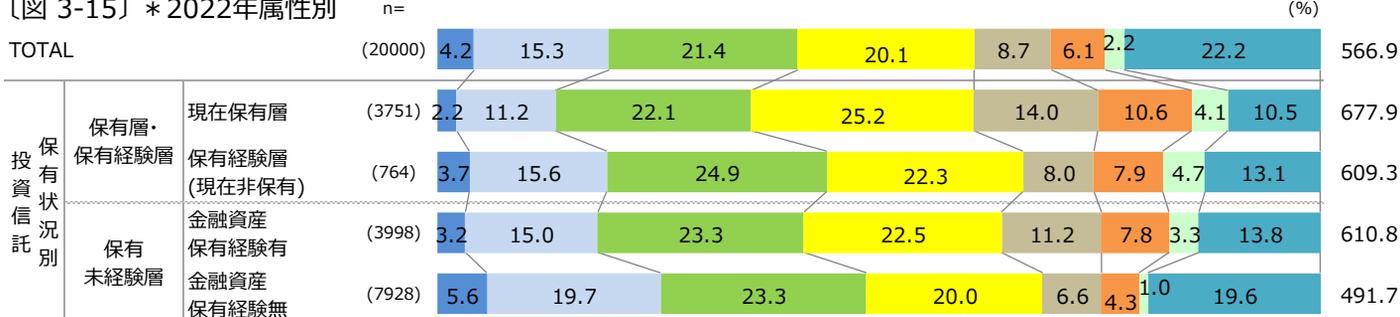
〔図 3-13〕



〔図 3-14〕 * 2022年属性別



〔図 3-15〕 * 2022年属性別



※ 平均値は「わからない・答えたくない」を除いて算出。算出にあたってのウエイト値は以下の通り
 100万円未満：50万円 / 100～300万円未満：200万円 / 300～500万円未満：400万円 / 500～800万円未満：650万円
 800～1000万円未満：900万円 / 1000～1500万円未満：1250万円 / 1500万円以上：1750万円

3. 回答者のプロフィール

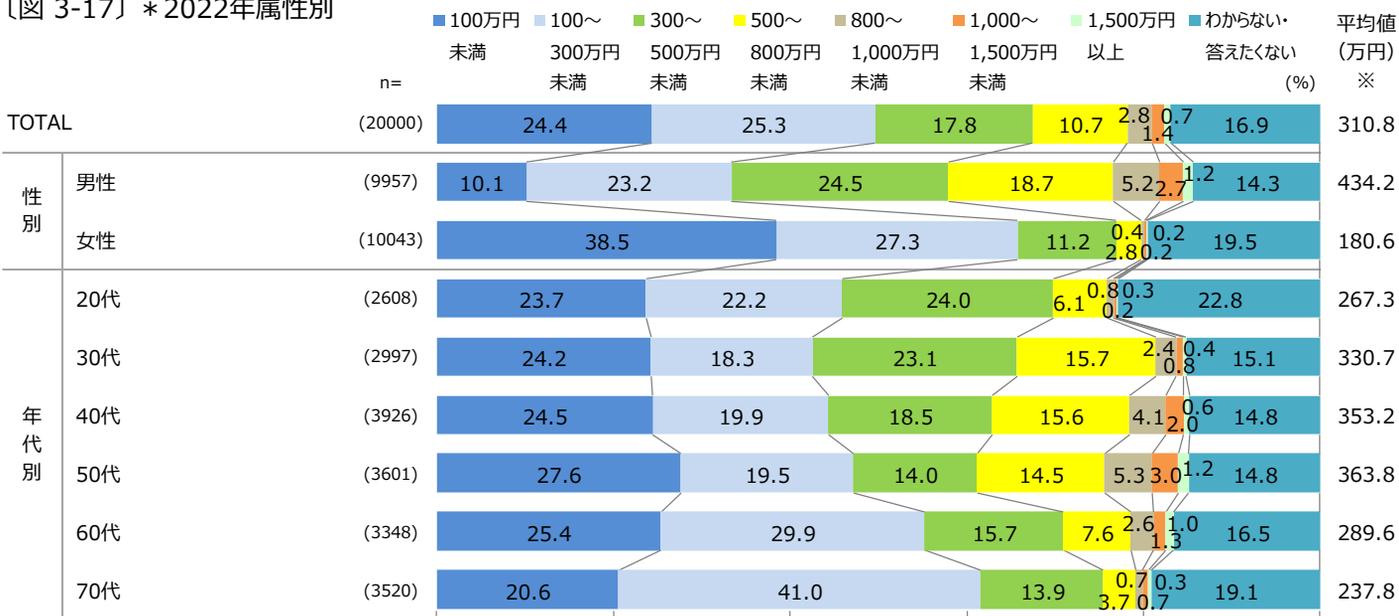
(4) 個人年収〔Q5_1②:単数回答〕

- 個人年収は「100万円～300万円未満」(25.3%)、「100万円未満」(24.4%)がやや多い。平均値は「310.8万円」と前回より13万円減少。〔図3-16〕
- 年代別では50代をピークに年代が上がるほど増加。〔図3-17〕
- 世帯年収と同様に、投資信託現在保有層では平均値が「435.1万円」と他層に比べて高い。〔図3-18〕

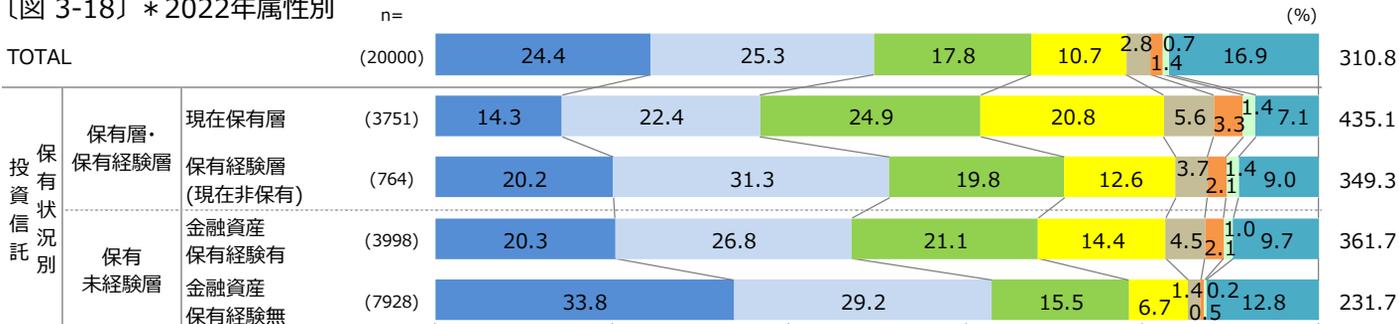
〔図 3-16〕



〔図 3-17〕 * 2022年属性別



〔図 3-18〕 * 2022年属性別



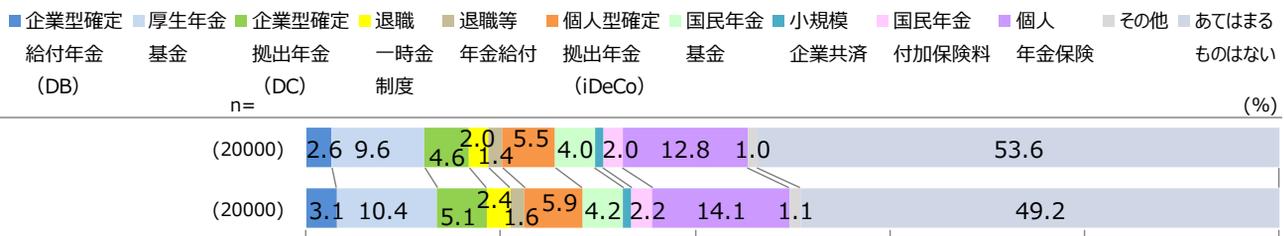
※ 平均値は「わからない・答えたくない」を除いて算出。算出にあたってのウエイト値は以下の通り
 100万円未満：50万円 / 100～300万円未満：200万円 / 300～500万円未満：400万円 / 500～800万円未満：650万円
 800～1000万円未満：900万円 / 1000～1500万円未満：1250万円 / 1500万円以上：1750万円

3. 回答者のプロフィール

(5) 老後の資産形成〔Q5_2:単数回答〕

- 老後の資産形成では、「個人年金保険」(12.8%)、「厚生年金基金」(9.6%)、「個人型確定拠出年金(iDeCo)」(5.5%)、「企業型確定拠出年金(DC)」(4.6%)の順に高い。「あてはまるものはない」が53.6%で前回よりやや増加。〔図3-19〕
- 「個人年金保険」は20～60代において、年代が上がるほど増加傾向。「個人型確定拠出年金(iDeCo)」は、30～40代が9.1～9.3%で高い。「企業型確定拠出年金(DC)」は、30代以上において年代が下がるほど増加。〔図3-20〕
- 投信現在保有層は、「個人型確定拠出年金(iDeCo)」と「企業型確定拠出年(DC)」が高い。〔図3-21〕

〔図 3-19〕



〔図 3-20〕* 2022年属性別

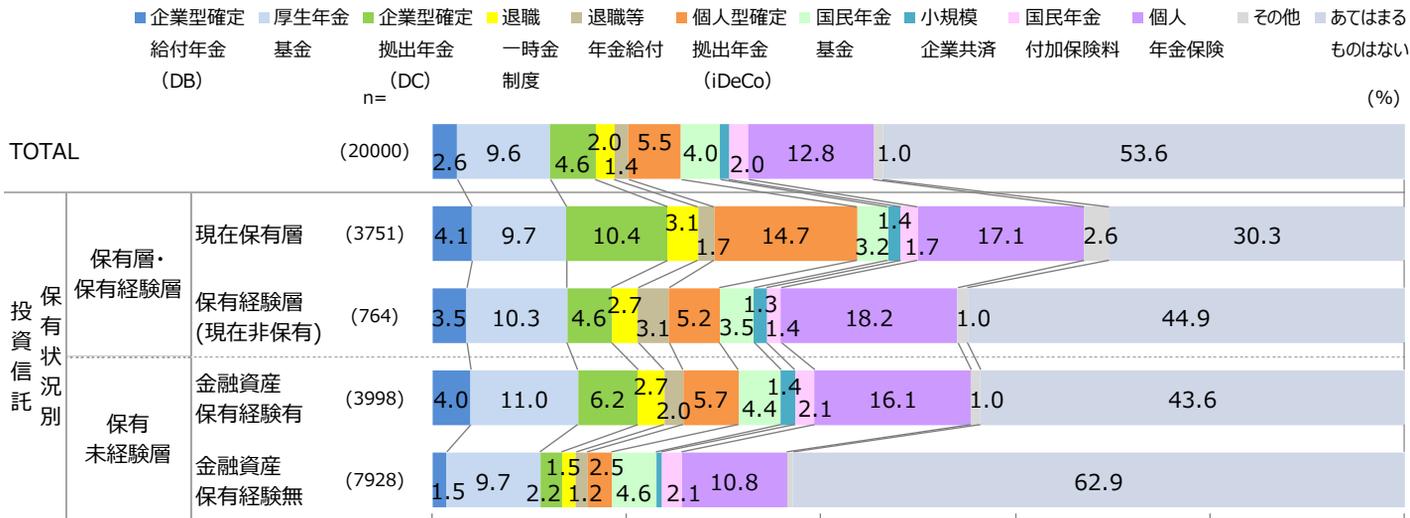


※1%未満の反応率は非表示

3. 回答者のプロフィール

(5) 老後の資産形成〔Q5_2:単数回答〕

〔図 3-21〕＊2022年属性別



※1%未満の反応率は非表示

3. 回答者のプロフィール

(6) 保有経験のある金融資産〔Q6①:重複回答〕

- 「投資信託」の保有経験率は21.1%と、「国内株式」(30.6%)に次いで多く、「ETF」は4.7%、「不動産投信(リート)」は3.9%にとどまる。いずれも前回と同程度。〔図3-22〕
- 年代が上がるにつれて「国内株式」「外貨預金」「個人向け国債」の保有経験率は増加する。「投資信託」「不動産投信(リート)」は60～70代がやや高い。「ETF」は30～40代がやや高い傾向。また、世帯年収別では多くの項目で、高年収層ほど保有経験率が高くなる。〔図3-23〕

〔図 3-22〕

	n=	国内株式	投資信託(除くETF、リート)	外貨預金	外国株式	個人向け国債	FX	暗号資産/仮想通貨(ビットコイン)	ETF	国内債券(個人向け国債除く)	不動産投信(リート)	外国債券	先物、オプション、コモディティ商品(金など)	その他	この中で保有したものはない	わからない・答えたくない(%)
2022年	(20000)	30.6	21.1	13.5	7.8	7.6	5.5	5.3	4.7	4.0	3.9	3.4	1.7	0.6	39.6	16.9
2021年	(20000)	30.4	21.6	14.1	8.5	7.2	5.5	6.0	4.7	4.0	4.1	3.5	1.9	0.5	38.8	17.5
2020年	(20000)	29.7	19.5	14.3	6.0	7.8	5.6	—	3.5	4.2	4.1	3.5	1.8	0.8	41.9	16.6

※選択肢「暗号資産/仮想通貨(ビットコイン等)」は2021年より聴取

〔図 3-23〕 * 2022年属性別

	n=	国内株式	投資信託(除くETF、リート)	外貨預金	外国株式	個人向け国債	FX	暗号資産/仮想通貨(ビットコイン)	ETF	国内債券(個人向け国債除く)	不動産投信(リート)	外国債券	先物、オプション、コモディティ商品(金など)	その他	この中で保有したものはない	わからない・答えたくない(%)
TOTAL	(20000)	30.6	21.1	13.5	7.8	7.6	5.5	5.3	4.7	4.0	3.9	3.4	1.7	0.6	39.6	16.9
性別																
男性	(9957)	40.6	26.3	16.3	10.7	7.6	9.0	8.4	7.7	4.9	5.5	4.2	2.7	0.8	32.1	14.4
女性	(10043)	20.7	16.0	10.6	4.9	7.6	1.9	2.3	1.8	3.0	2.3	2.5	0.6	0.4	47.1	19.4
年代別																
20代	(2608)	15.7	15.3	7.5	8.3	1.8	4.4	7.7	4.8	2.1	2.4	2.1	2.1	0.5	40.3	29.5
30代	(2997)	26.2	21.6	9.7	10.0	2.6	6.8	9.5	6.9	2.1	2.9	1.5	1.2	0.5	41.8	18.7
40代	(3926)	27.6	20.9	12.7	7.8	5.1	7.8	7.4	6.3	2.9	3.5	2.2	1.4	0.4	42.3	16.8
50代	(3601)	30.0	19.8	14.8	5.7	7.9	6.6	4.5	3.9	3.5	3.4	3.2	1.8	0.7	41.8	14.7
60代	(3348)	36.8	24.3	17.8	7.3	12.2	4.4	2.6	3.8	5.9	4.9	5.2	2.0	0.9	37.5	12.6
70代	(3520)	43.6	23.7	16.5	8.4	14.3	2.4	1.0	3.0	6.8	5.9	5.6	1.6	0.6	34.2	12.4
世帯年収別																
100万円未満	(833)	20.3	12.2	10.2	4.7	4.6	5.8	4.8	3.7	2.2	2.3	2.4	1.6	0.4	53.7	16.9
～300万円未満	(3054)	26.7	17.0	10.2	5.4	7.6	4.2	3.2	2.9	3.2	2.9	2.5	1.3	0.4	51.0	10.7
～500万円未満	(4270)	32.4	22.2	13.1	7.6	7.9	5.5	5.4	4.9	4.2	3.8	3.4	1.6	0.5	43.2	10.2
～1000万円未満	(5745)	37.8	27.5	16.5	10.0	8.6	7.4	7.3	6.3	4.9	5.0	4.2	2.0	0.9	36.6	9.5
1000万円以上	(1657)	50.3	36.5	27.8	17.8	12.5	8.9	11.0	9.7	7.8	8.8	7.1	3.9	1.1	25.4	8.0

3. 回答者のプロフィール

(7) 現在保有している金融資産〔Q6②:重複回答〕

- 「投資信託」の現在保有率は17.3%と「国内株式」(24.6%)に次いで高い。「ETF」は3.4%、「不動産投信(リート)」は2.4%にとどまる。いずれも前回と同程度。〔図3-24〕
- 保有経験率と同様、年代が上がるにつれて「国内株式」の現在保有率は増加。「投資信託」の現在保有率は30代が19.7%とやや高い。保有経験率と同様、30～40代で「ETF」が、60～70代で「不動産投信(リート)」の現在保有率がやや高い。また、世帯年収別では高年収層ほど、すべての項目で現在保有率が高くなる。〔図3-25〕

〔図 3-24〕

	n=	国内株式	投資信託(除くETF、リート)	外貨預金	外国株式	暗号資産/仮想通貨(ビットコイン)	ETF	個人向け国債	FX	不動産投信(リート)	国内債券(個人向け国債除く)	外国債券	先物、オプション、コモディティ商品(金など)	その他	この中で保有しているものはない	わからない・答えたくない (%)
2022年	(20000)	24.6	17.3	7.0	5.7	4.2	3.4	3.0	2.8	2.4	2.2	1.8	0.6	0.5	44.7	17.8
2021年	(20000)	25.1	18.0	8.4	6.2	4.9	3.5	2.9	3.0	2.6	2.2	2.1	0.8	0.5	43.1	18.2
2020年	(20000)	24.3	15.5	9.0	4.1	-	2.5	3.2	3.3	2.6	2.3	2.0	0.7	0.7	46.8	17.3

※選択肢「暗号資産/仮想通貨(ビットコイン等)」は2021年より聴取

〔図 3-25〕 * 2022年属性別

	n=	国内株式	投資信託(除くETF、リート)	外貨預金	外国株式	暗号資産/仮想通貨(ビットコイン)	ETF	個人向け国債	FX	不動産投信(リート)	国内債券(個人向け国債除く)	外国債券	先物、オプション、コモディティ商品(金など)	その他	この中で保有しているものはない	わからない・答えたくない (%)
TOTAL	(20000)	24.6	17.3	7.0	5.7	4.2	3.4	3.0	2.8	2.4	2.2	1.8	0.6	0.5	44.7	17.8
性別																
男性	(9957)	32.9	21.7	8.8	7.8	6.7	5.6	3.2	4.7	3.5	2.8	2.4	0.9	0.7	37.3	15.4
女性	(10043)	16.5	12.9	5.2	3.6	1.8	1.3	2.8	1.0	1.2	1.7	1.3	0.3	0.3	52.0	20.1
年代別																
20代	(2608)	13.3	14.1	5.3	6.9	5.9	4.0	1.2	1.9	1.3	1.4	1.2	1.2	0.5	41.6	30.2
30代	(2997)	22.0	19.7	6.1	8.2	8.0	5.8	1.1	3.5	2.1	1.2	1.0	0.6	0.4	43.5	19.3
40代	(3926)	23.6	18.4	7.1	6.4	6.0	4.8	2.2	3.9	2.4	1.6	1.2	0.6	0.4	45.7	17.5
50代	(3601)	24.6	16.3	7.7	4.3	3.5	2.4	3.5	3.8	2.3	1.9	1.8	0.5	0.6	47.2	15.7
60代	(3348)	28.3	18.6	9.0	4.4	1.9	2.4	4.7	2.2	2.9	3.3	2.8	0.5	0.8	45.1	13.9
70代	(3520)	32.9	15.9	6.6	4.4	0.7	1.5	4.5	1.2	2.9	3.8	2.8	0.5	0.4	44.1	13.4
世帯年収別																
100万円未満	(833)	16.1	9.2	5.0	3.2	3.8	2.4	1.8	3.1	1.8	1.3	1.9	0.8	0.4	58.3	18.0
～300万円未満	(3054)	19.3	13.2	4.3	3.6	2.4	1.6	2.6	2.2	1.4	1.4	1.3	0.4	0.3	58.0	11.7
～500万円未満	(4270)	25.2	17.9	6.4	5.2	4.2	3.6	3.1	2.6	2.2	2.3	1.8	0.6	0.4	48.9	11.0
～1000万円未満	(5745)	31.7	23.4	8.9	7.5	6.0	4.8	3.4	3.7	3.2	3.1	2.3	0.7	0.7	41.7	10.3
1000万円以上	(1657)	43.9	30.4	17.4	14.3	9.0	7.5	5.7	5.8	5.7	4.9	4.8	1.8	1.1	29.6	8.8

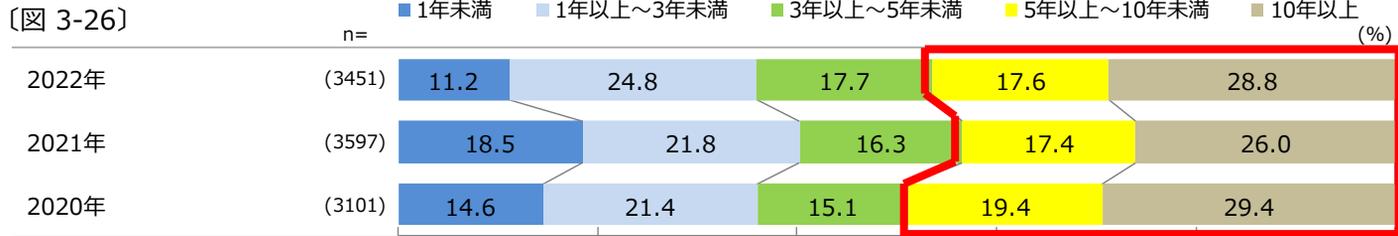
3. 回答者のプロフィール

(8) 投資信託の保有期間（投資信託現在保有者）〔Q7①:単数回答〕

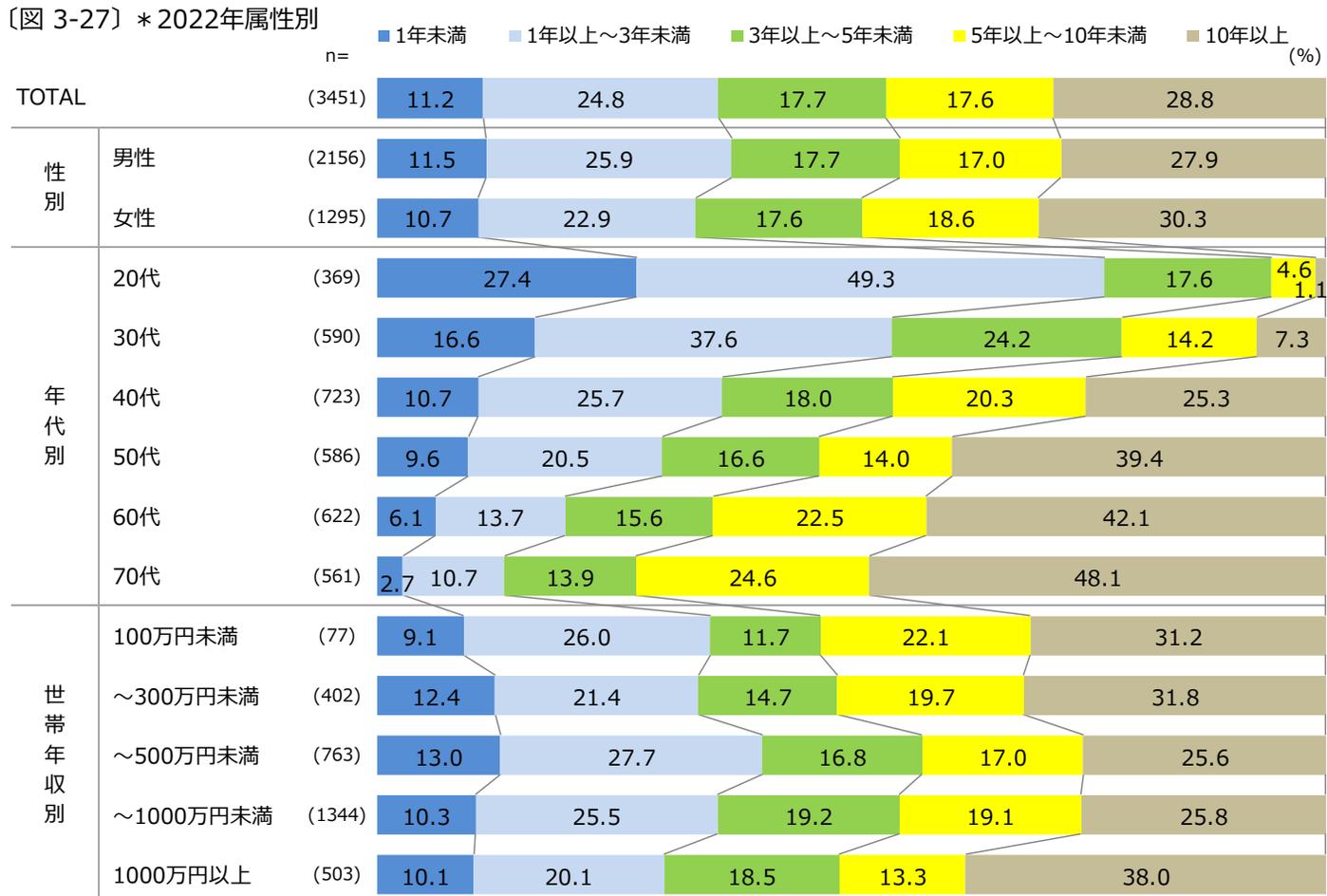
- 投資信託(ETF、リートを除く)の保有期間は、前回から「1年未満」(11.2%)が減少し、「1年以上～3年未満」(24.8%)、「3年以上～5年未満」(17.7%)がやや増加。「5年未満計」が53.7%となり、「5年以上計」(46.4%)を上回っている。〔図3-26〕

* 回答者の中には投資を始めたばかりの者等も含まれていると考えられるため、保有期間の解釈については留意が必要である。

- 年代が上がるほど5年以上の保有率が高くなる。〔図3-27〕



〔5年以上計〕 2022年 46.4% / 2021年 43.4% / 2020年 48.8%

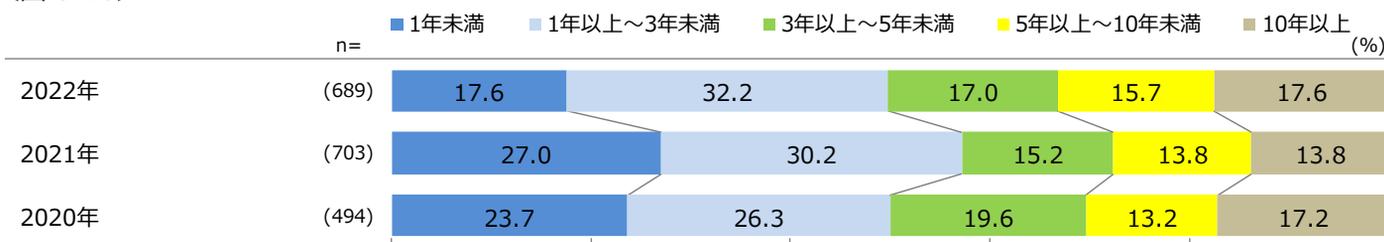


3. 回答者のプロフィール

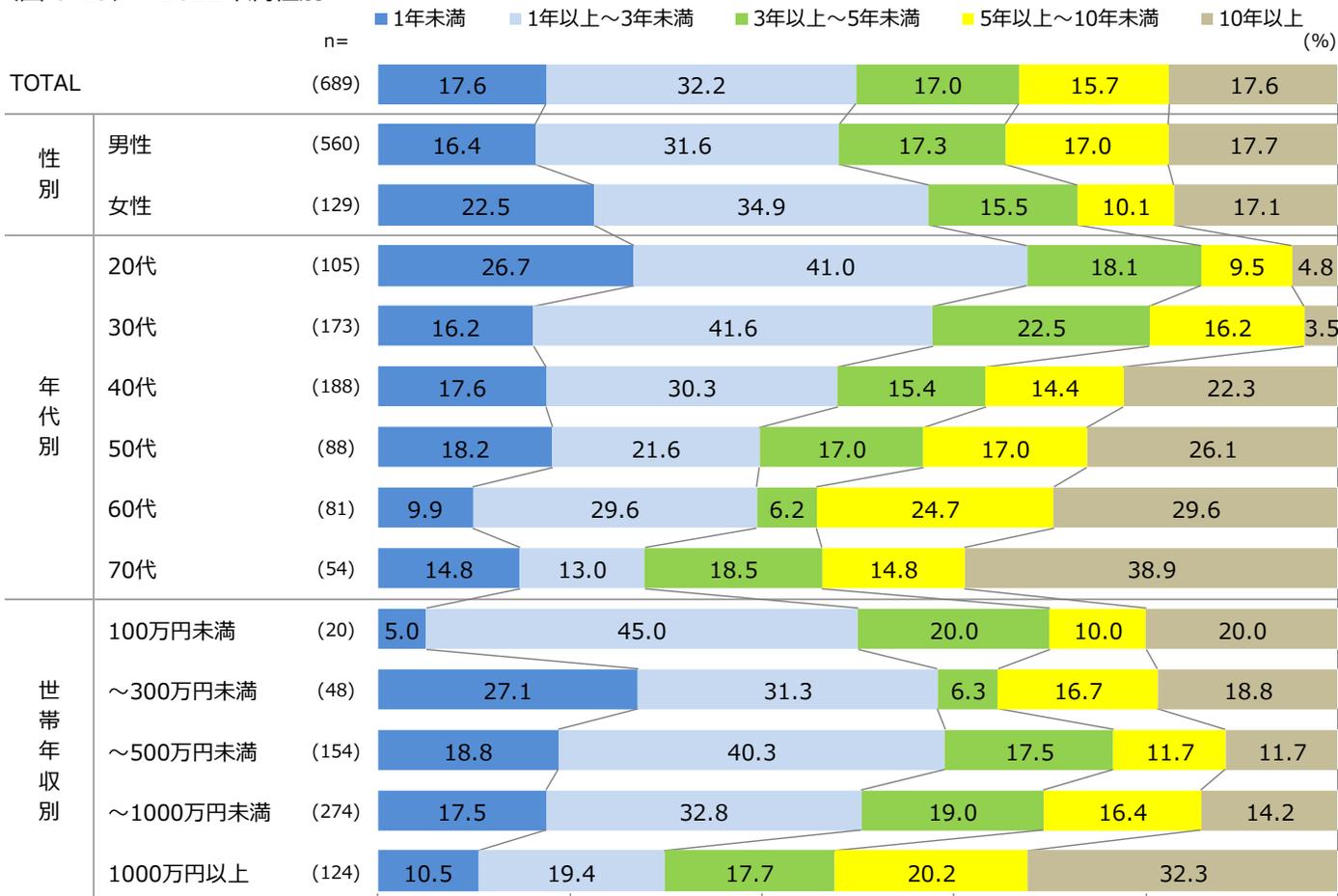
(8) ETFの保有期間（ETF現在保有者）〔Q7②:単数回答〕

- ETFの保有期間は、「1年未満」(17.6%)は前回より9.4ポイント減少、「1年以上～3年未満」(32.2%)は前回より2.0ポイント増加した。一方、「10年以上」(17.6%)が3.8ポイント前回より増加。〔図3-28〕

〔図 3-28〕



〔図 3-29〕 * 2022年属性別

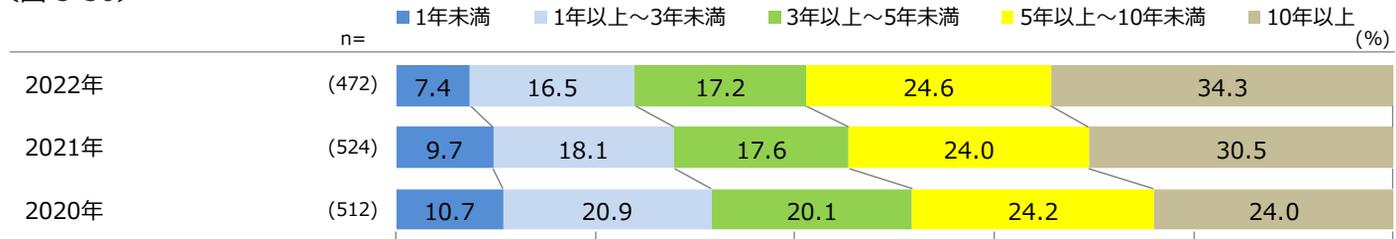


3. 回答者のプロフィール

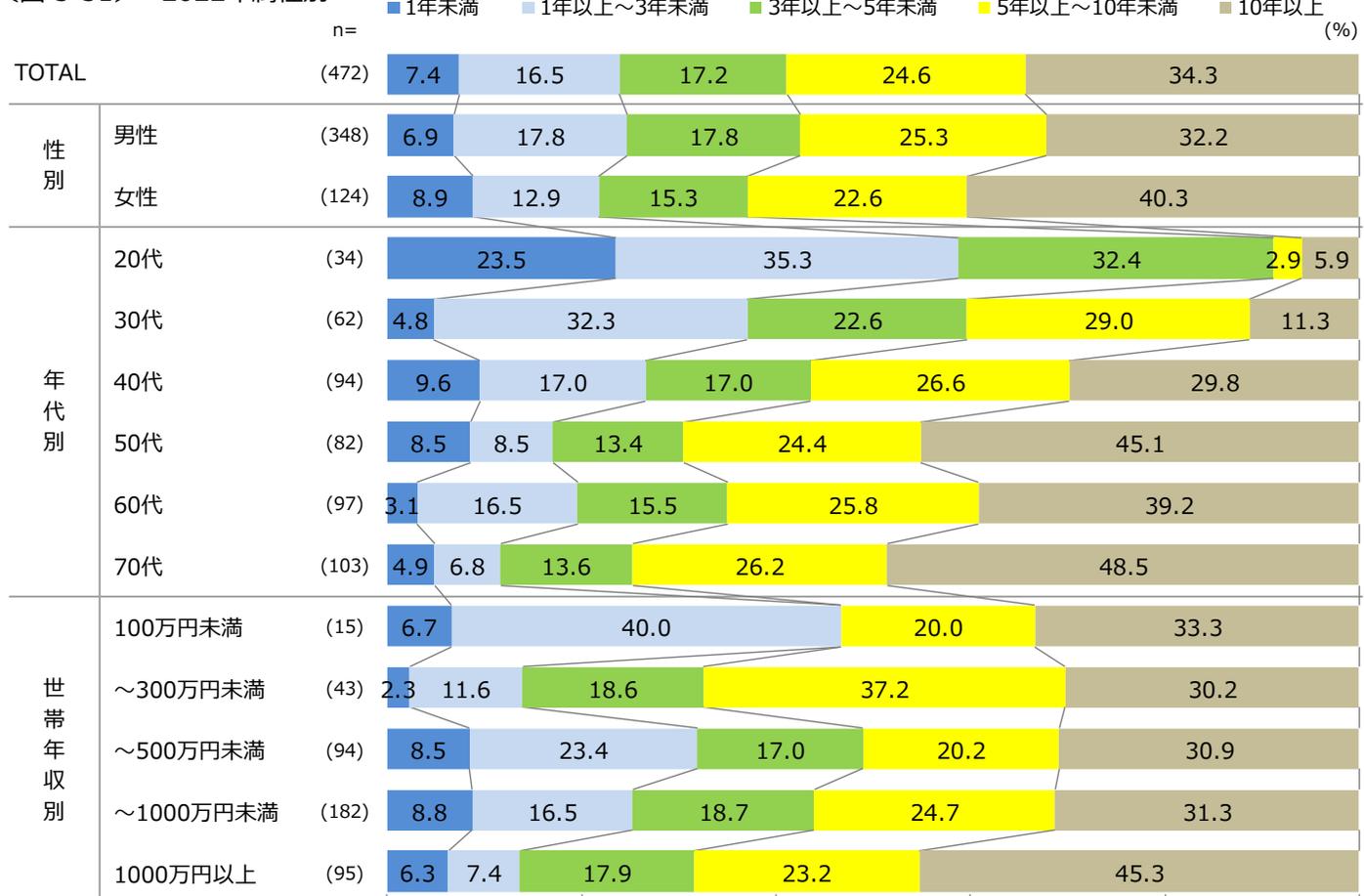
(8) Jリート保有期間（Jリート現在保有者）〔Q7③:単数回答〕

- Jリートの保有期間は、「5年未満（「1年未満」～「1年以上～3年未満」）」が減少し、「10年以上」（34.3%）が3.8ポイント増加した。〔図3-30〕
- 年代別では50代以上は、「10年以上」が39.2～48.5%で高い。世帯年収別では1000万円以上は、「10年以上」が45.3%で高い。〔図3-31〕

〔図 3-30〕



〔図 3-31〕 * 2022年属性別



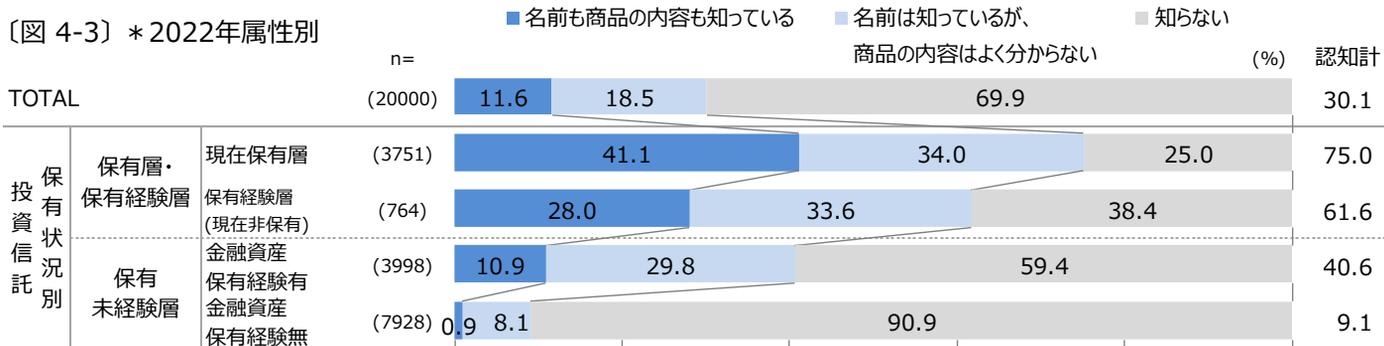
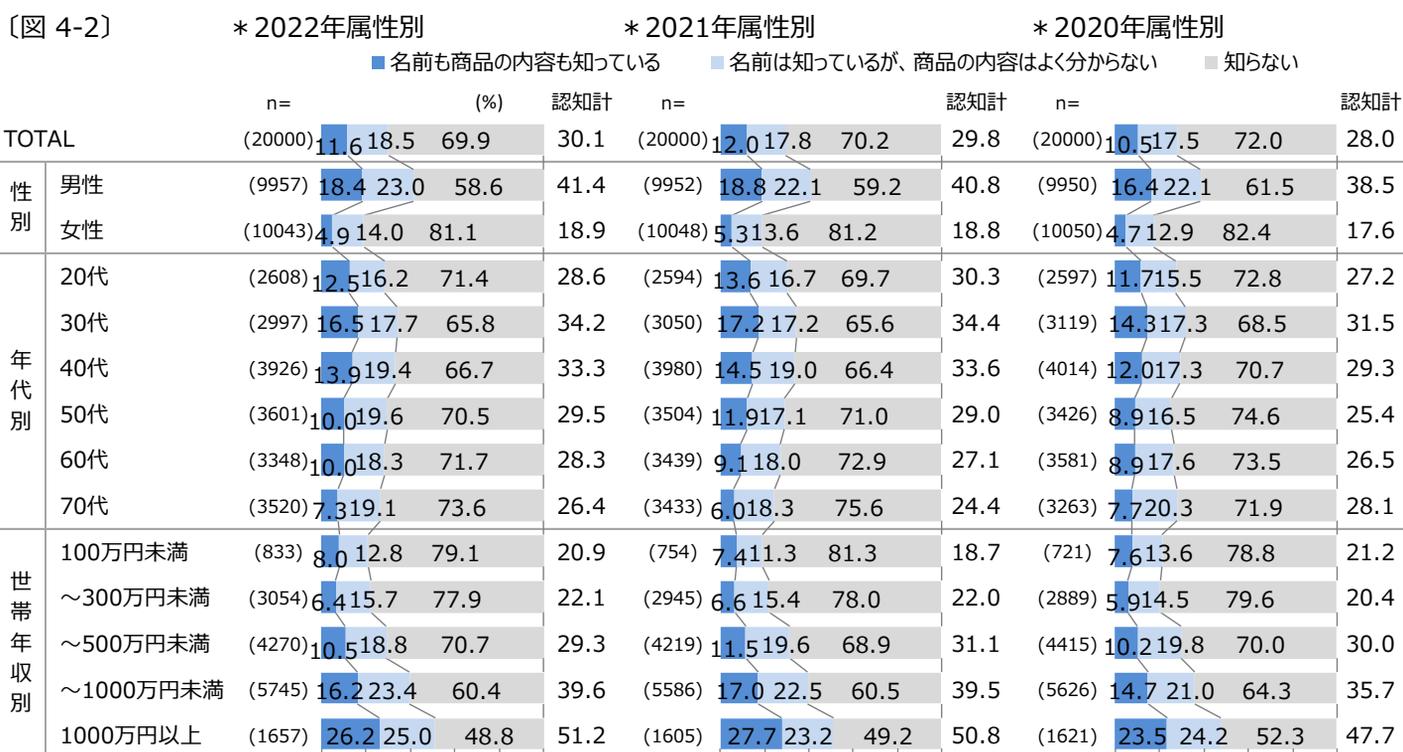
4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向



4. ETF、Jリート の浸透状況、今後の購入意向

(1) ETFの認知状況〔Q8①:単数回答〕

- ETFの認知率(認知計：30.1%)、商品内容認知率(11.6%)ともに前回と同程度。2020年と比べると、60代以下の全年代で認知率が増加。〔図4-1〕
- 年代別では、30代・40代で認知率がやや高い。前回と比べると50代以上の認知率が増加。世帯年収別では年収が上がるほど認知率が高くなる傾向。〔図4-2〕
- 投資信託現在保有層の認知率は75.0%と、他層に比べて高い。〔図4-3〕



4. ETF、Jリート of 浸透状況、今後の購入意向

(2) ETFの特徴認知(ETF認知者)(Q9①:複数回答)

- ETFの特徴の認知は、「利回りを期待できる一方で元本保証がない」(54.7%)が最も高い。「証券会社ごとに購入時の手数料が異なる」「成行・指値注文が可能」「手数料は一般的な投資信託より低い」が前回よりやや減少。〔図4-4〕
- 世帯年収が上がるほど認知率が高くなる傾向。〔図4-5〕
- ETF現在保有層では、いずれの項目も63.7%以上の認知率となっている。〔図4-6〕

〔図 4-4〕

	n=	利回りを期待できる一方で元本保証がない	分散投資ができるのでリスク低減が期待できる	証券会社ごとに購入時の手数料が異なる	ETFはその時々 of 取引価格が購入価額となる	成行・指値注文が可能	指数などに連動するので値動きがわかりやすい	手数料は一般的な投資信託より低い	わからない・特にならない
2022年	(6020)	54.7	40.0	36.2	34.4	30.8	30.0	29.8	29.1
2021年	(5958)	56.9	41.4	40.0	36.7	35.0	32.7	33.5	28.5
2020年	(5600)	59.9	39.1	39.7	35.7	33.8	31.1	31.4	27.0

※選択肢「利回りを期待できる一方で元本保証がない」は、2020年「元本保証はない」で聴取

〔図 4-5〕 * 2022年属性別

	n=	利回りを期待できる一方で元本保証がない	分散投資ができるのでリスク低減が期待できる	証券会社ごとに購入時の手数料が異なる	ETFはその時々 of 取引価格が購入価額となる	成行・指値注文が可能	指数などに連動するので値動きがわかりやすい	手数料は一般的な投資信託より低い	わからない・特にならない
TOTAL	(6020)	54.7	40.0	36.2	34.4	30.8	30.0	29.8	29.1
性別									
男性	(4121)	56.9	42.0	37.9	38.1	33.9	32.5	32.4	26.7
女性	(1899)	49.9	35.5	32.5	26.2	24.3	24.5	24.1	34.2
年代別									
20代	(747)	53.4	41.4	33.6	37.5	31.3	26.4	32.4	22.5
30代	(1026)	55.8	43.7	38.3	39.3	34.7	31.2	34.3	24.5
40代	(1306)	54.7	41.2	35.8	34.2	32.2	32.8	29.5	28.4
50代	(1064)	53.3	38.8	35.3	31.7	27.5	29.0	27.3	33.7
60代	(949)	59.6	40.0	38.6	33.5	30.3	30.8	30.2	28.1
70代	(928)	50.9	34.3	34.8	30.7	28.7	27.8	25.5	36.2
世帯年収別									
100万円未満	(174)	47.7	35.1	32.2	29.3	31.6	31.6	28.2	35.6
~300万円未満	(674)	53.3	34.9	34.4	27.9	29.1	27.0	23.7	32.9
~500万円未満	(1251)	54.2	39.6	36.9	33.3	31.3	30.0	29.4	29.6
~1000万円未満	(2274)	58.4	42.9	37.8	37.6	31.8	31.7	32.6	24.5
1000万円以上	(848)	61.0	46.0	41.3	42.9	36.7	34.4	36.2	22.5

〔図 4-6〕 * 2022年属性別

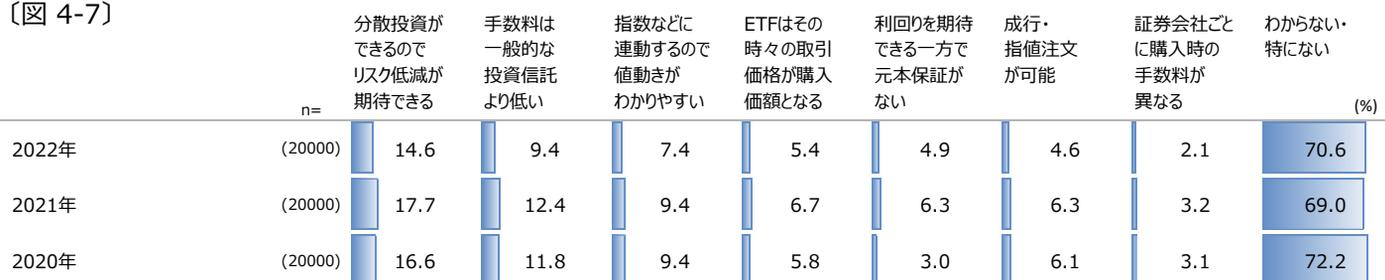
	n=	利回りを期待できる一方で元本保証がない	分散投資ができるのでリスク低減が期待できる	証券会社ごとに購入時の手数料が異なる	ETFはその時々 of 取引価格が購入価額となる	成行・指値注文が可能	指数などに連動するので値動きがわかりやすい	手数料は一般的な投資信託より低い	わからない・特にならない
TOTAL	(6020)	54.7	40.0	36.2	34.4	30.8	30.0	29.8	29.1
ETF認知別									
商品内容認知層	(2318)	76.1	63.5	57.5	63.0	56.7	54.6	55.4	6.6
ETF状況別									
保有層									
現在保有層	(689)	82.0	73.3	67.3	74.3	71.1	63.7	67.6	4.1
保有経験層									
保有経験層	(254)	79.5	64.6	60.6	68.1	67.7	66.5	60.2	6.7
(現在非保有)									
金融資産	(3968)	55.9	38.8	35.1	31.3	27.3	26.7	26.5	26.5
保有経験有									
金融資産	(720)	28.6	19.3	15.4	13.6	9.7	13.3	12.1	57.1
保有経験無									

4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

(3) ETFの魅力点〔Q9②:重複回答〕

- ETFの魅力点は、「分散投資ができるのでリスク低減が期待できる」(14.6%)が最も高く、次いで「手数料は一般的な投資信託より低い」(9.4%)が続く。〔図4-7〕
- いずれの項目も、若年層ほど、また年収が上がるほど高くなる傾向。〔図4-8〕
- ETF現在保有層では「分散投資ができるのでリスク低減が期待できる」「手数料は一般的な投資信託より低い」が42.1～46.9%と高い。〔図4-9〕

〔図 4-7〕



※選択肢「利回りを期待できる一方で元本保証がない」は、2020年「元本保証はない」で聴取

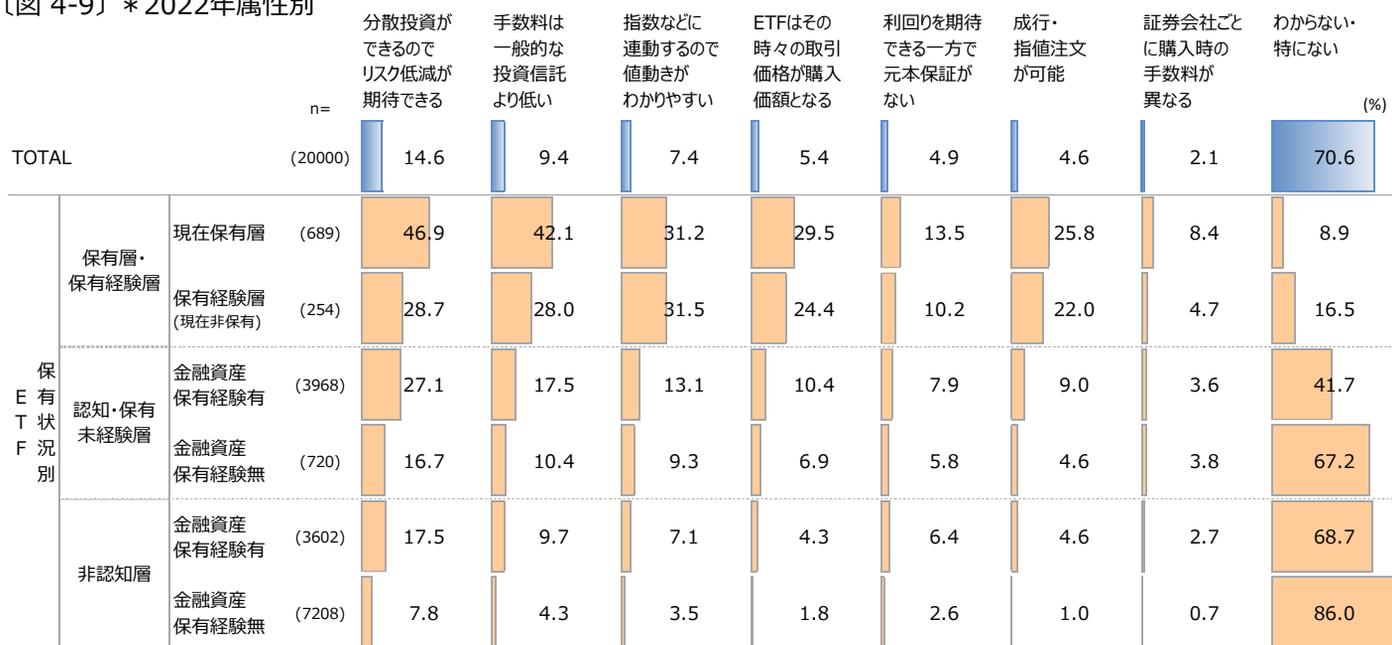
〔図 4-8〕 * 2022年属性別



4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

(3) ETFの魅力点〔Q9②:重複回答〕

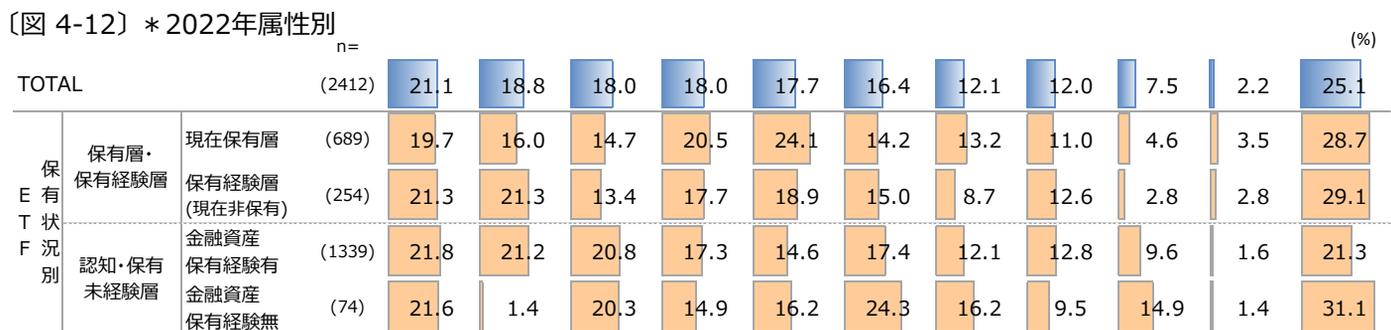
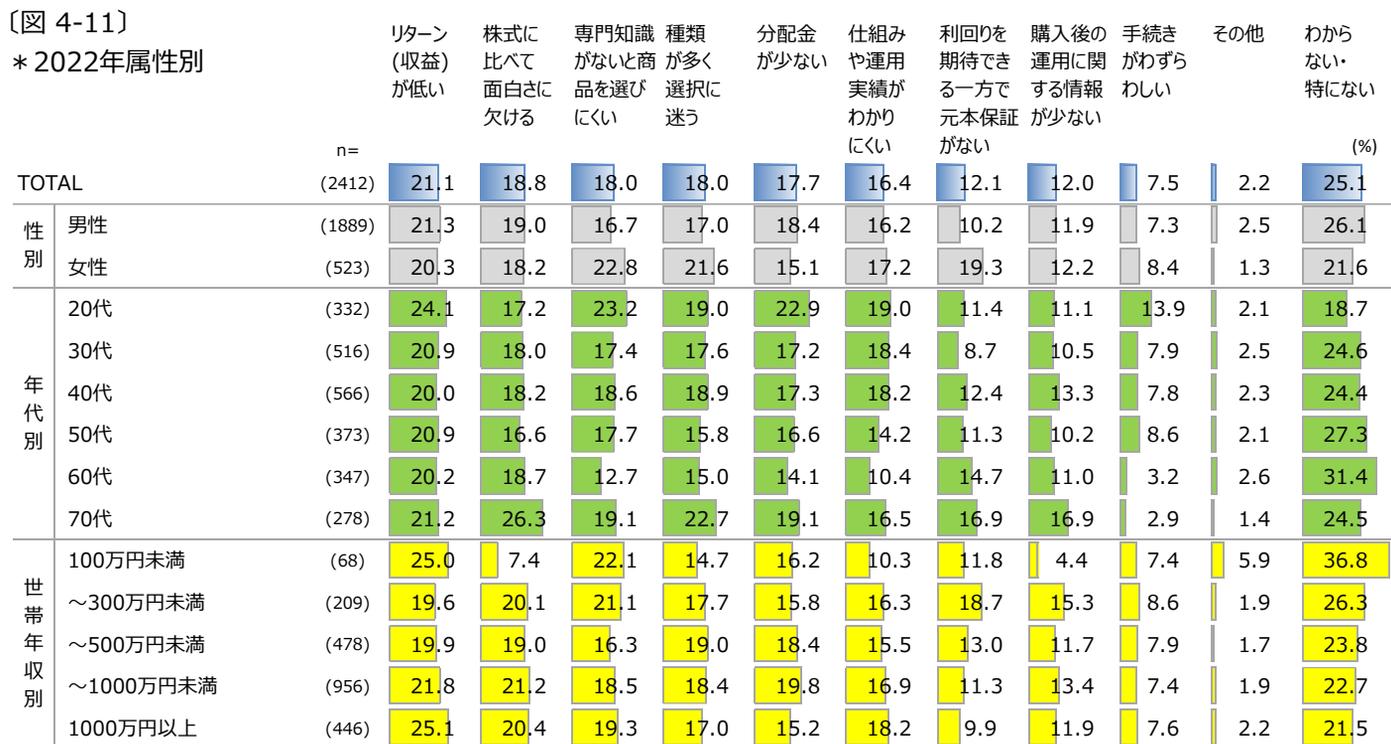
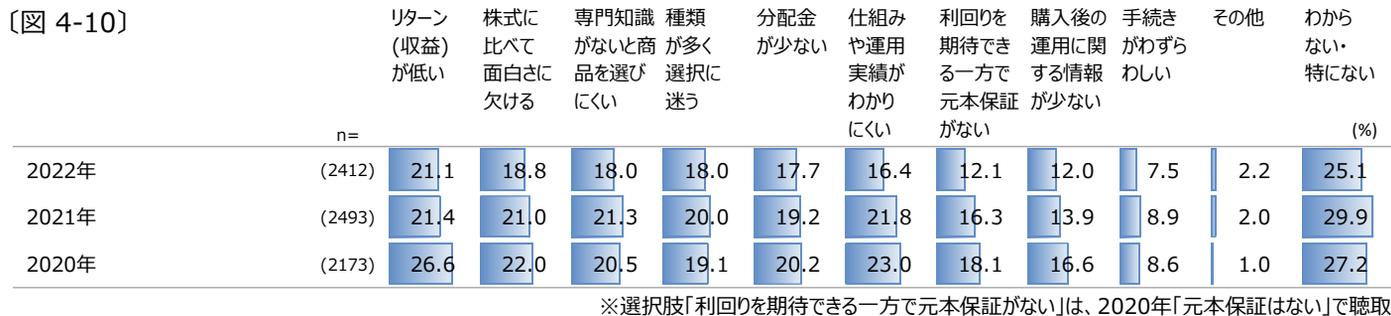
〔図 4-9〕 * 2022年属性別



4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

(4) ETFの不満点 (ETF内容認知者、保有経験者) [Q10:重複回答]

- ETFの不満点は「リターン(収益)が低い」(21.1%)が最も高く、「株式に比べて面白さに欠ける」(18.8%)、「専門知識がないと商品を選びにくい」「種類が多く選択に迷う」(18.0%)が続く。「仕組みや運用実績がわかりにくい」は、前回より5.4ポイント低い。〔図4-10〕
- ETF保有経験層では「種類が多く選択に迷う」「分配金が少ない」が他層に比べて高い。〔図4-12〕

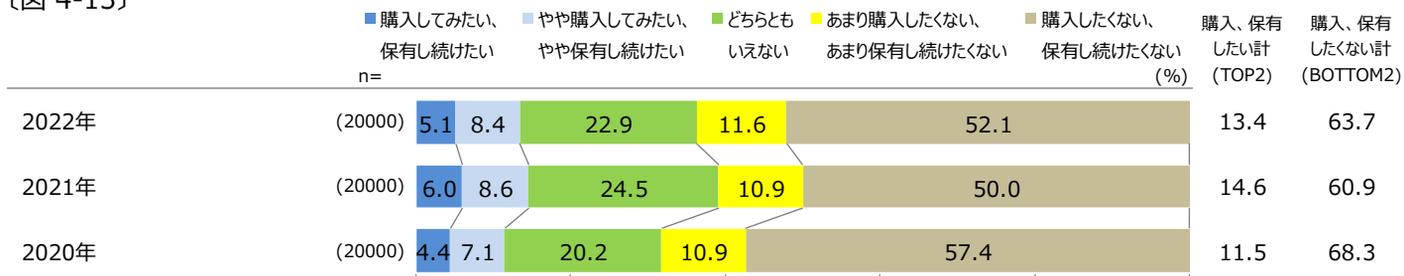


4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

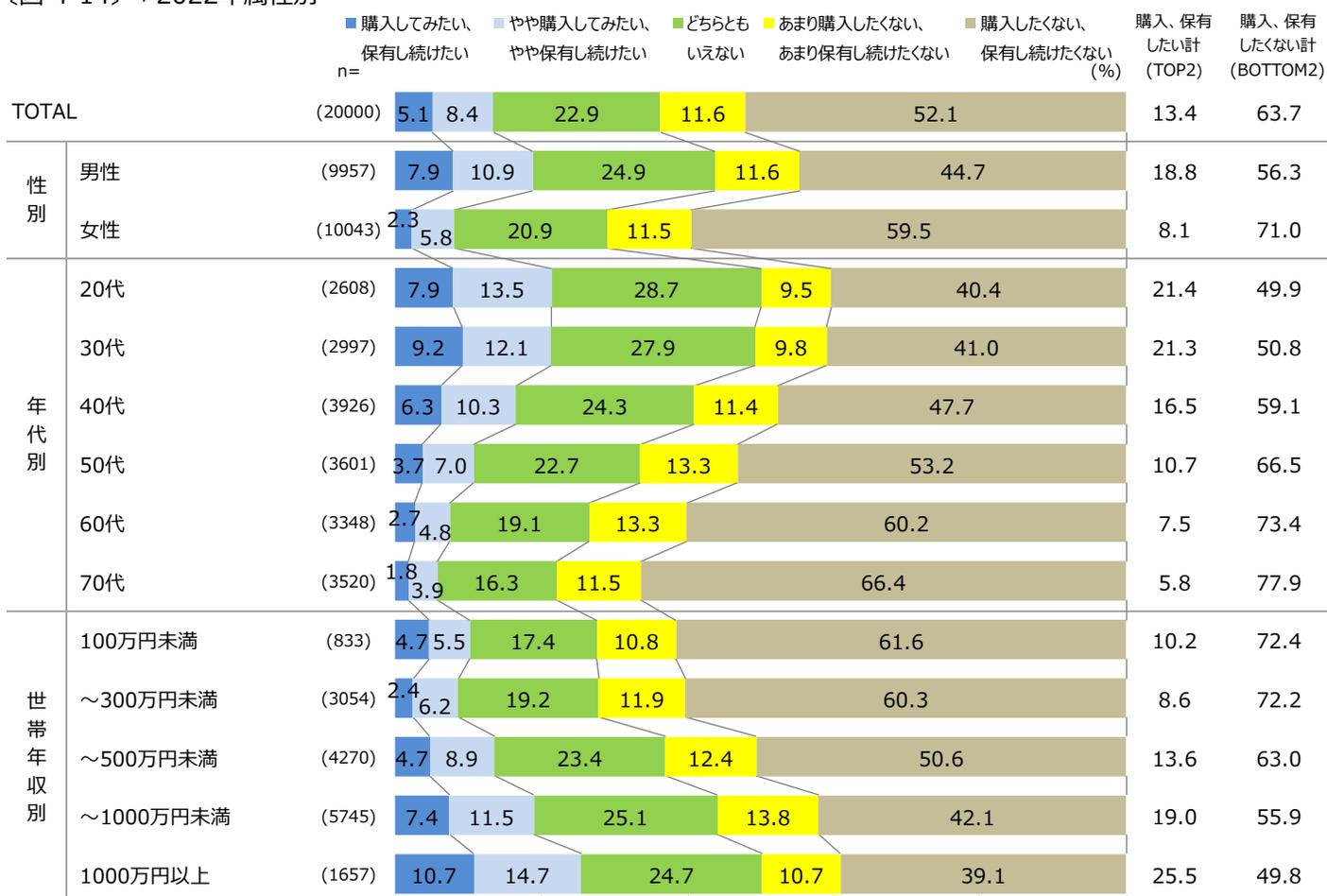
(5) ETFの今後の購入・継続保有意向〔Q13①:単数回答〕

- ETF今後の購入・継続保有意向は、「購入、保有したい計」(TOP2)が13.4%、「購入、保有したくない計」(BOTTOM2)が63.7%。前回より「購入、保有したい計」は同程度、「購入、保有したくない計」はやや増加。〔図4-13〕
- 「購入、保有したい計」は若年層、高年収層ほど高くなる傾向。〔図4-14〕
- ETF現在保有層では「購入、保有したい計」が87.7%と購入・継続保有意向が高い。また、ETF保有経験層では「購入、保有したい計」が50.8%で、半数は再購入意向がある。〔図4-15〕

〔図 4-13〕



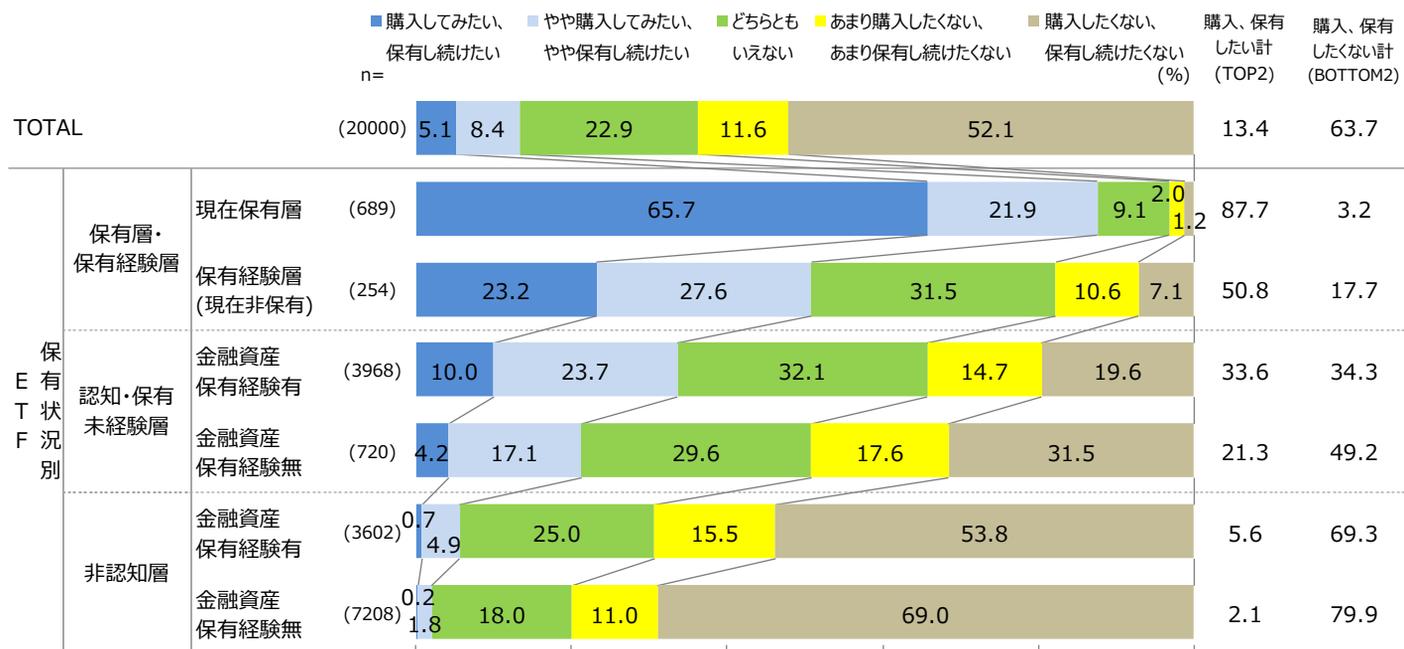
〔図 4-14〕 * 2022年属性別



4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

(5) ETFの今後の購入・継続保有意向〔Q13①:単数回答〕

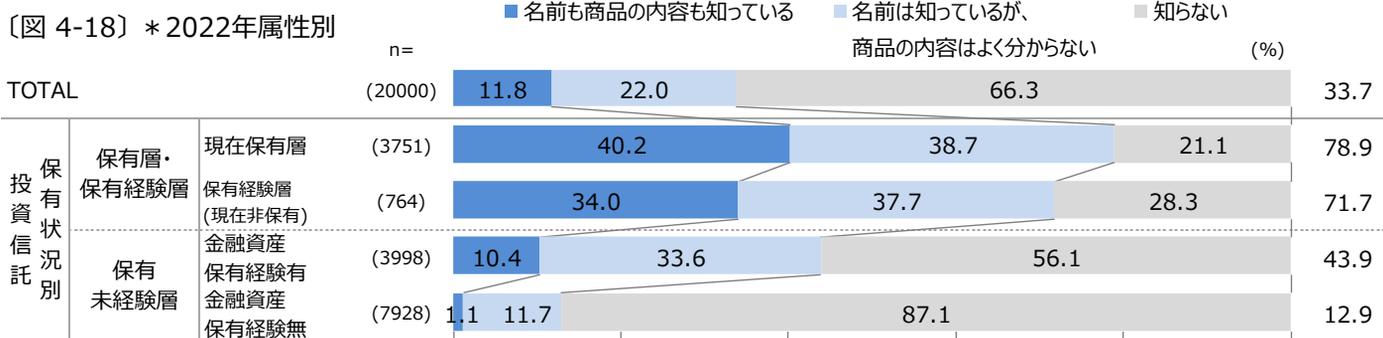
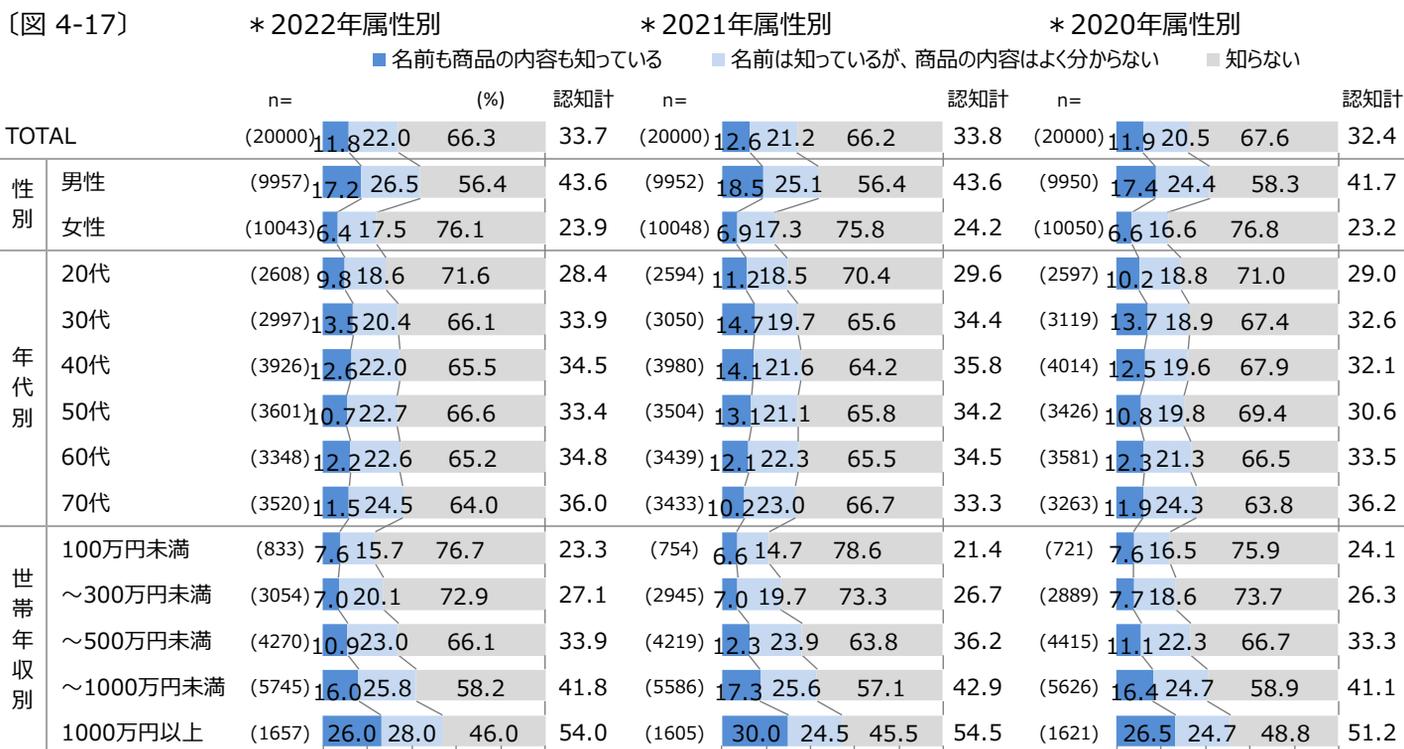
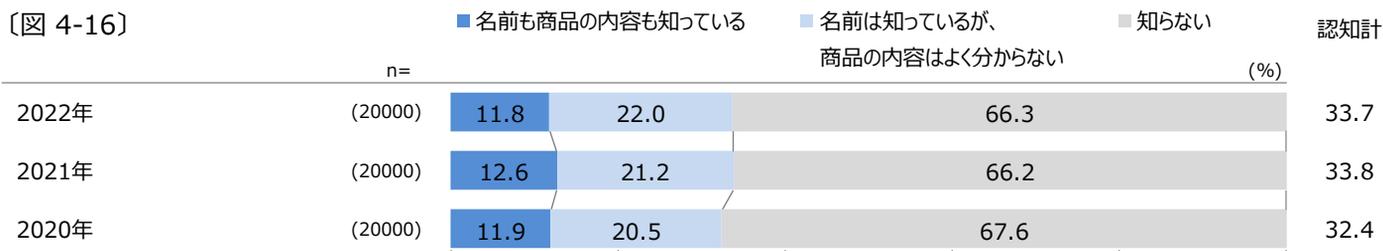
〔図 4-15〕 * 2022年属性別



4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

(6) Jリートへの認知状況〔Q8②:単数回答〕

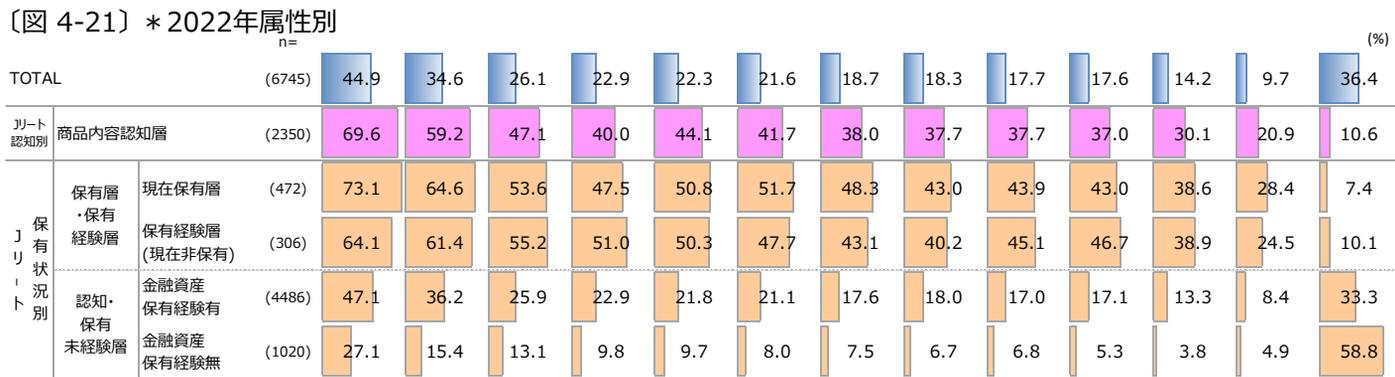
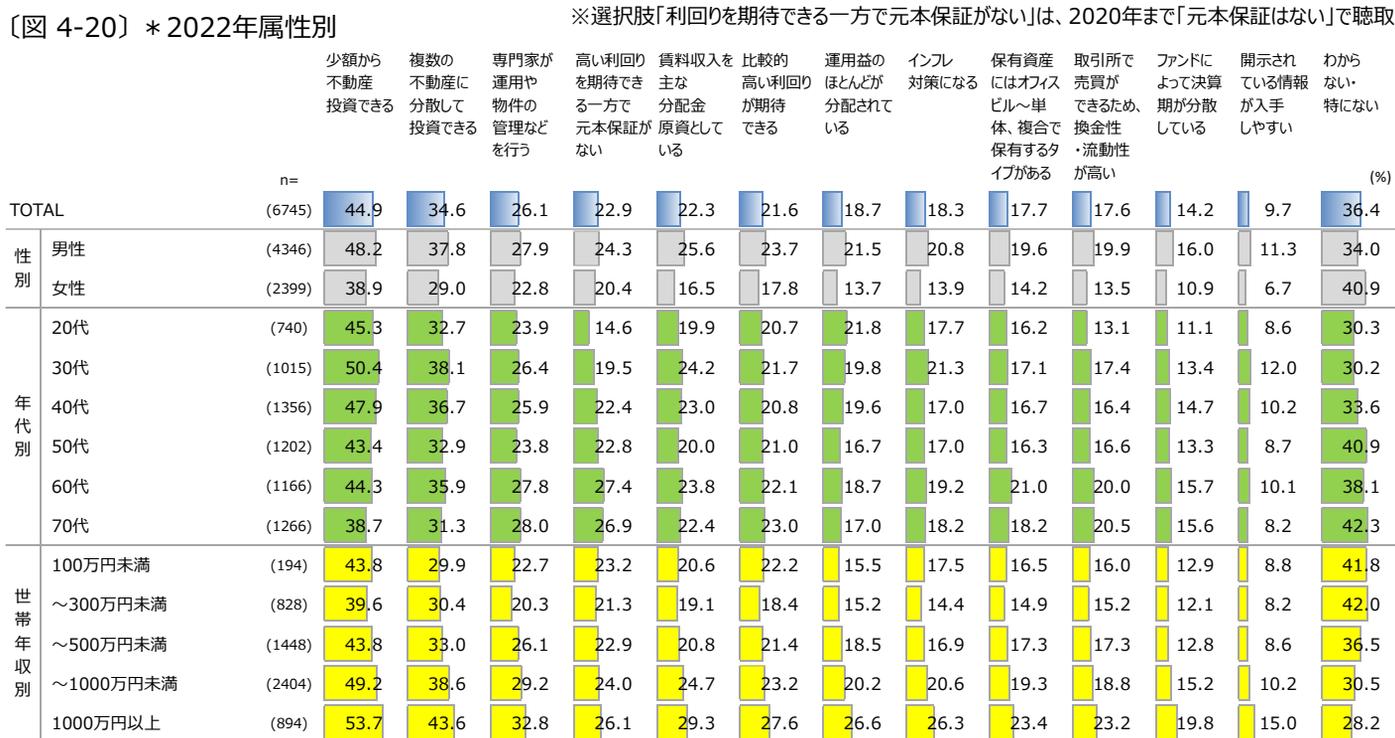
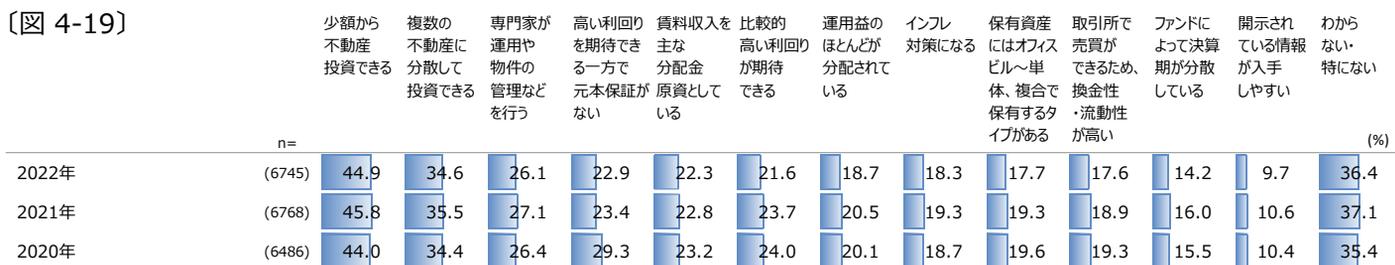
- Jリートへの認知率(認知計：33.7%)、商品内容認知率(11.8%)は前回と同程度となっている。〔図4-16〕
- 年代別では70代がやや増加。30～50代は前回よりわずかに減少しているが、2020年対比ではやや増加。また、世帯年収が上がるにつれ認知率が高い。〔図4-17〕
- 投資信託現在保有層での認知率は78.9%にのぼり、投資への関与が強いほどJリートへの認知率は高くなる。〔図4-18〕



4. ETF、Jリートの特徴の浸透状況、今後の購入意向

(7) Jリートの特徴認知（Jリート認知者）〔Q11①:複数回答〕

- Jリートの特徴の認知は、「少額から不動産投資できる」(44.9%)が最も高く、これに「複数の不動産に分散して投資できる」(34.6%)、「専門家が運用や物件の管理などを行う」(26.1%)が続く。〔図4-19〕
- 年代別では、「少額から不動産投資できる」「運用益のほとんどが分配されている」は若年層ほど高い傾向。一方、「高い利回りを期待できる一方で元本保証がない」は高齢層ほど高い。〔図4-20〕
- Jリートの商品内容認知層やJリート現在保有層などの関与の高い層でも、「開示されている情報が入手しやすい」の認知は28.4%以下と低い水準。〔図4-21〕



4. ETF、Jリート of 浸透状況、今後の購入意向

(8) Jリート of 魅力点〔Q11②:重複回答〕

- Jリート of 魅力点は「少額から不動産投資できる」(17.8%)が最も高く、「比較的高い利回りが期待できる」(8.6%)が続く。全体的に前回よりやや減少傾向。〔図4-22〕
- 多くの項目で、若年層ほど魅力度が高い傾向。〔図4-23〕
- Jリート of 現在保有層では「少額から不動産投資できる」(38.6%)、「比較的高い利回りが期待できる」(37.3%)と高い。〔図4-24〕

〔図 4-22〕

	n=	少額から 不動産 投資できる	比較的高い利回りが期待できる	複数の不動産に分散して投資できる	専門家が運用や物件の管理などを行う	運用益のほとんどが分配されている	インフレ対策になる	取引所で売買ができるため、換金性・流動性が高い	賃料収入を主な分配金原資としている	開示されている情報が入手しやすい	保有資産にはオフィスビル~単体、複合で保有するタイプがある	高い利回りを期待できる一方で元本保証がない	ファンドによって決算期が分散している	わからない・特にな	(%)
2022年	(20000)	17.8	8.6	8.1	5.8	5.7	4.8	3.6	3.0	2.7	2.3	2.1	1.8	67.5	
2021年	(20000)	20.1	11.2	10.6	8.0	7.3	5.8	4.8	4.1	3.9	3.3	2.1	2.6	66.8	
2020年	(20000)	19.2	11.6	9.9	7.7	7.0	5.3	5.2	4.0	3.8	3.2	1.6	2.3	68.3	

※選択肢「利回りを期待できる一方で元本保証がない」は、2020年まで「元本保証はない」で聴取

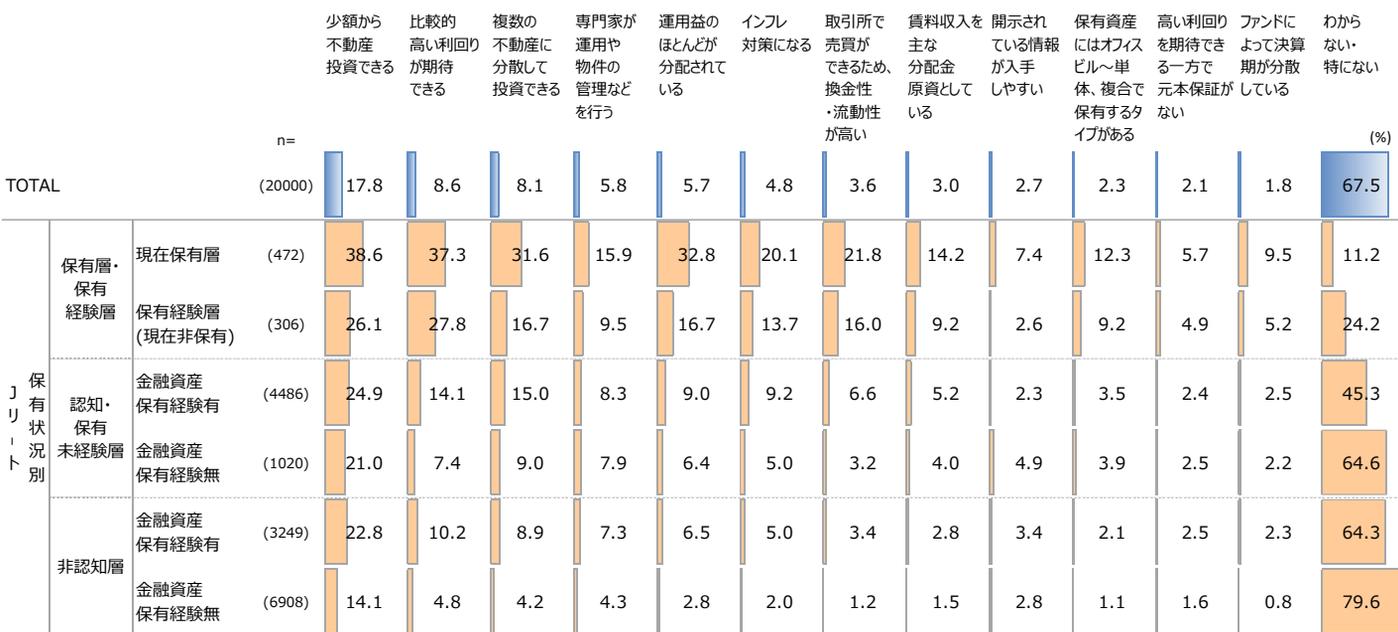
〔図 4-23〕 * 2022年属性別

	n=	少額から 不動産 投資できる	比較的高い利回りが期待できる	複数の不動産に分散して投資できる	専門家が運用や物件の管理などを行う	運用益のほとんどが分配されている	インフレ対策になる	取引所で売買ができるため、換金性・流動性が高い	賃料収入を主な分配金原資としている	開示されている情報が入手しやすい	保有資産にはオフィスビル~単体、複合で保有するタイプがある	高い利回りを期待できる一方で元本保証がない	ファンドによって決算期が分散している	わからない・特にな	(%)
TOTAL	(20000)	17.8	8.6	8.1	5.8	5.7	4.8	3.6	3.0	2.7	2.3	2.1	1.8	67.5	
性別															
男性	(9957)	18.9	9.4	9.8	5.6	6.8	6.0	4.7	3.9	2.8	2.7	2.4	2.1	63.2	
女性	(10043)	16.6	7.7	6.5	6.1	4.7	3.7	2.4	2.1	2.7	1.8	1.8	1.4	71.7	
年代別															
20代	(2608)	25.1	9.9	10.8	8.3	6.5	6.5	3.4	4.8	4.4	3.3	2.7	2.5	57.2	
30代	(2997)	24.7	10.2	10.7	7.8	8.0	5.7	3.8	4.2	3.8	2.9	2.0	2.1	58.1	
40代	(3926)	21.4	9.0	9.4	6.6	6.1	4.4	3.4	3.5	3.0	2.7	2.0	2.2	63.8	
50代	(3601)	15.8	7.7	7.2	4.6	4.7	4.5	3.4	2.1	2.3	1.7	2.0	1.3	70.8	
60代	(3348)	11.8	7.8	5.8	4.3	5.2	4.1	3.5	2.0	1.8	1.6	1.8	1.1	74.3	
70代	(3520)	9.9	7.2	5.4	4.2	4.5	4.2	3.8	1.9	1.7	1.6	2.3	1.5	77.3	
世帯年収別															
100万円未満	(833)	16.0	7.6	6.5	5.0	4.6	3.6	3.6	2.5	4.1	2.3	2.2	2.2	74.5	
~300万円未満	(3054)	15.0	7.2	6.3	5.0	4.8	4.2	3.1	2.2	2.6	1.9	2.1	1.5	73.6	
~500万円未満	(4270)	19.7	9.2	8.7	6.5	6.2	4.9	3.6	3.4	2.9	2.1	2.2	1.5	64.9	
~1000万円未満	(5745)	21.5	10.8	10.6	7.2	7.4	6.5	4.5	3.6	3.0	3.1	2.1	2.3	58.9	
1000万円以上	(1657)	24.2	12.7	12.8	7.9	8.6	7.4	5.1	5.3	3.3	3.5	2.8	2.9	52.7	

4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

(8) Jリートの魅力点〔Q11②:重複回答〕

〔図 4-24〕 * 2022年属性別



4. ETF、Jリート of 浸透状況、今後の購入意向

(9) Jリート of 不満点 (Jリート内容認知者、保有経験者) [Q12:重複回答]

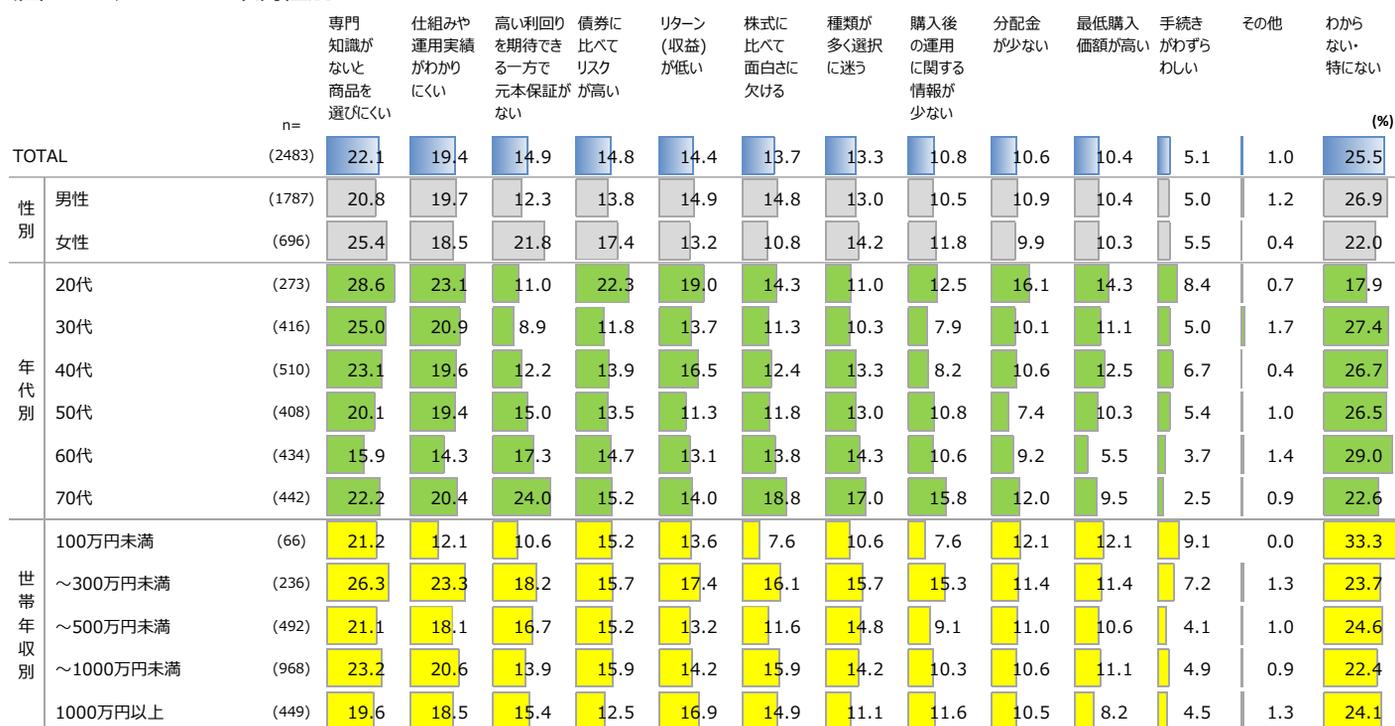
- Jリート of 不満点は「専門知識がないと商品を選びにくい」(22.1%)が最も高く、「仕組みや運用実績がわかりにくい」(19.4%)が続く。[図4-25]
- 上位2項目は、60代以下において、年代が下がるほど、高くなる傾向。[図4-26]
- Jリート of 現在保有層では、「高い利回りを期待できる一方で元本保証がない」(19.7%)が最も高い。[図4-27]

[図 4-25]



※選択肢「利回りを期待できる一方で元本保証がない」は、2020年まで「元本保証はない」で聴取

[図 4-26] * 2022年属性別



[図 4-27] * 2022年属性別

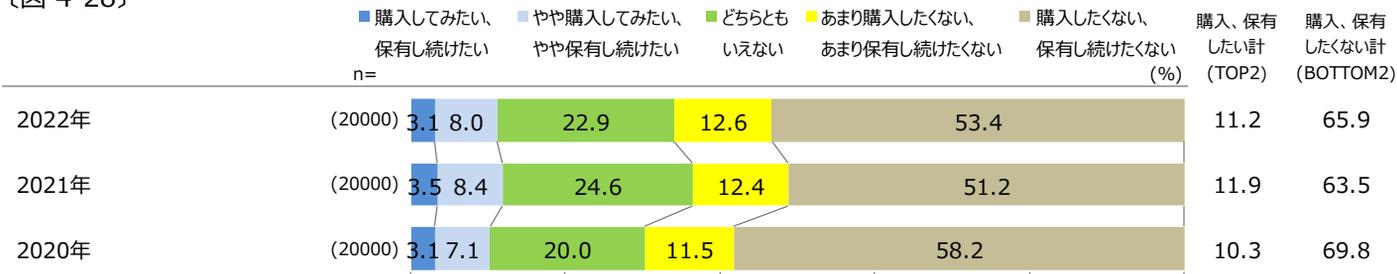


4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

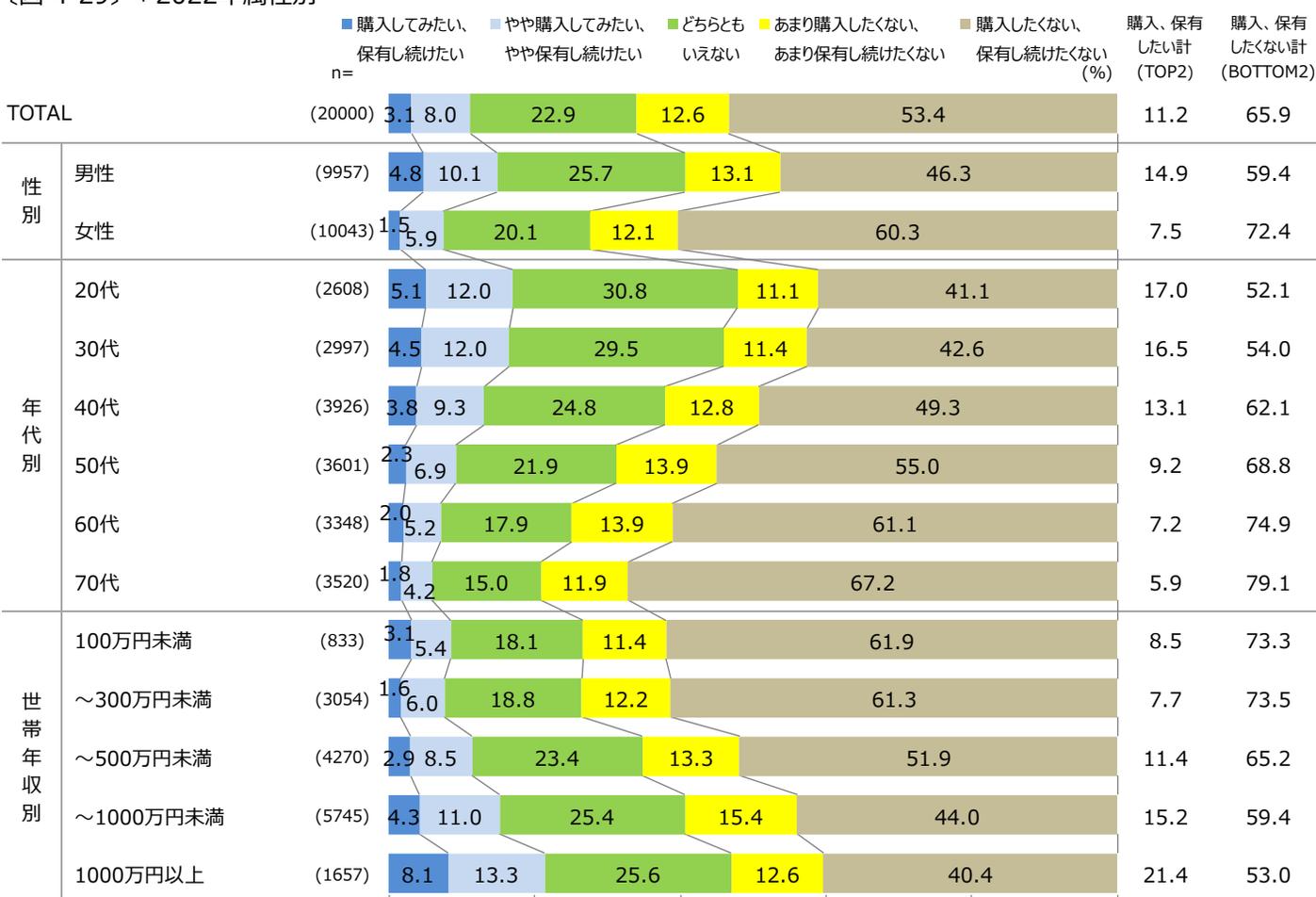
(10) Jリートへの今後の購入・継続保有意向〔Q13②:単数回答〕

- Jリートへの今後の購入・継続保有意向は、「購入、保有したい計」(TOP2)が11.2%と前回と同程度。「購入、保有したくない計」(BOTTOM2)が65.9%で、前回よりやや増加。〔図4-28〕
- 「購入、保有したい計」は、若年層ほど高い。また世帯年収が上がるにつれて増加傾向。〔図4-29〕
- Jリート現在保有層では「購入、保有したい計」が68.6%にのぼる。〔図4-30〕

〔図 4-28〕



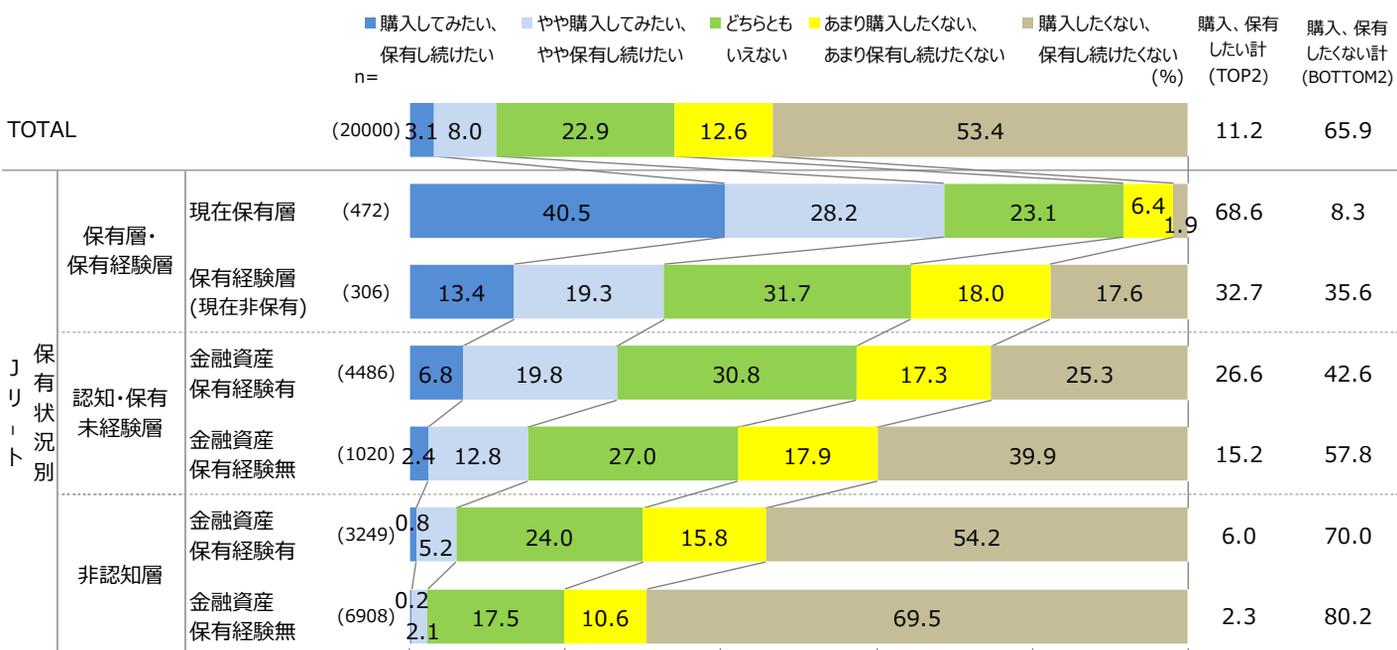
〔図 4-29〕 * 2022年属性別



4. ETF、Jリートへの浸透状況、今後の購入意向

(10) Jリートへの今後の購入・継続保有意向〔Q13②:単数回答〕

〔図 4-30〕 * 2022年属性別



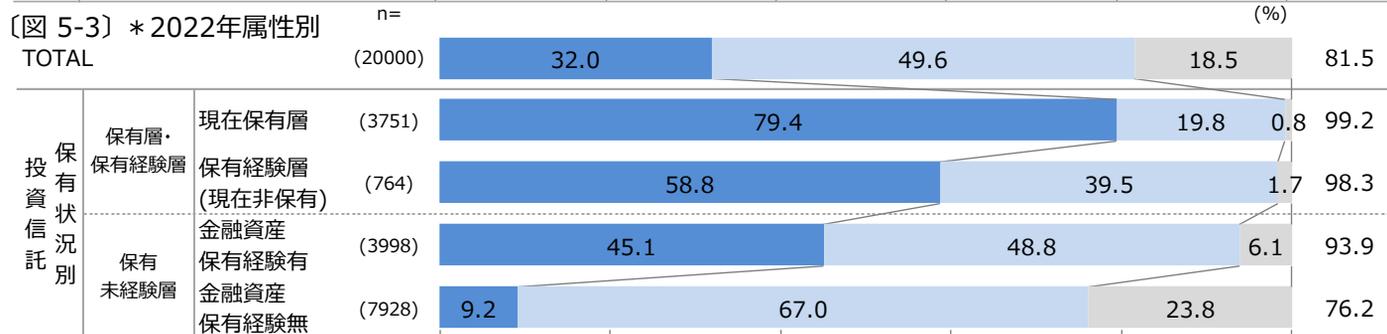
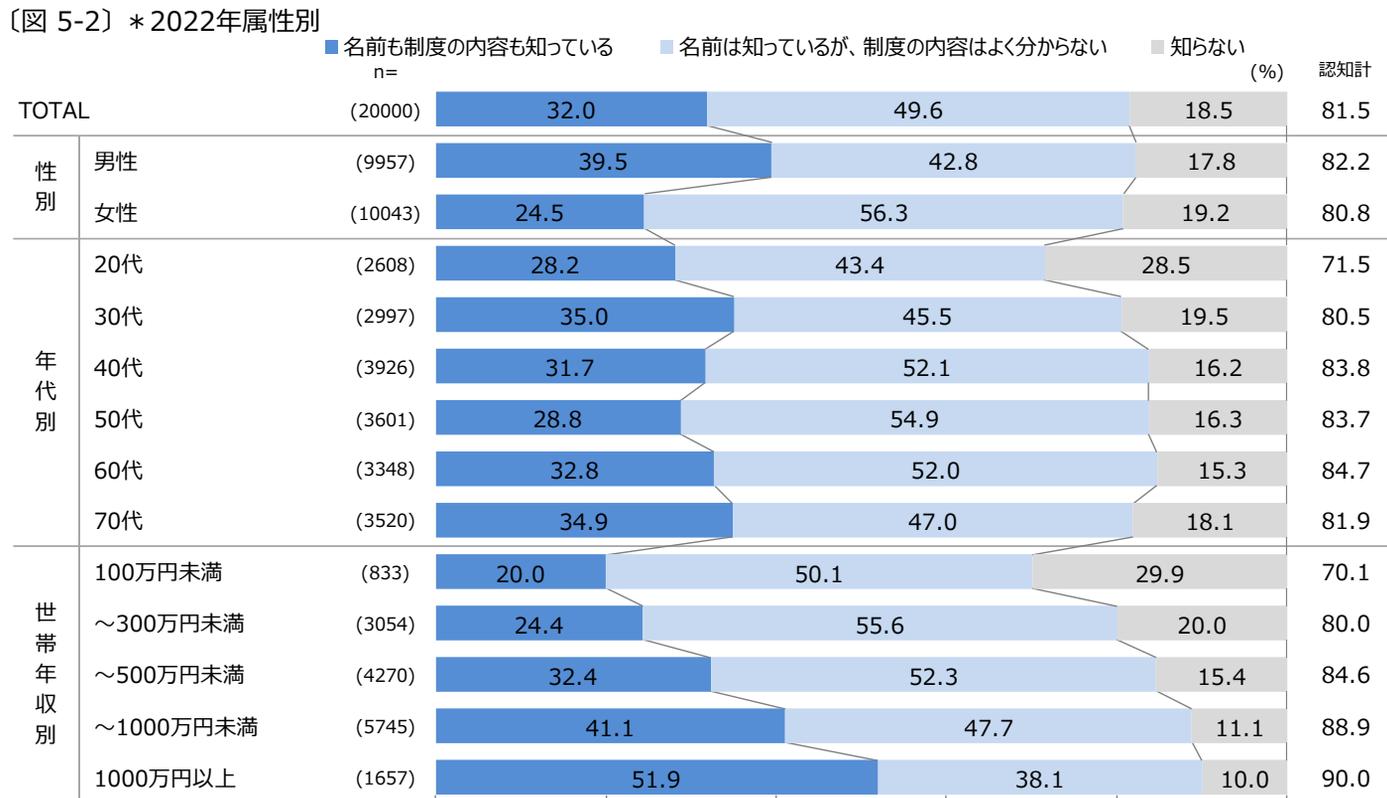
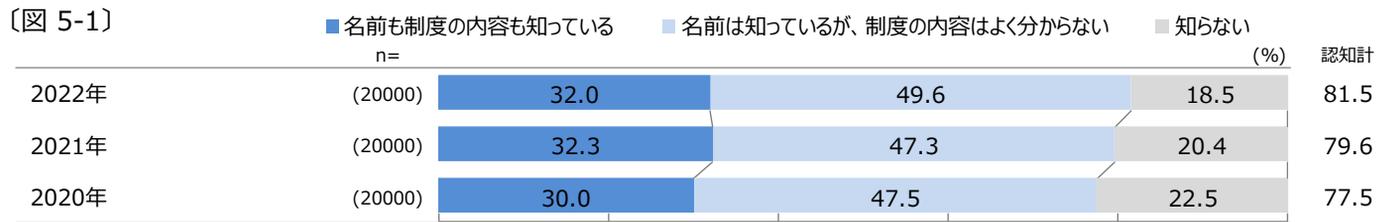
5. NISAの浸透状況、 今後の利用意向



5. NISAの浸透状況、今後の利用意向

(1) NISAの認知〔Q14①:単数回答〕

- NISAの認知率(認知計)は81.5%で前回よりわずかに増加。制度内容認知率は32.0%で前回と同程度。〔図5-1〕
- 20代では、認知計が71.5%と他の年代に比べて低い。また世帯年収が高いほど、認知率は高まる傾向。〔図5-2〕
- 投資信託現在保有層では、認知率は99.2%と全員に近く、投資への関与が強い層ほど認知率が高い。一方で多数を占める保有未経験層（金融資産保有経験無）の認知率は76.2%、制度内容認知率は9.2%にとどまる。〔図5-3〕



5. NISAの浸透状況、今後の利用意向

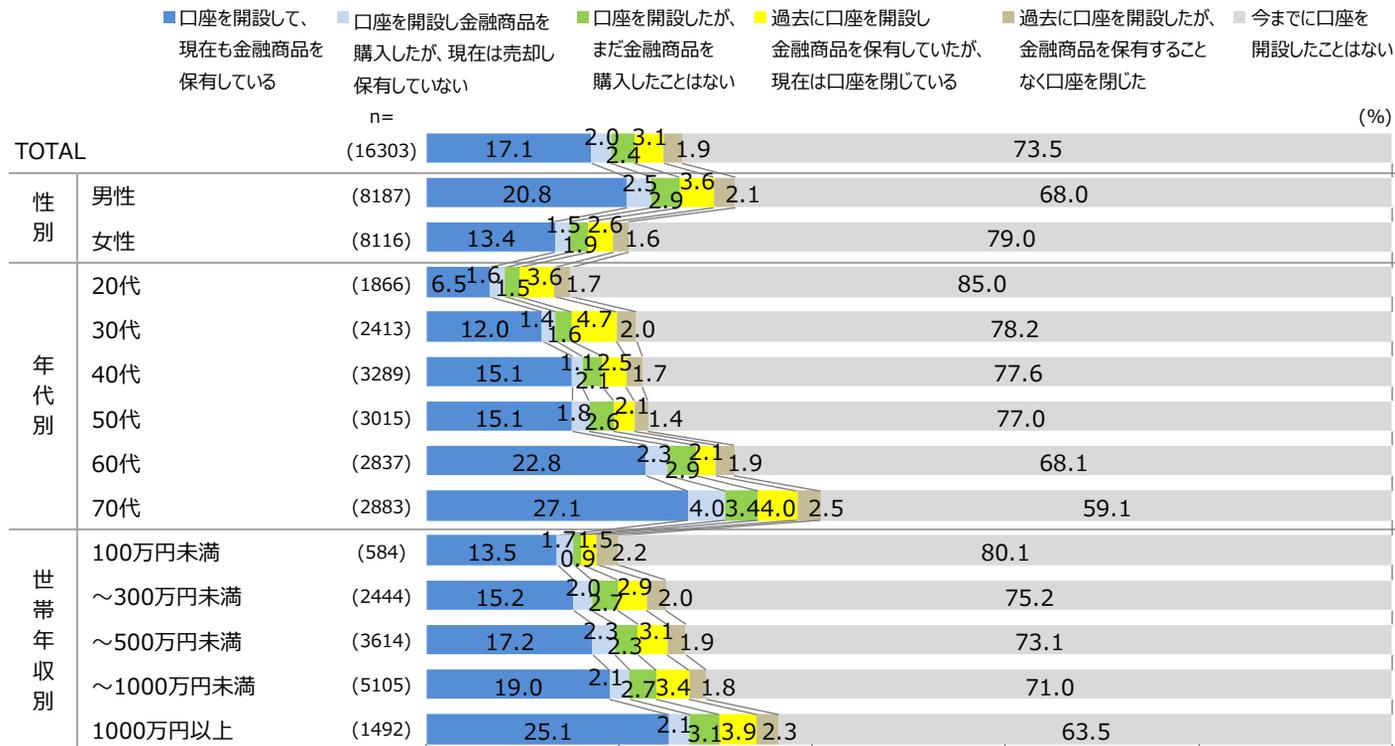
(2) NISAの利用状況(制度認知者)[Q15_1①:単数回答]

- NISA認知者のうち、NISAでの現在金融商品保有率は17.1%で、前回よりわずかに減少している。口座開設者における金融商品保有率は、2020年以降増加傾向にあり、2022年は79.4%を占める。〔図5-4〕
- 年代や世帯年収が上がるにつれて、NISAでの現在金融商品保有率は高くなる。〔図5-5〕
- 投資信託現在保有層では、NISAでの現在金融商品保有者が42.9%にのぼる。〔図5-6〕

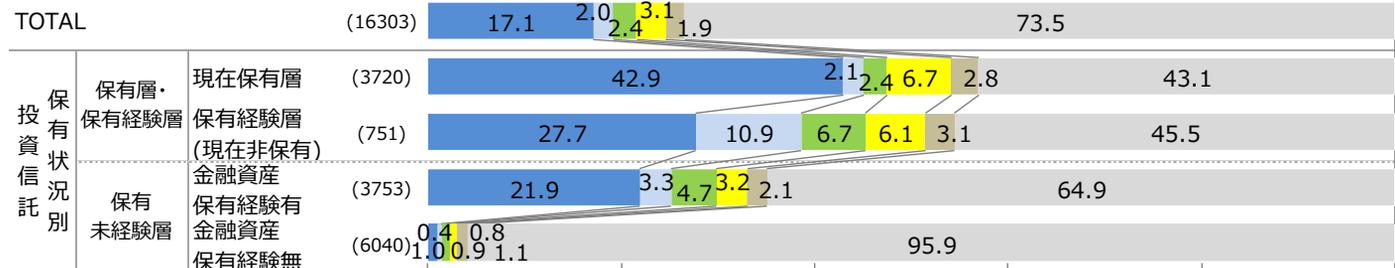


**口座開設者における金融商品保有率：2022年(n=3513)79.4%
(参考値) 2021年(n=3757)77.6%/2020年(n=4405)71.7%**

〔図 5-5〕 * 2022年属性別



〔図 5-6〕 * 2022年属性別

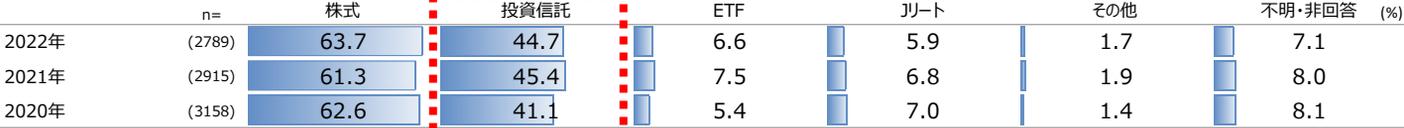


5. NISAの浸透状況、今後の利用意向

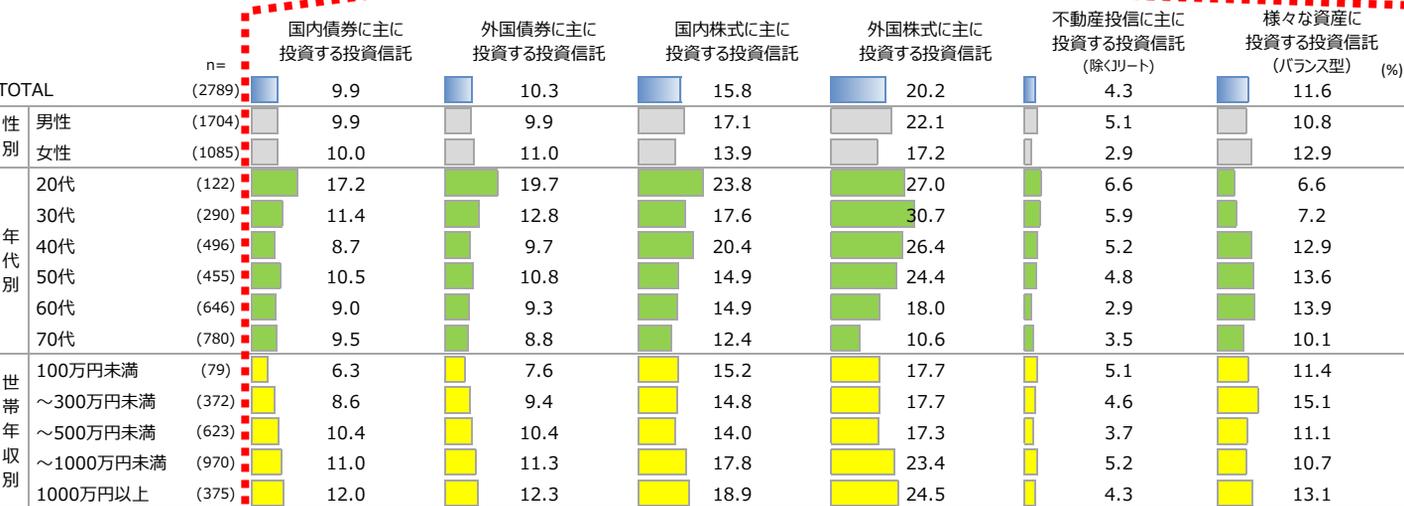
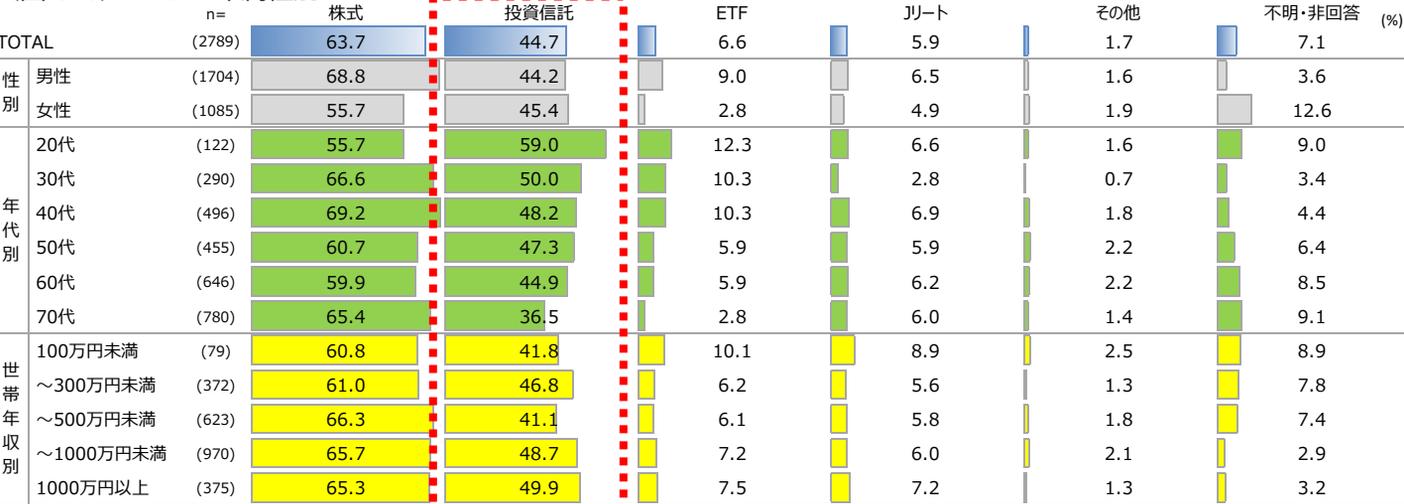
(3) NISAでの保有金融商品(NISAでの現在金融商品保有者) 〔Q16_1①:重複回答〕

- NISAでの現在金融商品保有者で、NISAでの保有金融商品は、「株式」(63.7%)が最も高く、次いで「投資信託」(44.7%)が続く。〔図5-7〕
- 投資信託の中では「外国株式に主に投資する投資信託」「国内株式に主に投資する投資信託」は若年層で、「様々な資産に投資する投資信託 (バランス型)」は40代~60代で高い傾向。〔図5-8〕

〔図 5-7〕



〔図 5-8〕 * 2022年属性別 ※選択肢「様々な資産に投資する投資信託 (バランス型)」は、2021年まで「様々な資産に投資する投資信託」で聴取



5. NISAの浸透状況、今後の利用意向

(4) NISAでの積立投資実施状況

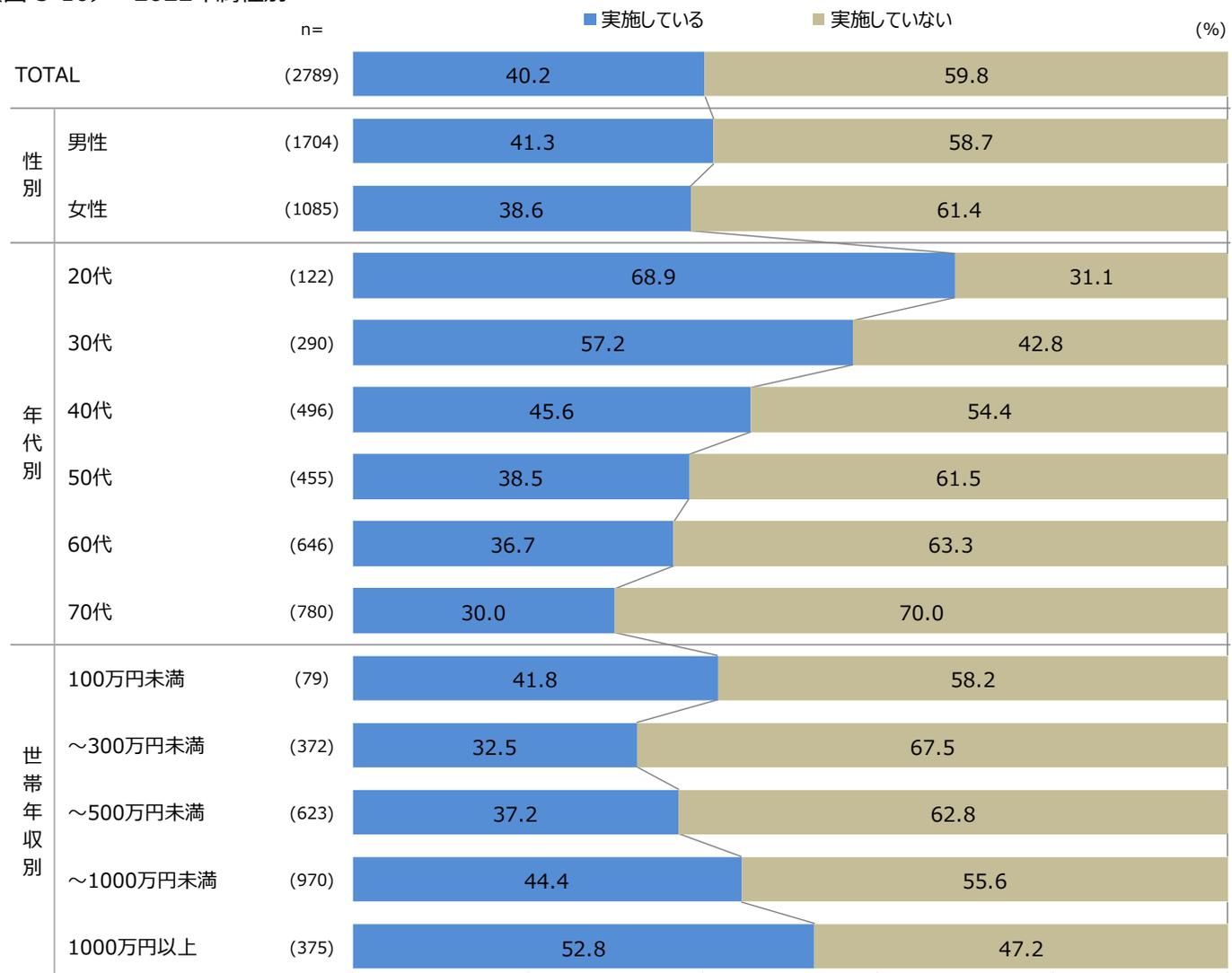
(NISAでの現在金融商品保有者)[Q17①:単数回答]

- NISAでの積立投資実施率は40.2%で、前回と同程度。〔図5-9〕
- 年代別では若年層ほど積立投資実施率は高く、20～30代は57.2～68.9%と高い。また世帯年収別では「100万円以上」で年収が上がるにつれ実施率が高くなる。〔図5-10〕

〔図 5-9〕



〔図 5-10〕 * 2022年属性別



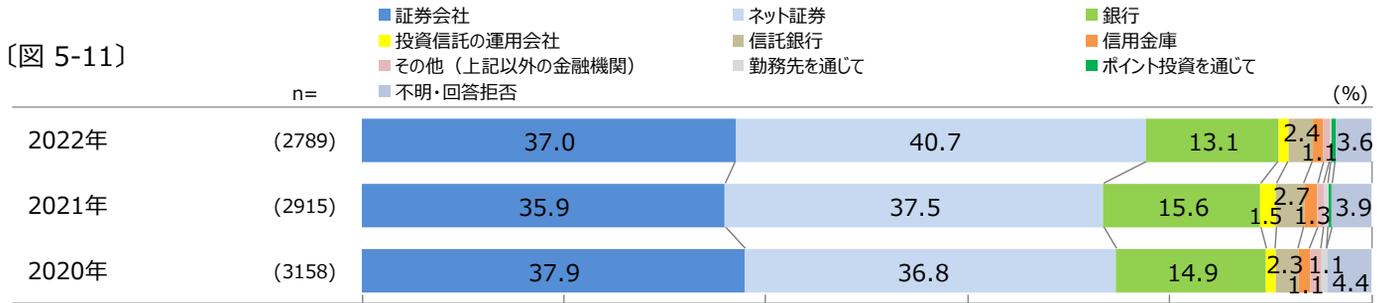
5. NISAの浸透状況、今後の利用意向

(5) NISAの口座開設金融機関

(NISAでの現在金融商品保有者)[Q18①:単数回答]

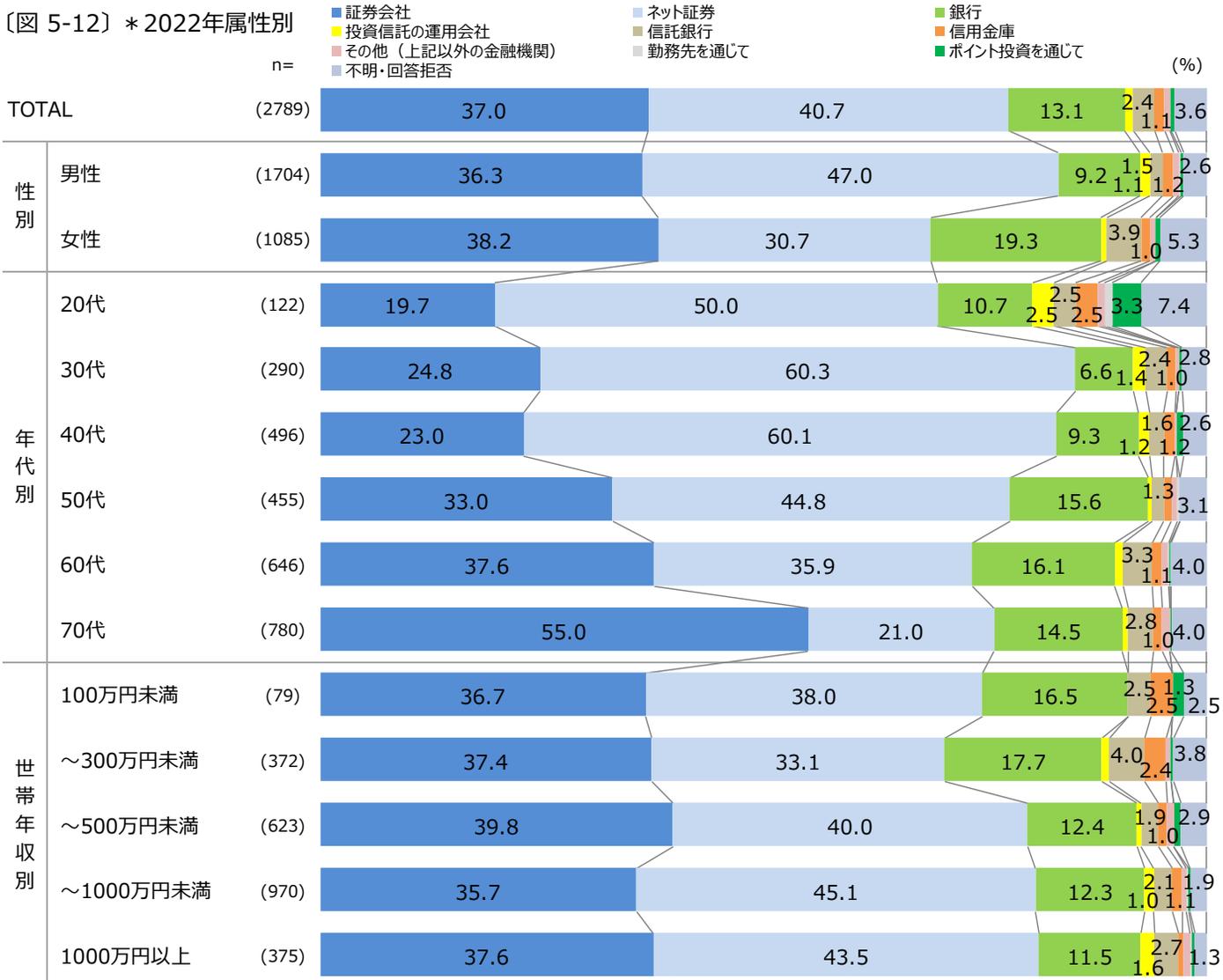
- NISAの口座開設の金融機関は「ネット証券」(40.7%)が最も高く、「証券会社」(37.0%)が続く。「ネット証券」が前回より3.2ポイント増加。〔図5-11〕
- 年代別で見ると、「証券会社」は70代が55.0%と高い。「ネット証券」は40代以下で5～6割を占める。〔図5-12〕

〔図 5-11〕



※選択肢「ポイント投資を通じて」は2021年より聴取

〔図 5-12〕 * 2022年属性別



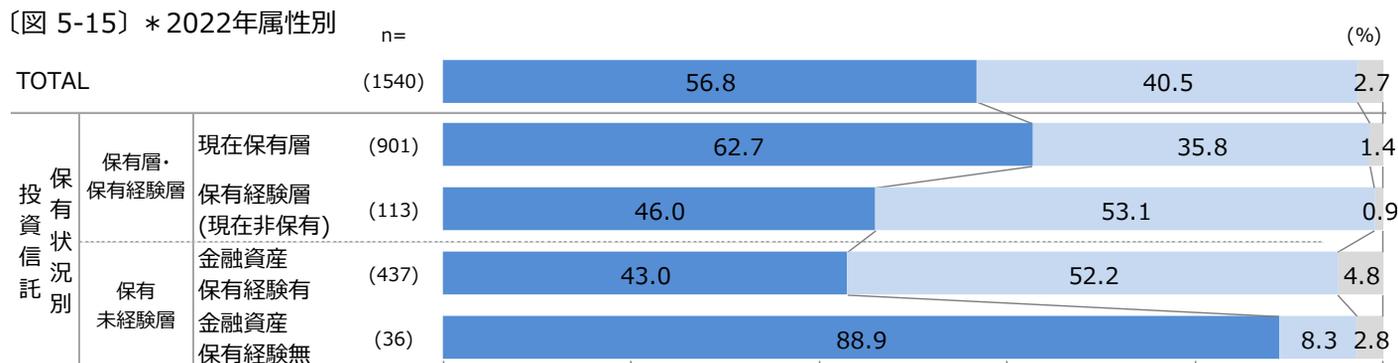
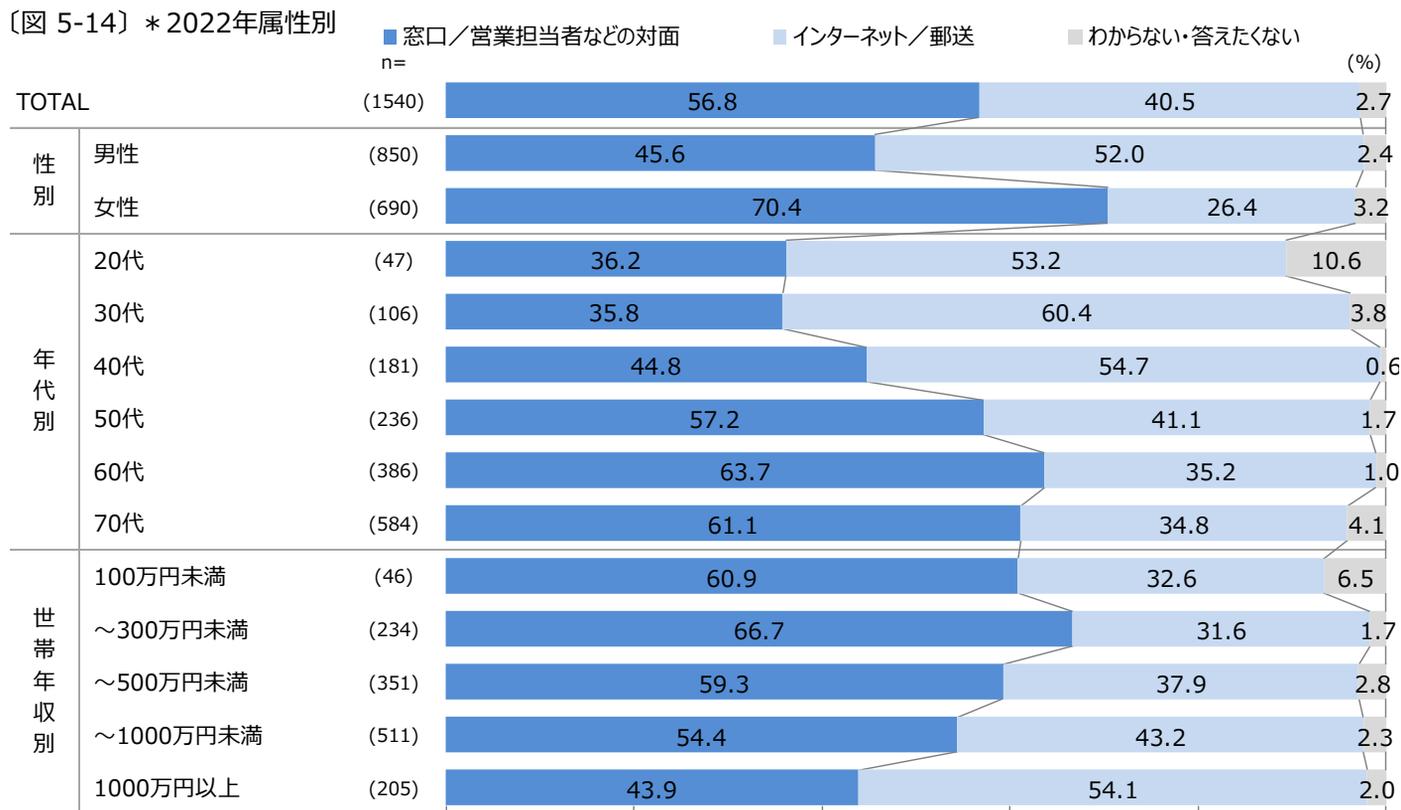
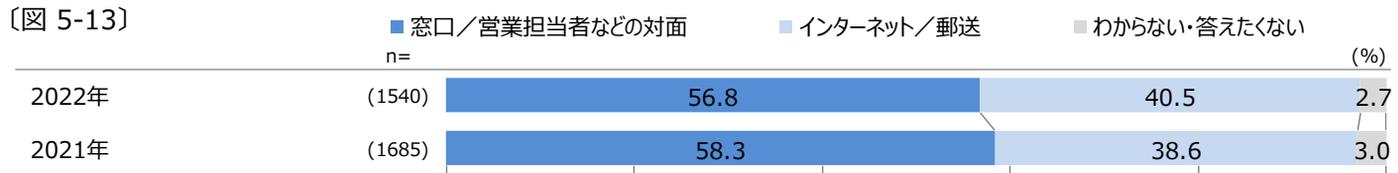
※1%未満の反応率は非表示

5. NISAの浸透状況、今後の利用意向

(6) NISAの口座開設方法

(NISAでの現在金融商品保有者・該当金融機関)〔Q19①:単数回答〕

- NISAの口座開設方法は「窓口／営業担当者などの対面」(56.8%)が最も高く、「インターネット／郵送」が40.5%となった。〔図5-13〕
- 年代別で見ると、「窓口／営業担当者などの対面」は50代以降が57.2～61.1%と高く、「インターネット／郵送」は40代以下が53.2%以上と過半数を占める。〔図5-14〕



5. NISAの浸透状況、今後の利用意向

(7) NISA口座開設・金融商品未購入理由

(NISA口座開設・金融商品未購入層)〔Q20①:重複回答〕

- NISAでの金融商品未購入理由は、「どの商品を購入してよいかわからないから」(21.1%)、「投資に回すお金がないから」(17.8%)、「投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから」(12.7%)が上位で、前回より2.9～5.7ポイント増加。知識不足、投資資金不足が、理由の上位に上がる。〔図5-16〕
- 年代別で見ると、「投資に回すお金がないから」は若年層ほど高い。〔図5-17〕
- 投資信託現在保有層は「どの商品を購入してよいかわからないから」(18.7%)が最も高い。また「年間の非課税投資限度額が小さいから」「非課税期間が短いから」と制度面での理由が他層より高い。〔図5-18〕

〔図 5-16〕

	どの商品を購入してよいかわからないから	投資に回すお金がないから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	金融機関に勤められて口座開設しただけだから	制度の内容を知らないから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	非課税期間が短いから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを定めているから	投資自体に関心がないから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由はない
2022年	21.1	17.8	12.7	8.7	7.6	7.4	7.1	6.9	6.6	4.3	1.5	0.5	1.5	34.9
2021年	18.2	12.1	9.1	11.7	6.3	8.4	7.4	10.0	4.1	3.9	3.0	2.2	1.9	34.0
2020年	18.5	13.2	10.1	11.7	4.6	5.9	7.3	9.5	5.6	2.5	-	1.3	2.5	26.1

※選択肢「親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから」は、2021年の「家族から投資について良い話を聞かないから」「友人・知人から投資について良い話を聞かないから」を統合して聴取 2021年は合算のため参考値

〔図 5-17〕 * 2022年属性別

	どの商品を購入してよいかわからないから	投資に回すお金がないから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	金融機関に勤められて口座開設しただけだから	制度の内容を知らないから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	非課税期間が短いから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを定めているから	投資自体に関心がないから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由はない
TOTAL	21.1	17.8	12.7	8.7	7.6	7.4	7.1	6.9	6.6	4.3	1.5	0.5	1.5	34.9
性別														
男性	16.9	18.6	9.3	8.0	7.6	8.0	8.4	8.0	5.5	5.9	1.7	0.0	2.1	36.3
女性	27.6	16.7	17.9	9.6	7.7	6.4	5.1	5.1	8.3	1.9	1.3	1.3	0.6	32.7
年代別														
20代	25.0	25.0	21.4	0.0	14.3	10.7	7.1	7.1	0.0	10.7	3.6	3.6	0.0	28.6
30代	28.2	23.1	10.3	0.0	5.1	15.4	7.7	20.5	2.6	0.0	2.6	0.0	2.6	25.6
40代	34.8	21.7	13.0	7.2	7.2	4.3	4.3	4.3	1.4	5.8	2.9	0.0	1.4	30.4
50代	15.2	20.3	13.9	8.9	11.4	5.1	8.9	10.1	8.9	1.3	1.3	1.3	1.3	27.8
60代	12.3	12.3	12.3	3.7	6.2	4.9	8.6	3.7	6.2	3.7	0.0	0.0	3.7	46.9
70代	19.6	13.4	10.3	19.6	5.2	9.3	6.2	3.1	12.4	6.2	1.0	0.0	0.0	39.2
世帯年収別														
100万円未満	0.0	80.0	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
～300万円未満	18.2	19.7	19.7	7.6	7.6	4.5	3.0	4.5	10.6	9.1	1.5	3.0	0.0	39.4
～500万円未満	22.6	23.8	9.5	13.1	1.2	6.0	4.8	6.0	3.6	3.6	1.2	0.0	1.2	34.5
～1000万円未満	23.7	14.4	9.4	7.9	8.6	12.2	8.6	9.4	4.3	4.3	2.9	0.0	2.2	32.4
1000万円以上	26.1	15.2	15.2	8.7	13.0	6.5	8.7	8.7	6.5	2.2	0.0	0.0	4.3	26.1

〔図 5-18〕 * 2022年属性別

	どの商品を購入してよいかわからないから	投資に回すお金がないから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	金融機関に勤められて口座開設しただけだから	制度の内容を知らないから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	非課税期間が短いから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを定めているから	投資自体に関心がないから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由はない
TOTAL	21.1	17.8	12.7	8.7	7.6	7.4	7.1	6.9	6.6	4.3	1.5	0.5	1.5	34.9
投資信託保有状況別														
保有層・保有経験層														
現在保有層	18.7	11.0	9.9	12.1	5.5	12.1	11.0	7.7	5.5	3.3	1.1	0.0	3.3	40.7
保有経験層(現在非保有)	18.0	24.0	10.0	18.0	4.0	8.0	10.0	2.0	10.0	10.0	4.0	4.0	4.0	28.0
認知・保有未経験層														
金融資産保有経験有	17.7	19.4	13.7	6.3	12.0	8.0	5.7	6.3	7.4	4.6	1.7	0.0	0.6	32.6
金融資産保有経験無	39.6	22.6	17.0	5.7	3.8	0.0	3.8	7.5	3.8	1.9	0.0	0.0	0.0	30.2

5. NISAの浸透状況、今後の利用意向

(8) NISA口座未開設理由 (NISA認知・口座未開設層)〔Q20①:重複回答〕

- NISA口座未開設理由は、「投資に回すお金がない」(18.1%)、「投資の知識がないから／知識がないと難しそう」(14.1%)、「投資自体に関心がないから」(13.6%)が上位。いずれも前回よりやや増加。〔図5-19〕
- 多くの項目で若年層ほど高い傾向にあるが、「投資自体に関心がないから」は高齢層ほど高い。〔図5-20〕
- 投資信託現在保有層で「非課税期間が短いから」が全体より11.8ポイント高い。〔図5-21〕

〔図 5-19〕

	投資に回すお金がないから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	投資自体に関心がないから	どの商品を購入してよいか分からないから	口座開設の手続きが煩雑で面倒だから	制度の内容が知らないから	非課税期間が短いから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	経済状況など、商品購入や口座開設のイメージを見定めているから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由は無い	(%)
2022年	18.1	14.1	13.6	11.3	10.4	9.1	4.6	3.2	2.7	1.6	1.1	1.0	2.1	42.2	
2021年	15.7	12.7	11.3	12.4	11.1	11.0	5.1	3.1	2.7	2.4	1.3	0.8	2.2	44.3	
2020年	16.5	19.9	23.4	8.3	7.4	8.1	3.2	2.2	2.1	-	0.7	0.9	1.5	34.5	

※選択肢「親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから」は、2021年の「家族から投資について良い話を聞かないから」「友人・知人から投資について良い話を聞かないから」を統合して聴取 2021年は合算のため参考値

〔図 5-20〕 * 2022年属性別

	投資に回すお金がないから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	投資自体に関心がないから	どの商品を購入してよいか分からないから	口座開設の手続きが煩雑で面倒だから	制度の内容が知らないから	非課税期間が短いから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	経済状況など、商品購入や口座開設のイメージを見定めているから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由は無い	(%)
TOTAL	18.1	14.1	13.6	11.3	10.4	9.1	4.6	3.2	2.7	1.6	1.1	1.0	2.1	42.2	
性別															
男性	17.1	9.6	11.0	9.7	11.2	7.3	6.0	4.5	3.0	1.4	1.7	1.2	2.8	45.4	
女性	19.0	18.1	15.8	12.7	9.7	10.6	3.4	2.1	2.4	1.8	0.6	0.8	1.5	39.4	
年代別															
20代	17.5	18.2	7.4	14.7	14.4	9.7	6.6	4.1	5.0	1.7	2.1	1.6	2.8	37.4	
30代	19.0	16.5	7.9	14.0	11.8	10.4	6.7	4.1	3.6	1.3	1.5	1.1	2.9	40.0	
40代	21.9	14.5	11.4	12.1	11.6	8.7	5.1	3.0	2.6	1.6	0.9	0.5	2.0	40.3	
50代	19.5	14.6	14.0	11.2	10.5	9.6	3.7	2.7	2.2	1.6	0.7	0.6	1.3	41.9	
60代	15.0	11.5	20.2	8.7	6.9	8.3	3.8	2.7	1.8	1.7	0.8	0.9	1.7	45.8	
70代	13.6	9.7	20.8	7.3	7.2	7.7	1.8	2.9	1.0	1.9	0.6	1.8	2.1	48.2	
世帯年収別															
100万円未満	25.6	19.0	18.8	9.0	12.0	9.8	2.1	1.5	3.0	2.4	0.4	0.4	1.1	38.7	
~300万円未満	24.8	14.9	18.9	10.6	9.5	11.0	3.8	2.1	2.3	1.6	0.6	1.5	2.0	37.3	
~500万円未満	19.9	15.0	14.1	12.6	11.1	8.8	4.7	3.7	2.8	1.8	1.1	1.0	2.3	38.3	
~1000万円未満	16.7	14.0	10.5	12.4	10.7	9.0	6.2	4.1	3.1	1.7	1.5	0.7	2.2	40.6	
1000万円以上	9.6	10.8	10.8	11.5	13.2	8.0	5.6	5.8	3.9	1.6	1.5	2.5	2.9	42.0	

〔図 5-21〕 * 2022年属性別

	投資に回すお金がないから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	投資自体に関心がないから	どの商品を購入してよいか分からないから	口座開設の手続きが煩雑で面倒だから	制度の内容が知らないから	非課税期間が短いから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	経済状況など、商品購入や口座開設のイメージを見定めているから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由は無い	(%)
TOTAL	18.1	14.1	13.6	11.3	10.4	9.1	4.6	3.2	2.7	1.6	1.1	1.0	2.1	42.2	
投資信託保有状況別															
保有層・保有経験層	10.7	4.5	1.5	6.1	9.4	4.3	16.4	9.9	3.6	0.6	2.4	1.1	6.9	42.4	
保有経験層(現在非保有)	18.4	10.8	14.9	9.6	12.3	8.5	6.4	7.9	3.8	2.0	1.8	2.0	4.7	34.2	
金融資産保有経験有	14.9	13.2	9.6	13.2	13.8	9.6	5.6	5.5	3.7	2.0	1.8	1.6	2.1	39.3	
金融資産保有経験無	23.3	19.2	19.8	13.4	10.1	11.4	1.6	0.8	2.2	1.8	0.5	0.7	0.9	37.7	

5. NISAの浸透状況、今後の利用意向

(9) NISA口座での金融商品購入検討のきっかけ

(NISA口座開設・金融商品未購入層)〔Q21①:重複回答〕

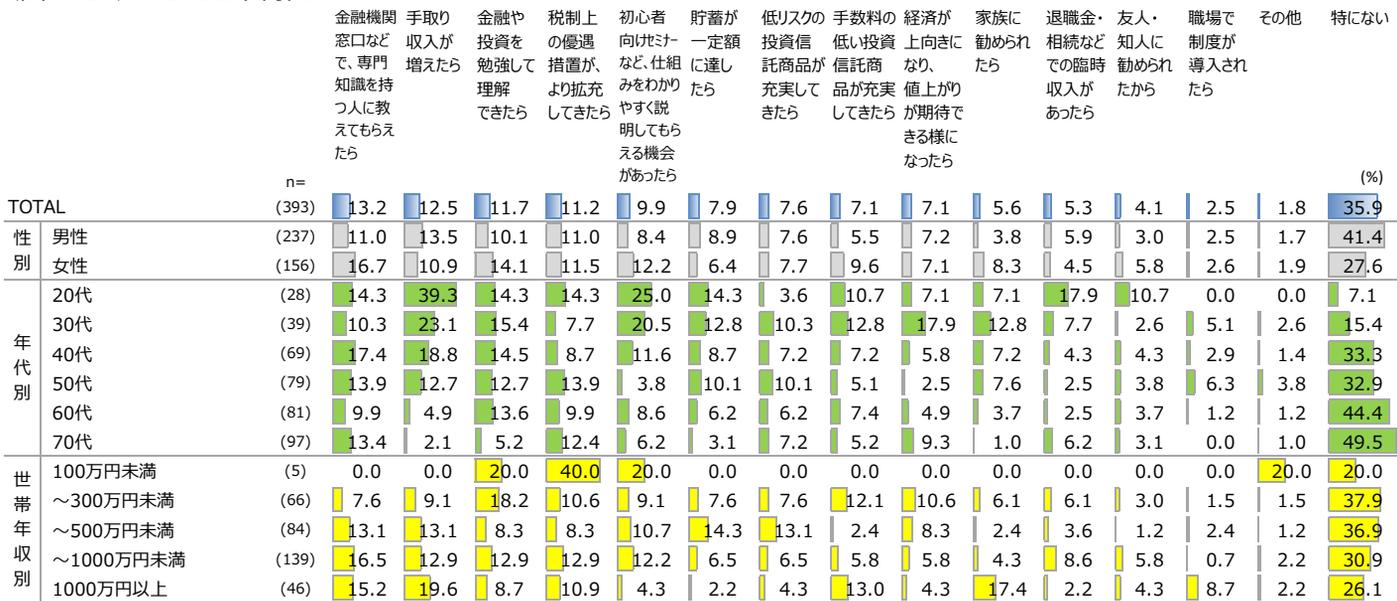
- NISA口座での金融商品購入検討のきっかけは、「金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら」(13.2%)が最も高く、「手取り収入が増えたから」(12.5%)が続く。〔図5-22〕
- 「手取り収入が増えたから」は若年層ほど高い。20～30代は「初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら」が20.5～25.0%と高い。〔図5-23〕
- 投資信託現在保有層は「金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら」「税制上の優遇措置が、より拡充してきたら」が他層より高い。〔図5-24〕

〔図 5-22〕

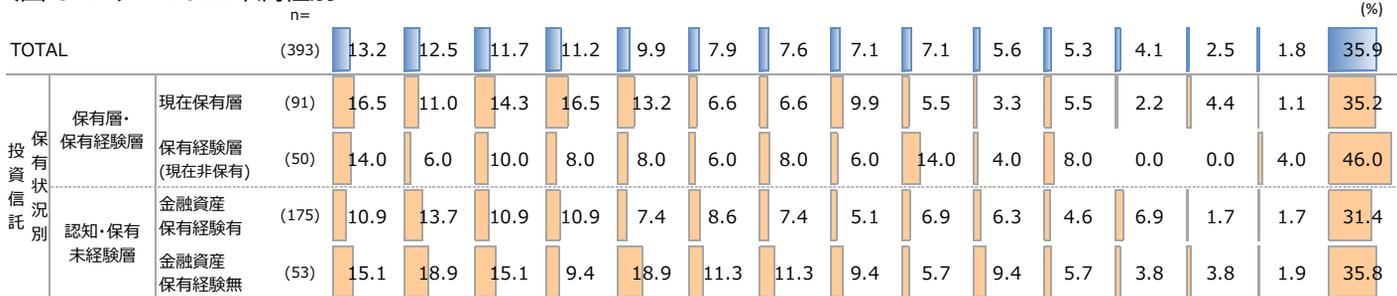


※「家族に勧められたら」「友人・知人に勧められたら」は、2020年までの「身近な人に勧められたら」を分割して聴取のため同じ数値

〔図 5-23〕 * 2022年属性別



〔図 5-24〕 * 2022年属性別



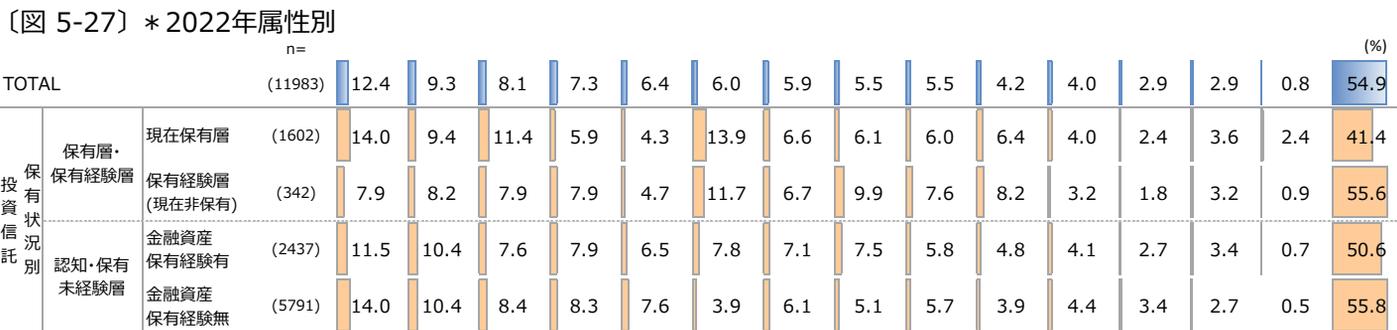
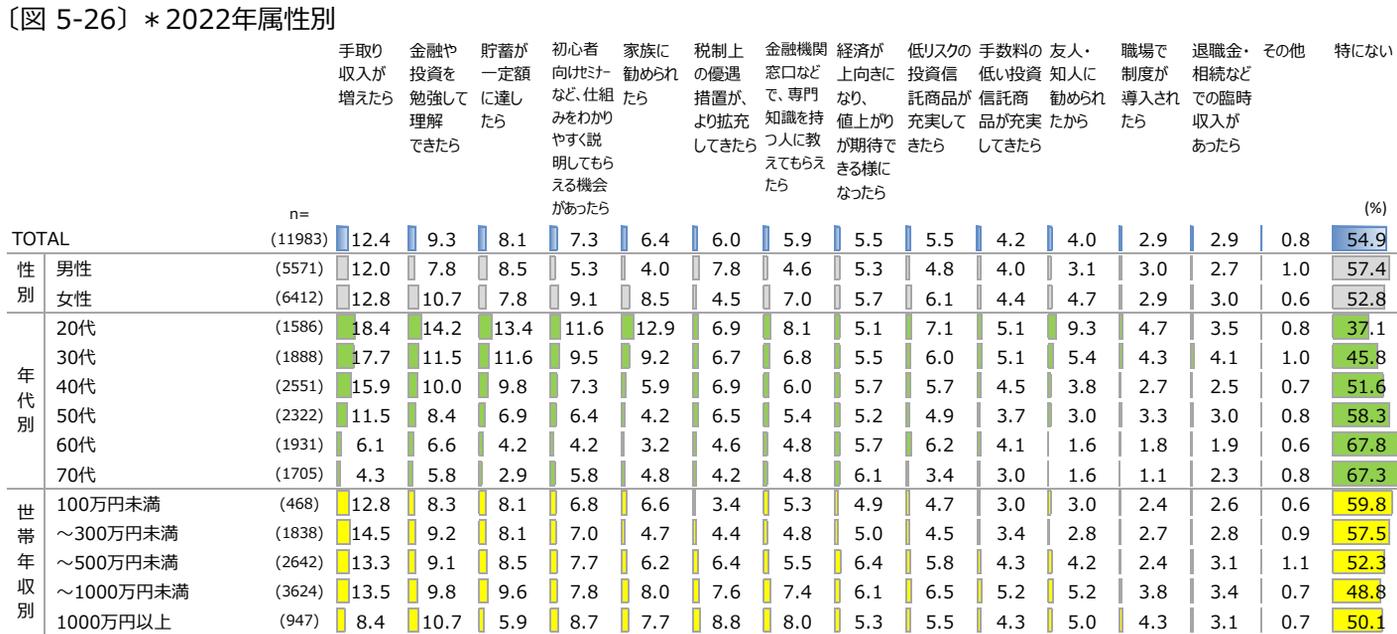
5. NISAの浸透状況、今後の利用意向

(10) NISA口座開設検討のきっかけ (NISA認知・口座未開設層)〔Q21①:重複回答〕

- NISA口座開設検討のきっかけは、「手取り収入が増えたら」(12.4%)が最も高い。次いで「金融や投資を勉強して理解できたら」(9.3%)、「貯蓄が一定額に達したら」(8.1%)が続く。〔図5-25〕
- 多くの項目で若年層ほど高く、経済的状況の変化や知識不足の解消、家族の勧めが検討のきっかけとなる模様。〔図5-26〕
- 投資信託現在保有層では、「税制上の優遇措置がより拡充してきたら」が全体より7.9ポイント高い。〔図5-27〕



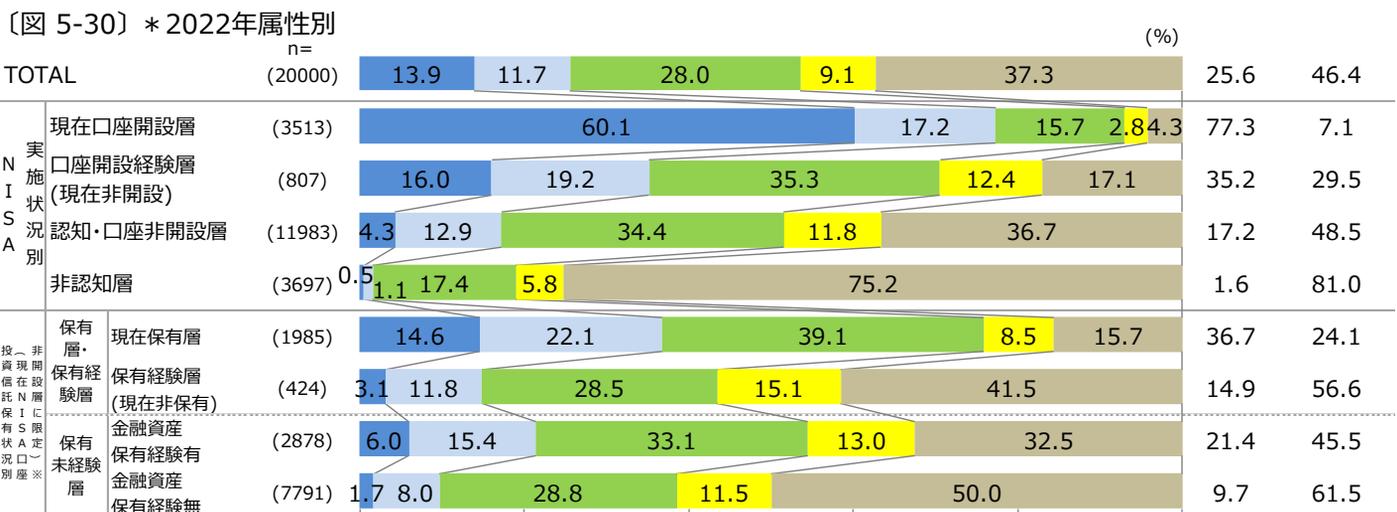
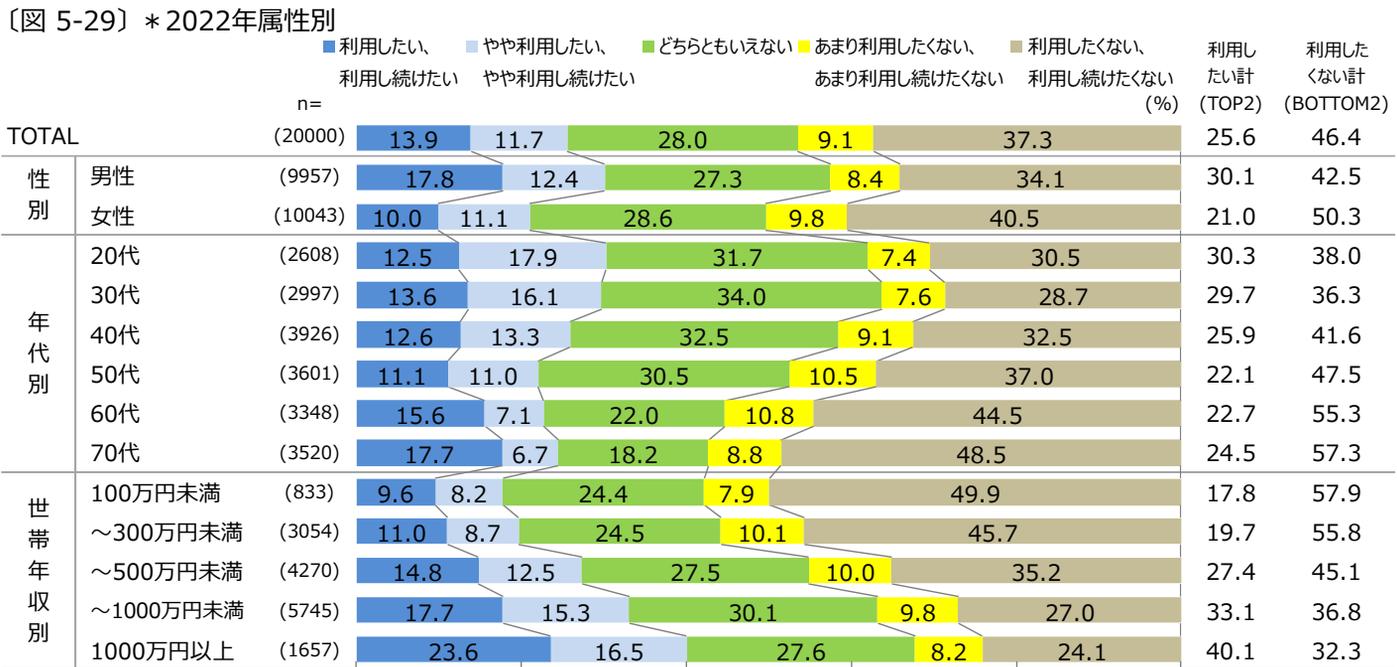
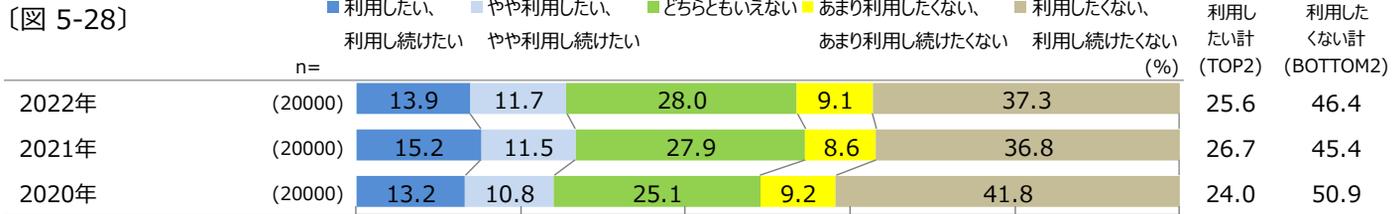
※「家族に勧められたら」「友人・知人に勧められたら」は、2020年までの「身近な人に勧められたら」を分割して聴取のため同じ数値



5. NISAの浸透状況、今後の利用意向

(11) NISAの今後の利用意向〔Q22①:単数回答〕

- NISAの利用・継続利用意向は、「利用したい計」(TOP2)が25.6%、「利用したくない計」(BOTTOM2)は46.4%。前回と同程度。〔図5-28〕
- 「利用したい、利用し続けたい」との強い意向は20代・30代で高く、高年取層ほど高い。〔図5-29〕
- 現在NISA口座開設層は「利用したい計」が77.3%で、継続意向率が8割弱と高い。投資信託現在保有層で、現在NISA口座非開設層は「利用したい計」が36.7%にとどまる〔図5-30〕



※NISA非認知層含む

5. NISAの浸透状況、今後の利用意向

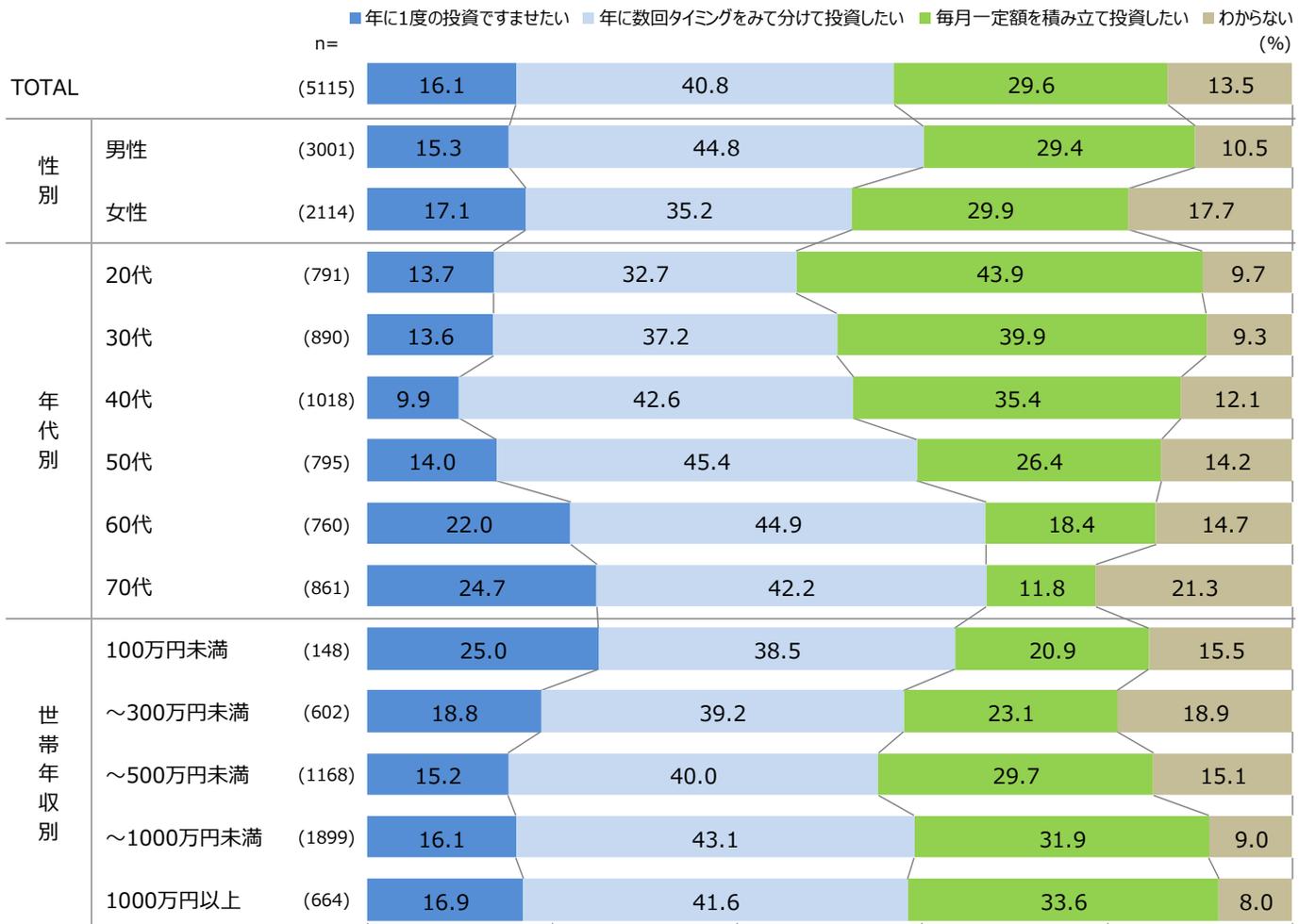
(12) NISAでの投資方法意向(NISA今後利用意向者)[Q23①:単数回答]

- NISAで実施したい投資方法は、前回同様、「年に数回タイミングをみて分けて」(40.8%)が最も高い。次いで高い「毎月一定額積立投資」(29.6%)は2020年以降、年々増加。〔図5-31〕
- 若年層ほど、また世帯収入が上がるほど「毎月一定額積立投資意向」が高くなる。〔図5-32〕

〔図 5-31〕



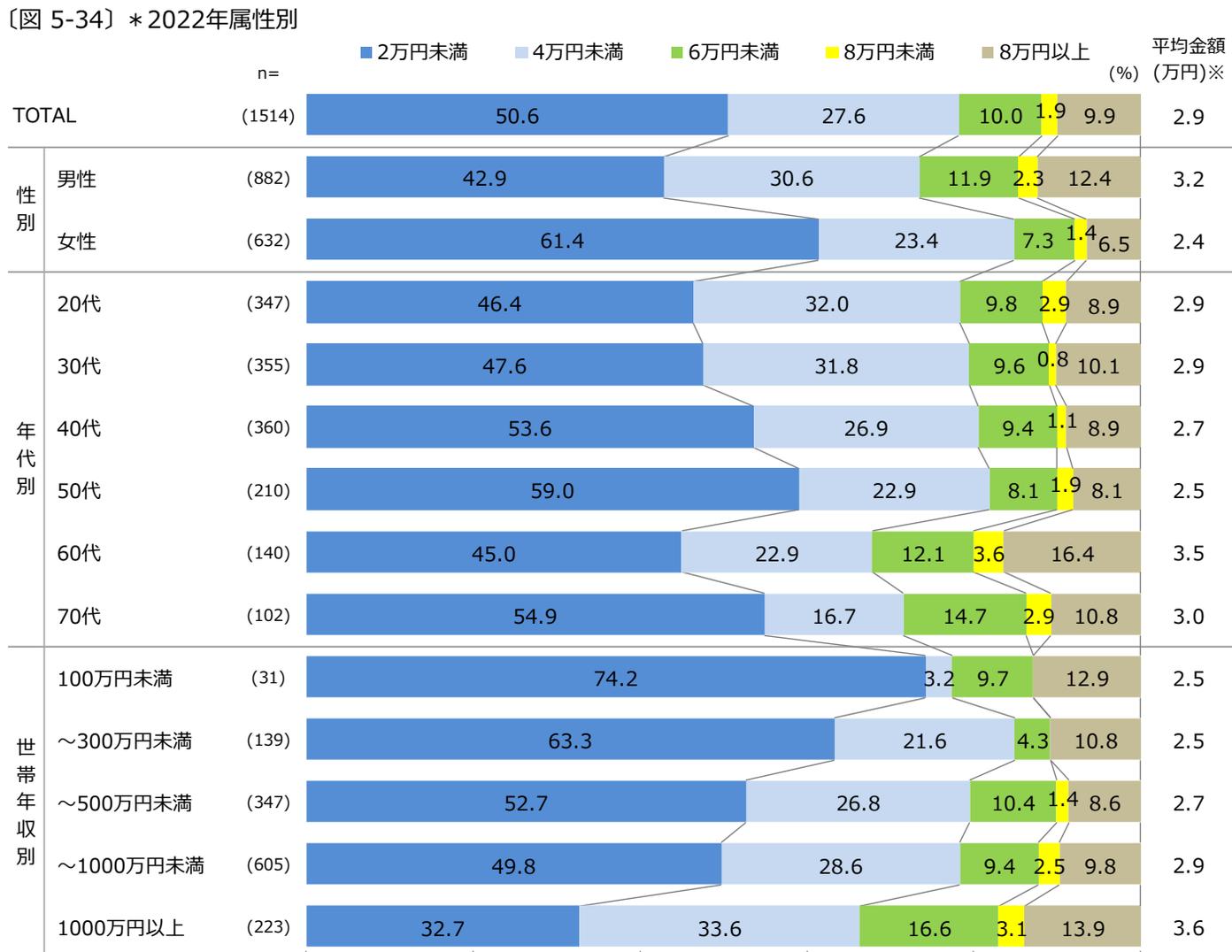
〔図 5-32〕 * 2022年属性別



5. NISAの浸透状況、今後の利用意向

(13) NISAでの月次積立投資希望額(NISA毎月一定額積立投資意向層) 〔Q24_1:単数回答〕

- NISAでの月次積立投資希望額は、前回より「2万円未満」(50.6%)が3.7ポイント減少。次いで「4万円未満」(27.6%)が続く。平均金額(2.9万円)は、2020年以降、年々増加。〔図5-33〕
- 平均金額は60代・70代が3.0万円以上で他の年代よりやや高い。世帯年収別では、高年収層ほど平均金額が高くなる。〔図5-34〕



※平均値算出にあたってのウエイト値 2万円未満：1万円／4万円未満：3万円／6万円未満：5万円／8万円未満：7万円／8万円以上：9万円

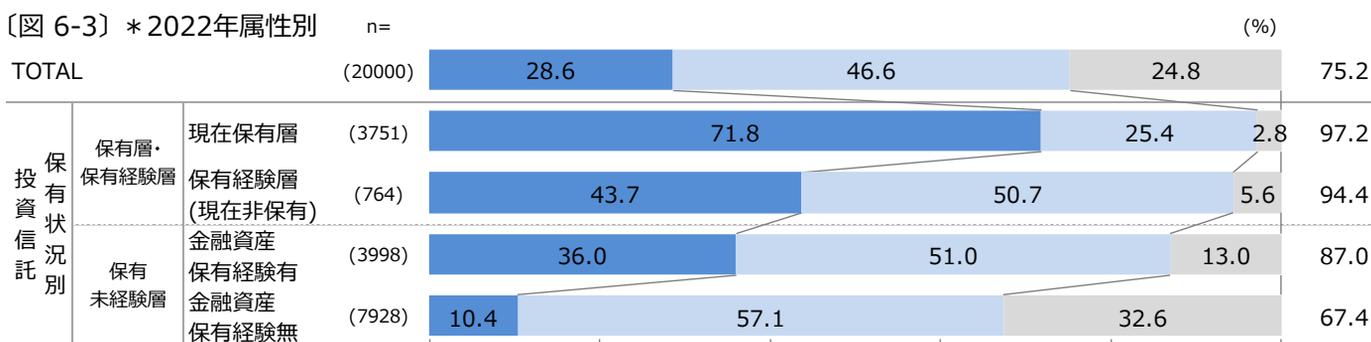
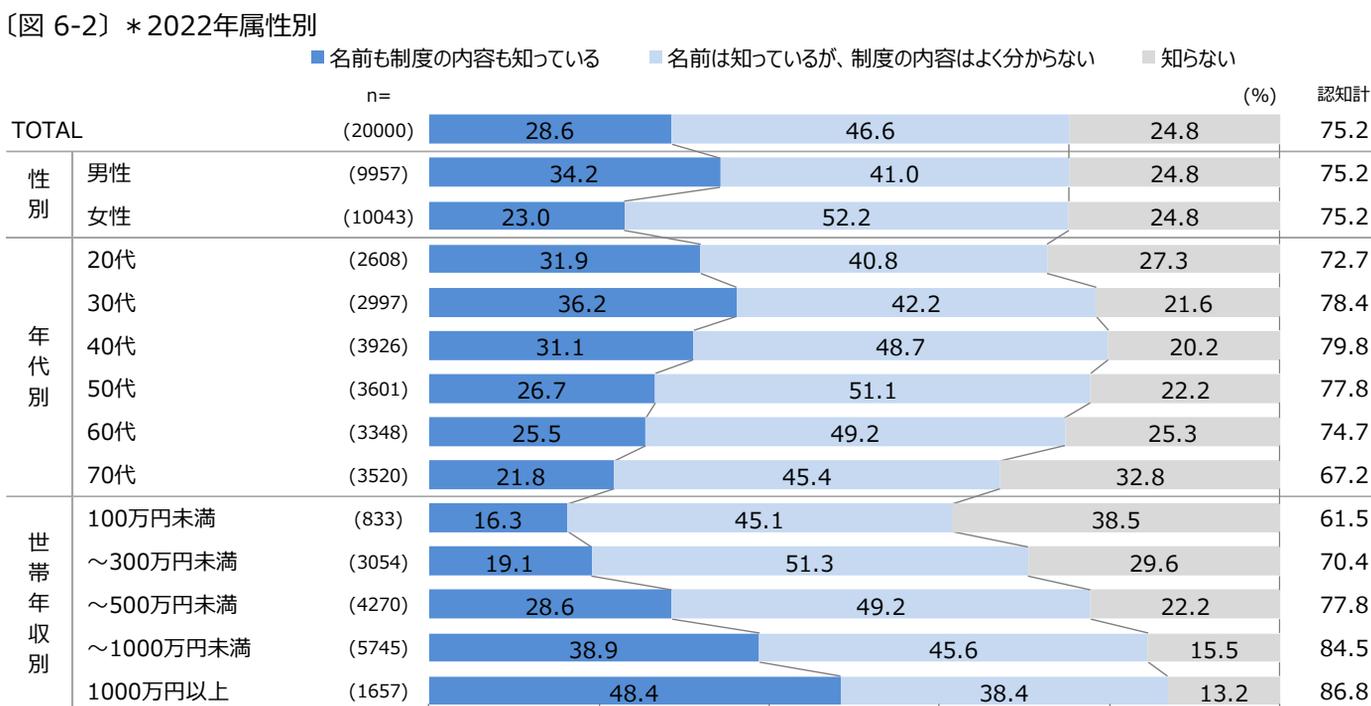
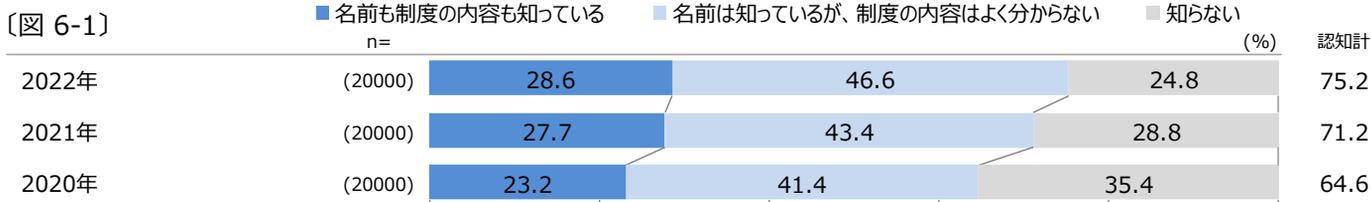
6. つみたてNISAの浸透状況、 今後の利用意向



6. つみたてNISAの浸透状況、今後の利用意向

(1) つみたてNISAの認知〔Q14②:単数回答〕

- つみたてNISAの認知率(認知計)は75.2%と前回より4.0ポイント増加。制度内容認知率(28.6%)もやや増加。制度認知率、制度内容認知率とも2020年以降、年々増加。〔図6-1〕
- 30～40代の認知率が高く、70代が低い。また、世帯年収が上がるにつれて認知率は高くなる。〔図6-2〕
- 投資信託現在保有層では97.2%、保有経験層では94.4%と、投資への関与が強い層ほど認知率は高い。一方で、多数を占める保有未経験層(金融資産保有経験無)での認知率は67.4%、制度内容認知率は10.4%と低い。〔図6-3〕



6. つみたてNISAの浸透状況、今後の利用意向

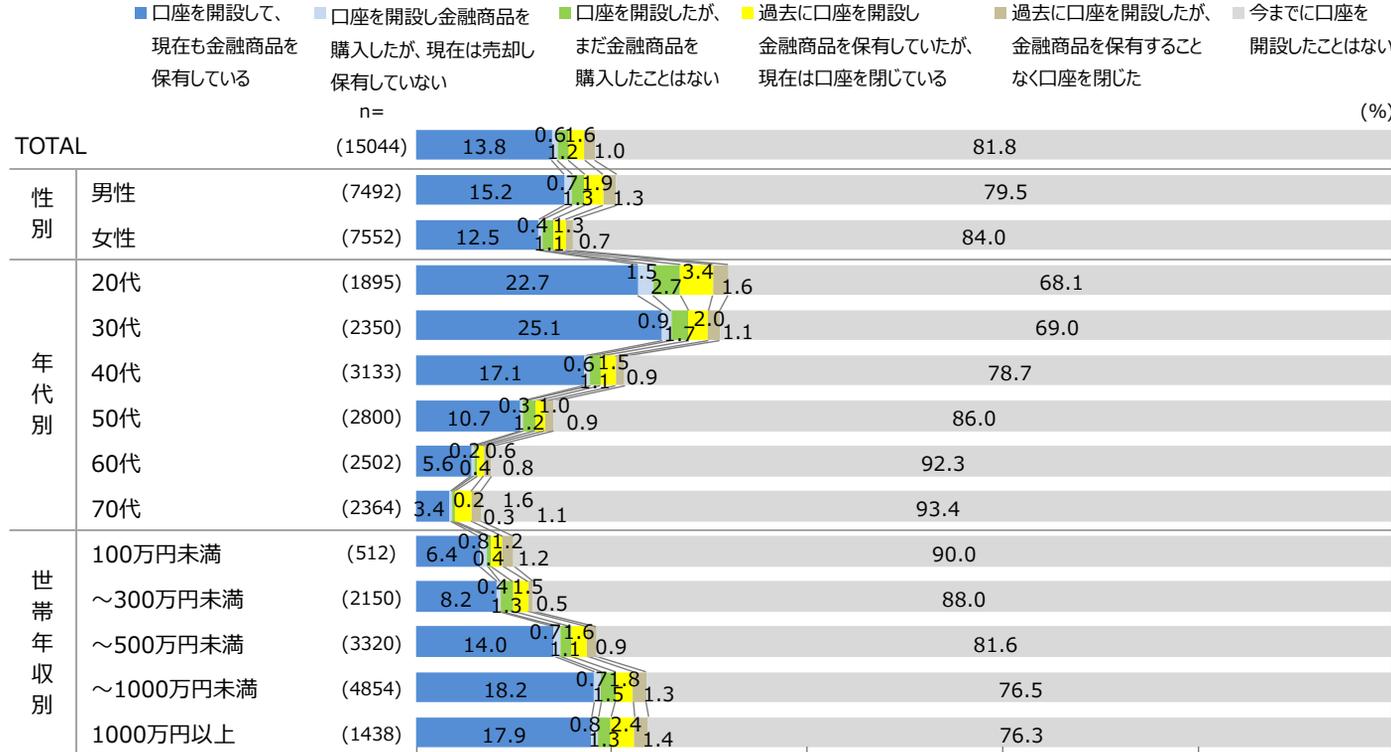
(2) つみたてNISAの利用状況（制度認知者）〔Q15_1②:単数回答〕

- つみたてNISA認知者のうち、つみたてNISAでの現在金融商品保有者は13.8%で、前回と同程度。2020年と比べるとやや増加。〔図6-4〕
- 20代・30代ではつみたてNISAでの現在金融商品保有層が22.7～25.1%、投資信託現在保有層では34.2%で、それぞれ他層より高い。〔図6-5〕〔図6-6〕

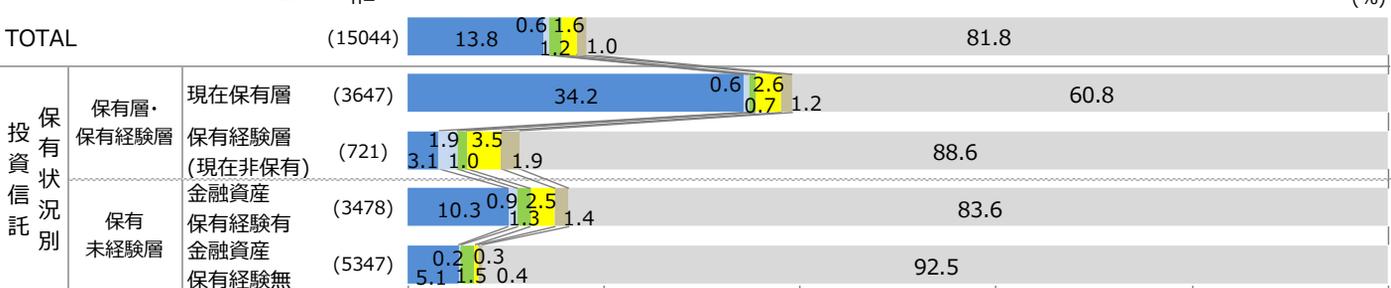
〔図 6-4〕



〔図 6-5〕 * 2022年属性別



〔図 6-6〕 * 2022年属性別



6. つみたてNISAの浸透状況、今後の利用意向

(3) つみたてNISAでの保有金融商品

(つみたてNISAでの現在金融商品保有者)〔Q16_2:重複回答〕

- つみたてNISAでの保有金融商品は、「投資信託」が85.8%を占める。また、「投資信託」の詳細内訳は、「外国株式に主に投資する投資信託」(53.5%)が最も高く、前回よりやや減少しているが、2020年対比で11.3ポイント増加。次いで高い「国内株式に主に投資する投資信託」(20.6%)は年々減少。「様々な資産に投資する投資信託(バランス型)」(20.3%)は、前回より5.8ポイント増加。〔図6-7〕
- 「外国株式に主に投資する投資信託」では50代以下での保有率が5割以上と高い傾向。〔図6-8〕

〔図 6-7〕

	n=	投資信託	ETF	その他	不明・非回答 (%)
2022年	(2079)	85.8	4.0	1.1	11.6
2021年	(1916)	84.8	4.6	1.6	12.1
2020年	(1445)	85.1	3.3	1.5	12.7

	n=	国内債券に主に投資する投資信託	外国債券に主に投資する投資信託	国内株式に主に投資する投資信託	外国株式に主に投資する投資信託	不動産投信に主に投資する投資信託 (除くリート)	様々な資産に投資する投資信託 (バランス型)	(%)
2022年	(2079)	10.9	12.9	20.6	53.5	2.6	20.3	
2021年	(1916)	12.7	15.7	24.9	56.8	2.7	14.5	
2020年	(1445)	20.4	15.6	32.0	42.2	4.3	16.8	

〔図 6-8〕 * 2022年属性別

※選択肢「様々な資産に投資する投資信託 (バランス型)」は、2021年まで「様々な資産に投資する投資信託」で聴取

	n=	投資信託	ETF	その他	不明・非回答 (%)
TOTAL	(2079)	85.8	4.0	1.1	11.6
性別					
男性	(1136)	88.5	5.3	1.3	8.4
女性	(943)	82.5	2.4	0.7	15.6
年代別					
20代	(430)	84.9	4.9	0.7	12.1
30代	(591)	88.2	5.1	1.4	8.3
40代	(537)	84.7	3.9	1.1	13.0
50代	(299)	90.0	2.3	0.3	9.0
60代	(141)	80.9	2.1	2.1	17.0
70代	(81)	72.8	1.2	1.2	24.7
世帯年収別					
100万円未満	(33)	84.8	3.0	0.0	12.1
~300万円未満	(177)	83.6	2.8	1.7	14.1
~500万円未満	(466)	85.6	4.5	1.5	10.5
~1000万円未満	(882)	91.0	4.3	0.7	7.0
1000万円以上	(257)	90.7	3.1	0.4	7.8

	n=	国内債券に主に投資する投資信託	外国債券に主に投資する投資信託	国内株式に主に投資する投資信託	外国株式に主に投資する投資信託	不動産投信に主に投資する投資信託 (除くリート)	様々な資産に投資する投資信託 (バランス型)	(%)
TOTAL	(2079)	10.9	12.9	20.6	53.5	2.6	20.3	
性別								
男性	(1136)	10.7	12.9	23.0	60.6	3.5	18.0	
女性	(943)	11.2	12.9	17.8	45.0	1.6	23.0	
年代別								
20代	(430)	12.3	12.1	20.0	57.0	2.8	14.7	
30代	(591)	10.7	12.5	19.6	60.9	3.4	18.6	
40代	(537)	9.1	12.3	19.9	53.3	1.9	20.5	
50代	(299)	10.7	16.7	21.4	52.5	2.7	28.8	
60代	(141)	11.3	12.8	24.8	33.3	2.8	24.8	
70代	(81)	17.3	11.1	25.9	21.0	1.2	21.0	
世帯年収別								
100万円未満	(33)	9.1	9.1	24.2	51.5	6.1	24.2	
~300万円未満	(177)	15.3	13.6	16.4	41.2	1.7	23.7	
~500万円未満	(466)	10.9	11.6	19.3	50.2	2.1	18.0	
~1000万円未満	(882)	10.9	14.2	23.4	59.2	2.7	21.7	
1000万円以上	(257)	12.1	15.2	22.6	58.4	4.3	20.2	

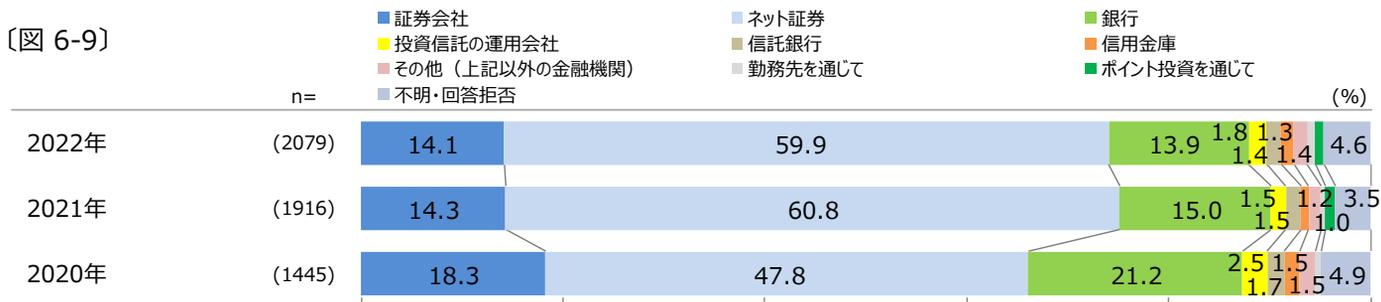
6. つみたてNISAの浸透状況、今後の利用意向

(4) つみたてNISAの口座開設金融機関

(つみたてNISAでの現在金融商品保有者)〔Q18②:単数回答〕

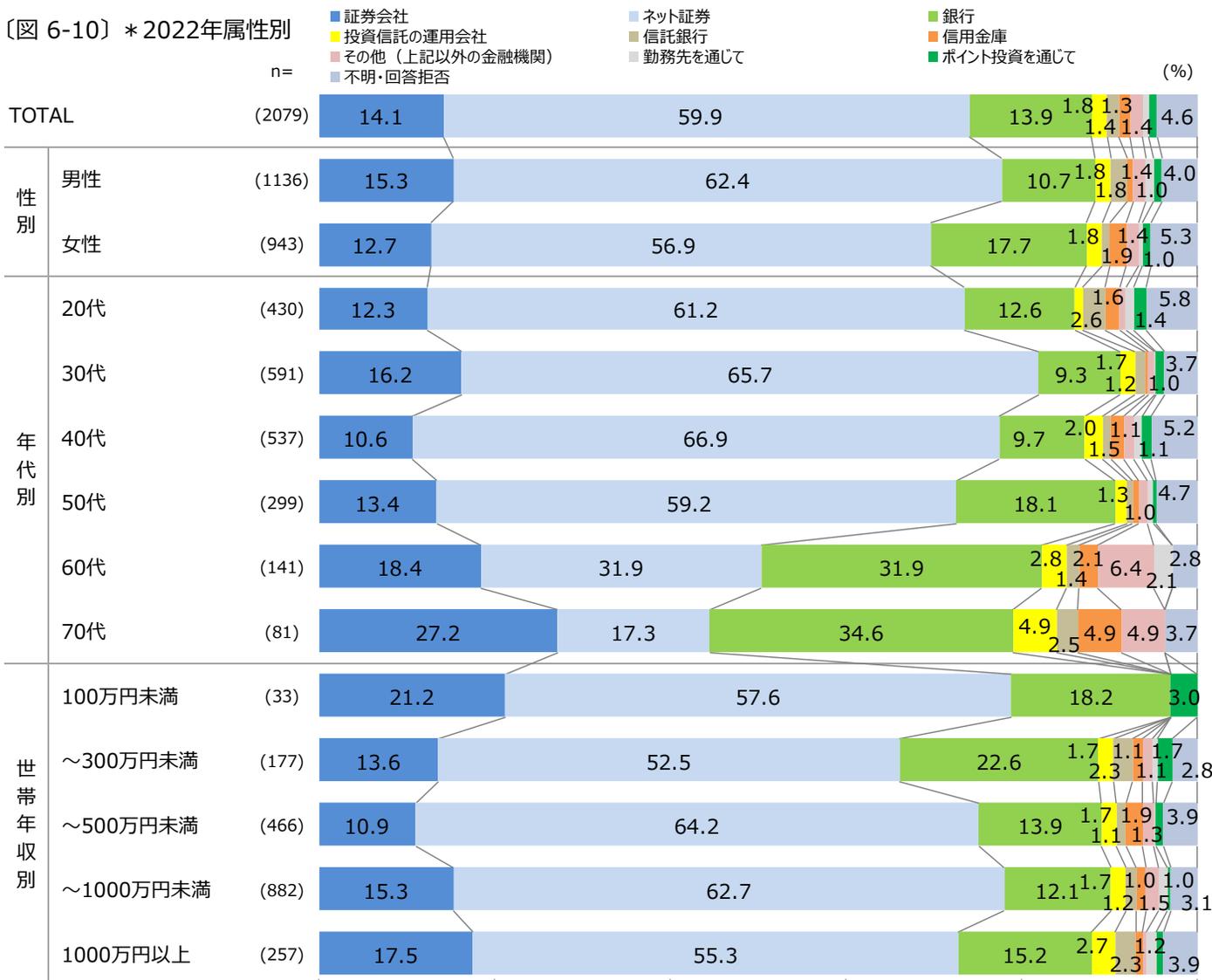
- つみたてNISAの口座開設金融機関は「ネット証券」が59.9%で最も高く、次いで「証券会社」(14.1%)、「銀行」(13.9%)が続く。「銀行」は2020年以降、年々減少。〔図6-9〕
- 「証券会社」は70代が高く、「ネット証券」は30代・40代が特に高い。〔図6-10〕

〔図 6-9〕



※選択肢「ポイント投資を通じて」は2021年より聴取

〔図 6-10〕 * 2022年属性別



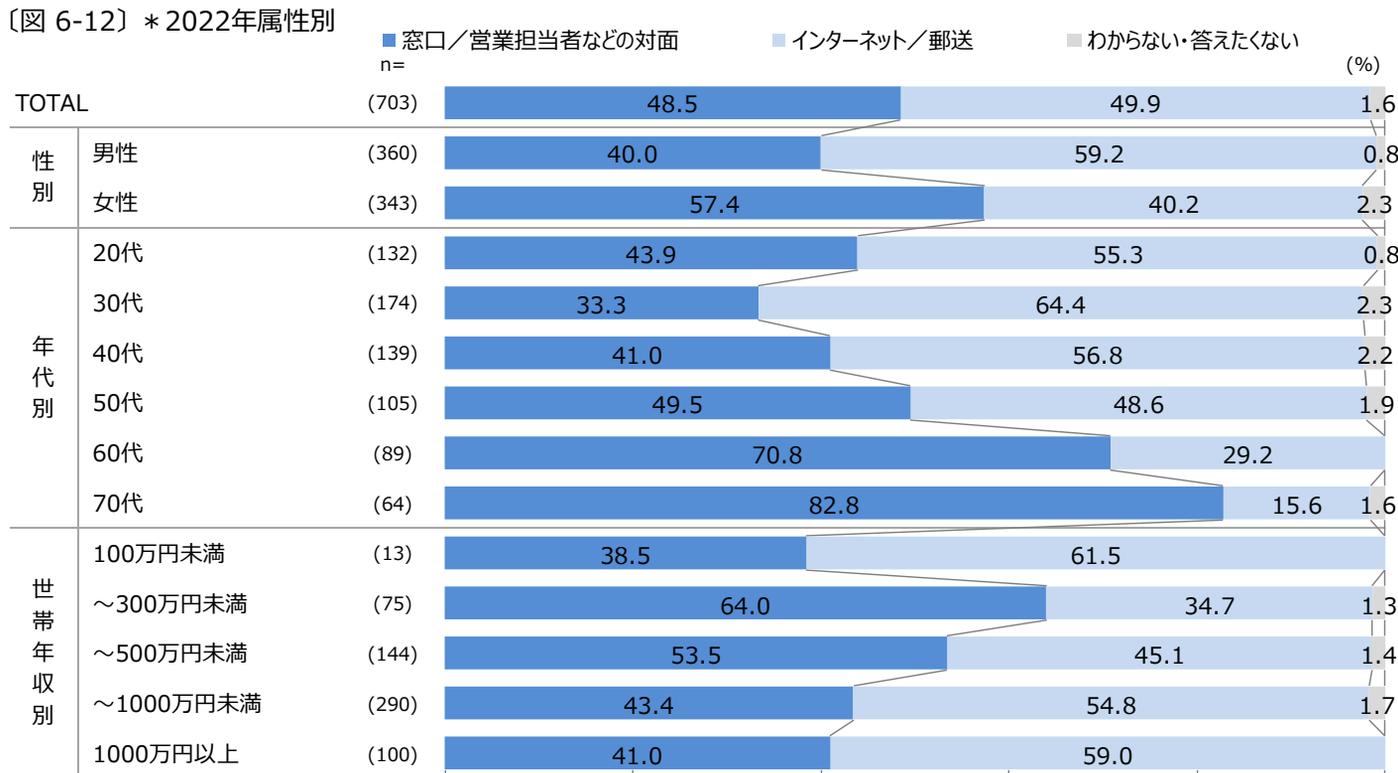
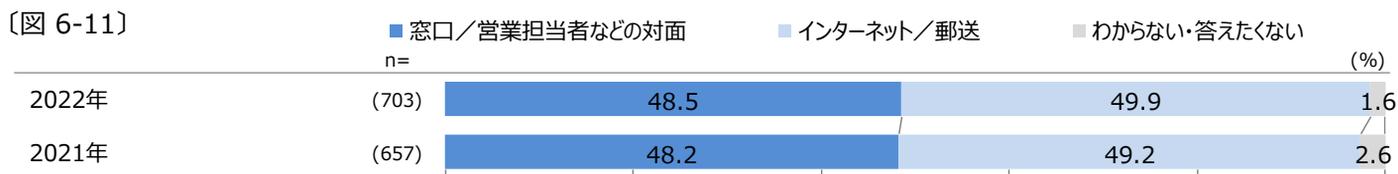
※1%未満の反応率は非表示

6. つみたてNISAの浸透状況、今後の利用意向

(5) つみたてNISAの口座開設方法

(つみたてNISAでの現在金融商品保有者・該当金融機関)[Q19②:単数回答]

- つみたてNISAの口座開設方法は「インターネット／郵送」(49.9%)、「窓口／営業担当者などの対面」(48.5%)でほぼ同程度で並ぶ。〔図6-11〕
- 年代別で見ると、「窓口／営業担当者などの対面」は60代以上で7～8割と高い。「インターネット／郵送」は40代以下で5割半～6割半と高い。〔図6-12〕
- 投資信託現在保有層では、「インターネット／郵送」が53.5%と5割半を占める。〔図6-13〕



6. つみたてNISAの浸透状況、今後の利用意向

(6) つみたてNISA口座開設・金融商品未購入理由

(つみたてNISA口座開設・金融商品未購入層)[Q20②:重複回答]

- つみたてNISAでの金融商品未購入理由は「どの商品を購入してよいかわからないから」(28.5%)が最も高く、前回より6.5ポイント増加。次いで「経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから」(17.3%)が続く。「投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから」(16.2%)は前回より7.8ポイント増加。〔図6-14〕
- 年代別では40代以下において「どの商品を購入してよいかわからないから」が、30～40代は「投資に回すお金がないから」が他の年代より高い。〔図6-15〕※高齢層は人数が少ないため参考値

〔図 6-14〕

	n=	どの商品を購入してよいかわからないから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	投資に回すお金がないから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	金融機関に勤められて口座開設しただけだから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	制度の内容を知らないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	非課税期間が短いから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	投資自体に関心がないから	その他	特に理由はなし	(%)
2022年	(179)	28.5	17.3	16.2	15.6	9.5	4.5	3.4	2.8	2.2	1.1	1.1	0.6	5.6	30.7	
2021年	(191)	22.0	17.3	8.4	16.8	4.7	4.7	3.1	4.7	1.6	4.7	3.7	1.6	5.8	27.2	
2020年	(398)	19.6	18.1	10.1	13.3	8.5	5.8	-	7.3	3.3	4.5	6.3	2.5	4.3	20.6	

※選択肢「親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから」は、2021年の「家族から投資について良い話を聞かないから」「友人・知人から投資について良い話を聞かないから」を統合して聴取 2021年は合算のため参考値

〔図 6-15〕 * 2022属性別

	n=	どの商品を購入してよいかわからないから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	投資に回すお金がないから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	金融機関に勤められて口座開設しただけだから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	制度の内容を知らないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	非課税期間が短いから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	投資自体に関心がないから	その他	特に理由はなし	(%)
TOTAL	(179)	28.5	17.3	16.2	15.6	9.5	4.5	3.4	2.8	2.2	1.1	1.1	0.6	5.6	30.7	
性別																
男性	(96)	22.9	21.9	13.5	14.6	11.5	5.2	5.2	3.1	2.1	1.0	2.1	1.0	4.2	31.3	
女性	(83)	34.9	12.0	19.3	16.9	7.2	3.6	1.2	2.4	2.4	1.2	0.0	0.0	7.2	30.1	
年代別																
20代	(52)	28.8	23.1	17.3	17.3	13.5	5.8	9.6	5.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	34.6	
30代	(41)	29.3	7.3	14.6	24.4	9.8	2.4	0.0	2.4	0.0	2.4	4.9	0.0	4.9	22.0	
40代	(35)	37.1	17.1	14.3	20.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.4	28.6	
50代	(33)	21.2	18.2	15.2	3.0	6.1	6.1	3.0	0.0	3.0	0.0	0.0	3.0	9.1	42.4	
60代	(10)	20.0	30.0	30.0	10.0	20.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
70代	(8)	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	50.0	
世帯年収別																
100万円未満	(2)	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
～300万円未満	(28)	21.4	14.3	7.1	21.4	7.1	7.1	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	35.7	
～500万円未満	(38)	28.9	18.4	21.1	15.8	13.2	5.3	5.3	2.6	5.3	0.0	5.3	0.0	2.6	23.7	
～1000万円未満	(74)	31.1	25.7	20.3	16.2	12.2	4.1	2.7	1.4	0.0	2.7	0.0	0.0	8.1	25.7	
1000万円以上	(18)	33.3	0.0	16.7	16.7	5.6	5.6	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	33.3	

〔図 6-16〕 * 2022年属性別

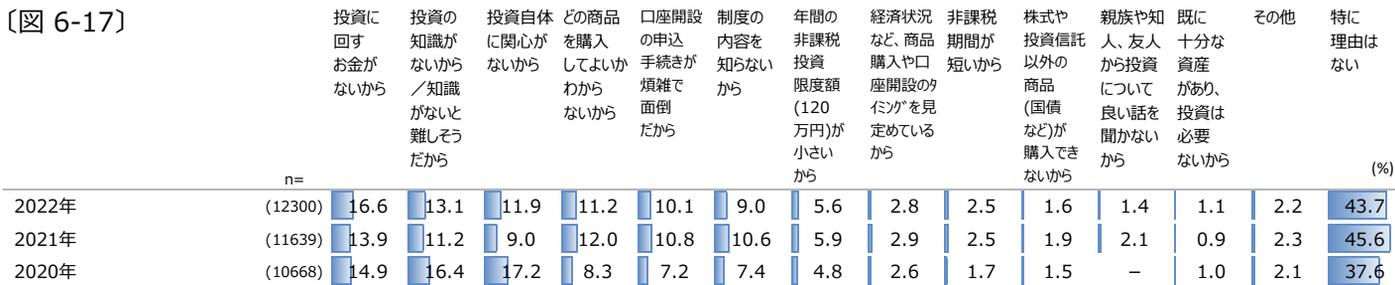
	n=	どの商品を購入してよいかわからないから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	投資に回すお金がないから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	金融機関に勤められて口座開設しただけだから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	制度の内容を知らないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	非課税期間が短いから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	投資自体に関心がないから	その他	特に理由はなし	(%)
TOTAL	(179)	28.5	17.3	16.2	15.6	9.5	4.5	3.4	2.8	2.2	1.1	1.1	0.6	5.6	30.7	
投資信託保有状況別	保有層・保有経験層															
	現在保有層	(25)	16.0	28.0	8.0	24.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0	0.0	4.0	16.0
	保有経験層(現在非保有)	(7)	42.9	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6
	保有未経験層															
金融資産保有経験有	(46)	34.8	17.4	21.7	17.4	17.4	10.9	4.3	4.3	6.5	0.0	0.0	0.0	4.3	28.3	
金融資産保有経験無	(78)	25.6	17.9	14.1	14.1	5.1	1.3	2.6	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	5.1	35.9	

6. つみたてNISAの浸透状況、今後の利用意向

(7) つみたてNISA口座未開設理由

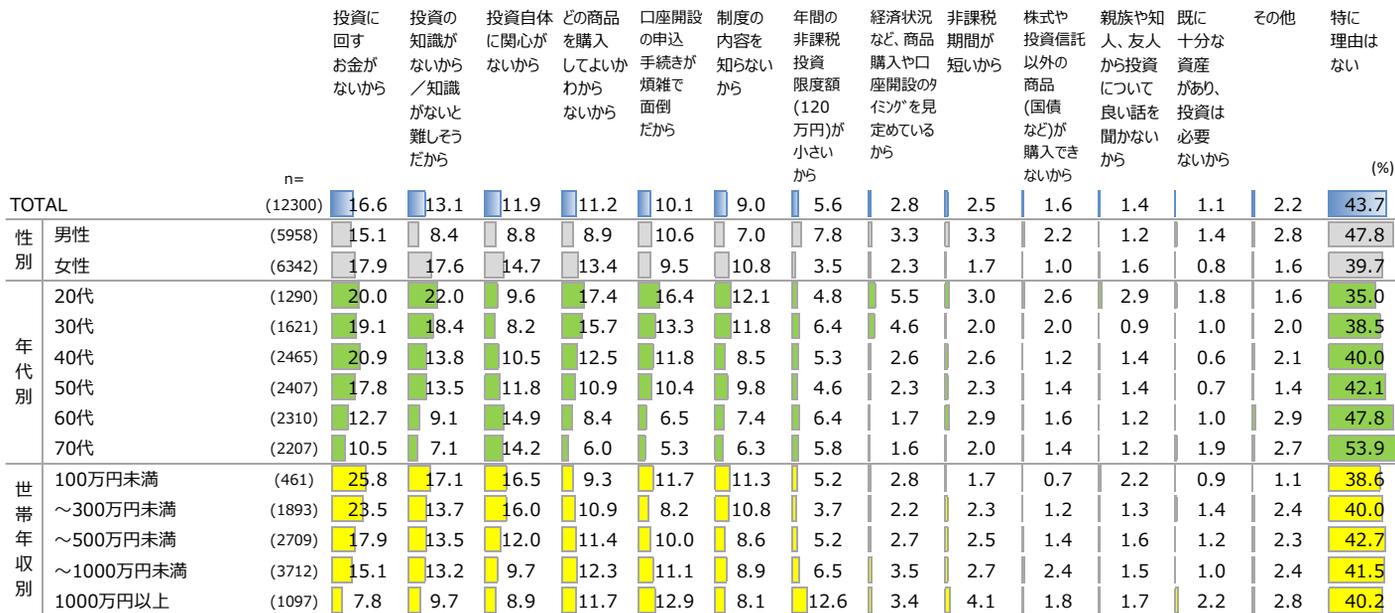
(つみたてNISA認知・口座未開設層)〔Q20②:重複回答〕

- つみたてNISA口座未開設理由は「投資に回すお金がないから」(16.6%)、「投資の知識がない／知識がないと難しそうだから」(13.1%)、「投資自体に関心がないから」(11.9%)が上位。いずれも前回よりやや増加。〔図6-17〕
- 多くの項目で若年層ほど高い傾向にあり、特に「投資に回すお金がないから」「投資の知識がない／知識がないと難しそうだから」が高い傾向。一方、「投資自体に関心がないから」は高齢層ほど高い傾向。〔図6-18〕
- 投資信託現在保有層で「年間の非課税投資限度額が小さいから」が他層より高い。〔図6-19〕

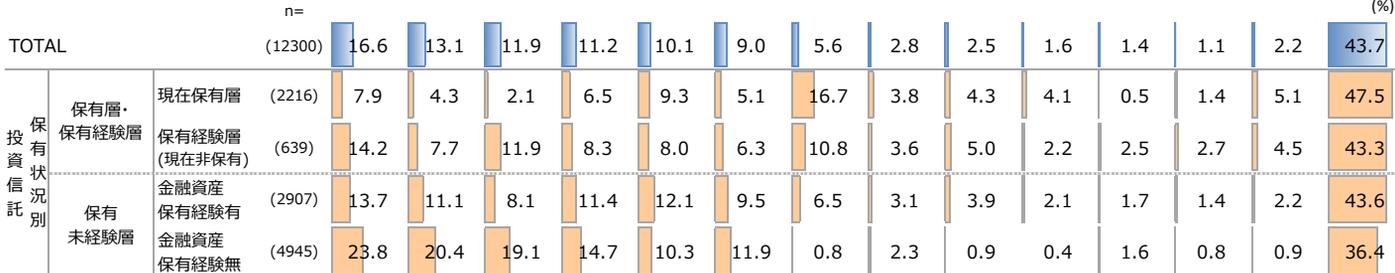


※選択肢「親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから」は、2021年の「家族から投資について良い話を聞かないから」「友人・知人から投資について良い話を聞かないから」を統合して聴取 2021年は合算のため参考値

〔図 6-18〕 * 2022年属性別



〔図 6-19〕 * 2022年属性別



6. つみたてNISAの浸透状況、今後の利用意向

(8) つみたてNISAでの金融商品購入検討のきっかけ

(つみたてNISA口座開設・金融商品未購入層)[Q21②:重複回答]

- つみたてNISA口座での金融商品購入検討のきっかけは「手取り収入が増えたら」(21.2%)、「貯蓄が一定額に達したら」(18.4%)、「金融や投資を勉強して理解できたら」(17.9%)が上位。「経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら」(14.5%)は前回より10.3ポイント増加。〔図6-20〕
- 年代別で見ると、若年層ほど「手取り収入が増えたら」「貯蓄が一定額に達したら」と経済的な理由が高い。〔図6-21〕 ※高齢層は人数が少ないため参考値

〔図 6-20〕

	n=	手取り収入が増えたら	貯蓄が一定額に達したら	金融や投資を勉強して理解できたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	低リスクの投資信託商品が充実してきたら	手数料の低い投資信託商品が充実してきたら	税制上の優遇措置が、より拡充してきたら	家族に勧められたら	友人・知人に勧められたら	退職金・相続などの臨時収入があったら	職場で制度が導入されたら	その他	特にな
2022年	(179)	21.2	18.4	17.9	14.5	13.4	12.8	12.8	10.6	8.9	7.3	7.3	4.5	2.8	0.6	23.5
2021年	(191)	19.9	18.8	22.5	4.2	12.0	3.1	12.0	9.9	12.0	7.9	7.3	6.8	2.1	1.0	18.8
2020年	(398)	18.3	17.6	20.1	7.5	14.8	11.8	10.1	8.3	7.3	12.1	12.1	5.8	4.3	1.0	22.1

※「家族に勧められたら」「友人・知人に勧められたら」は、2020年までの「身近な人に勧められたら」を分割して聴取のため同じ数値

〔図 6-21〕 * 2022年属性別

	n=	手取り収入が増えたら	貯蓄が一定額に達したら	金融や投資を勉強して理解できたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	低リスクの投資信託商品が充実してきたら	手数料の低い投資信託商品が充実してきたら	税制上の優遇措置が、より拡充してきたら	家族に勧められたら	友人・知人に勧められたら	退職金・相続などの臨時収入があったら	職場で制度が導入されたら	その他	特にな
TOTAL	(179)	21.2	18.4	17.9	14.5	13.4	12.8	12.8	10.6	8.9	7.3	7.3	4.5	2.8	0.6	23.5
性別																
男性	(96)	25.0	18.8	12.5	16.7	12.5	10.4	9.4	9.4	12.5	2.1	7.3	4.2	3.1	0.0	24.0
女性	(83)	16.9	18.1	24.1	12.0	14.5	15.7	16.9	12.0	4.8	13.3	7.2	4.8	2.4	1.2	22.9
年代別																
20代	(52)	30.8	26.9	13.5	15.4	19.2	17.3	21.2	9.6	5.8	13.5	11.5	3.8	1.9	0.0	15.4
30代	(41)	29.3	19.5	17.1	4.9	9.8	4.9	9.8	9.8	9.8	4.9	7.3	7.3	4.9	2.4	19.5
40代	(35)	11.4	17.1	25.7	11.4	14.3	14.3	8.6	14.3	5.7	5.7	5.7	0.0	2.9	0.0	28.6
50代	(33)	12.1	9.1	15.2	24.2	9.1	12.1	6.1	9.1	12.1	0.0	3.0	3.0	3.0	0.0	36.4
60代	(10)	10.0	10.0	30.0	20.0	0.0	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0
70代	(8)	12.5	12.5	12.5	25.0	25.0	12.5	25.0	0.0	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	37.5
世帯年収別																
100万円未満	(2)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
~300万円未満	(28)	28.6	21.4	7.1	17.9	21.4	10.7	7.1	0.0	3.6	7.1	10.7	3.6	0.0	0.0	32.1
~500万円未満	(38)	23.7	13.2	21.1	7.9	2.6	10.5	21.1	13.2	5.3	10.5	5.3	7.9	2.6	0.0	18.4
~1000万円未満	(74)	18.9	23.0	20.3	18.9	21.6	17.6	10.8	16.2	10.8	8.1	10.8	4.1	4.1	1.4	14.9
1000万円以上	(18)	11.1	16.7	27.8	11.1	5.6	16.7	22.2	11.1	11.1	5.6	0.0	5.6	5.6	0.0	22.2

〔図 6-22〕 * 2022年属性別

	n=	手取り収入が増えたら	貯蓄が一定額に達したら	金融や投資を勉強して理解できたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	低リスクの投資信託商品が充実してきたら	手数料の低い投資信託商品が充実してきたら	税制上の優遇措置が、より拡充してきたら	家族に勧められたら	友人・知人に勧められたら	退職金・相続などの臨時収入があったら	職場で制度が導入されたら	その他	特にな		
TOTAL	(179)	21.2	18.4	17.9	14.5	13.4	12.8	12.8	10.6	8.9	7.3	7.3	4.5	2.8	0.6	23.5		
投資信託保有状況別	保有層・保有経験層	現在保有層	(25)	12.0	12.0	20.0	12.0	4.0	4.0	4.0	8.0	8.0	8.0	0.0	8.0	4.0	0.0	16.0
		保有経験層(現在非保有)	(7)	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	保有層・未経験層	金融資産保有経験有	(46)	30.4	15.2	17.4	19.6	17.4	13.0	17.4	17.4	13.0	4.3	10.9	10.9	2.2	0.0	28.3
		金融資産保有経験無	(78)	19.2	19.2	19.2	12.8	15.4	15.4	11.5	5.1	9.0	11.5	9.0	1.3	2.6	1.3	17.9

6. つみたてNISAの浸透状況、今後の利用意向

(9) つみたてNISAでの口座開設検討のきっかけ

(つみたてNISA認知・口座未開設層)[Q21②:重複回答]

- つみたてNISA口座開設検討のきっかけは、「手取り収入が増えたら」(11.5%)、「金融や投資を勉強して理解できたら」(9.0%)、「初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら」(7.0%)が上位で、前回と同程度。〔図6-23〕
- 若年層ほど経済的理由や知識不足の解消に関する項目、身近な人(家族、友人・知人)の勧めの項目が高い傾向。〔図6-24〕
- 投信保有状況別で見ると、投資への関与が高い層ほど、「税制上の優遇措置がより拡充してきたら」が高くなる。〔図6-25〕

〔図 6-23〕

	n=	手取り収入が増えたら	金融や投資を勉強して理解できたら	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら	貯蓄が一定額に達したら	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	税制上の優遇措置が、より拡充してきたら	家族に勧められたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	低リスクの投資信託商品が充実してきたら	手数料の低い投資信託商品が充実してきたら	友人・知人に勧められたら	退職金・相続などの臨時収入があったら	職場で制度が導入されたら	その他	特にな	(%)
2022年	(12300)	11.5	9.0	7.0	6.9	6.6	6.5	5.8	5.6	5.3	4.2	3.7	2.8	2.7	0.8	55.8	
2021年	(11639)	11.9	10.0	7.5	7.3	7.4	6.8	6.5	5.3	5.6	4.5	4.1	3.3	3.5	0.9	52.6	
2020年	(10668)	11.9	10.1	7.7	6.9	7.4	5.9	9.3	4.8	5.7	4.5	9.3	2.7	2.2	0.7	56.6	

※「家族に勧められたら」「友人・知人に勧められたら」は、2020年までの「身近な人に勧められたら」を分割して聴取のため同じ数値

〔図 6-24〕 * 2022年属性別

	n=	手取り収入が増えたら	金融や投資を勉強して理解できたら	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら	貯蓄が一定額に達したら	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	税制上の優遇措置が、より拡充してきたら	家族に勧められたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	低リスクの投資信託商品が充実してきたら	手数料の低い投資信託商品が充実してきたら	友人・知人に勧められたら	退職金・相続などの臨時収入があったら	職場で制度が導入されたら	その他	特にな	(%)
TOTAL	(12300)	11.5	9.0	7.0	6.9	6.6	6.5	5.8	5.6	5.3	4.2	3.7	2.8	2.7	0.8	55.8	
性別																	
男性	(5958)	10.8	7.5	5.0	7.2	5.1	8.3	3.8	5.1	4.3	3.8	2.8	2.8	2.7	1.0	59.3	
女性	(6342)	12.1	10.5	8.9	6.6	7.9	4.8	7.7	6.1	6.3	4.6	4.5	2.8	2.7	0.6	52.5	
年代別																	
20代	(1290)	20.6	15.9	13.1	14.0	8.0	5.7	14.1	5.3	8.1	4.7	10.2	3.4	5.4	0.7	35.5	
30代	(1621)	16.7	12.4	9.9	10.8	7.5	6.2	9.1	5.8	6.2	4.8	5.7	3.8	4.4	0.8	47.4	
40代	(2465)	15.6	9.8	7.2	8.1	6.6	7.0	5.8	5.6	5.6	4.2	3.9	2.6	2.8	0.7	51.4	
50代	(2407)	11.3	8.8	6.1	6.1	6.1	7.2	4.3	5.2	4.9	4.3	2.8	2.6	2.8	0.9	57.8	
60代	(2310)	5.6	6.0	4.4	3.2	5.5	6.9	2.9	6.1	5.5	3.9	1.5	2.5	1.4	0.9	66.2	
70代	(2207)	4.2	5.2	4.6	3.3	6.7	5.6	3.5	5.5	2.9	3.7	1.5	2.4	1.1	0.8	65.6	
世帯年収別																	
100万円未満	(461)	13.2	7.8	7.2	7.2	5.6	4.1	6.3	5.2	4.6	2.2	2.6	3.0	2.4	1.1	57.3	
~300万円未満	(1893)	12.9	9.2	6.9	6.7	5.3	5.2	3.9	5.7	4.7	4.8	2.6	3.1	2.8	0.9	57.8	
~500万円未満	(2709)	12.0	8.3	7.1	7.5	6.8	6.6	5.1	6.1	5.9	4.2	3.7	2.9	2.0	1.1	54.6	
~1000万円未満	(3712)	12.3	9.6	7.3	8.1	7.8	7.8	6.9	5.7	5.5	4.4	4.4	3.4	3.2	0.6	50.8	
1000万円以上	(1097)	7.6	9.6	7.1	4.2	7.7	10.4	7.9	5.7	5.4	4.5	4.9	2.3	3.8	1.0	51.6	

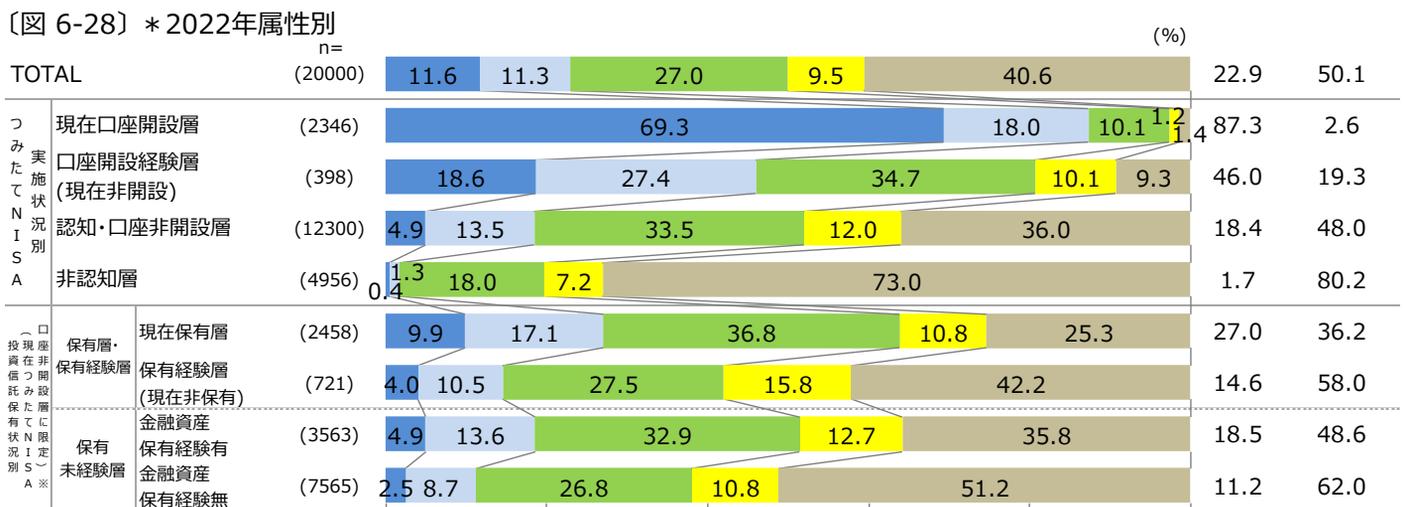
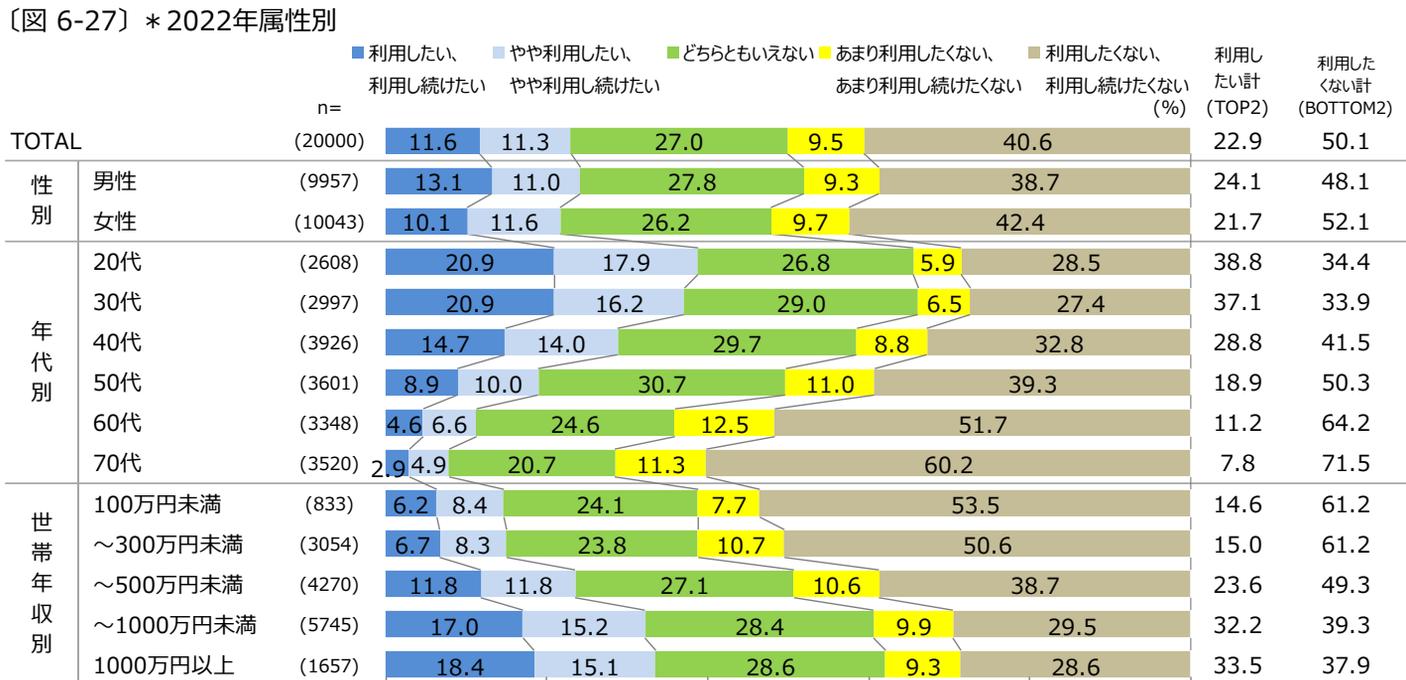
〔図 6-25〕 * 2022年属性別

	n=	手取り収入が増えたら	金融や投資を勉強して理解できたら	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら	貯蓄が一定額に達したら	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	税制上の優遇措置が、より拡充してきたら	家族に勧められたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	低リスクの投資信託商品が充実してきたら	手数料の低い投資信託商品が充実してきたら	友人・知人に勧められたら	退職金・相続などの臨時収入があったら	職場で制度が導入されたら	その他	特にな	(%)
TOTAL	(12300)	11.5	9.0	7.0	6.9	6.6	6.5	5.8	5.6	5.3	4.2	3.7	2.8	2.7	0.8	55.8	
投資信託保有状況別	保有層・保有経験層																
	現在保有層	(2216)	7.7	7.7	4.6	5.2	8.1	13.4	3.7	6.2	5.2	5.9	2.7	3.0	1.9	2.0	52.2
	保有経験層(現在非保有)	(639)	7.8	7.4	6.1	5.5	5.6	10.5	3.4	9.7	4.9	5.6	2.5	3.3	1.9	0.9	59.5
	保有層・未経験層																
保有層・未経験層																	
金融資産保有経験有	(2907)	10.4	9.2	6.9	6.7	6.5	7.7	5.4	5.8	4.7	4.1	3.5	2.9	2.3	0.7	53.8	
金融資産保有経験無	(4945)	15.3	11.3	9.2	8.6	7.1	3.6	7.7	5.4	6.1	4.0	4.7	2.8	3.4	0.5	54.0	

6. つみたてNISAの浸透状況、今後の利用意向

(10) つみたてNISAの今後の利用意向〔Q22②:単数回答〕

- つみたてNISAの利用意向は「利用したい計」(TOP2)が22.9%、「利用したくない計」(BOTTOM2)が50.1%で、前回と同程度。「利用したい計」は若年層、高年収層ほど増加。〔図6-26〕〔図6-27〕
- つみたてNISA実施状況別で、現在口座開設層は「利用したい計」(87.3%)と高い。投資信託現在保有層では「利用したい計」(27.0%)より、「利用したくない計」(36.2%)が高い。〔図6-28〕



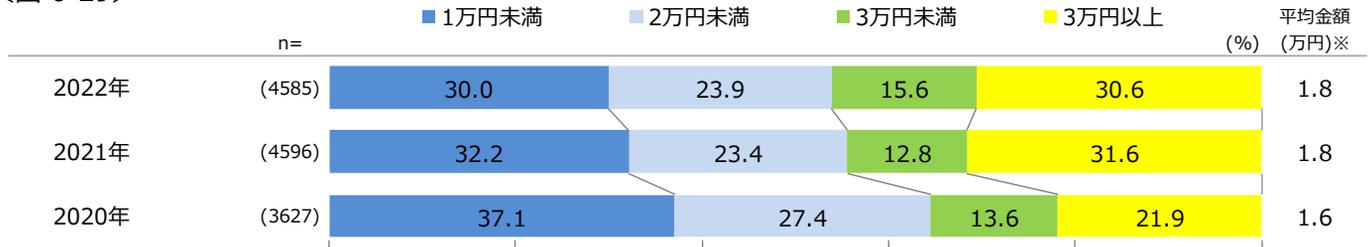
※つみたてNISA非認知層含む

6. つみたてNISAの浸透状況、今後の利用意向

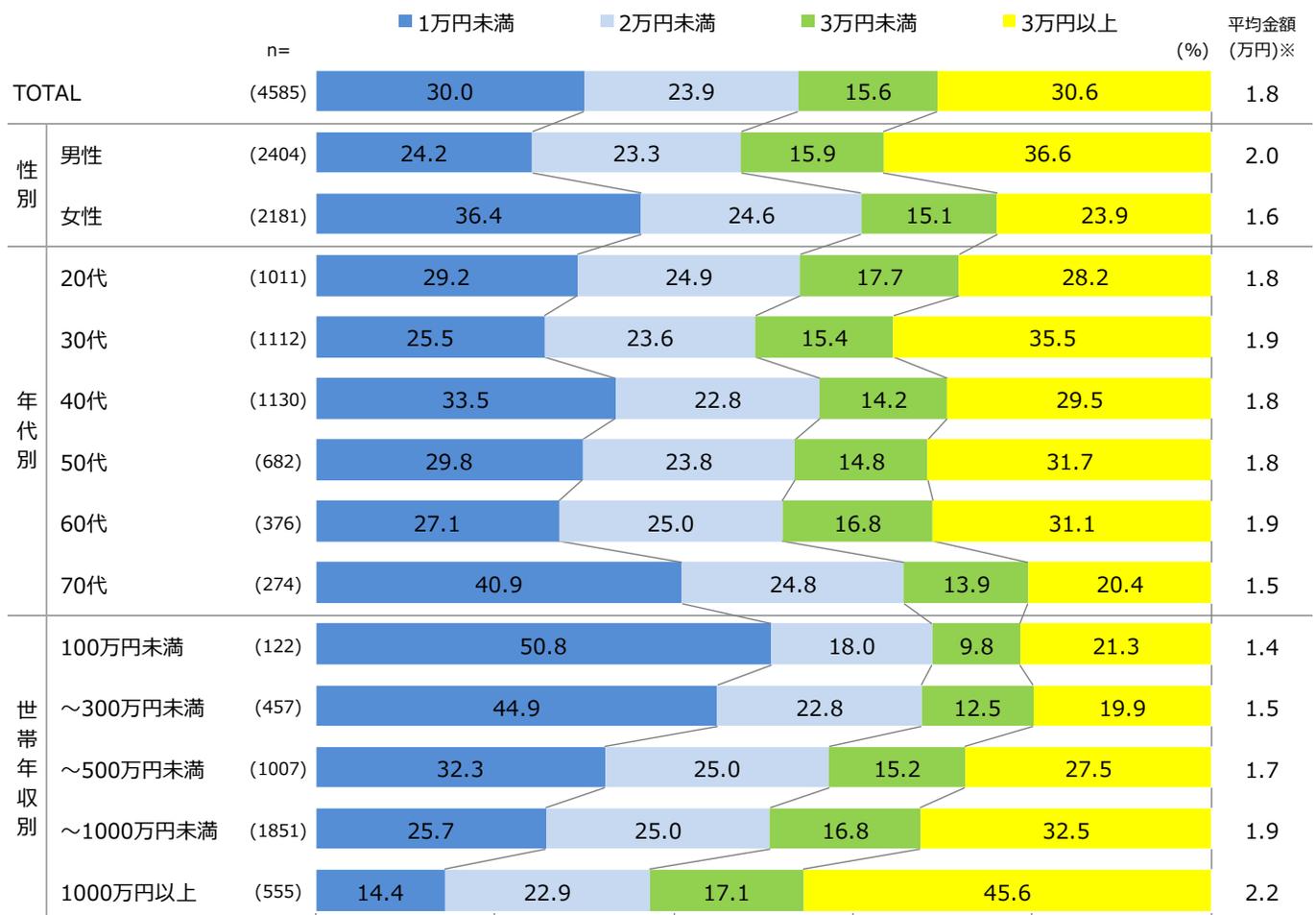
(11) つみたてNISAでの月次積立投資希望額 (つみたてNISA今後利用意向者)[Q24_2:単数回答]

- つみたてNISAでの毎月積立額は、「3万円以上」(30.6%)が最も高い。前回より「1万円未満」がやや減少し、「3万円未満」(15.6%)がやや増加。平均金額は「1.8万円」で前回と同程度。〔図6-29〕
- 年代別では、30代、60代の平均金額が他の年代よりやや高い。また、世帯年収が高いほど平均金額が上がる。〔図6-30〕

〔図 6-29〕



〔図 6-30〕 * 2022年属性別



※平均値算出にあたってのウエイト値 : 2019年 1万円未満 : 0.5万円 / 2万円未満 : 1.5万円 / 3万円未満 : 2.5万円 / 3万円以上 : 3万円
: 2018年 1万円未満 : 0.5万円 / 2万円未満 : 1万円 / 2万円以上 : 3万円

7. ジュニアNISAの浸透状況、 今後の利用意向

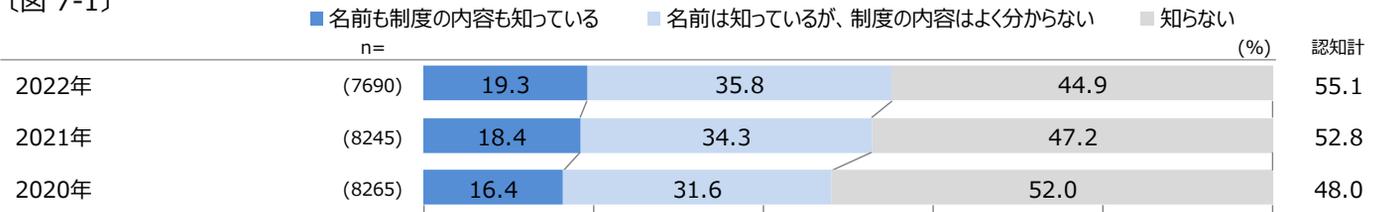


7. ジュニアNISAの浸透状況、今後の利用意向

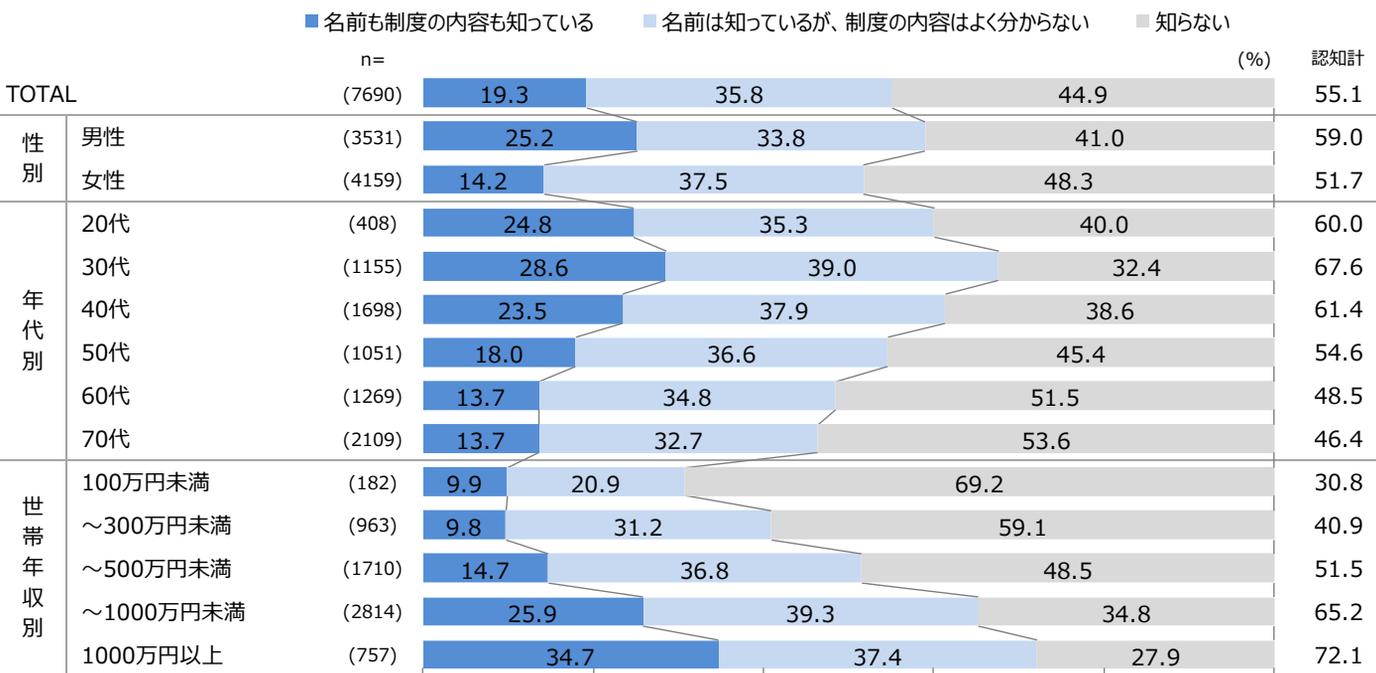
(1) ジュニアNISAの認知(20歳未満の親族がいる者)〔Q14③:単数回答〕

- ジュニアNISAの認知率(認知計：55.1%)、制度内容認知率(19.3%)。前回より認知率、制度内容認知率ともに、やや増加。〔図7-1〕
- 30～70代において若年層ほど認知率は高くなる。また、世帯年収が上がるにつれて認知率は高くなる。〔図7-2〕
- 投資信託保有状況別で見ると、投資への関与が強い層ほど認知率は高い。また、保有未経験層(金融資産保有経験無)での認知率は38.1%、制度内容認知率は4.9%と他層に比べて低い。〔図7-3〕

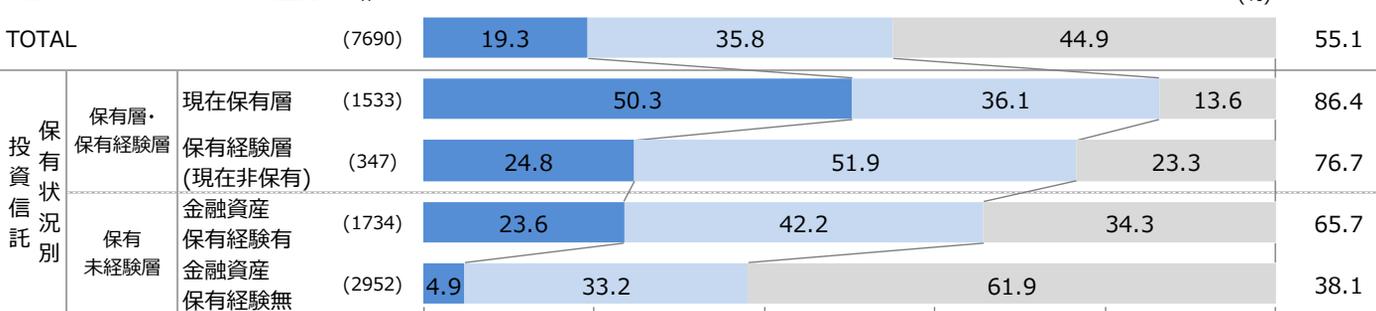
〔図 7-1〕



〔図 7-2〕 * 2022年属性別



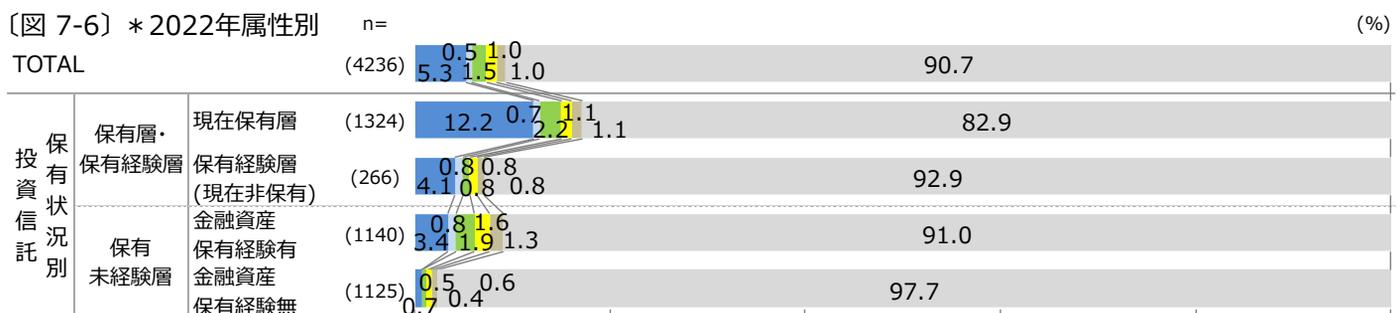
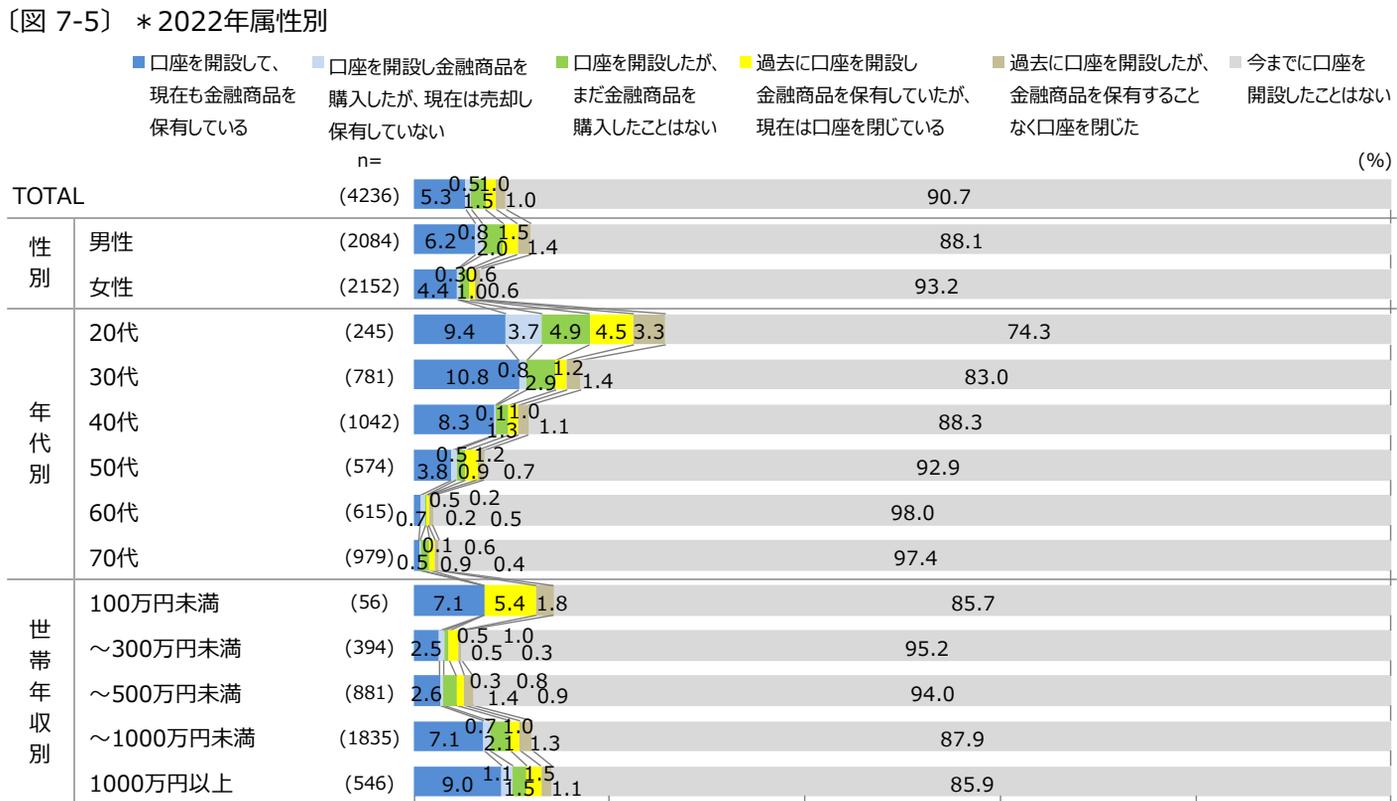
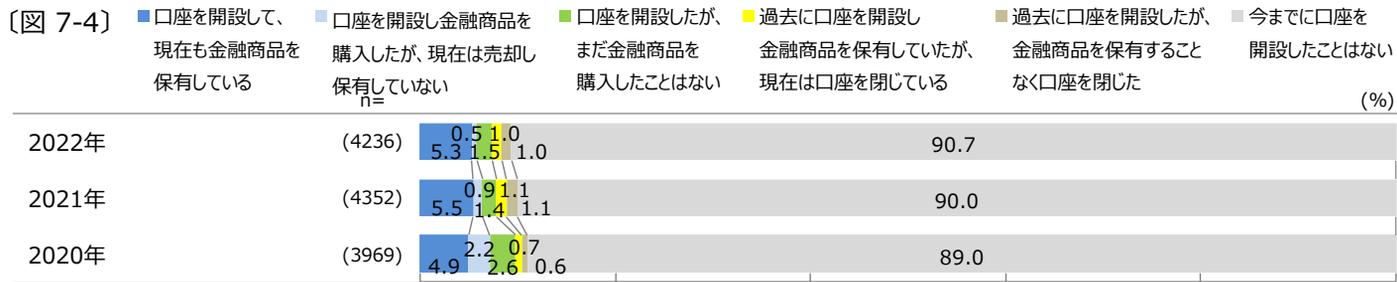
〔図 7-3〕 * 2022年属性別



7. ジュニアNISAの浸透状況、今後の利用意向

(2) ジュニアNISAの利用状況(20歳未満の親族がいる制度認知者) 〔Q15_1③:単数回答〕

- ジュニアNISAで現在金融商品を保有している者は5.3%と前回と同程度。口座開設未経験率は90.7%と、大多数を占める。〔図7-4〕
- ジュニアNISAでの現在金融商品保有率は20～40代で高い。〔図7-5〕
* 20代は親や祖父母が開設した口座を引き継いだものも含まれる
- 投信現在保有層の現在金融商品保有率は12.2%と他層より高い。〔図7-6〕

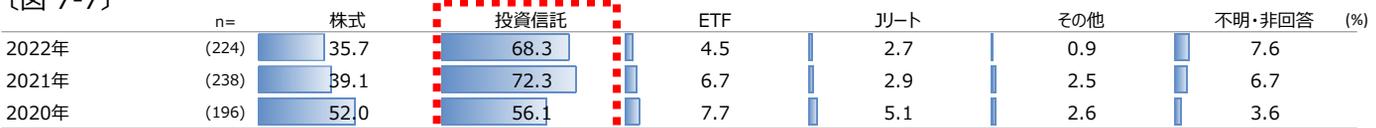


7. ジュニアNISAの浸透状況、今後の利用意向

(3) ジュニアNISAでの保有金融商品(20歳未満の親族がいる ジュニアNISAでの現在金融商品保有者)[Q16_1②:重複回答]

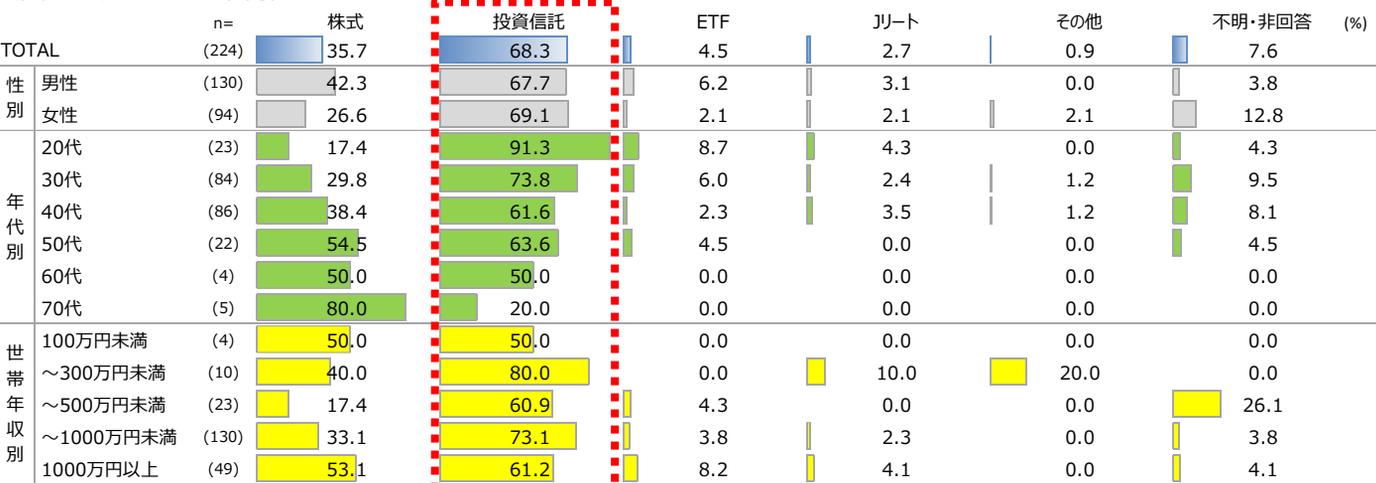
- ジュニアNISAでの保有金融商品については、「投資信託」の保有率は68.3%と、前回より4.0ポイント減少したが、2020年対比では12.2ポイント増加。「株式」(35.7%)は前回よりやや減少。また、投資信託の内訳をみると、「外国株式に主に投資する投資信託」(42.9%)が最も高く、次いで「国内株式に主に投資する投資信託」(17.0%)が続く。「外国株式に主に投資する投資信託」は40代以下で保有率が4割台と高い。〔図7-7〕

〔図 7-7〕



〔図 7-8〕 * 2022年属性別

※選択肢「様々な資産に投資する投資信託 (バランス型)」は、2021年まで「様々な資産に投資する投資信託」で聴取



7. ジュニアNISAの浸透状況、今後の利用意向

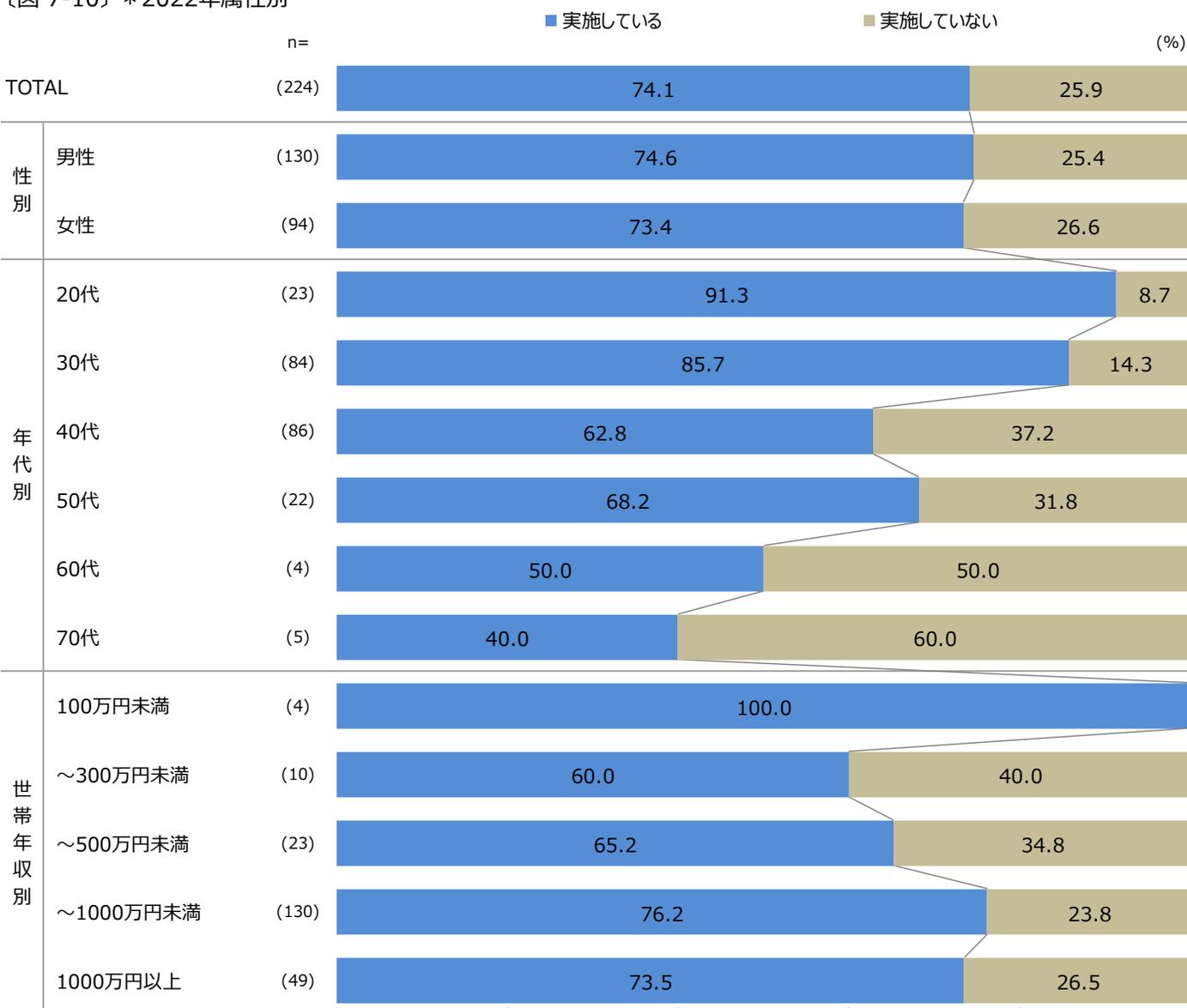
(4) ジュニアNISAでの積立投資実施状況 (20歳未満の親族がいるジュニアNISAでの現在金融商品保有者)〔Q17②:単数回答〕

- ジュニアNISAでの積立投資実施率は74.1%と、前回よりやや増加。〔図7-9〕
- 年代別では20～30代の実施率が高い。※30代、40代以外は人数が少ないため参考値

〔図 7-9〕



〔図 7-10〕 * 2022年属性別

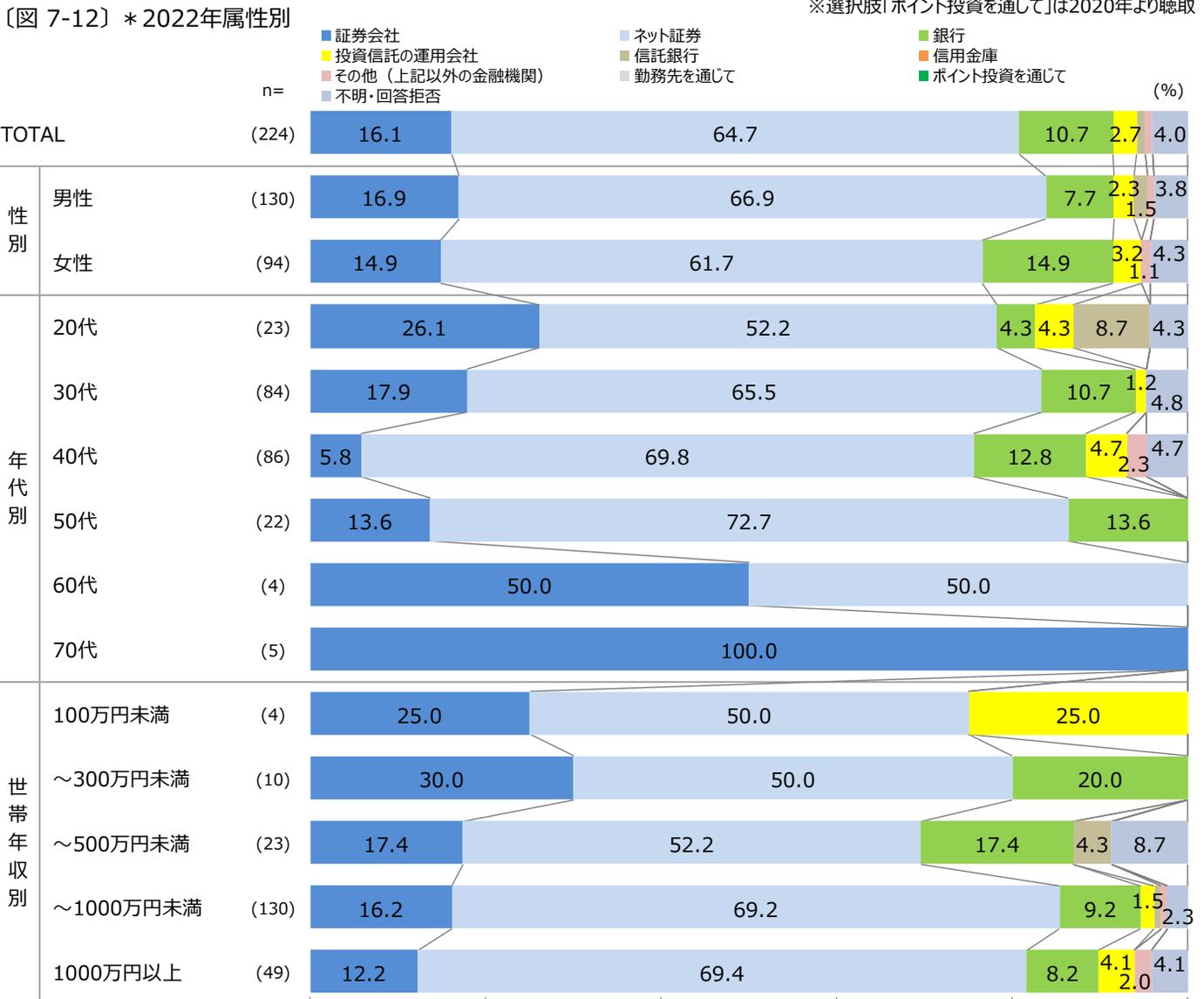
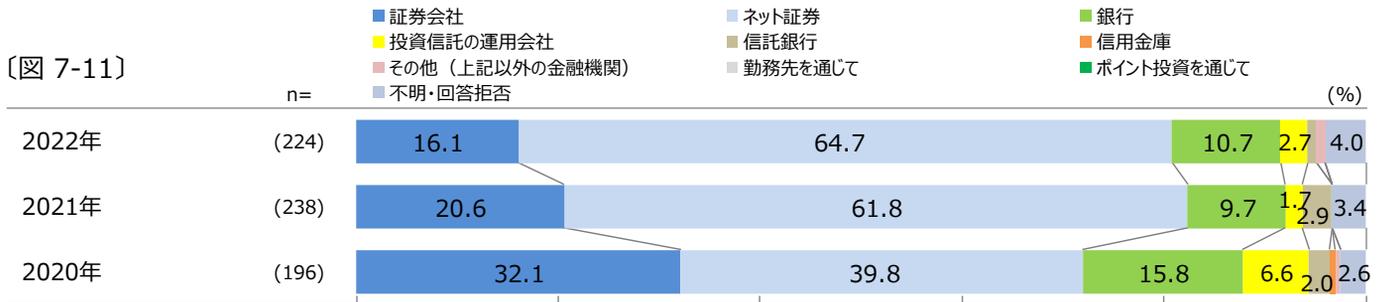


7. ジュニアNISAの浸透状況、今後の利用意向

(5) ジュニアNISAの口座開設金融機関(20歳未満の親族がいるジュニアNISAでの現在金融商品保有者)[Q18③:単数回答]

- ジュニアNISAの口座開設金融機関は、「ネット証券」が64.7%で最も高く、次いで「証券会社」(16.1%)、「銀行」(10.7%)が続く。「ネット証券」が2020年以降、年々増加し、「証券会社」は年々減少。〔図7-11〕

- 年代別では40～50代で「ネット証券」が7割と高い。〔図7-12〕※30代、40代以外は人数が少ないため参考値



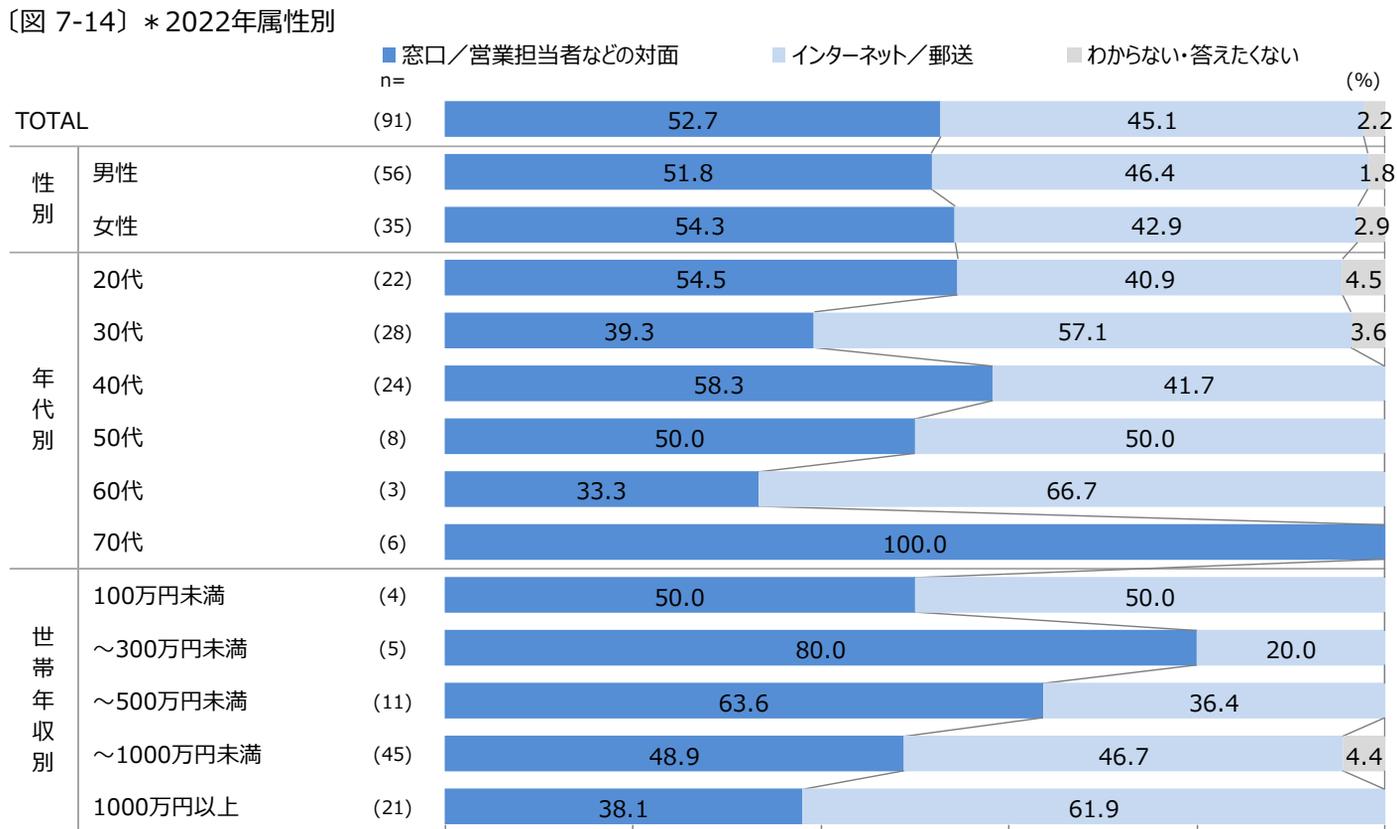
※1%未満の反応率は非表示

7. ジュニアNISAの浸透状況、今後の利用意向

(6) ジュニアNISAの口座開設方法

(ジュニアNISAでの現在金融商品保有者・該当金融機関)[Q19③:単数回答]

- ジュニアNISAの口座開設方法は「窓口／営業担当などの対面」(52.7%)、「インターネット／郵送」(45.1%)となった。「窓口／営業担当などの対面」は9.8ポイント増加。〔図7-13〕
- 投資信託現在保有層は「窓口／営業担当などの対面」が51.9%と半数を超える。〔図7-15〕



7. ジュニアNISAの浸透状況、今後の利用意向

(7) ジュニアNISA口座開設・金融商品未購入理由(20歳未満の親族がいるジュニアNISA口座開設・金融商品未購入層)〔Q20③:重複回答〕

- ジュニアNISAでの金融商品未購入理由は、「年間の非課税投資限度額が小さいから」(26.6%)が最も高く、前回より13.9ポイント高い。次いで「株式や投資信託以外の商品が購入できないから」「どの商品を購入してよいかわからないから」「経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから」(同率15.6%)が続く。「株式や投資信託以外の商品が購入できないから」は前回より9.3ポイント高い。〔図7-16〕

〔図 7-16〕

	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	どの商品を購入してよいかわからないから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	投資に回すお金がないから	投資の知識が／知識がないと難しいから	制度の内容を知らないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	非課税期間が短いから	金融機関に勤められて、口座開設しただけだから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	投資自体に関心がないから	その他	特に理由はない
2022年	26.6	15.6	15.6	15.6	14.1	10.9	9.4	9.4	7.8	6.3	6.3	1.6	1.6	25.0
2021年	12.7	6.3	15.9	12.7	11.1	1.6	6.3	1.6	9.5	3.2	1.6	3.2	4.8	27.0
2020年	16.5	11.7	23.3	15.5	6.8	7.8	7.8	1.9	9.7	2.9	-	0.0	6.8	19.4

※選択肢「親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから」は、2021年の「家族から投資について良い話を聞かないから」「友人・知人から投資について良い話を聞かないから」を統合して聴取 2021年は合算のため参考値

〔図 7-17〕 * 2022年属性別

	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	どの商品を購入してよいかわからないから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	投資に回すお金がないから	投資の知識が／知識がないと難しいから	制度の内容を知らないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	非課税期間が短いから	金融機関に勤められて、口座開設しただけだから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	投資自体に関心がないから	その他	特に理由はない
TOTAL	26.6	15.6	15.6	15.6	14.1	10.9	9.4	9.4	7.8	6.3	6.3	1.6	1.6	25.0
性別														
男性	31.0	21.4	9.5	16.7	11.9	9.5	14.3	9.5	7.1	7.1	9.5	2.4	2.4	23.8
女性	18.2	4.5	27.3	13.6	18.2	13.6	0.0	9.1	9.1	4.5	0.0	0.0	0.0	27.3
年代別														
20代	33.3	25.0	16.7	16.7	25.0	25.0	25.0	8.3	16.7	16.7	25.0	0.0	0.0	0.0
30代	26.1	21.7	21.7	17.4	17.4	4.3	8.7	17.4	0.0	4.3	4.3	0.0	4.3	21.7
40代	21.4	14.3	14.3	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9
50代	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
60代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70代	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6
世帯年収別														
100万円未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
~300万円未満	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
~500万円未満	0.0	25.0	8.3	25.0	16.7	16.7	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	41.7
~1000万円未満	34.2	18.4	21.1	13.2	10.5	10.5	10.5	7.9	13.2	5.3	7.9	0.0	2.6	21.1
1000万円以上	37.5	0.0	12.5	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5

〔図 7-18〕 * 2022年属性別

	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	どの商品を購入してよいかわからないから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	投資に回すお金がないから	投資の知識が／知識がないと難しいから	制度の内容を知らないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	非課税期間が短いから	金融機関に勤められて、口座開設しただけだから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	投資自体に関心がないから	その他	特に理由はない	
TOTAL	26.6	15.6	15.6	15.6	14.1	10.9	9.4	9.4	7.8	6.3	6.3	1.6	1.6	25.0	
投資信託保有状況別	保有層・保有経験層														
	現在保有層	24.1	13.8	6.9	13.8	13.8	10.3	13.8	6.9	17.2	6.9	10.3	0.0	3.4	24.1
	保有経験層(現在非保有)	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融資産保有経験有	36.4	18.2	31.8	13.6	22.7	13.6	0.0	9.1	0.0	4.5	4.5	4.5	0.0	18.2
未経験層															
金融資産保有経験無	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	

7. ジュニアNISAの浸透状況、今後の利用意向

(8) ジュニアNISA口座未開設理由(20歳未満の親族がいるジュニアNISA認知・口座未開設層)[Q20③:重複回答]

- ジュニアNISA口座未開設理由は、「投資に回すお金がないから」(13.8%)、「口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから」(9.7%)、「投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから」(9.1%)が続く。〔図7-19〕
- 若年層ほど「口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから」「投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから」「どの商品を購入してよいかわからないから」が高くなる傾向。〔図7-20〕

〔図 7-19〕

	投資に回すお金がないから	口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	どの商品を購入してよいかわからないから	投資自体に関心がないから	制度の内容を知らないから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	非課税期間が短いから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由は無い
2022年	13.8	9.7	9.1	8.8	8.4	6.4	5.2	3.1	2.4	1.4	1.1	1.0	2.4	48.5
2021年	12.0	10.2	8.4	9.6	6.8	8.3	5.2	2.9	2.8	1.9	1.3	0.8	2.4	49.3
2020年	14.2	7.0	11.9	6.9	12.8	6.3	4.6	1.8	2.5	-	1.2	1.3	2.3	42.3

※選択肢「親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから」は、2021年の「家族から投資について良い話を聞かないから」「友人・知人から投資について良い話を聞かないから」を統合して聴取 2021年は合算のため参考値

〔図 7-20〕 * 2022年属性別

	投資に回すお金がないから	口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	どの商品を購入してよいかわからないから	投資自体に関心がないから	制度の内容を知らないから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	非課税期間が短いから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由は無い
TOTAL	13.8	9.7	9.1	8.8	8.4	6.4	5.2	3.1	2.4	1.4	1.1	1.0	2.4	48.5
性別														
男性	12.0	10.3	3.8	5.7	6.2	4.6	6.4	4.0	2.5	1.2	1.5	1.3	2.5	53.7
女性	15.4	9.2	13.9	11.6	10.4	8.1	4.2	2.2	2.4	1.6	0.7	0.8	2.3	43.7
年代別														
20代	13.2	15.9	15.9	14.8	7.1	6.6	4.9	4.4	3.8	2.7	4.4	2.7	3.8	37.4
30代	16.4	13.3	12.5	13.9	4.0	6.8	5.4	3.9	5.7	0.8	1.4	0.8	1.5	40.6
40代	19.0	12.4	11.1	11.0	6.6	6.3	4.7	3.5	2.1	1.4	1.3	0.4	2.0	42.8
50代	15.2	12.0	10.3	9.6	7.7	8.8	5.1	4.7	2.4	2.3	0.6	0.4	1.7	43.3
60代	11.4	6.1	6.5	4.8	11.1	6.1	4.5	2.3	1.2	1.3	1.0	1.0	1.7	56.7
70代	7.8	4.6	4.4	4.2	12.1	5.1	6.3	1.6	1.2	1.2	0.5	1.8	4.0	59.1
世帯年収別														
100万円未満	12.5	16.7	8.3	6.3	22.9	4.2	4.2	2.1	2.1	2.1	0.0	0.0	4.2	35.4
~300万円未満	15.2	6.7	9.3	6.7	14.9	8.3	3.5	1.9	1.6	1.3	1.1	2.1	1.9	51.5
~500万円未満	16.4	8.3	9.7	7.6	8.3	6.5	5.2	2.4	2.2	1.4	0.8	0.6	2.2	49.5
~1000万円未満	15.7	10.5	10.1	10.3	6.9	6.4	5.5	3.9	2.9	1.4	1.5	0.6	2.6	44.9
1000万円以上	6.6	14.3	4.5	10.0	5.3	6.8	9.2	4.3	3.0	1.9	1.1	2.6	1.3	47.5

〔図 7-21〕 * 2022年属性別

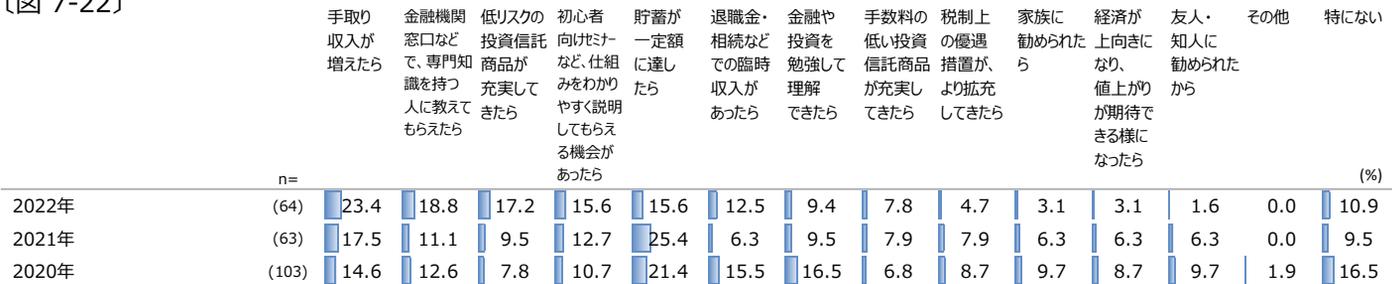
	投資に回すお金がないから	口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	どの商品を購入してよいかわからないから	投資自体に関心がないから	制度の内容を知らないから	年間の非課税投資限度額(120万円)が小さいから	非課税期間が短いから	経済状況など、商品購入や口座開設のタイミングを見定めているから	親族や知人、友人から投資について良い話を聞かないから	株式や投資信託以外の商品(国債など)が購入できないから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	その他	特に理由は無い	
TOTAL	13.8	9.7	9.1	8.8	8.4	6.4	5.2	3.1	2.4	1.4	1.1	1.0	2.4	48.5	
投資信託保有状況別	保有層・保有経験層														
	現在保有層	10.0	9.1	2.6	4.0	2.0	4.6	10.2	4.7	3.0	0.8	1.7	0.9	4.1	53.6
	保有経験層(現在非保有)	12.1	8.1	5.3	4.9	13.0	4.0	8.5	4.0	0.8	1.6	1.2	4.9	50.6	
	保有層・未経験層														
金融資産保有経験有	12.1	11.8	8.4	10.0	6.2	7.1	5.0	4.3	2.5	1.8	1.9	1.6	1.8	48.2	
金融資産保有経験無	20.5	10.1	17.7	13.7	16.3	9.0	0.9	0.6	2.5	1.3	0.1	0.7	1.0	38.8	

7. ジュニアNISAの浸透状況、今後の利用意向

(9) ジュニアNISA口座での金融商品購入検討のきっかけ(20歳未満の親族がいるジュニアNISA口座開設・金融商品未購入層)[Q21③:重複回答]

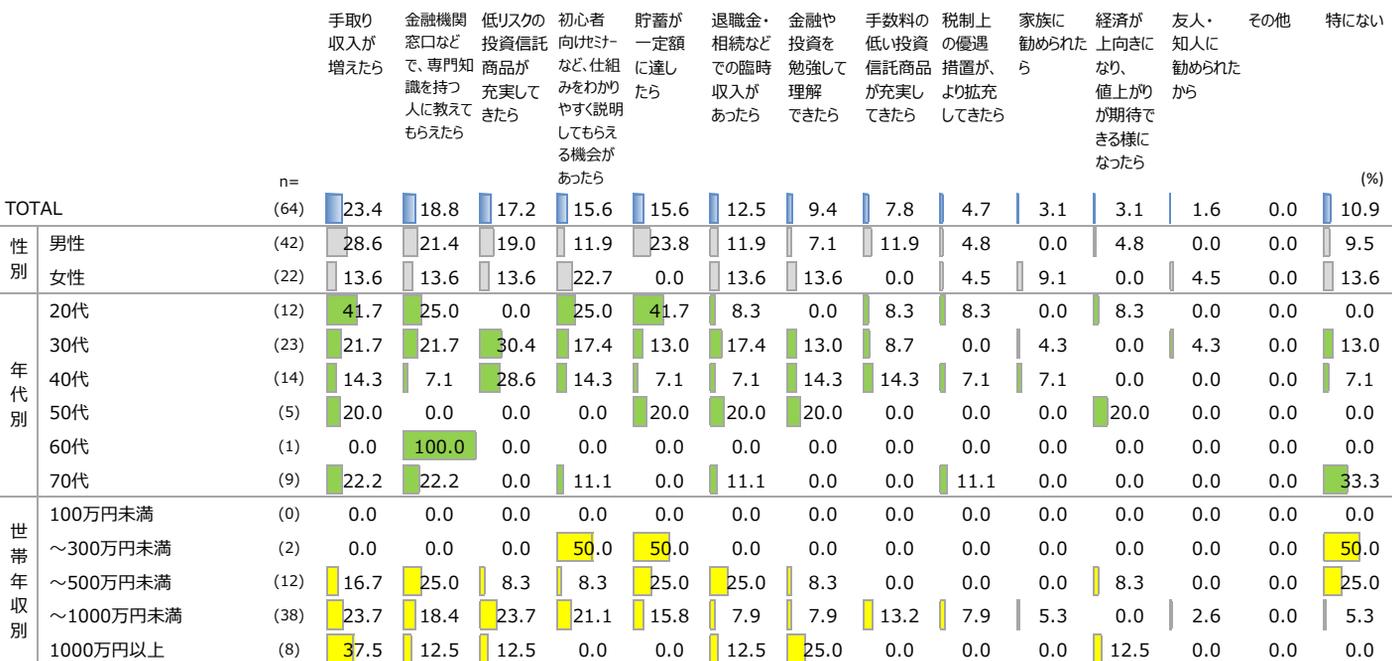
- ジュニアNISA口座での金融商品購入検討のきっかけは、「手取り収入が増えたから」(23.4%)、「金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら」(18.8%)、「低リスクの投資信託商品が充実してきたら」(17.2%)が続く。いずれも前回より5.9~7.7ポイント増加。〔図7-22〕

〔図 7-22〕

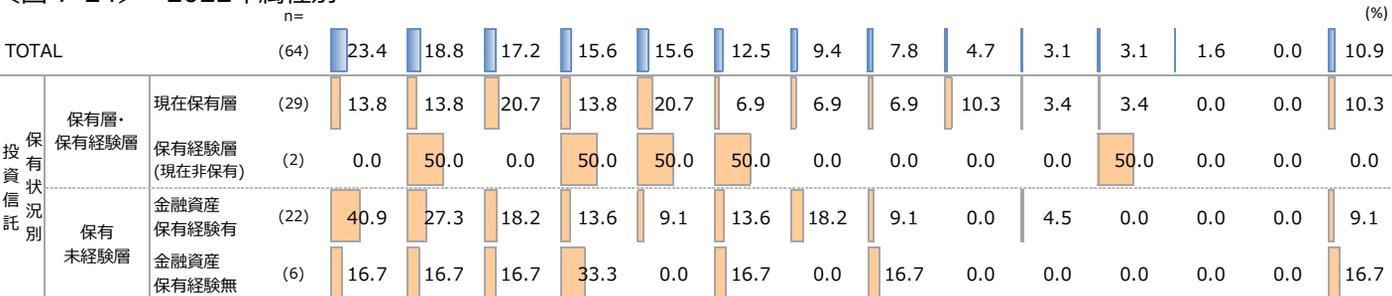


※「家族に勧められたら」「友人・知人に勧められたら」は、2020年までの「身近な人に勧められたら」を分割して聴取のため同じ数値

〔図 7-23〕 * 2022年属性別



〔図 7-24〕 * 2022年属性別



7. ジュニアNISAの浸透状況、今後の利用意向

(10) ジュニアNISA口座開設検討のきっかけ(20歳未満の親族がいるジュニアNISA認知・口座未開設層)〔Q21③:重複回答〕

- ジュニアNISA口座開設検討のきっかけでは前回と大きな変動はみられず、「手取り収入が増えたら」(10.8%)が最も高い。〔図7-25〕
- 年代別で見ると、若年層ほど「手取り収入が増えたら」「金融や投資を勉強して理解できたら」「初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえらる機会があったら」「家族に勧められたら」と経済的状況の改善や、知識の補足に関する項目が高い傾向。〔図7-26〕

〔図 7-25〕

	手取り収入が増えたら	金融や投資を勉強して理解できたら	税制上の優遇措置がより拡充してきたら	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえらる機会があったら	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	貯蓄が一定額に達したら	家族に勧められたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	低リスクの投資商品が充実してきたら	手数料の低い投資商品が充実してきたら	友人・知人に勧められたら	退職金・相続などの臨時収入があったら	その他	特にない
	n=													(%)
2022年	(3840)	10.8	7.9	7.2	7.1	6.4	6.1	5.0	4.3	3.3	3.3	3.2	0.8	54.2
2021年	(3918)	10.8	8.7	8.0	7.1	6.0	6.2	4.8	4.8	3.7	3.4	3.1	0.9	50.9
2020年	(3532)	10.8	8.0	6.7	7.1	7.4	8.2	3.9	3.9	3.8	8.2	2.8	0.7	58.5

※「家族に勧められたら」「友人・知人に勧められたら」は、2020年までの「身近な人に勧められたら」を分割して聴取のため同じ数値

〔図 7-26〕 * 2022年属性別

	手取り収入が増えたら	金融や投資を勉強して理解できたら	税制上の優遇措置がより拡充してきたら	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえらる機会があったら	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	貯蓄が一定額に達したら	家族に勧められたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	低リスクの投資商品が充実してきたら	手数料の低い投資商品が充実してきたら	友人・知人に勧められたら	退職金・相続などの臨時収入があったら	その他	特にない	
	n=													(%)	
TOTAL	(3840)	10.8	7.9	7.2	7.1	6.4	6.1	5.0	4.3	3.3	3.3	3.2	0.8	54.2	
性別															
男性	(1835)	10.5	6.2	9.2	5.0	5.0	6.0	4.1	4.3	2.9	3.1	2.7	3.3	0.8	57.9
女性	(2005)	11.1	9.5	5.3	9.1	8.9	6.7	8.0	5.6	5.5	3.5	3.8	3.1	0.8	50.9
年代別															
20代	(182)	17.6	12.6	2.2	15.9	8.8	8.2	14.8	4.4	6.0	3.8	10.4	4.9	0.5	34.1
30代	(648)	18.2	9.7	10.2	10.2	9.0	10.0	9.9	4.9	5.2	4.3	5.2	4.9	0.9	38.7
40代	(920)	16.5	9.5	7.5	7.7	8.4	10.1	6.6	4.2	5.2	3.8	4.2	3.3	0.5	45.8
50代	(533)	10.5	9.4	8.6	8.3	6.9	5.4	5.4	4.9	5.3	2.8	2.6	3.6	0.2	52.9
60代	(603)	4.5	6.1	6.3	4.3	5.3	2.5	3.6	7.0	4.5	3.6	1.8	2.5	0.3	64.7
70代	(954)	3.2	4.5	5.6	3.9	5.3	2.8	3.5	4.7	1.8	2.2	0.9	1.8	1.6	71.0
世帯年収別															
100万円未満	(48)	8.3	4.2	4.2	10.4	2.1	0.0	14.6	2.1	2.1	4.2	0.0	2.1	0.0	58.3
~300万円未満	(375)	6.9	7.2	3.7	5.1	6.1	5.3	2.7	3.7	3.7	2.7	1.9	1.9	1.1	67.5
~500万円未満	(828)	11.0	6.9	6.4	6.5	5.6	5.7	5.9	4.5	4.1	3.6	3.1	3.9	1.1	55.7
~1000万円未満	(1613)	13.4	8.9	8.4	8.7	8.6	8.4	6.9	5.8	4.9	3.6	4.3	4.2	0.7	47.6
1000万円以上	(469)	9.2	7.2	9.6	6.2	8.1	6.0	7.9	4.3	4.5	3.8	2.6	1.9	0.6	51.8

〔図 7-27〕 * 2022年属性別

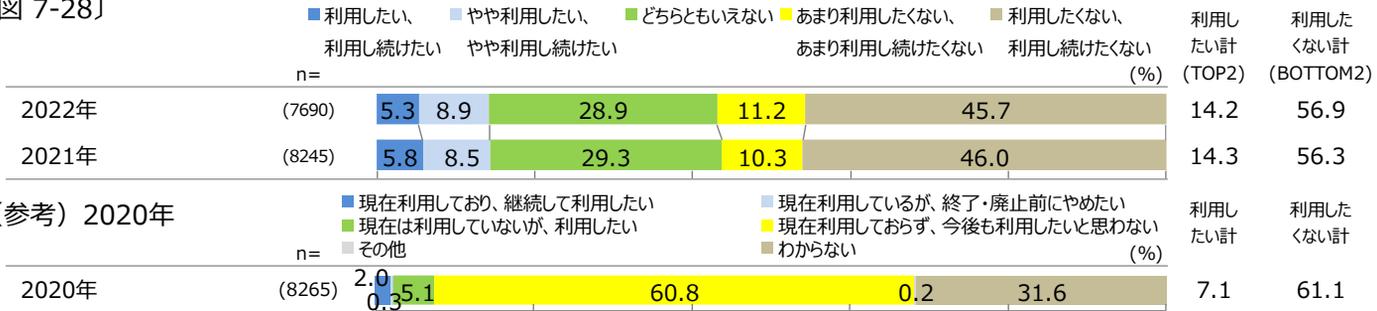
	手取り収入が増えたら	金融や投資を勉強して理解できたら	税制上の優遇措置がより拡充してきたら	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえらる機会があったら	金融機関窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	貯蓄が一定額に達したら	家族に勧められたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	低リスクの投資商品が充実してきたら	手数料の低い投資商品が充実してきたら	友人・知人に勧められたら	退職金・相続などの臨時収入があったら	その他	特にない			
	n=													(%)			
TOTAL	(3840)	10.8	7.9	7.2	7.1	6.4	6.1	5.0	4.3	3.3	3.3	3.2	0.8	54.2			
投資信託保有状況別	保有層・保有経験層	現在保有層	(1097)	10.8	7.3	12.3	5.3	7.2	6.2	3.7	4.7	3.6	3.5	2.6	3.4	1.5	51.6
		保有経験層(現在非保有)	(247)	6.1	5.3	8.5	3.6	5.7	4.9	4.0	8.1	2.0	3.6	2.0	3.6	0.0	64.4
	保有未経験層	金融資産保有経験有	(1037)	10.4	8.2	6.2	7.9	6.4	6.7	6.9	4.9	4.8	3.6	3.7	3.7	0.9	52.9
		金融資産保有経験無	(1099)	12.9	10.0	4.2	10.0	8.9	7.6	8.0	5.3	5.3	3.4	4.5	2.5	0.4	52.2

7. ジュニアNISAの浸透状況、今後の利用意向

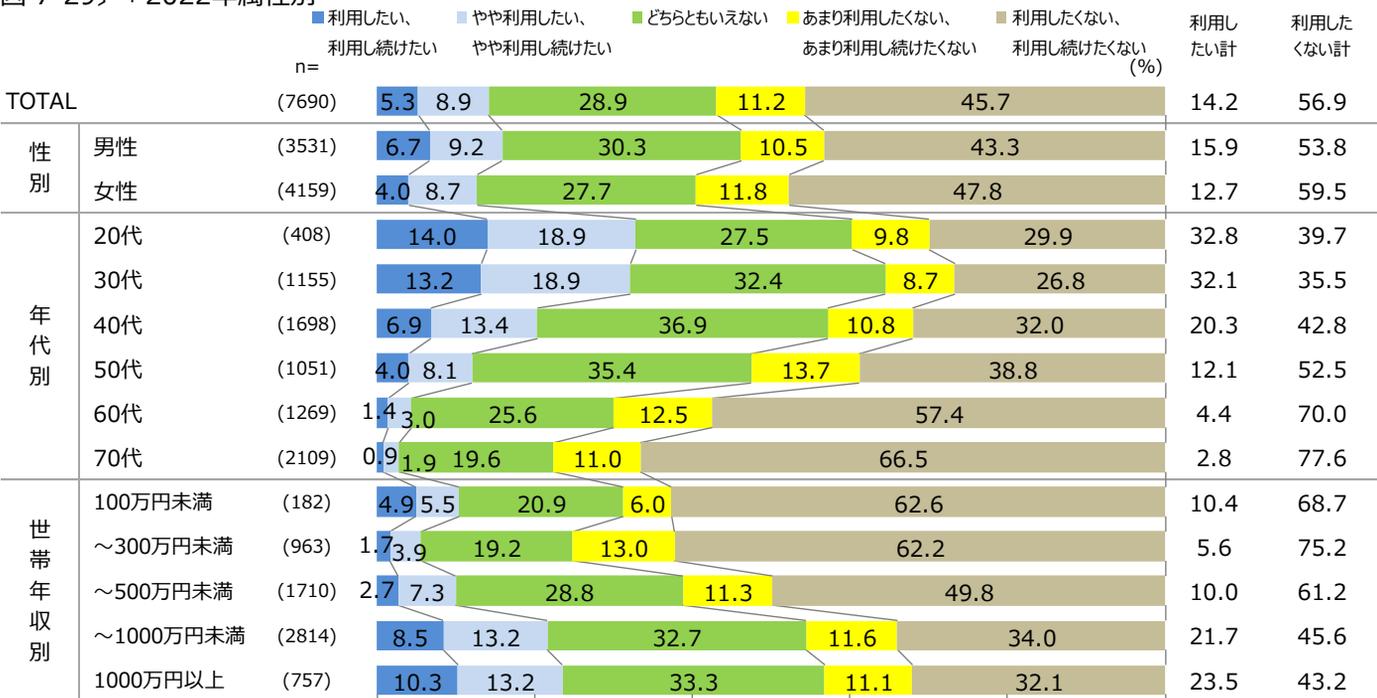
(11) ジュニアNISAの今後の利用意向(20歳未満の親族がいる者) 〔Q22③:単数回答〕

- ジュニアNISAの利用・継続利用意向は、「利用したい計」(「利用したい、利用し続けたい」「やや利用したい、やや利用し続けたい」の計) が14.2%。一方、「利用したくない計」(「あまり利用したくない、あまり利用し続けたくない」「利用したくない、利用し続けたくない」の計)が56.9%を占める。〔図7-28〕
- 「利用したい計」は若年層や、高年収層ほど増加傾向。〔図7-29〕
- ジュニアNISAの現在口座開設層では、「利用したい計」は81.4%と高い。〔図7-30〕

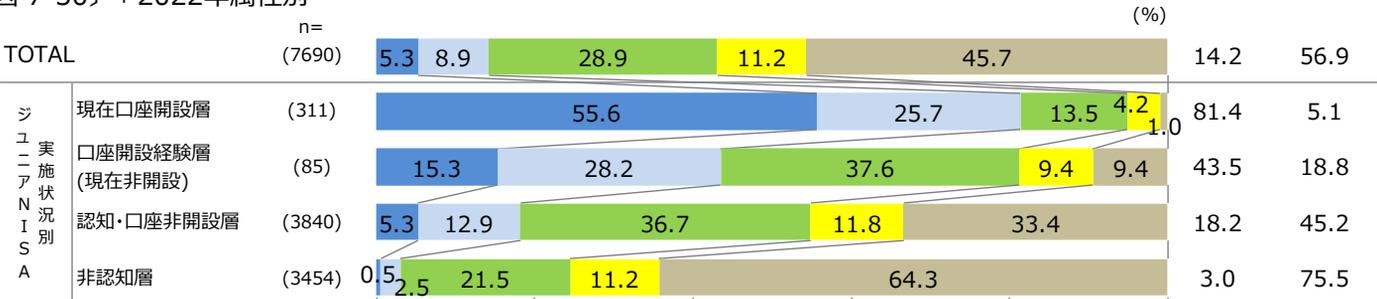
〔図 7-28〕



〔図 7-29〕 * 2022年属性別



〔図 7-30〕 * 2022年属性別



※ジュニアNISA非認知層含む

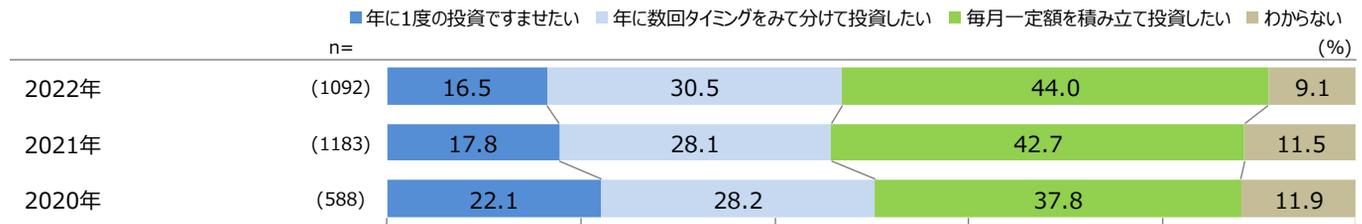
※0.0%の反応率は非表示

7. ジュニアNISAの浸透状況、今後の利用意向

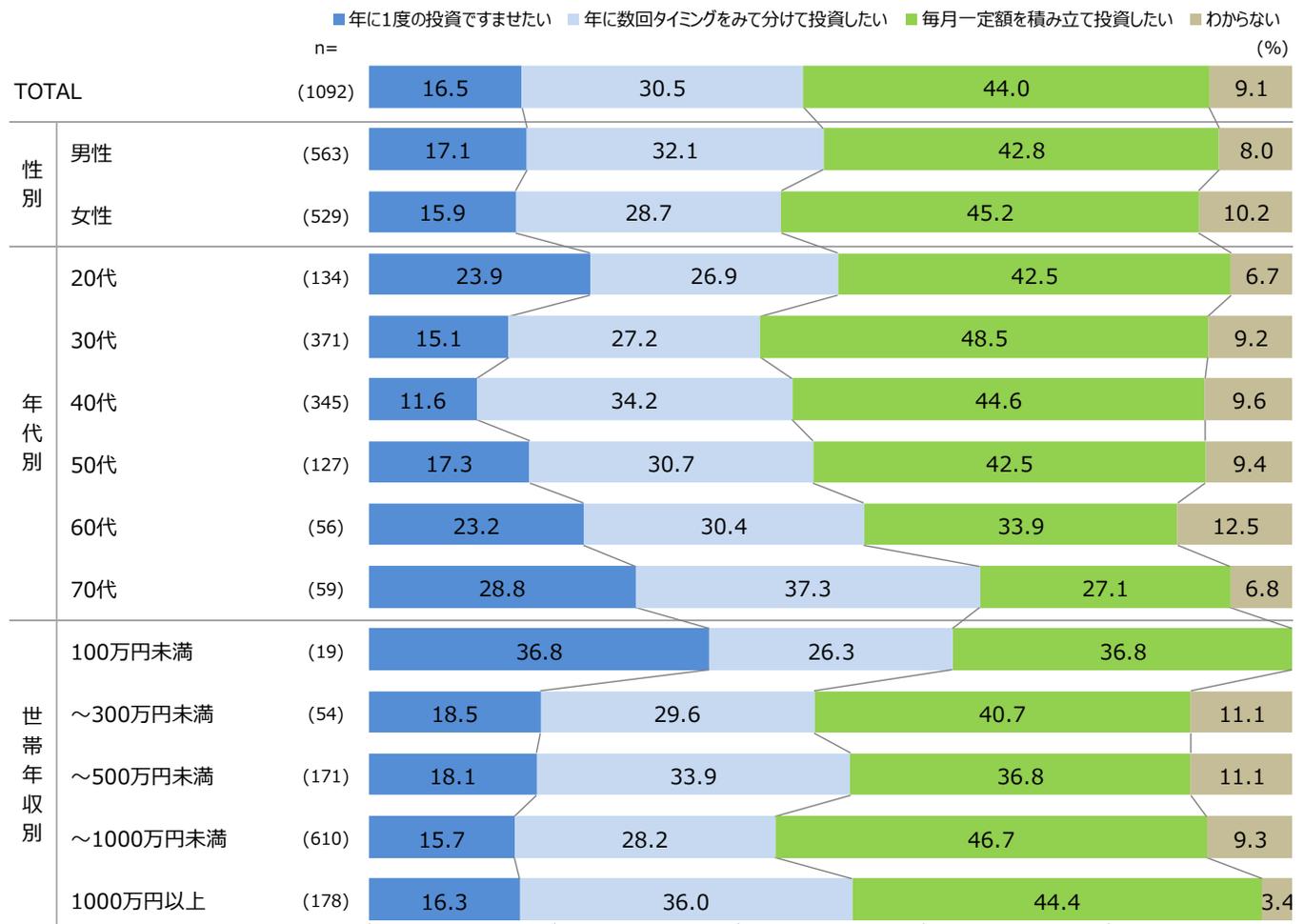
(12) ジュニアNISAでの投資方法意向(20歳未満の親族がいる ジュニアNISA今後利用意向者)[Q23②:単数回答]

- 実施したい投資方法では、「毎月一定額積み立て投資したい」(44.0%)が最も高く、前回よりやや増加。次いで「年に数回タイミングをみて投資したい」(30.5%)も前回よりやや増加。〔図7-31〕
- 年代別では、30代～70代において、年代が下がるほど「毎月一定額積み立て投資」したいが増加。〔図7-32〕

〔図 7-31〕



〔図 7-32〕 * 2022年属性別

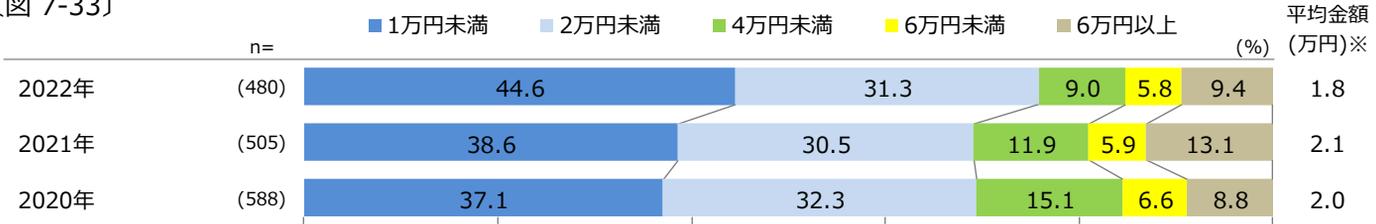


7. ジュニアNISAの浸透状況、今後の利用意向

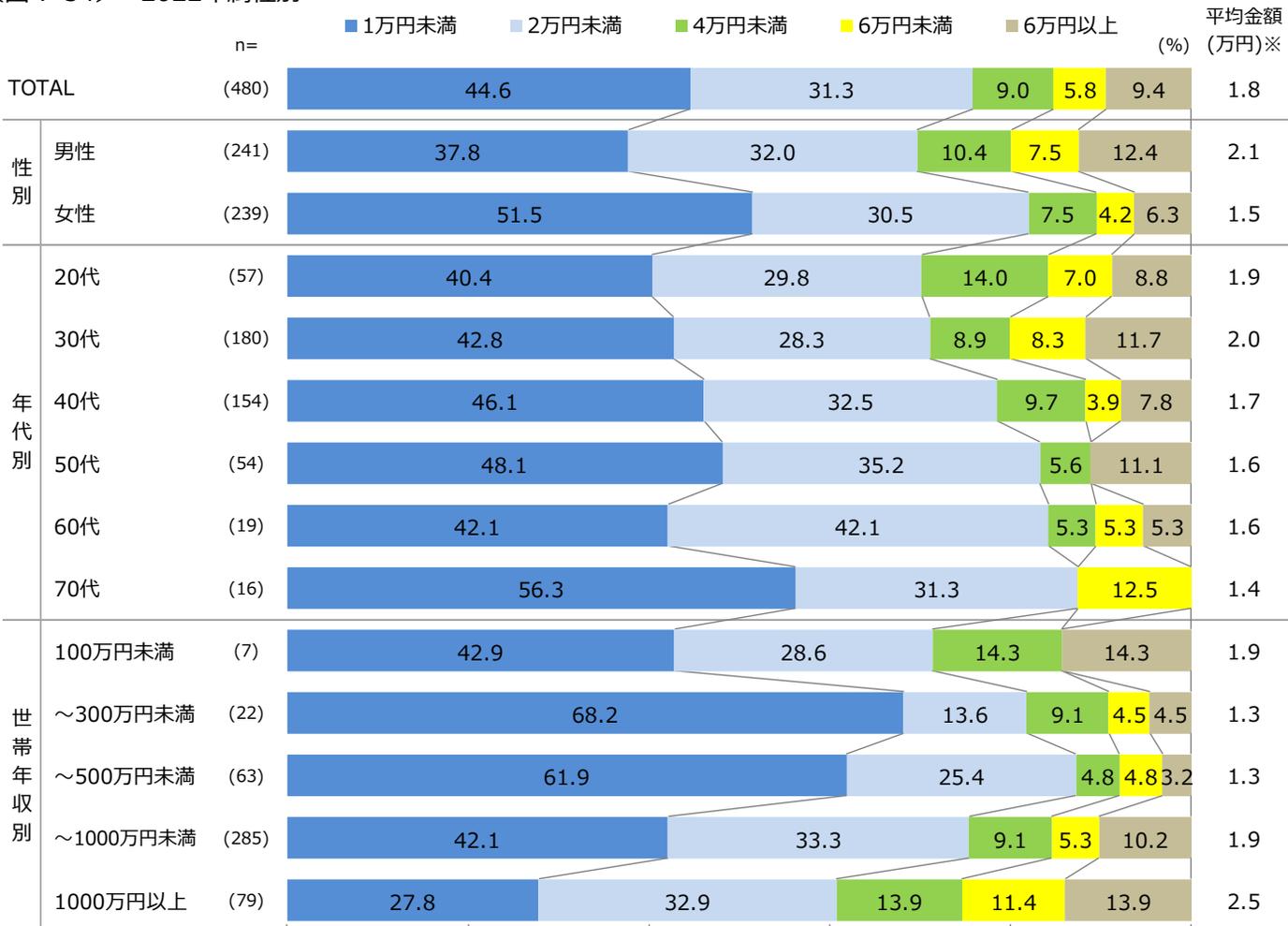
(13) ジュニアNISAでの月次積立投資希望額(20歳未満の親族がいるジュニアNISA毎月一定額積立投資者)[Q24_3:単数回答]

- ジュニアNISAでの毎月積立額は「1万円未満」が44.6%で最も高く、前回より6.0ポイント増加。次いで「2万円未満」(31.3%)が高い。2万円未満の合計が75.9%を占める。平均金額は「1.8万円」で前回よりやや減少。〔図7-33〕
- 年代別では、30代の平均金額は「2.0万円」で他の年代より高い。〔図7-34〕※高齢層は人数が少ないため参考値

〔図 7-33〕



〔図 7-34〕 * 2022年属性別



※平均値算出にあたってのウエイト値 1万円未満：0.5万円/2万円未満：1.5万円/4万円未満：3万円/6万円未満：5万円 /6万円以上：6万円

8. 企業型確定拠出年金の浸透状況、 今後の利用意向

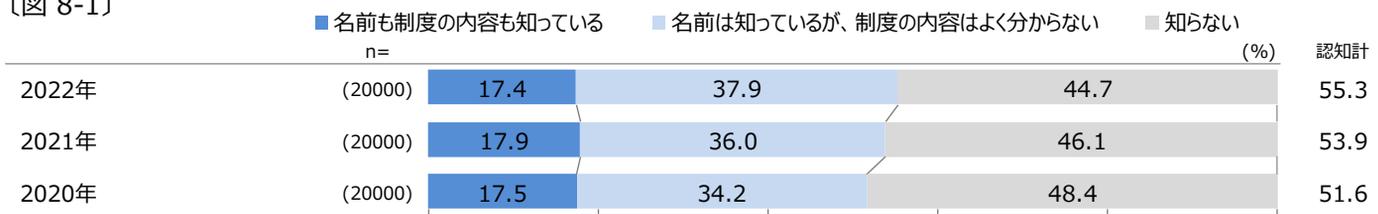


8. 企業型確定拠出年金の浸透状況、今後の利用意向

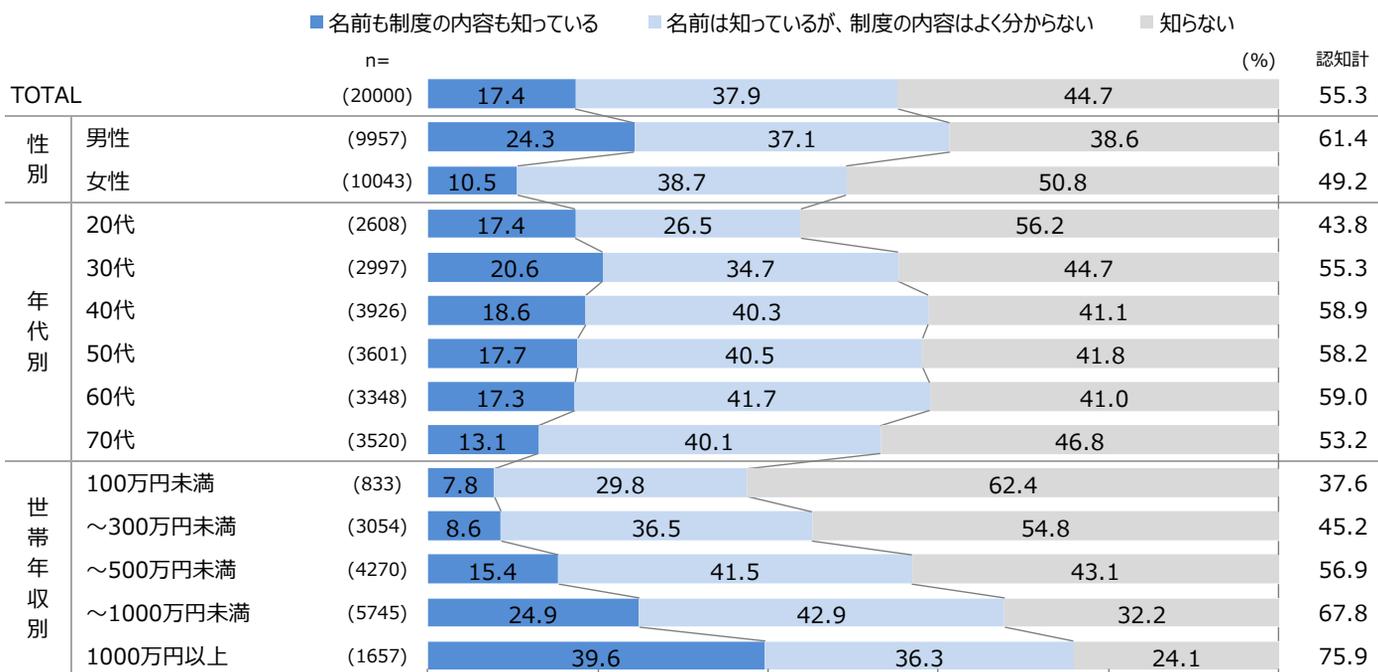
(1) 企業型確定拠出年金の認知〔Q14④:単数回答〕

- 企業型確定拠出年金の認知率(認知計：55.3%)は前回よりやや増加。制度内容認知率は17.4%で前回と同程度。〔図8-1〕
- 年代別では、30～70代では5割以上が認知している。世帯年収別では年収が上がるにつれて認知率、制度内容認知率ともに高くなる。〔図8-2〕
- 投資信託保有状況別でみると、投資への関与が強い層ほど認知率が高い。保有未経験層(金融資産保有経験無)での認知率は39.6%、制度内容認知率は6.1%にとどまる。〔図8-3〕

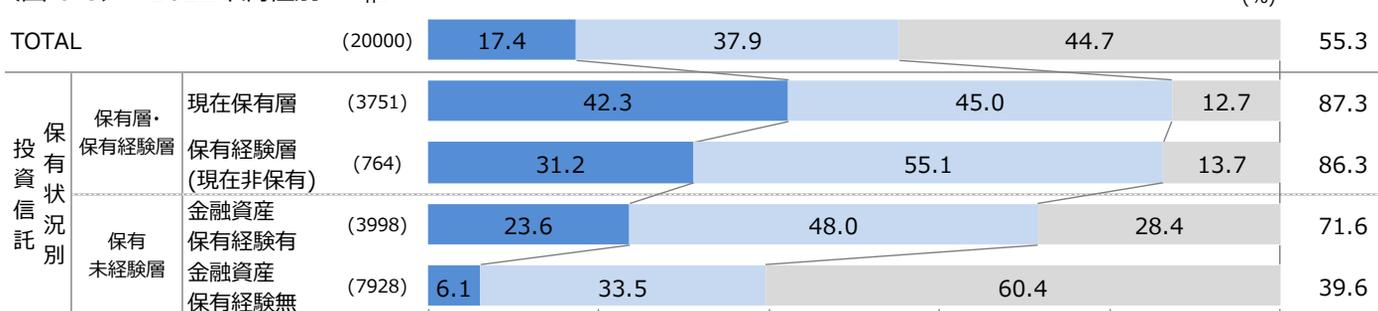
〔図 8-1〕



〔図 8-2〕 * 2022年属性別



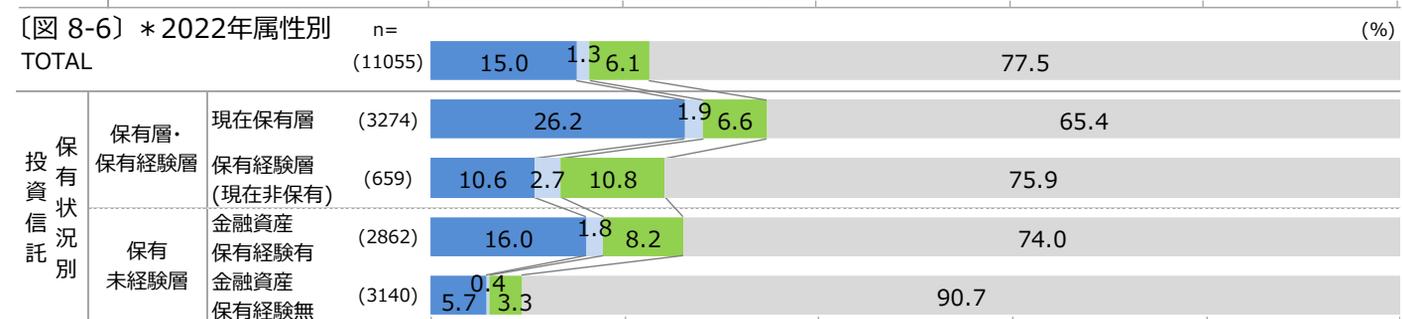
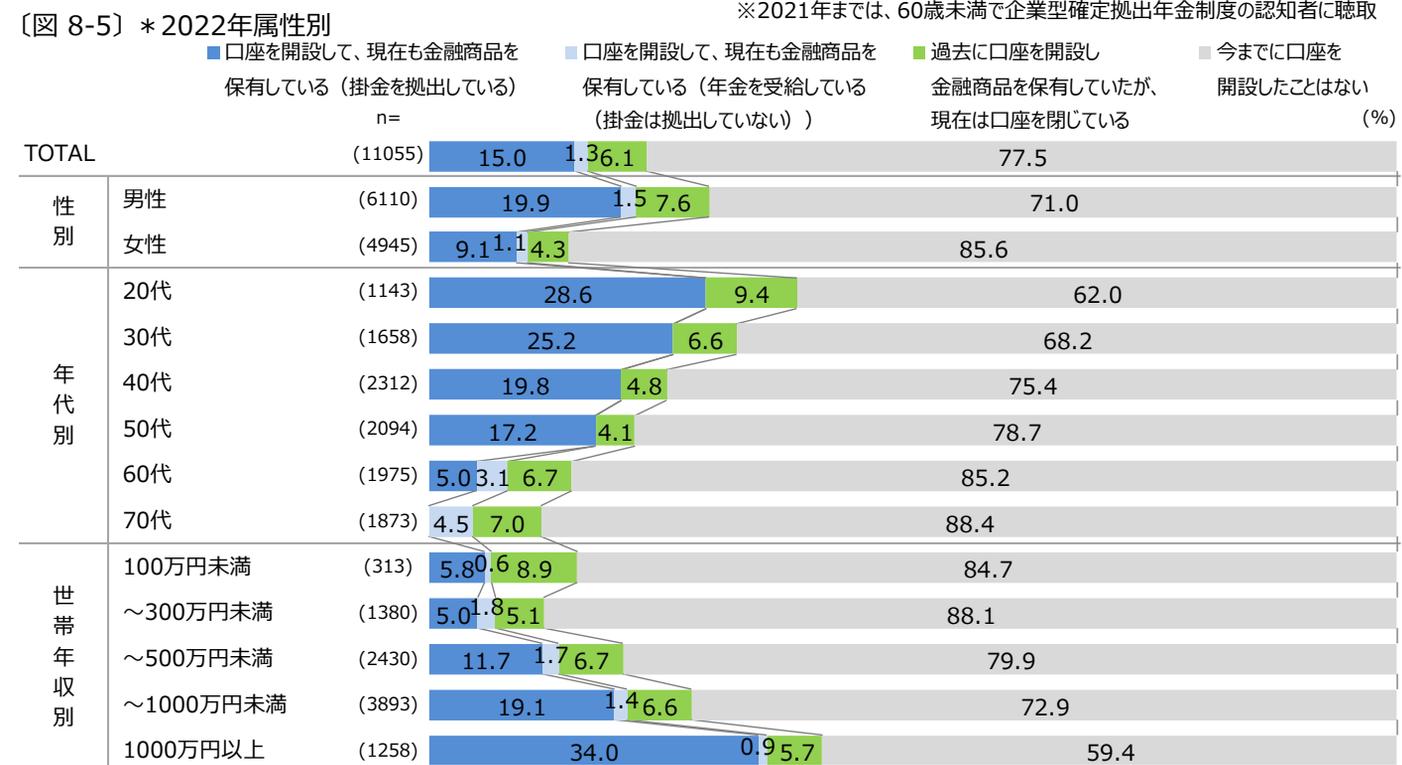
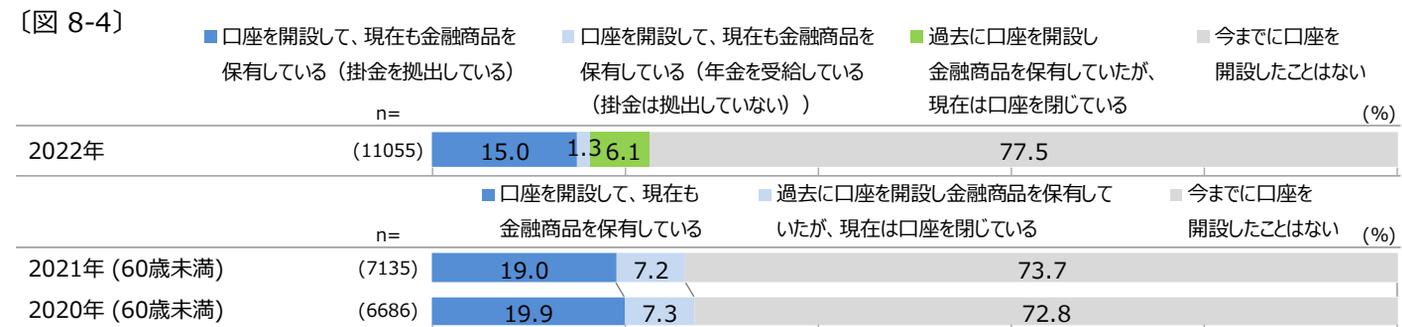
〔図 8-3〕 * 2022年属性別



8. 企業型確定拠出年金の浸透状況、今後の利用意向

(2) 企業型確定拠出年金の利用状況(制度認知者) 〔Q15_2:単数回答〕

- 企業型確定拠出年金での現在金融商品保有率は15.0%。口座開設未経験が77.5%を占める。〔図8-4〕
* 2022年は、2021年・2020年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 同制度での現在金融商品保有率は、若年層、高年収層ほど高い傾向。〔図8-5〕
- 投資信託現在保有層の26.2%が、同制度で現在金融商品を保有している。〔図8-6〕



8. 企業型確定拠出年金の浸透状況、今後の利用意向

(3) 企業型確定拠出年金での保有金融商品(70歳未満で、企業型確定拠出年金での現在金融商品保有者)[Q16_3①:重複回答]

- 企業型確定拠出年金での保有金融商品では、「投資信託計*」が61.3%。投資信託商品の中では「外国株式に主に投資する投資信託」(33.7%)、「国内株式に主に投資する投資信託」(27.0%)の順に保有率が高い。〔図8-7〕 * 2022年は、2021年・2020年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 年代別では、30代の「投資信託計*」が全体より6.4ポイント高く、「外国株式に主に投資する投資信託」(45.2%)の保有率が高い。世帯年収別では高年収層ほど「投資信託計*」が高い。〔図8-8〕
- 金融商品の保有を「定期預金・保険」(定期預金か保険商品保有)、「債券投信」(国内か海外債券に主に投資する投信保有)、「株式投信」(国内か海外株式に主に投資する投信保有)、「不動産投信」(不動産投信に主に投資する投信保有)、「その他」(様々な資産に投資する投信かその他商品保有)に分類して併用状況を確認した。その結果、20~40代において「株式のみ」1種類の保有が最も高い。次いで、20~40代は「定期預金・保険」1種類が続く。50~60代は「定期預金・保険」1種類が最も高い。〔図8-9〕

* 投資信託計・・・「国内債券に主に投資～様々な資産に投資する投資信託」のいずれかを保有している者の割合

〔図 8-7〕

	n=	定期預金	保険商品	投資 信託計 (*)	投資信託						その他	わから ない・ 答えたく ない
					国内債券 に主に 投資する 投資信託	外国債券 に主に 投資する 投資信託	国内株式 に主に 投資する 投資信託	外国株式 に主に 投資する 投資信託	不動産 投資信託 に主に 投資する 投資信託	様々な資 産に投資 する投資 信託 (バランス 型)		
2022年(70歳未満)	(1661)	24.9	11.9	61.3	17.6	17.5	27.0	33.7	5.1	12.3	2.4	23.1
2021年(60歳未満)	(1358)	28.4	11.8	69.1	25.3	24.8	36.4	40.6	5.7	10.7	1.5	15.1
2020年(60歳未満)	(1330)	35.1	14.3	67.2	28.1	26.2	38.7	34.7	5.8	11.5	2.0	12.7

※2021年までは、60歳未満で企業型確定拠出年金での現在金融商品保有者に聴取

※選択肢「様々な資産に投資する投資信託(バランス型)」は、2021年まで「様々な資産に投資する投資信託」で聴取

〔図 8-8〕 * 2022年属性別

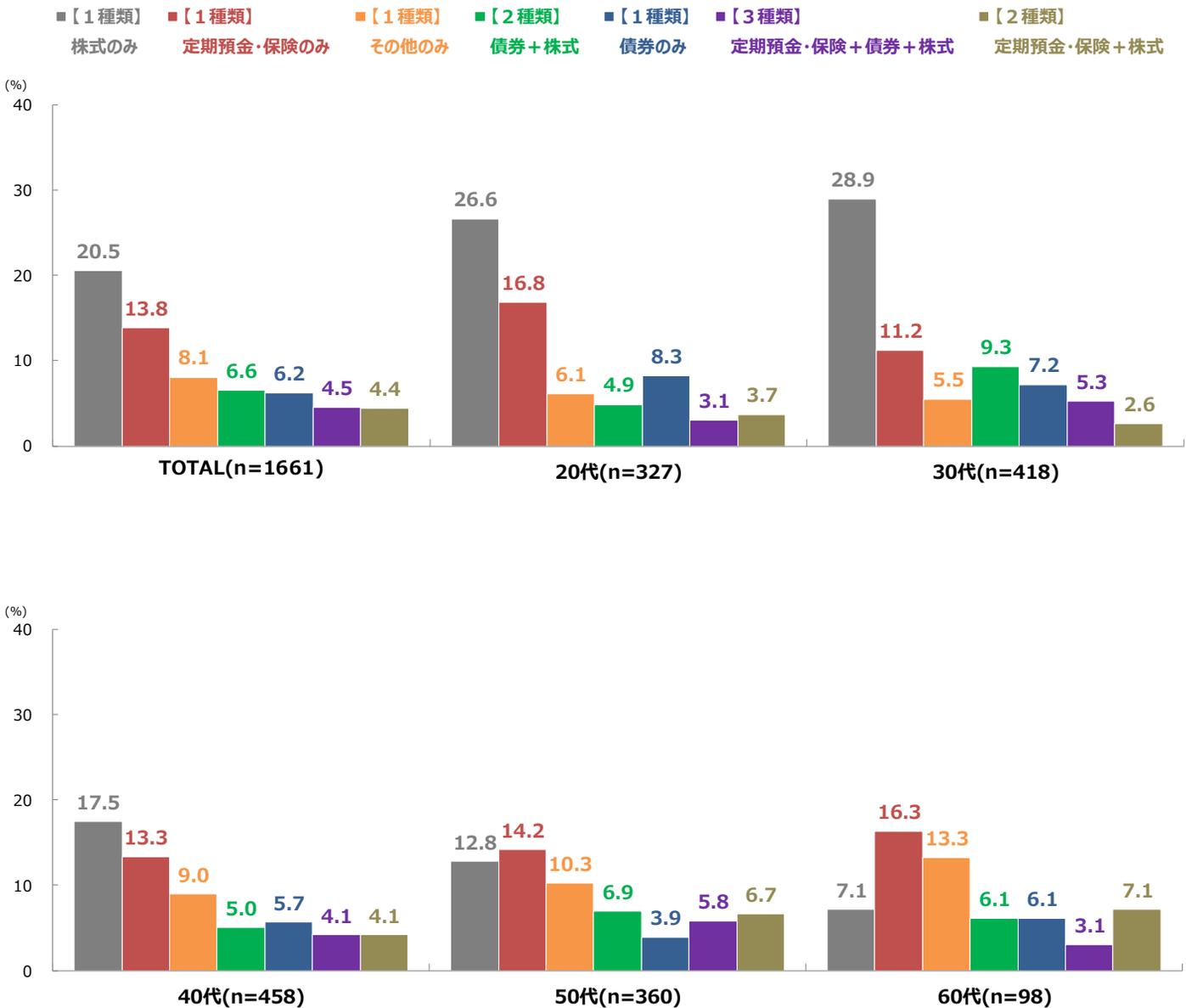
	n=	定期預金	保険商品	投資 信託計 (*)	投資信託						その他	わから ない・ 答えたく ない
					国内債券 に主に 投資する 投資信託	外国債券 に主に 投資する 投資信託	国内株式 に主に 投資する 投資信託	外国株式 に主に 投資する 投資信託	不動産 投資信託 に主に 投資する 投資信託	様々な資 産に投資 する投資 信託 (バランス 型)		
TOTAL	(1661)	24.9	11.9	61.3	17.6	17.5	27.0	33.7	5.1	12.3	2.4	23.1
性別												
男性	(1213)	25.8	12.9	66.3	19.2	19.2	29.8	38.1	6.1	12.1	2.5	18.6
女性	(448)	22.3	8.9	48.0	13.2	12.7	19.4	21.7	2.5	12.7	2.2	35.0
年代別												
20代	(327)	22.9	14.7	63.6	15.9	15.9	25.1	34.3	4.3	12.2	1.8	19.0
30代	(418)	19.6	8.4	67.7	18.7	20.8	28.2	45.2	4.3	9.6	1.0	20.3
40代	(458)	25.5	9.6	57.0	16.8	15.1	24.7	30.1	5.7	11.4	3.3	26.9
50代	(360)	31.7	14.2	60.8	19.7	19.4	31.4	30.0	5.8	16.1	3.1	22.8
60代	(98)	25.5	19.4	49.0	14.3	12.2	23.5	12.2	6.1	14.3	4.1	31.6
世帯年収別												
100万円未満	(18)	55.6	11.1	27.8	5.6	11.1	22.2	5.6	11.1	5.6	0.0	27.8
~300万円未満	(69)	15.9	11.6	47.8	15.9	15.9	18.8	13.0	0.0	7.2	0.0	37.7
~500万円未満	(284)	26.4	8.5	56.0	12.3	11.6	19.4	26.1	3.5	13.0	1.8	26.1
~1000万円未満	(745)	23.6	12.8	63.9	19.9	18.8	28.2	35.6	4.8	12.6	3.0	21.1
1000万円以上	(428)	28.5	13.8	68.7	19.2	20.6	33.9	41.6	8.2	12.9	3.0	15.4

8. 企業型確定拠出年金の浸透状況、今後の利用意向

(3) 企業型確定拠出年金での保有金融商品(70歳未満で、企業型確定拠出年金での現在金融商品保有者)[Q16_3:重複回答]

〔図 8-9〕【年代別での金融商品保有種類別比率】

* 2022年属性別

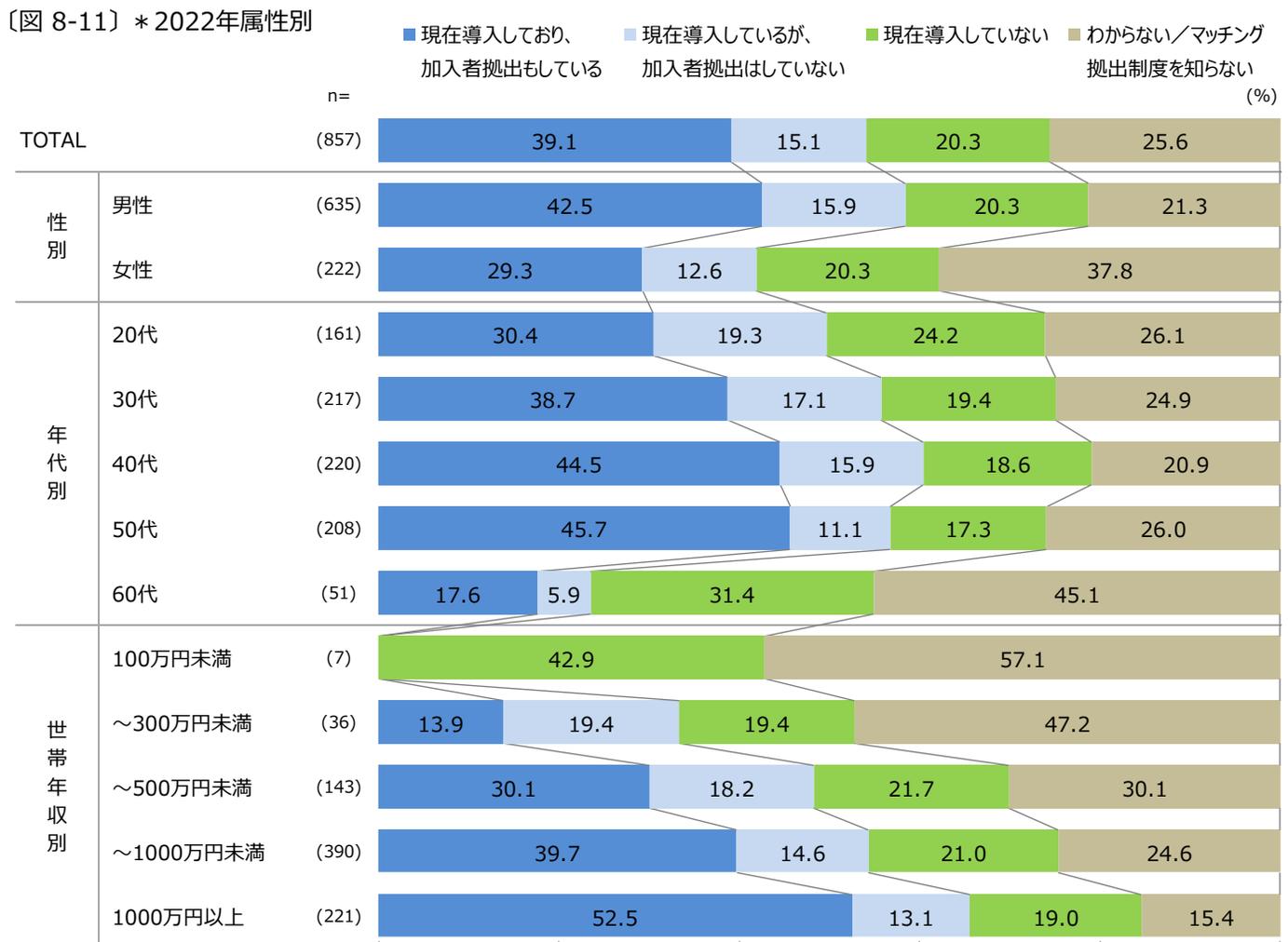
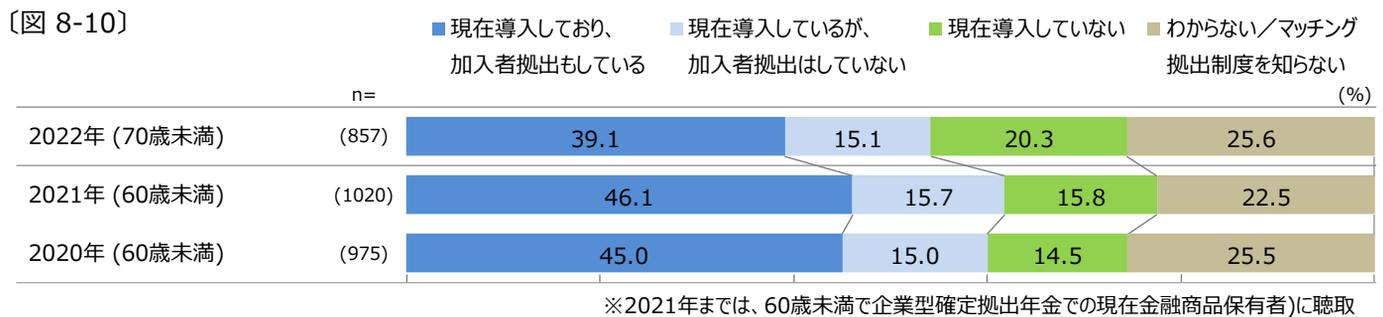


※金融商品の保有分類：「定期預金・保険」=定期預金か保険商品保有、「債券投信」=国内か海外債券に主に投資する投信保有、「株式投信」=国内か海外株式に主に投資する投信保有、「不動産投信」=不動産投信に主に投資する投信保有、「その他」=様々な資産に投資する投信かその他商品保有 に分類して併用状況を確認した。

8. 企業型確定拠出年金の浸透状況、今後の利用意向

(4) 企業型確定拠出年金のマッチング拠出実施状況(70歳未満で、企業型確定拠出年金での現在金融商品保有者)(Q30:単数回答)

- マッチング拠出の実施率は39.1%で、「わからない/マッチング拠出制度を知らない」は25.6%となっている。〔図8-10〕 * 2022年は、2021年・2020年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- マッチング拠出実施者は、20～50代において年代が上がるほど実施率が増加し、40～50代は4割半を占める。また、世帯年収が高いほど、実施率が増加。〔図8-11〕



9. 個人型確定拠出年金（iDeCo）の 浸透状況、今後の利用意向



9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

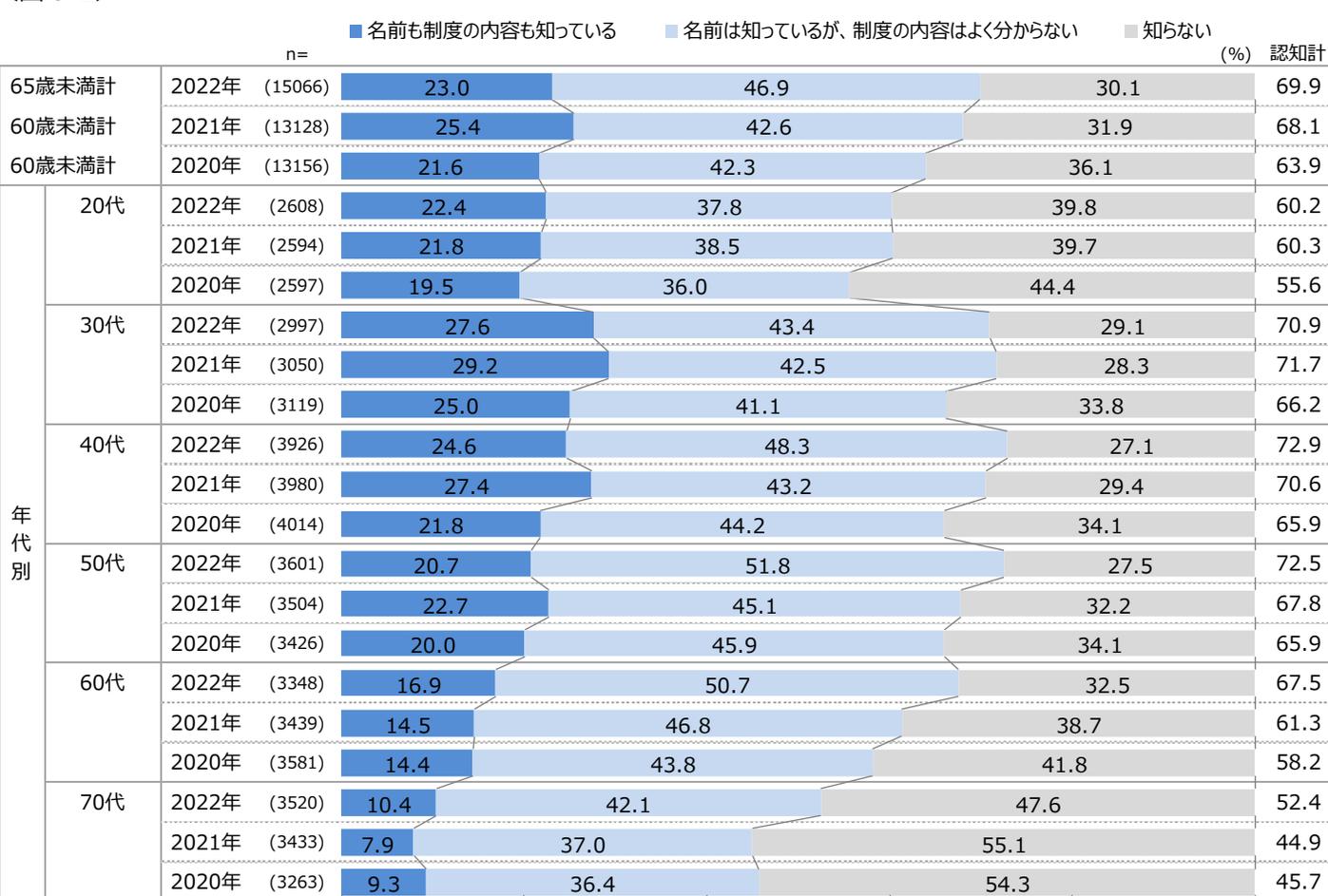
(1) 個人型確定拠出年金の認知〔Q14⑤:単数回答〕

- 個人型確定拠出年金の認知率(認知計：66.4%)は6割半を占め、年々増加。制度内容認知率(20.3%)は、前回と同程度。〔図9-1〕
- 年代別で見ると、30～50代の認知率が7割と高い。また40代以上の認知率が前回より増加。2020年対比では全年代で認知率が増加。〔図9-2〕
- 世帯年収別では、高年収層ほど認知率、制度内容認知率が高くなる。職業別では、公務員の認知率が最も高く、次いで会社員、会社役員、派遣・契約社員などの認知率が高い。投資信託保有状況別では、投資への関与が強い層ほど認知率が高い。〔図9-3〕

〔図 9-1〕



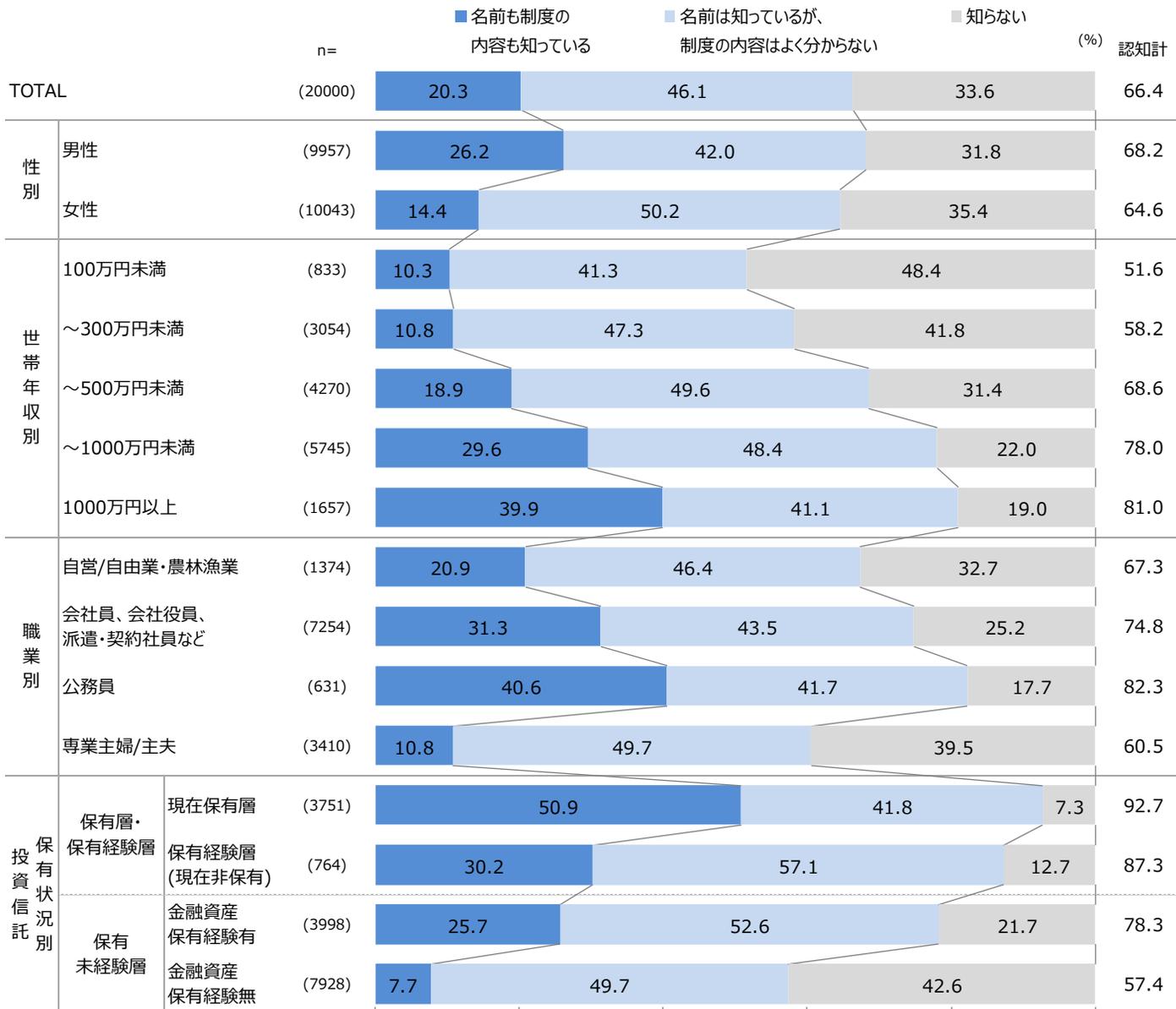
〔図 9-2〕



9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(1) 個人型確定拠出年金の認知〔Q14⑤:単数回答〕

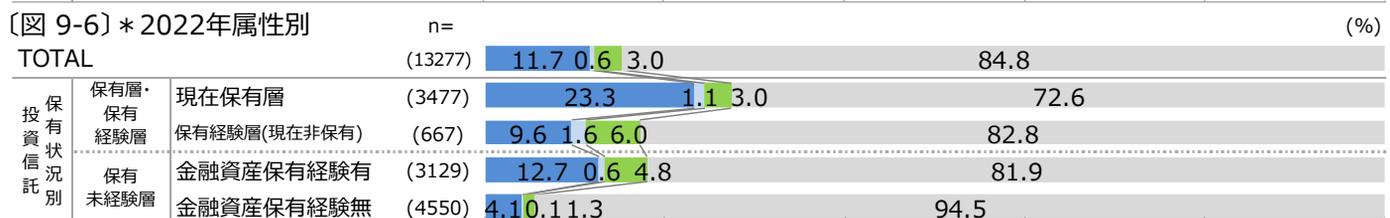
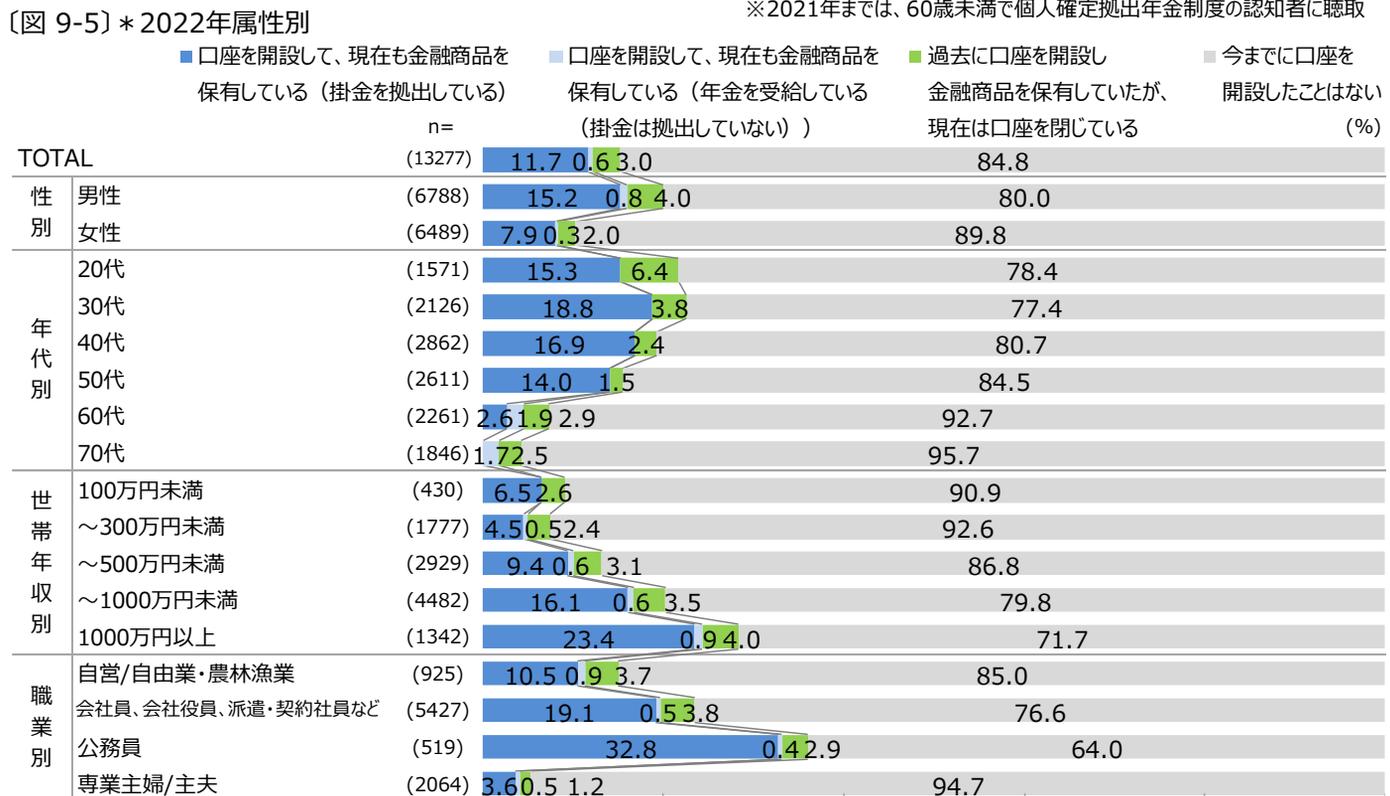
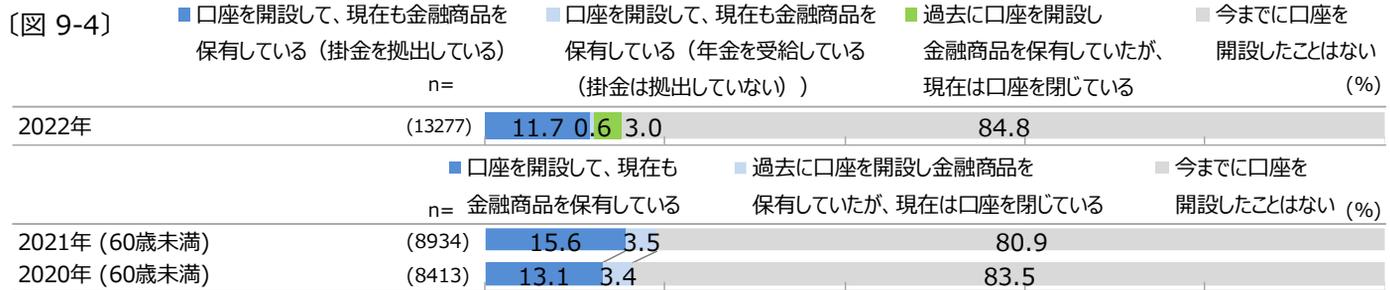
〔図 9-3〕 * 2022年属性性別



9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(2) 個人型確定拠出年金の利用状況(制度認知者) 〔Q15_3:単数回答〕

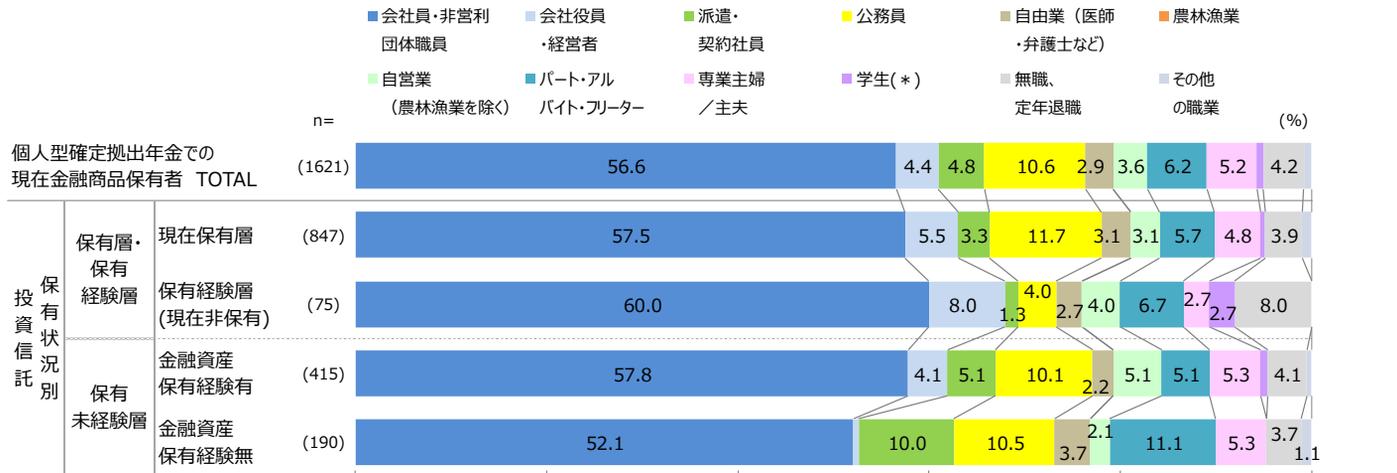
- 個人型確定拠出年金認知者のうち、口座開設率は11.7%。84.8%が口座未開設。〔図9-4〕
* 2022年は、2021年・2020年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 現在金融商品保有率は、男性が女性より7.3ポイント高く、年代別では30～40代が高い。世帯年収別では高年収ほど高い傾向。また、職業では公務員が32.8%と最も高い。〔図9-5〕
- 投資信託保有状況別で見ると、投資信託現在保有層で、個人型確定拠出年金での現在金融商品保有率が23.3%と高い。〔図9-6〕
- 個人型確定拠出年金での現在金融商品保有者の平均年齢は43.5歳。〔図9-7〕



9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(2) 個人型確定拠出年金の利用状況(制度認知者) 〔Q15_3 :単数回答〕

〔図 9-7〕【個人型確定拠出年金 現在金融商品保有者の年代／職業 投信保有状況別】* 2022年属性別



* 学生=大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生
* 1%未満非表示



9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(3) 個人確定拠出年金での保有金融商品(65歳未満で、個人型確定拠出年金での現在金融商品保有者)[Q16_3②:重複回答]

- 個人型確定拠出年金での保有金融商品は、「投資信託計*」が71.5%。投資信託の中で、「外国株式に主に投資する投資信託」の保有率が40.5%と最も高く、次いで「国内株式に主に投資する投資信託」(27.0%)が続く。〔図9-8〕 * 2022年は、2021年・2020年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 年代別で見ると、30～60代において、若年層ほど「外国株式に主に投資する投資信託」が高く、一方、「国内株式に主に投資する投資信託」は高齢層ほど高くなる。職業別で見ると、専業主婦/主夫では、「投資信託計*」が他職業に比べて低い。〔図9-9〕

* 投資信託計・・・国内債券に主に投資～様々な資産に投資する投資信託」のいずれかを保有している者の割合

〔図 9-8〕

	n=	定期預金	保険商品	投資信託計(*)	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	不動産	様々な	その他	わからない・答えたくない
					に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	投資信託に主に投資する投資信託(除くJリート)	資産に投資する投資信託(バランス型)		
2022年(65歳未満)	(1547)	20.2	6.9	71.5	15.1	15.6	27.0	40.5	6.1	16.7	2.7	13.6
2021年(60歳未満)	(1394)	23.5	4.7	73.2	18.0	19.9	30.5	46.8	9.0	13.4	2.7	11.7
2020年(60歳未満)	(1101)	29.8	7.1	67.8	22.0	20.4	31.6	36.9	8.2	12.1	1.9	11.3

※2021年までは、60歳未満で個人確定拠出年金での現在金融商品保有者に聴取

※選択肢「様々な資産に投資する投資信託(バランス型)」は、2021年まで「様々な資産に投資する投資信託」で聴取

〔図 9-9〕

* 2022年属性別

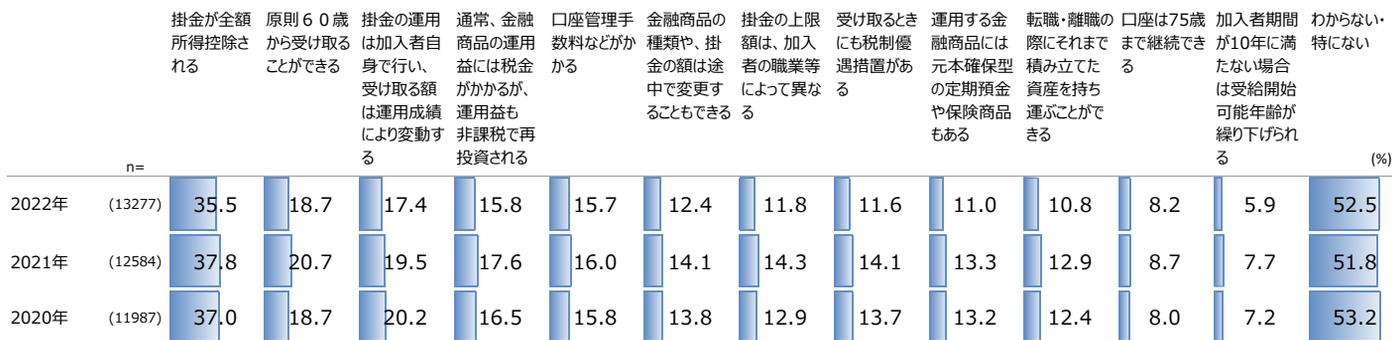
	n=	定期預金	保険商品	投資信託計(*)	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	不動産	様々な	その他	わからない・答えたくない
					に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	に主に投資する投資信託	投資信託に主に投資する投資信託(除くJリート)	資産に投資する投資信託(バランス型)		
TOTAL	(1547)	20.2	6.9	71.5	15.1	15.6	27.0	40.5	6.1	16.7	2.7	13.6
性別												
男性	(1033)	20.7	7.8	74.2	17.0	17.7	28.5	43.0	6.7	15.4	2.3	11.0
女性	(514)	19.3	5.1	66.0	11.3	11.5	23.9	35.4	4.9	19.5	3.3	18.9
年代別												
20代	(240)	22.1	13.3	65.4	14.6	15.0	27.5	31.7	5.8	11.3	2.5	15.8
30代	(399)	16.0	5.5	76.2	16.3	17.5	24.3	48.4	5.3	13.3	1.8	13.0
40代	(483)	18.8	5.4	71.6	13.5	13.7	26.1	42.2	6.8	19.7	3.5	13.5
50代	(366)	24.9	6.6	71.0	16.1	16.9	29.8	38.0	5.2	20.8	3.0	12.6
60代	(59)	23.7	5.1	66.1	16.9	13.6	32.2	23.7	11.9	13.6	0.0	16.9
世帯年収別												
100万円未満	(28)	35.7	3.6	71.4	21.4	21.4	35.7	39.3	14.3	10.7	0.0	7.1
～300万円未満	(80)	23.8	6.3	66.3	11.3	12.5	28.8	30.0	8.8	15.0	5.0	16.3
～500万円未満	(275)	16.7	8.0	72.7	15.6	15.3	25.5	39.3	5.5	19.3	1.8	12.7
～1000万円未満	(721)	21.2	6.8	74.1	16.4	16.2	27.9	42.9	5.7	18.7	2.1	11.5
1000万円以上	(314)	21.7	8.0	74.5	15.6	16.9	28.3	39.8	6.7	13.7	3.5	9.2
職業別												
自営/自由業・農林漁業	(97)	17.5	6.2	74.2	7.2	16.5	27.8	44.3	3.1	19.6	5.2	14.4
会社員、会社役員、派遣・契約社員など	(1039)	18.8	6.7	72.3	16.7	16.5	27.3	39.9	6.2	17.0	2.5	13.1
公務員	(170)	23.5	6.5	74.1	15.9	15.3	25.9	45.9	5.9	12.4	0.6	8.8
専業主婦/主夫	(74)	18.9	5.4	62.2	9.5	8.1	23.0	35.1	4.1	12.2	4.1	27.0

9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(4) 個人型確定拠出年金の特徴認知(制度認知者全体)[Q27①:複数回答]

- 個人型確定拠出年金の特徴では、「掛金が全額所得控除される」(35.5%)が最も高く、次いで「原則60歳から受け取ることができる」(18.7%)、「掛金の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する」(17.4%)が続く。〔図9-10〕
- 年代別で見ると、多くの項目で30代の認知率がやや高い。30～70代において若年層ほど認知率が高い。30～40代は「掛金が全額所得控除される」が4割超と高い。(〔図9-11〕)

〔図 9-10〕



※選択肢「口座は75歳まで継続できる」は、2021年まで「口座は70歳まで継続できる」で聴取

〔図 9-11〕 * 2022年属性別



9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(5) 個人型確定拠出年金の特徴認知(65歳未満の制度認知者) 〔Q27①:複数回答〕

- 65歳未満で個人型確定拠出年金認知者に絞ってみると、同制度の特徴認知率は「掛金が全額所得控除される」(38.0%)が最も高く、「原則60歳から受け取ることができる」(20.8%)、「掛金の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する」(18.3%)が続く。上位2項目以外は、2割未満の認知率となっている。〔図9-12〕

* 2022年は、2021年・2020年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値

- 世帯年収別では高年収層ほど各項目で認知率が高い傾向。職業別では、公務員で「掛金が全額所得控除される」が53.3%と高い。専業主婦/主夫ではいずれの項目も認知率が低い。〔図9-13〕

〔図 9-12〕

	n=	掛金が全額所得控除される	原則60歳から受け取ることができる	掛金の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する	口座管理手数料などがかる	通常、金融商品の運用益には税金がかかるが、運用益も非課税で再投資される	掛金の上限額は、加入者の職業等によって異なる	金融商品の種類や、掛金の額は途中で変更することもできる	受け取る時も税制優遇措置がある	運用する金融商品には元本確保型や保険商品もある	転職・離職の際にそれまでの積み立てた資産を持ち運ぶことができる	口座は75歳まで継続できる	加入者期間が10年に満たない場合は受給開始可能年齢が繰り下げられる	わからない
2022年(65歳未満)	(10534)	38.0	20.8	18.3	16.8	16.8	13.6	13.5	12.3	12.3	11.5	8.4	6.6	48.9
2021年(60歳未満)	(8934)	42.5	23.9	21.8	18.2	19.6	17.3	16.3	15.8	15.3	15.1	9.3	8.9	46.0
2020年(60歳未満)	(8413)	40.6	21.0	21.4	17.2	18.0	15.2	15.4	14.7	14.8	13.6	8.0	8.0	48.3

※2021年までは、60歳未満で個人確定拠出年金制度の認知者に聴取

※選択肢「口座は75歳まで継続できる」は、2021年まで「口座は70歳まで継続できる」で聴取

〔図 9-13〕 * 2022年属性別

	n=	掛金が全額所得控除される	原則60歳から受け取ることができる	掛金の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する	口座管理手数料などがかる	通常、金融商品の運用益には税金がかかるが、運用益も非課税で再投資される	掛金の上限額は、加入者の職業等によって異なる	金融商品の種類や、掛金の額は途中で変更することもできる	受け取る時も税制優遇措置がある	運用する金融商品には元本確保型の定期預金や保険商品もある	転職・離職の際にそれまでの積み立てた資産を持ち運ぶことができる	口座は75歳まで継続できる	加入者期間が10年に満たない場合は受給開始可能年齢が繰り下げられる	わからない
TOTAL	(10534)	38.0	20.8	18.3	16.8	16.8	13.6	13.5	12.3	12.3	11.5	8.4	6.6	48.9
世帯年収別														
100万円未満	(358)	29.3	14.8	14.2	11.7	12.0	10.3	11.7	8.7	9.8	7.5	7.3	4.7	60.9
~300万円未満	(1180)	30.3	17.6	13.2	13.6	12.8	8.9	8.8	9.5	9.0	8.9	6.9	4.7	57.9
~500万円未満	(2111)	36.8	20.4	17.0	15.4	15.5	11.8	11.8	11.2	10.2	10.1	7.6	5.6	50.7
~1000万円未満	(3908)	44.2	23.8	21.3	19.6	19.9	16.6	15.8	14.4	15.1	13.9	9.7	7.5	41.2
1000万円以上	(1202)	50.7	26.6	28.7	23.9	25.2	21.8	22.1	19.5	19.5	18.2	12.6	11.6	32.9
職業別														
自営/自由業・農林漁業	(742)	38.1	18.6	15.9	16.2	16.7	12.5	13.3	11.6	11.9	10.2	8.5	6.9	50.9
会社員、会社役員、派遣・契約社員など	(5163)	44.5	23.6	22.2	19.5	20.0	16.6	16.6	14.9	14.9	15.0	10.0	8.1	41.5
会社員、会社役員、派遣・契約社員など(企業型DC現在非加入層)	(3051)	42.4	23.8	20.6	19.8	19.4	16.0	15.2	14.5	13.6	13.7	9.6	7.4	44.1
公務員	(505)	53.3	26.7	25.9	24.0	24.6	24.6	18.6	20.0	19.0	16.0	10.1	12.1	33.9
専業主婦/主夫	(1347)	27.8	17.4	11.8	12.5	11.0	8.2	8.5	7.7	7.8	6.1	5.7	3.3	60.9

〔図 9-14〕 * 2022年属性別

	n=	掛金が全額所得控除される	原則60歳から受け取ることができる	掛金の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する	口座管理手数料などがかる	通常、金融商品の運用益には税金がかかるが、運用益も非課税で再投資される	掛金の上限額は、加入者の職業等によって異なる	金融商品の種類や、掛金の額は途中で変更することもできる	受け取る時も税制優遇措置がある	運用する金融商品には元本確保型の定期預金や保険商品もある	転職・離職の際にそれまでの積み立てた資産を持ち運ぶことができる	口座は75歳まで継続できる	加入者期間が10年に満たない場合は受給開始可能年齢が繰り下げられる	わからない
TOTAL	(10534)	38.0	20.8	18.3	16.8	16.8	13.6	13.5	12.3	12.3	11.5	8.4	6.6	48.9
個人型DC認知別														
商品内容認知層	(3472)	70.1	41.7	40.2	35.7	37.2	32.1	32.0	29.5	29.1	27.0	19.0	16.9	16.2
口座開設層	(1572)	73.1	40.3	43.4	39.3	39.4	37.5	36.7	32.9	34.9	30.5	21.1	20.4	11.6
口座開設経験層(現在非開設)	(318)	47.5	19.8	29.9	18.9	26.1	23.0	21.4	17.9	20.1	22.0	8.8	9.4	17.6
認知・口座非開設層	(8644)	31.3	17.3	13.3	12.7	12.3	8.9	9.0	8.4	7.9	7.7	6.1	4.0	56.8

9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(6) 個人型確定拠出年金の魅力点(65歳未満の者)[Q27②:重複回答]

- 個人型確定拠出年金の魅力点では、「掛金が全額所得控除される」(27.1%)が最も高く、それ以外の項目は8.3%以下にとどまる。〔図9-15〕

* 2022年は、2021年・2020年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値

- 若年層ほど魅力度が高い傾向。〔図9-16〕
- いずれの属性でも「掛金が全額所得控除される」が最も高い。特に、個人型確定拠出年金の口座開設者は、魅力度が62.6%と高い。〔図9-16〕〔図9-17〕

〔図 9-15〕

	n=	掛金が全額所得控除される	通常、金融商品の運用益には税金がかかるが、運用益も非課税で再投資される	受け取ると優遇措置がある	金融商品の種類や、掛金の額は途中で変更することもできる	運用する金融商品には元本確保型の定期預金や保険商品もある	掛金の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する	転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができる	原則60歳から受け取ることができる	口座は75歳まで継続できる	掛金の上限額は、加入者の職業等によって異なる	口座管理手数料などがかかる	加入者期間が10年に満たない場合は支給開始可能年齢が繰り下げられる	わからない・特にならない	(%)
2022年(65歳未満)	(15066)	27.1	8.3	5.6	4.7	4.3	3.7	3.7	3.6	3.5	2.0	1.5	1.4	60.2	
2021年(60歳未満)	(13128)	32.6	11.0	6.8	5.9	5.0	5.4	5.2	4.4	3.4	2.8	1.5	1.8	57.1	
2020年(60歳未満)	(13156)	30.4	9.9	6.8	6.2	5.6	5.2	5.2	4.4	3.4	2.4	1.3	1.8	59.5	

※2021年までは、60歳未満者に聴取

※選択肢「口座は75歳まで継続できる」は、2021年まで「口座は70歳まで継続できる」で聴取

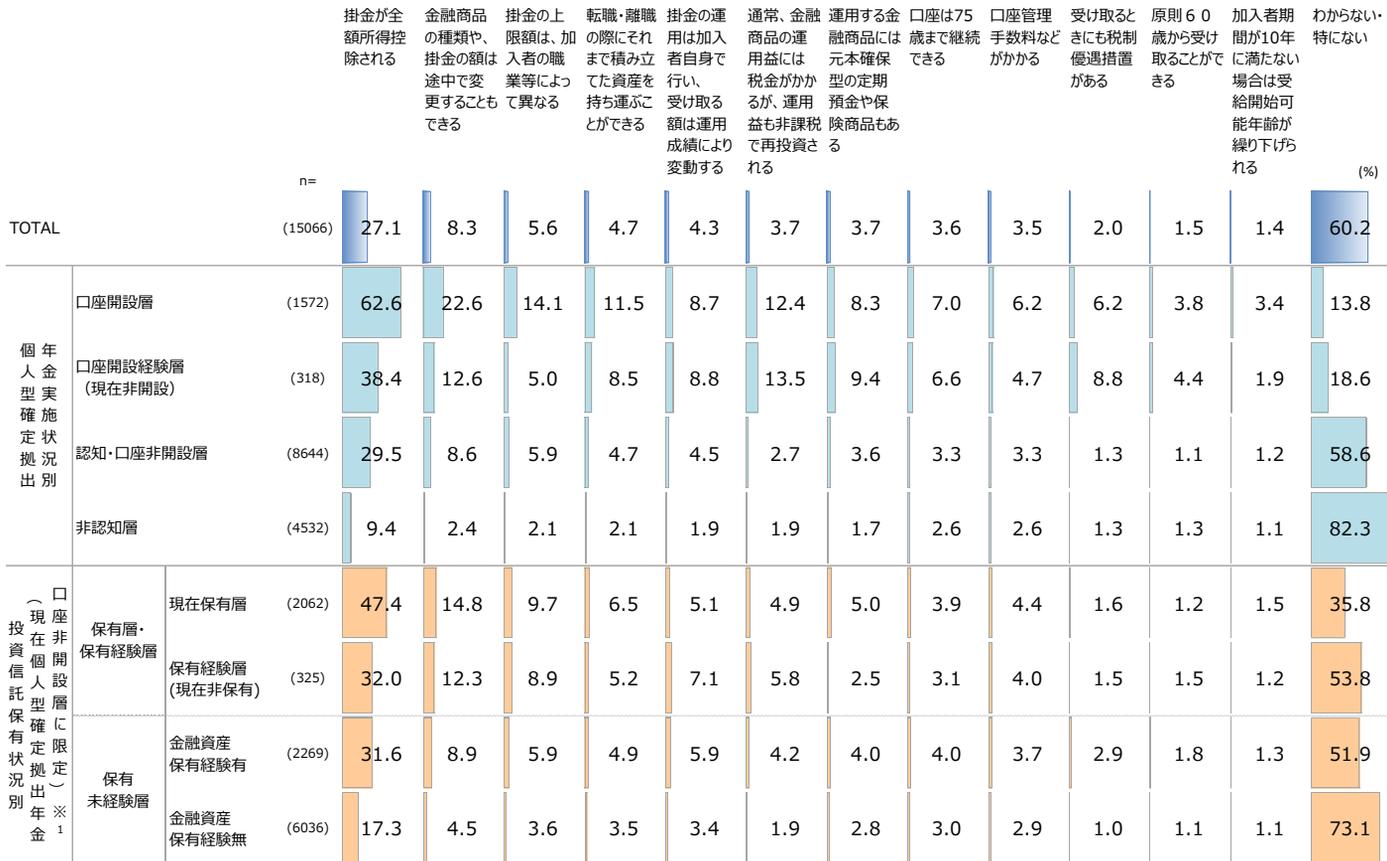
〔図 9-16〕 * 2022年属性別

	n=	掛金が全額所得控除される	通常、金融商品の運用益には税金がかかるが、運用益も非課税で再投資される	受け取ると優遇措置がある	金融商品の種類や、掛金の額は途中で変更することもできる	運用する金融商品には元本確保型の定期預金や保険商品もある	掛金の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する	転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができる	原則60歳から受け取ることができる	口座は75歳まで継続できる	掛金の上限額は、加入者の職業等によって異なる	口座管理手数料などがかかる	加入者期間が10年に満たない場合は支給開始可能年齢が繰り下げられる	わからない・特にならない	(%)
TOTAL	(15066)	27.1	8.3	5.6	4.7	4.3	3.7	3.7	3.6	3.5	2.0	1.5	1.4	60.2	
性別															
男性	(7533)	30.0	9.6	6.3	4.6	4.1	4.9	3.7	3.7	3.8	2.7	2.0	1.6	56.2	
女性	(7533)	24.2	7.0	4.9	4.7	4.4	2.5	3.6	3.4	3.1	1.2	1.0	1.3	64.1	
年代別															
20代	(2608)	23.8	8.4	6.3	6.2	4.7	6.4	5.7	4.7	3.8	3.1	2.1	2.2	56.8	
30代	(2997)	31.2	9.5	6.4	5.7	4.4	4.4	4.8	4.1	2.9	2.7	1.5	1.3	55.0	
40代	(3926)	30.4	9.1	5.8	4.7	4.3	3.6	3.7	3.4	3.1	2.0	1.9	1.7	57.8	
50代	(3601)	25.5	7.3	5.0	3.6	4.0	2.4	2.2	3.5	3.6	1.3	0.9	1.1	63.8	
60代	(1934)	21.5	6.3	4.1	2.8	3.8	1.5	1.7	1.6	4.2	0.6	0.9	0.8	70.8	
世帯年収別															
100万円未満	(655)	17.9	5.0	4.1	4.0	3.7	2.9	3.1	3.4	3.5	1.8	1.2	1.5	72.4	
~300万円未満	(1862)	21.6	7.1	4.8	4.0	4.7	2.6	3.1	3.5	3.3	1.3	1.6	1.4	66.9	
~500万円未満	(2937)	29.3	8.8	6.0	5.0	4.2	3.9	4.2	3.5	3.4	2.2	1.1	1.5	58.3	
~1000万円未満	(4890)	33.7	10.0	6.9	5.6	4.8	4.9	4.4	4.2	4.2	2.6	2.0	1.6	50.7	
1000万円以上	(1447)	38.6	12.2	7.8	5.7	6.2	5.7	4.8	4.5	5.2	2.7	2.3	1.7	42.5	
職業別															
自営/自由業・農林漁業	(1045)	25.6	7.0	5.4	4.4	3.5	3.2	2.5	3.8	4.1	1.5	1.8	1.5	63.3	
会社員、会社役員、派遣・契約社員など	(6847)	33.1	9.5	6.3	5.1	4.3	4.6	4.5	3.7	3.4	2.5	1.8	1.5	52.4	
会社員、会社役員、派遣・契約社員など(企業型DC現在非加入層)	(3160)	37.7	11.9	7.9	5.7	4.8	4.1	4.6	3.4	3.6	1.8	1.5	1.4	47.5	
公務員	(609)	41.5	12.6	7.9	5.9	4.9	6.7	3.1	4.1	3.0	4.3	2.3	1.8	42.5	
専業主婦/主夫	(2018)	21.3	6.8	4.8	4.1	4.5	1.4	2.7	3.0	3.3	1.0	0.7	1.0	68.6	

9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(6) 個人型確定拠出年金の魅力点(65歳未満の者)[Q27②:重複回答]

〔図 9-17〕 * 2022年属性別



※1 個人型確定拠出年金非認知層含む

※2 “過去・現在保有の金融資産(Q6①②)”で「不明・回答拒否」の者は、金融資産保有状況が不明の為、「保有層・保有経験層」「保有未経験層」では除外している。

9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(7) 個人型確定拠出年金の口座開設・投資性商品未購入理由および口座未開設理由 (65歳未満の口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層)〔Q25:重複回答〕

- 個人型確定拠出年金で投資性商品(定期預金・保険を除く商品)未購入や口座未開設の理由は、「投資に回すお金がない」(21.8%)、「投資は元本が保証されないから」(19.2%)、「60歳まで引き出せないから」(17.4%)が続く。〔図9-18〕 * 2022年は、2021年・2020年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 若年層ほど「60歳まで引き出せないから」「制度の内容を知らないから」が高く、「投資は元本が保証されないから」が低い。職業別では、専業主婦／主夫は「制度の内容を知らないから」「投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから」「制度が複雑でよく理解できないから」の知識面での理由が他層より高い。〔図9-19〕
- 投資信託の現在保有層では「他の制度に入っているから必要ない」が8.3%と他層より高い。〔図9-20〕

〔図 9-18〕

	n=	投資に回すお金がないから	投資は元本が保証されないから	60歳まで引き出せないから	制度の内容を知らないから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	制度が複雑でよく理解できないから	どの金融商品を購入したらよいかわからないから	口座開設の申込手続きが面倒だから	自身の所得状況から所得税額の控除のメリットがないから	投資したい金融商品がないから	他の制度に入っているから必要ない	家族から投資について良い話を聞かないから	友人・知人から投資について良い話を聞かないから	マッチング拠出を選択しているから	その他	特に理由はない
2022年(65歳未満)	(8849)	21.8	19.2	17.4	15.8	13.3	12.7	8.3	6.4	4.2	3.8	3.5	1.5	1.3	1.2	2.4	30.7
2021年(60歳未満)	(7420)	20.3	16.1	20.6	17.2	11.6	13.4	8.1	8.4	3.6	3.2	1.9	1.3	1.2	1.3	1.8	27.0

※選択肢「マッチング拠出を選択しているから」は、2021年は「マッチング拠出等のため併用不可だから」で聴取
 「60歳まで引き出せないから」「他の制度（企業型確定給付年金、個人年金保険など）に入っているから必要ない」
 「自身の所得状況から所得税額の控除のメリットがないから」「家族から投資について良い話を聞かないから」「友人・知人から投資について良い話を聞かないから」は、2021年より聴取
 ※2021年までは、60歳未満の口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層に聴取

	n=	投資に回すお金がないから	制度の内容を知らないから	投資は元本が保証されないから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	制度が複雑でよく理解できないから	どの金融商品を購入したらよいかわからないから	口座開設の申込手続きが面倒だから	投資したい金融商品がないから	その他	特に理由はない
2020年(60歳未満)	(7245)	24.7	19.5	17.3	17.1	15.7	11.1	8.9	5.1	2.8	28.8

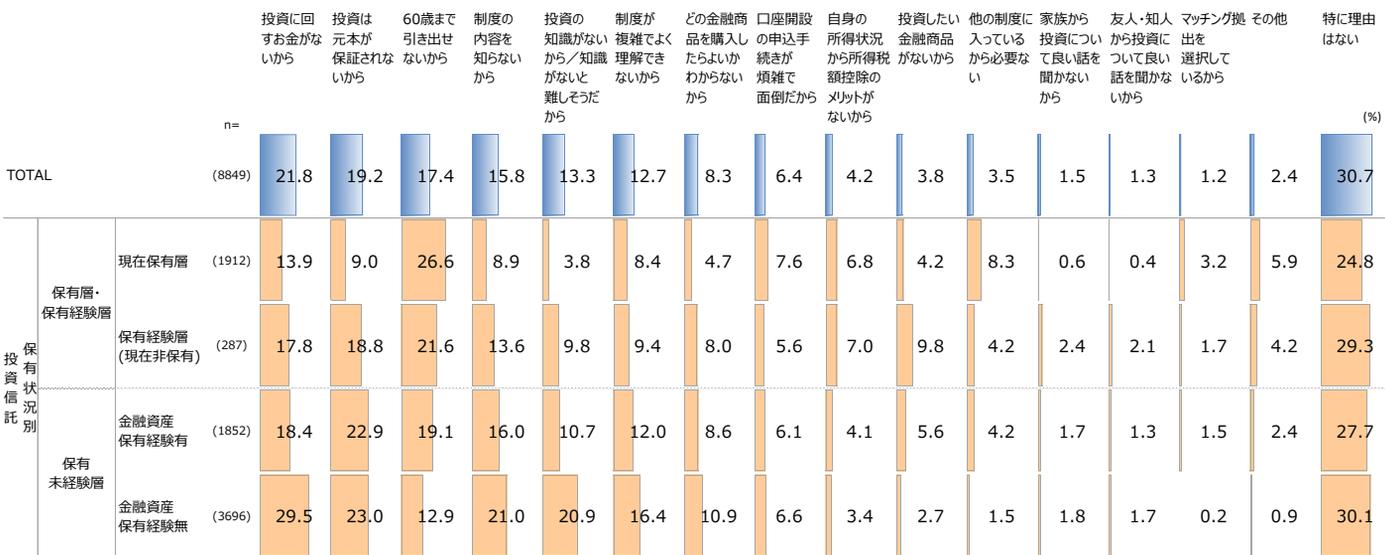
〔図 9-19〕 * 2022年属性別

	n=	投資に回すお金がないから	投資は元本が保証されないから	60歳まで引き出せないから	制度の内容を知らないから	投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから	制度が複雑でよく理解できないから	どの金融商品を購入したらよいかわからないから	口座開設の申込手続きが面倒だから	自身の所得状況から所得税額の控除のメリットがないから	投資したい金融商品がないから	他の制度に入っているから必要ない	家族から投資について良い話を聞かないから	友人・知人から投資について良い話を聞かないから	マッチング拠出を選択しているから	その他	特に理由はない	
TOTAL	(8849)	21.8	19.2	17.4	15.8	13.3	12.7	8.3	6.4	4.2	3.8	3.5	1.5	1.3	1.2	2.4	30.7	
性別																		
男性	(4230)	20.6	16.8	18.6	12.0	9.4	9.4	6.4	5.8	3.4	4.7	4.4	1.2	1.0	2.1	2.7	33.2	
女性	(4619)	22.8	21.3	16.2	19.4	16.8	15.7	10.1	7.0	5.0	3.0	2.7	1.7	1.6	0.4	2.1	28.4	
年代別																		
20代	(1273)	24.0	11.9	27.7	18.7	13.8	12.4	7.5	7.5	2.5	3.4	3.4	1.4	1.8	1.2	1.6	27.3	
30代	(1683)	22.5	14.4	25.5	17.3	14.4	14.4	8.6	7.7	4.3	2.7	4.1	1.5	1.2	1.7	1.8	28.5	
40代	(2375)	24.2	20.1	19.9	15.4	14.4	13.1	8.9	6.7	4.5	3.5	2.7	1.5	0.9	1.2	1.7	28.3	
50代	(2259)	22.6	23.3	9.8	16.4	12.4	12.8	9.1	5.8	4.6	4.6	3.5	1.3	1.3	1.2	1.6	31.2	
60代	(1259)	12.8	23.7	4.8	10.8	10.6	9.6	6.4	4.1	4.7	4.6	4.4	1.7	1.7	0.6	6.6	40.9	
世帯年収別																		
100万円未満	(327)	28.4	18.0	13.8	17.4	18.3	11.0	6.7	6.7	5.8	4.0	1.2	2.1	1.5	0.3	1.8	30.0	
～300万円未満	(1081)	31.6	18.9	17.1	16.4	15.9	12.8	9.0	6.2	5.4	2.8	1.9	1.6	1.2	0.2	2.6	28.0	
～500万円未満	(1796)	25.4	20.4	19.1	17.2	13.6	13.9	8.6	5.8	4.1	3.3	2.7	1.8	1.4	0.8	2.9	28.8	
～1000万円未満	(3135)	19.7	20.3	20.5	15.0	12.2	12.5	8.4	6.7	4.3	4.5	4.3	1.4	1.3	1.6	2.5	27.5	
1000万円以上	(881)	10.8	19.5	12.4	13.2	9.3	12.6	7.8	7.8	4.1	5.1	9.2	1.1	1.2	3.3	2.7	28.8	
職業別																		
自営/自由業・農林漁業	(618)	21.4	18.3	13.6	13.9	10.8	10.0	6.3	4.0	6.5	3.4	2.8	1.8	2.1	0.8	3.6	35.3	
会社員、会社役員、派遣・契約社員など	(4051)	17.5	17.9	20.7	12.4	9.6	11.1	7.5	6.4	2.1	4.1	5.4	0.9	1.0	2.2	2.4	30.6	
公務員	(347)	18.2	21.6	19.3	14.1	11.0	9.5	7.8	7.8	4.3	5.8	2.9	1.7	1.4	0.9	2.0	28.8	
専業主婦/主夫	(1264)	21.4	23.2	13.0	19.4	18.4	16.8	10.4	6.3	6.9	3.0	1.9	2.3	1.3	0.2	2.0	29.3	

9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(7) 個人型確定拠出年金の口座開設・投資性商品未購入理由および口座未開設理由 (65歳未満の口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層)〔Q25:重複回答〕

〔図 9-20〕 * 2022年属性別



9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(8) 個人型確定拠出年金での投資性商品購入および口座開設検討のきっかけ (65歳未満の口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層)〔Q26:重複回答〕

- 個人型確定拠出年金での投資性商品(定期預金・保険を除く商品)購入や、口座開設検討のきっかけは、「投資に回すお金ができたら」(23.0%)、「手取り収入が増えたら」(16.6%)と上位2つが経済的な理由となっている。次いで「金融や投資を勉強して理解できたら」(14.9%)と知識不足の解消に関する項目が続く。〔図9-21〕 * 2022年は、2021年・2020年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 年代別では、多くの項目で若年層ほど高い傾向。また、職業別では、公務員が「金融機関の窓口などで、専門の知識を持つ人に教えてもらえたら」が他層より高い。〔図9-22〕

〔図 9-21〕

	投資に回す お金ができたら	手取り収入 が増えたら	金融や投資 を勉強して理 解できたら	初心者向け セミナーなど 仕組みをわか りやすく説明 してもらえる 機会があつた ら	金融機関の 窓口などで、 専門の知識 を持つ人に教 えてもらえたら	家族に勧めら れたら	経済が上向 きになり、 値上がり期 待できる様 になつたら	友人・知人に 勧められ たら	投資したい金 融商品がライ ンナップされ たら	セカンドライ フを考える様 になつたら	その他	特にな い
2022年(65歳未満) (8849)	23.0	16.6	14.9	9.2	8.4	7.8	7.0	4.9	4.4	2.9	1.2	47.8
2021年(60歳未満) (7420)	23.5	16.8	16.1	9.9	9.2	7.0	6.0	5.5	4.5	3.7	1.0	41.4
2020年(60歳未満) (7245)	25.8	17.7	17.2	11.7	11.6	13.1	7.3	13.1	4.9	3.4	1.1	38.7

※選択肢「家族に勧められたから」「友人・知人に勧められたから」は2020年までの「身近な人(家族・友人など)に勧められたから」を分割して聴取のため同じ数値

※2021年までは、60歳未満の口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層に聴取

〔図 9-22〕 * 2022年 属性別

	投資に回す お金ができたら	手取り収入 が増えたら	金融や投資 を勉強して理 解できたら	初心者向け セミナーなど 仕組みをわか りやすく説明 してもらえる 機会があつた ら	金融機関の 窓口などで、 専門の知識 を持つ人に教 えてもらえたら	家族に勧めら れたら	経済が上向 きになり、 値上がり期 待できる様 になつたら	友人・知人に 勧められ たら	投資したい金 融商品がライ ンナップされ たら	セカンドライ フを考える様 になつたら	その他	特にな い
TOTAL (8849)	23.0	16.6	14.9	9.2	8.4	7.8	7.0	4.9	4.4	2.9	1.2	47.8
性別												
男性 (4230)	23.0	16.8	12.4	6.8	6.4	4.9	6.7	4.2	5.4	3.3	1.6	50.1
女性 (4619)	22.9	16.4	17.2	11.4	10.2	10.5	7.3	5.5	3.5	2.6	0.9	45.6
年代別												
20代 (1273)	29.1	24.7	19.7	11.5	10.8	13.6	6.4	10.3	3.5	5.7	1.0	34.5
30代 (1683)	26.9	22.1	17.5	11.4	9.9	9.7	7.9	5.9	3.9	3.0	1.2	41.7
40代 (2375)	24.7	18.7	15.4	10.4	8.2	7.3	7.2	4.3	5.3	2.4	1.2	45.1
50代 (2259)	20.0	12.0	12.9	8.0	7.4	5.4	6.9	3.3	4.4	2.7	1.2	52.9
60代 (1259)	13.7	5.3	9.5	4.2	5.9	4.8	6.0	2.0	4.4	1.3	1.6	65.4
世帯年収別												
100万円未満 (327)	25.7	15.9	13.1	8.3	7.6	5.8	6.4	3.4	3.4	2.8	0.3	49.8
~300万円未満 (1081)	28.3	21.8	15.0	8.5	6.4	5.6	6.7	3.9	4.3	1.8	1.1	49.2
~500万円未満 (1796)	26.3	20.9	15.2	8.5	7.8	7.2	6.8	4.5	4.5	3.1	1.7	45.1
~1000万円未満 (3135)	22.5	16.2	15.4	10.9	9.9	9.3	8.1	5.8	4.8	3.3	1.3	43.0
1000万円以上 (881)	15.7	8.9	14.3	9.1	9.4	10.1	7.6	6.2	6.6	4.2	1.9	47.1
職業別												
自営/自由業・ 農林漁業 (618)	20.7	13.8	12.0	7.3	5.0	4.7	7.6	4.0	5.7	1.3	1.3	52.8
会社員、会社役員、 派遣・契約社員など (4051)	21.9	17.4	13.9	9.2	8.2	7.4	6.7	5.7	5.1	3.7	1.5	46.3
公務員 (347)	19.0	15.6	13.0	10.7	14.4	8.1	5.5	6.9	5.8	3.7	1.4	44.7
専業主婦/主夫 (1264)	20.9	11.1	16.2	10.3	9.1	11.9	8.1	3.8	3.5	2.1	0.8	49.4

9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(8) 個人型確定拠出年金での投資性商品購入および口座開設検討のきっかけ (65歳未満の口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層)〔Q26:重複回答〕

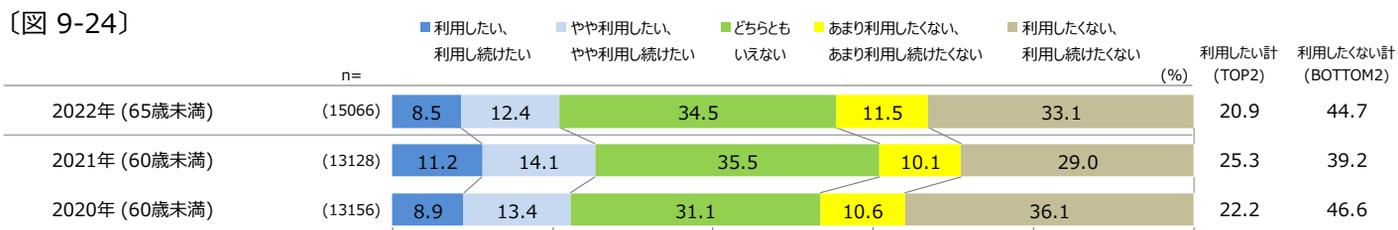
〔図 9-23〕 * 2022年属性別



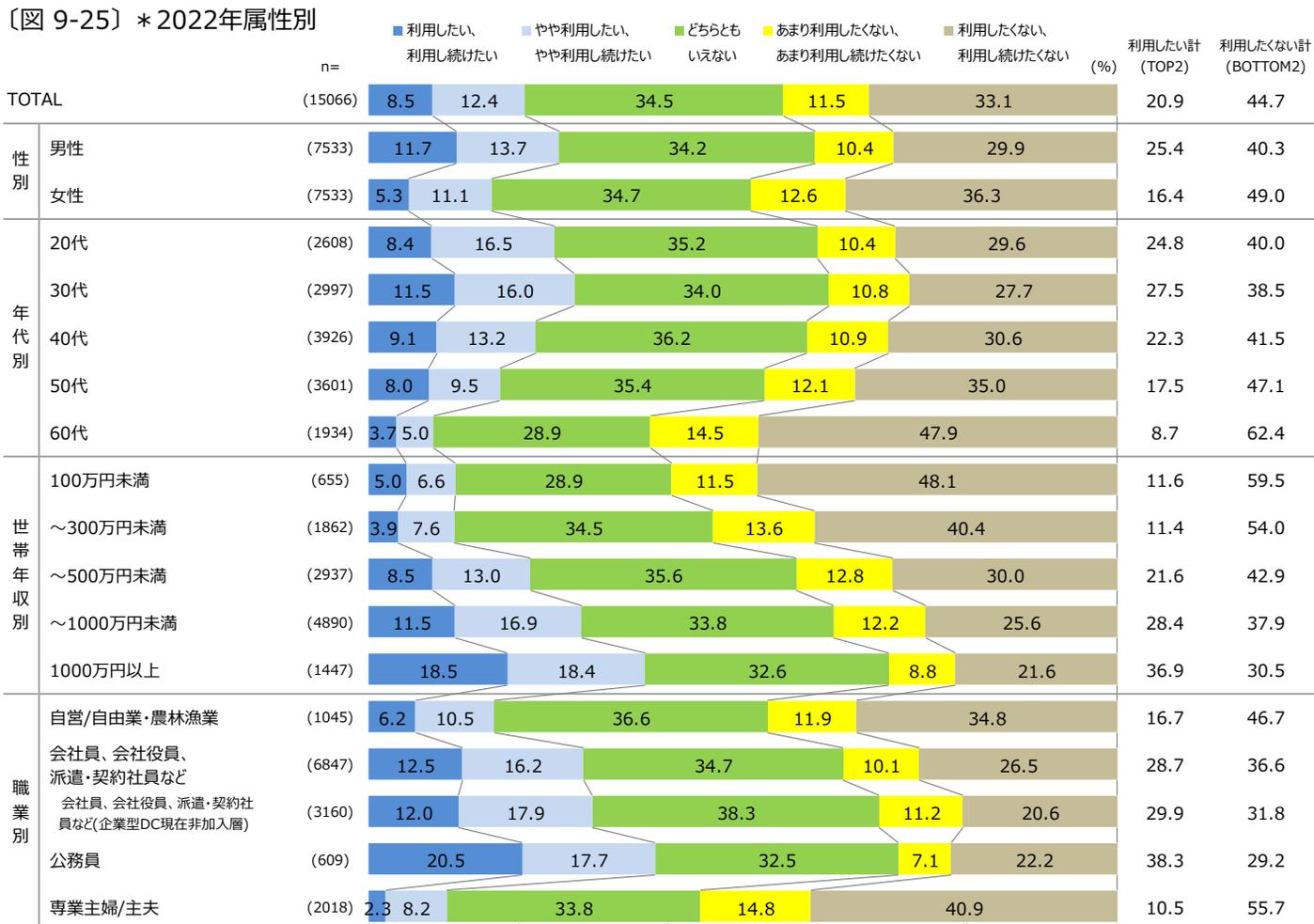
9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(9) 個人型確定拠出年金の今後の利用・継続利用意向(65歳未満の者) 〔Q28:単数回答〕

- 個人型確定拠出年金の利用意向は「利用したい計」(TOP2)が20.9%、「利用したくない計」(BOTTOM2)が44.7%。〔図9-24〕 * 2022年は、2021年・2020年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 30～60代において若年層ほど「利用したい計」が高い。また高年収ほど「利用したい計」が高い。公務員は「利用したい計」が38.3%と他層より高い。〔図9-25〕
- 個人型確定拠出年金の口座開設層では「利用したい、利用し続けたい」が52.3%、「利用したい計」は78.6%と高い。個人型確定拠出年金の口座非開設層で、投資信託現在保有層は「利用したい計」が44.7%と4割半を占める。〔図9-26〕



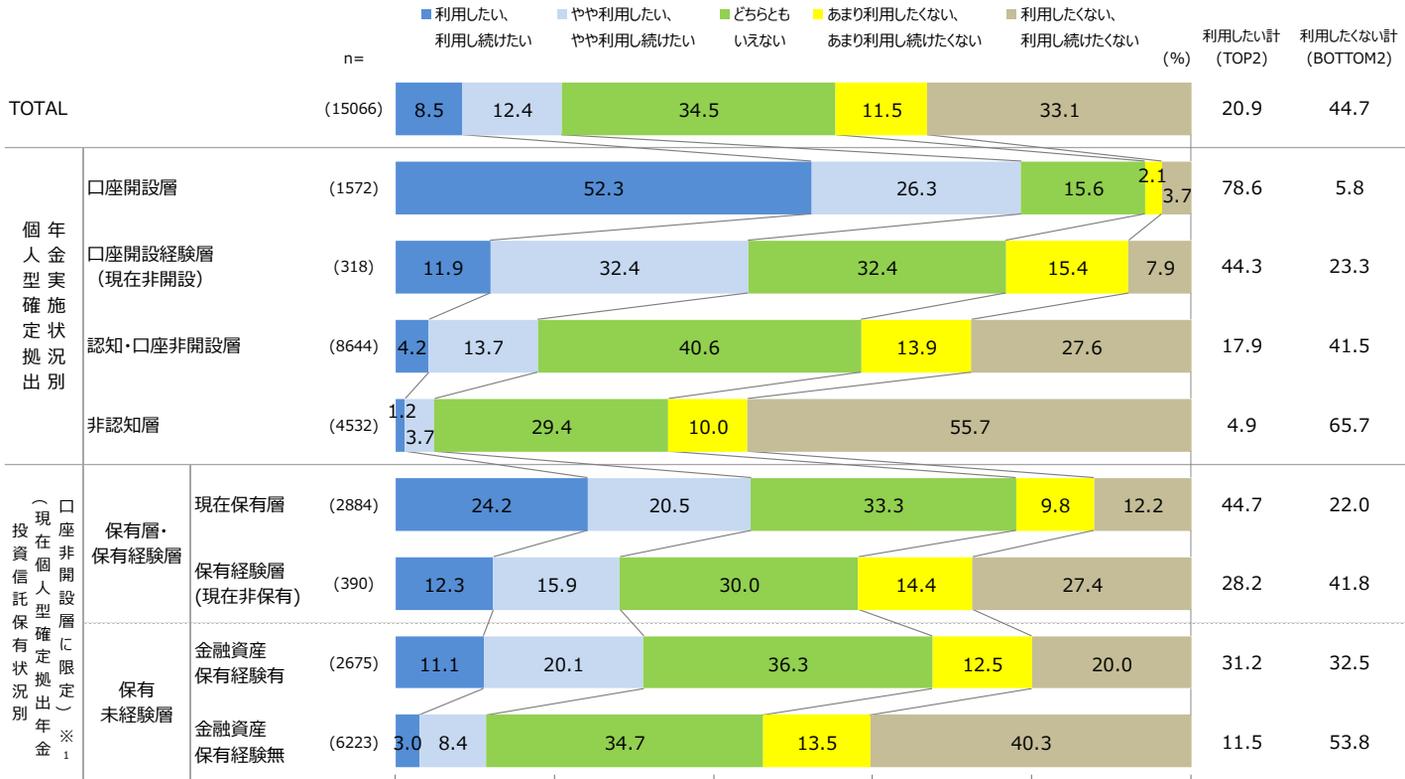
※2021年までは、60歳未満者に聴取



9. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向

(9) 個人型確定拠出年金の今後の利用・継続利用意向(65歳未満の者) 〔Q28:単数回答〕

〔図 9-26〕 * 2022年属性別



※1 個人型確定拠出年金非認知層含む

※2 “過去・現在保有の金融資産(Q6①②)”で「不明・回答拒否」の者は、金融資産保有状況が不明の為、「保有層・保有経験層」「保有未経験層」では除外している。

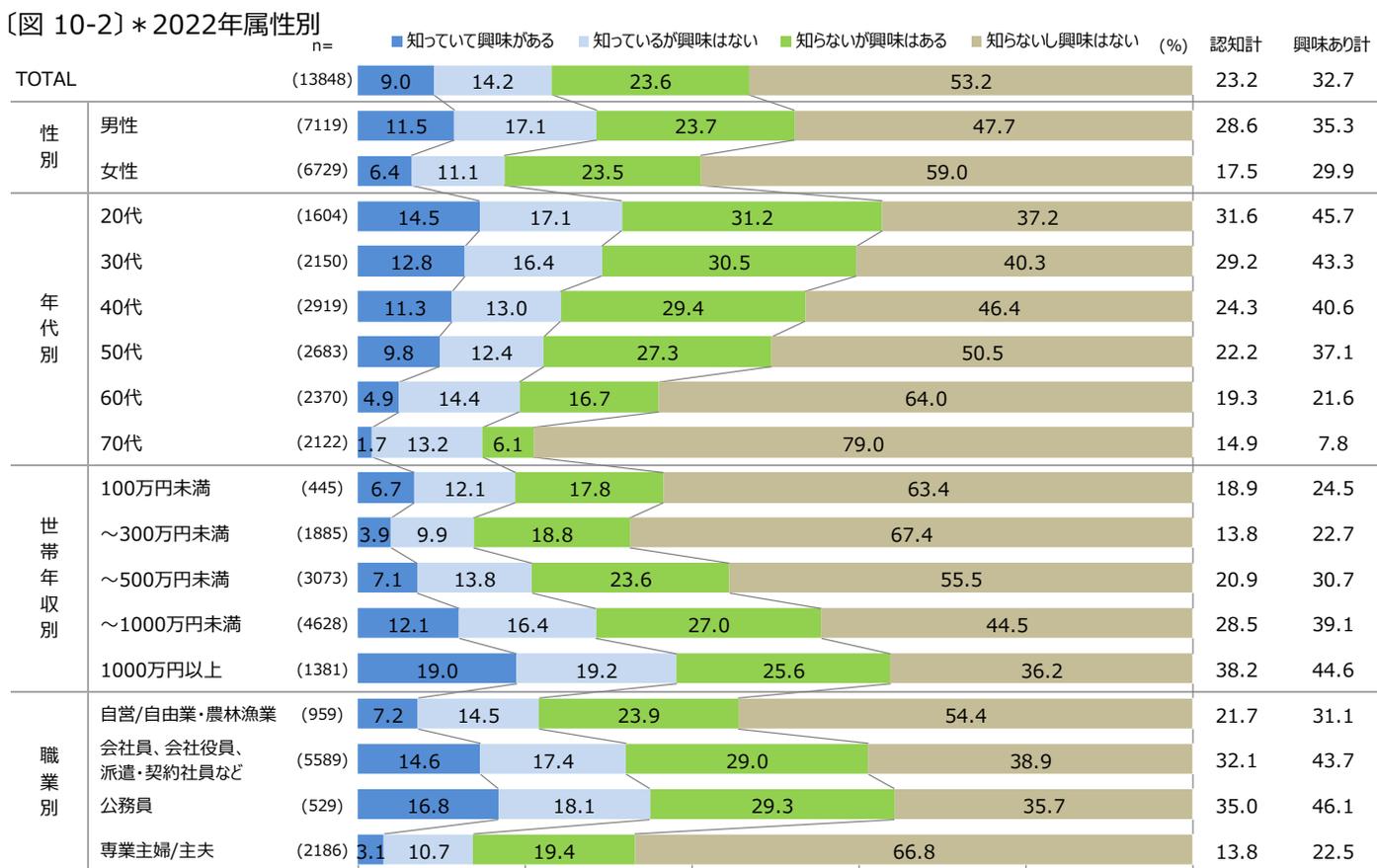
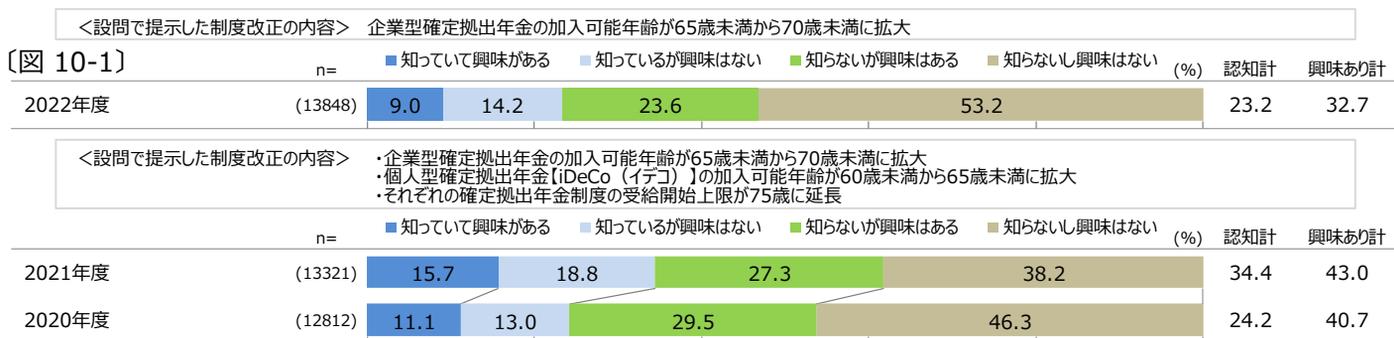
10. その他項目



10. その他項目

(1) 確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に関する認知と興味度 (企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者)〔Q29①:単数回答〕

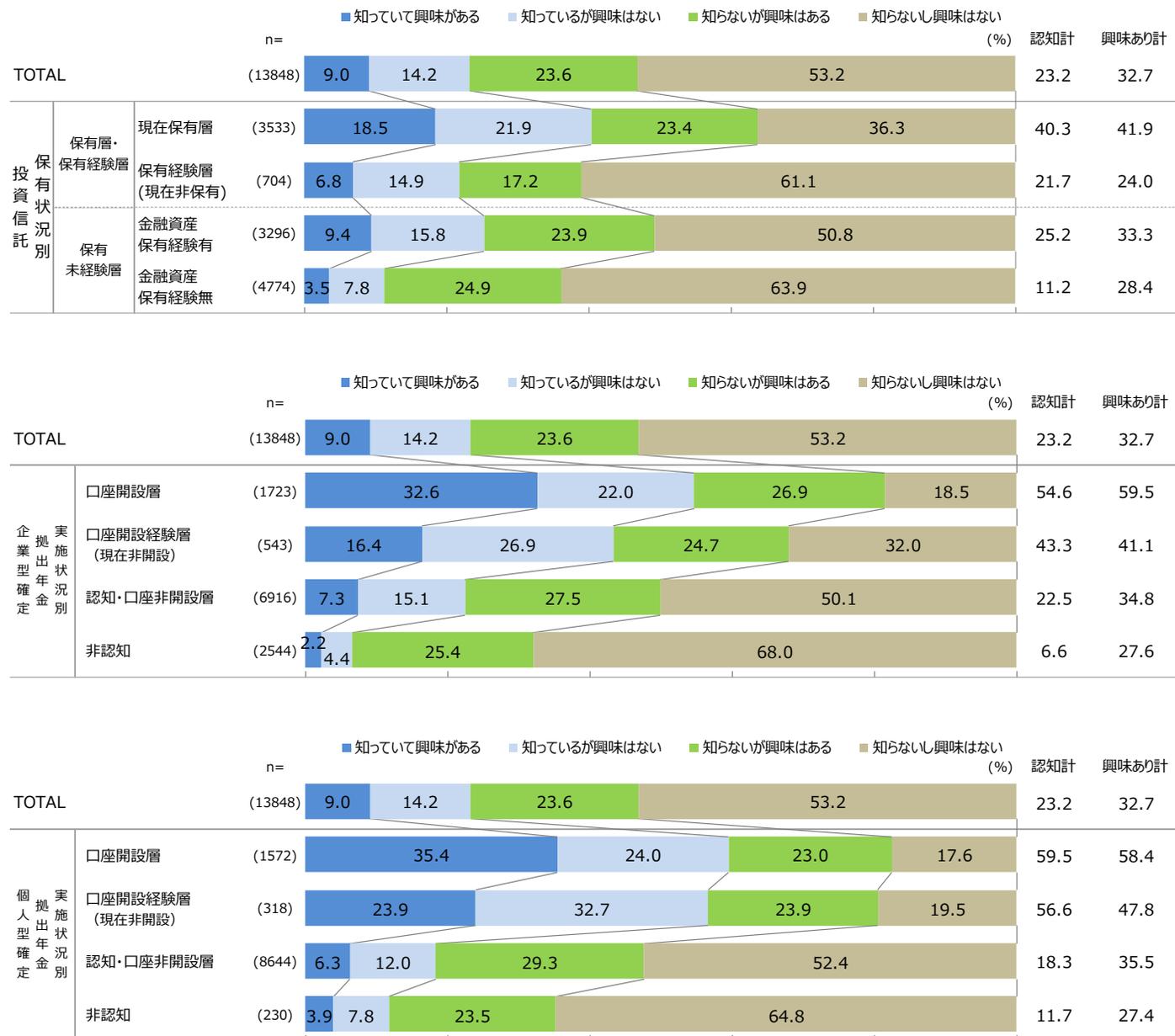
- 企業型確定拠出年金または個人型確定拠出年金認知者における「企業型確定拠出年金の加入可能年齢が65歳未満から70歳未満に拡大」に関する認知率(「知っている興味がある」「知っている興味はない」)は23.2%。興味度(「知っている興味がある」「知らない興味がある」の計)は32.7%。〔図10-1〕
* 2022年は、2021年・2020年と設問で提示した内容が異なるため、時系列比較は参考値
- 認知率、興味度は、男性の方が高い。年代別では若年層ほど高く、また高年収層ほど高い傾向。職業別では、会社員などや公務員での認知率が3割台、興味度は4割台で他層より高い。〔図10-2〕
- 企業型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知率が54.6%、興味度が59.5%。個人型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知率が59.5%、興味度は58.4%。ともに他層より高い。〔図10-3〕



10. その他項目

(1) 確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に関する認知と興味度 (企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者)[Q29①:単数回答]

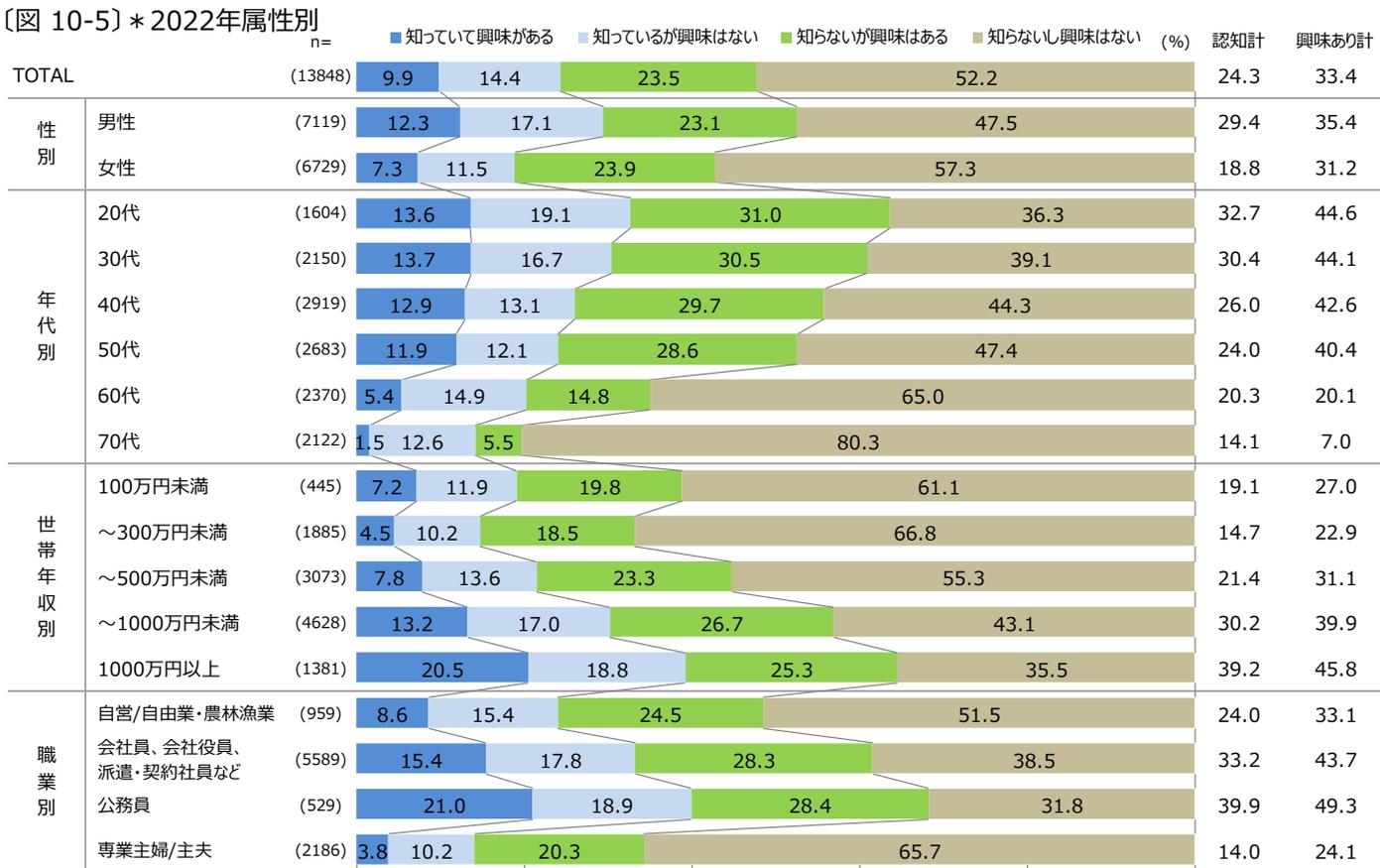
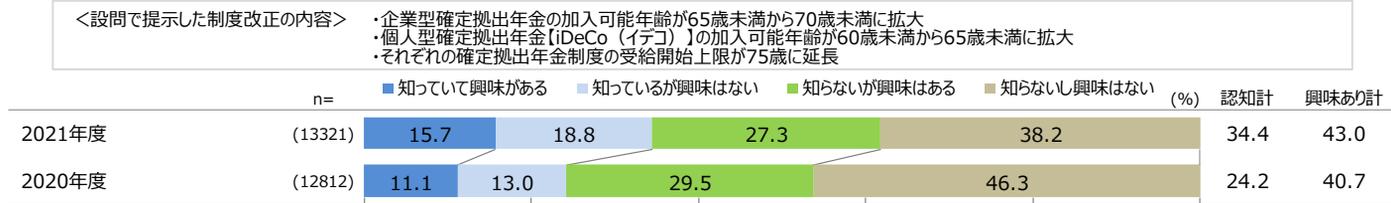
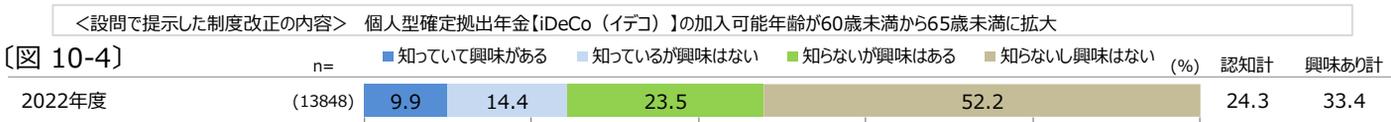
〔図 10-3〕 * 2022年属性別



10. その他項目

(1) 確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に関する認知と興味度 (企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者)〔Q29②:単数回答〕

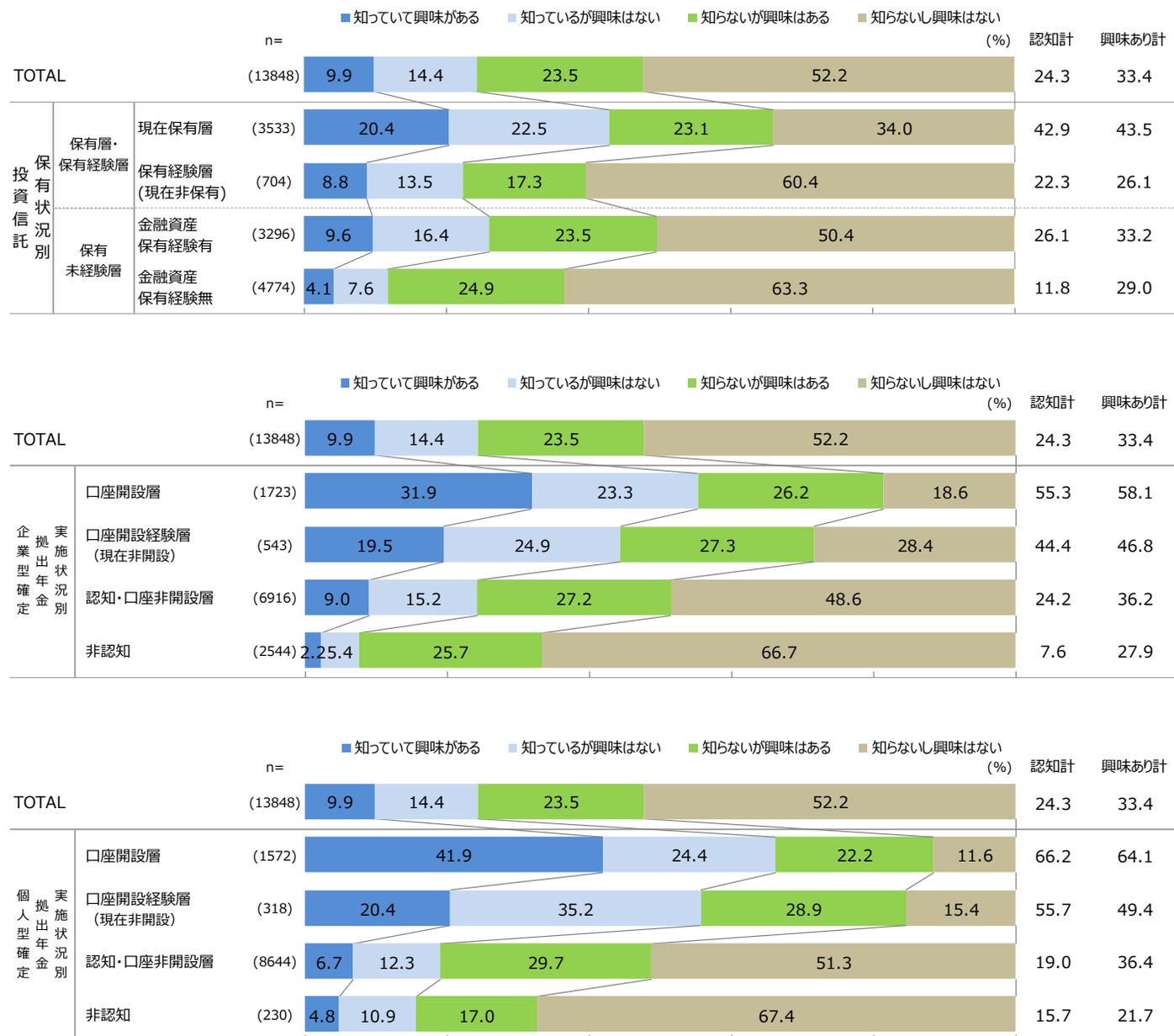
- 企業型確定拠出年金または個人型確定拠出年金認知者における「個人型確定拠出年金【iDeCo (イデコ)】の加入可能年齢が60歳未満から65歳未満に拡大」に関する認知率(「知っている興味がある」「知っているが興味はない」)は24.3%。興味度(「知っている興味がある」「知らないが興味がある」の計)は33.4%。〔図10-4〕
* 2022年は、2021年・2020年と設問で提示した内容が異なるため、時系列比較は参考値
- 認知率、興味度は、男性の方が高い。年代別では若年層ほど高く、また高年収層ほど高い傾向。職業別では、会社員などや公務員での認知率が3割台、興味度は4割台で他層より高い。〔図10-5〕
- 企業型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知率が55.3%、興味度が58.1%。個人型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知率が66.2%、興味度は64.1%。ともに他層より高い。〔図10-6〕



10. その他項目

(1) 確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に関する認知と興味度 (企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者)[Q29②:単数回答]

〔図 10-6〕 * 2022年属性別



10. その他項目

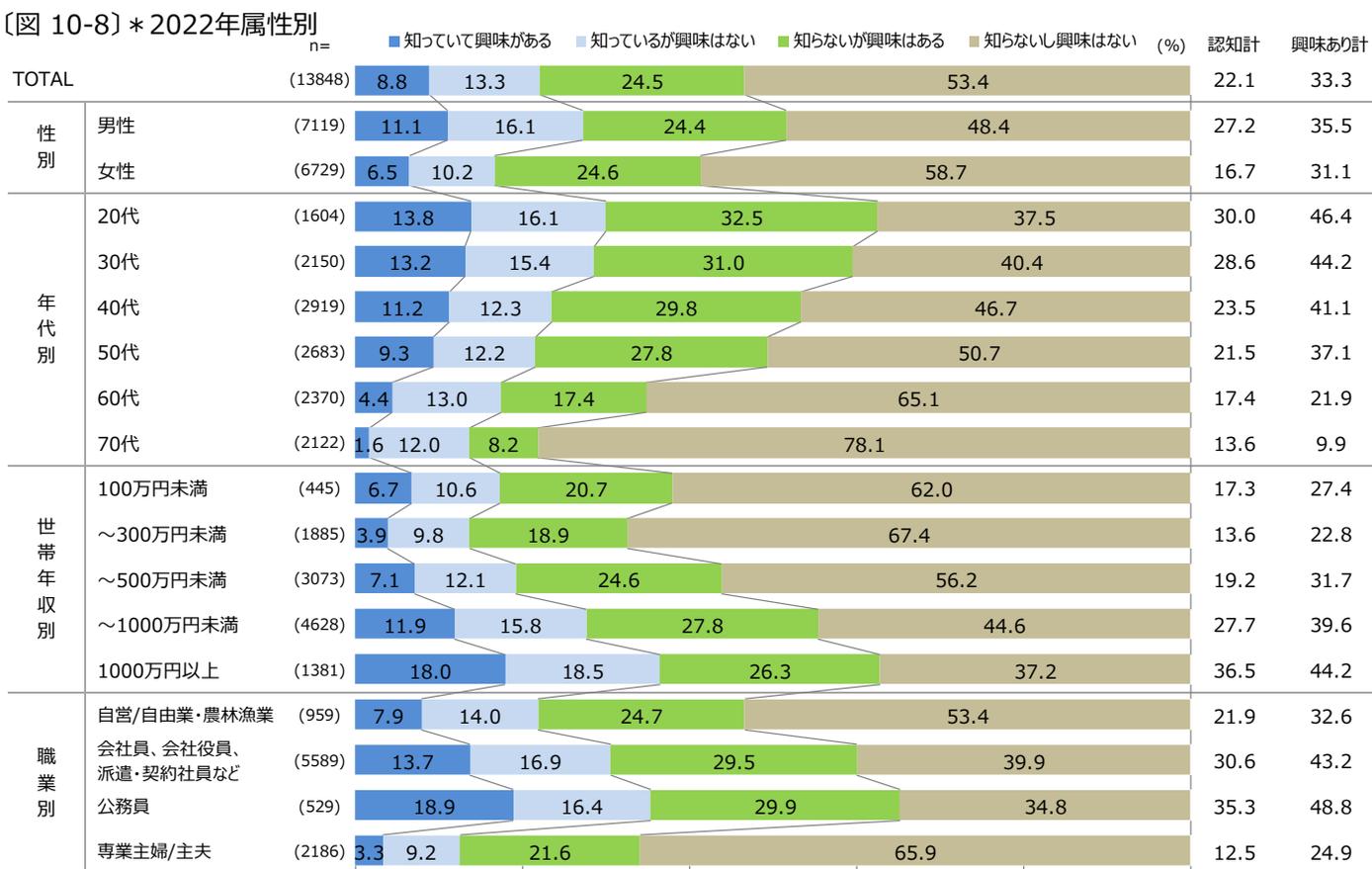
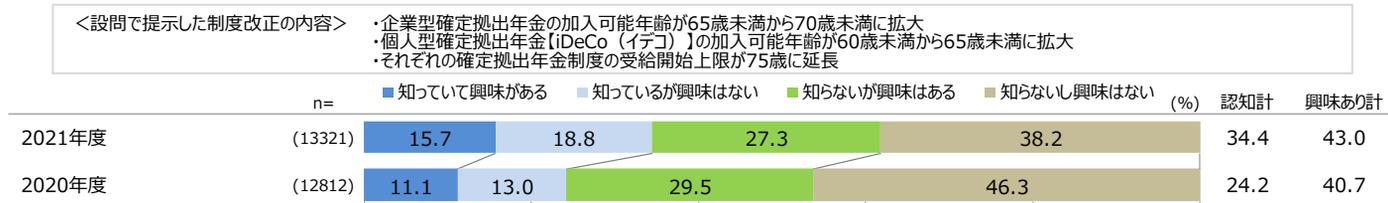
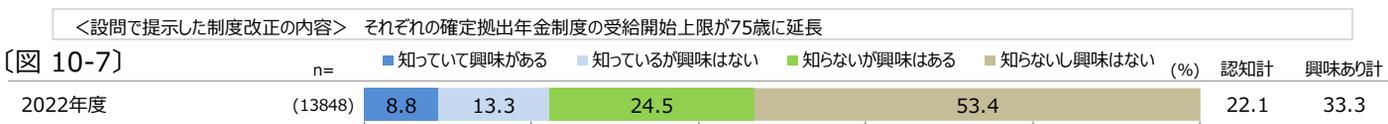
(1) 確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に関する認知と興味度 (企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者)〔Q29③:単数回答〕

- 企業型確定拠出年金または個人型確定拠出年金認知者における「それぞれの確定拠出年金制度の受給開始上限が75歳に延長」に関する認知率(「知っている興味がある」「知っているが興味はない」)は22.1%。興味度(「知っている興味がある」「知らないが興味がある」の計)は33.3%。〔図10-7〕

* 2022年は、2021年・2020年と設問で提示した内容が異なるため、時系列比較は参考値

- 認知率、興味度は、男性の方が高い。年代別では若年層ほど高く、また高年収層ほど高い傾向。職業別では、会社員などや公務員での認知率が3割台、興味度は4割台で他層より高い。〔図10-8〕

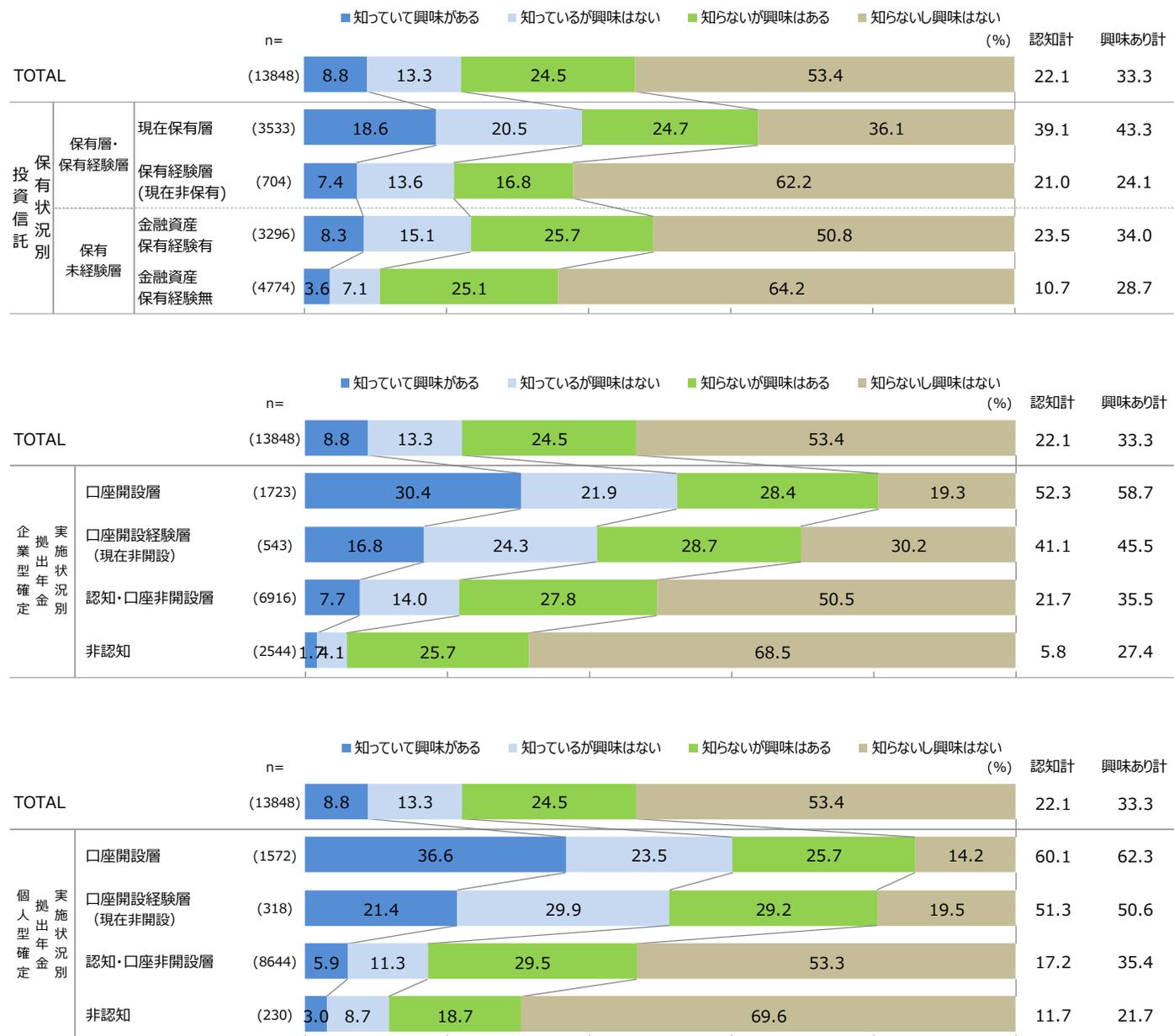
- 企業型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知率が52.3%、興味度が58.7%。個人型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層の認知率が60.1%、興味度は62.3%。ともに他層より高い。〔図10-9〕



10. その他項目

(1) 確定拠出年金制度の対象者拡大・受給開始の上限延長に関する認知と興味度 (企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金認知者)[Q29③:単数回答]

〔図 10-9〕 * 2022年属性別

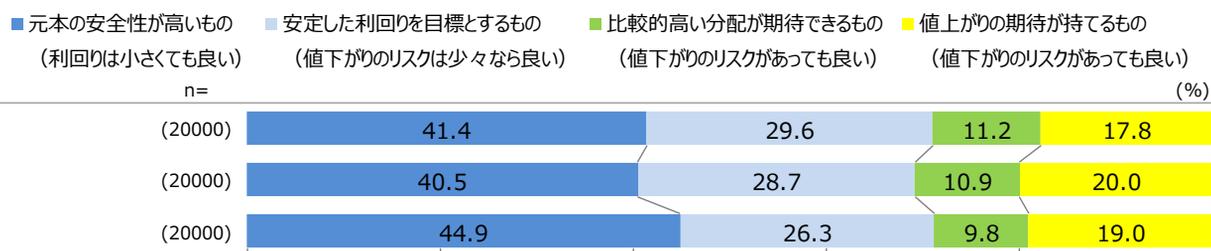


10. その他項目

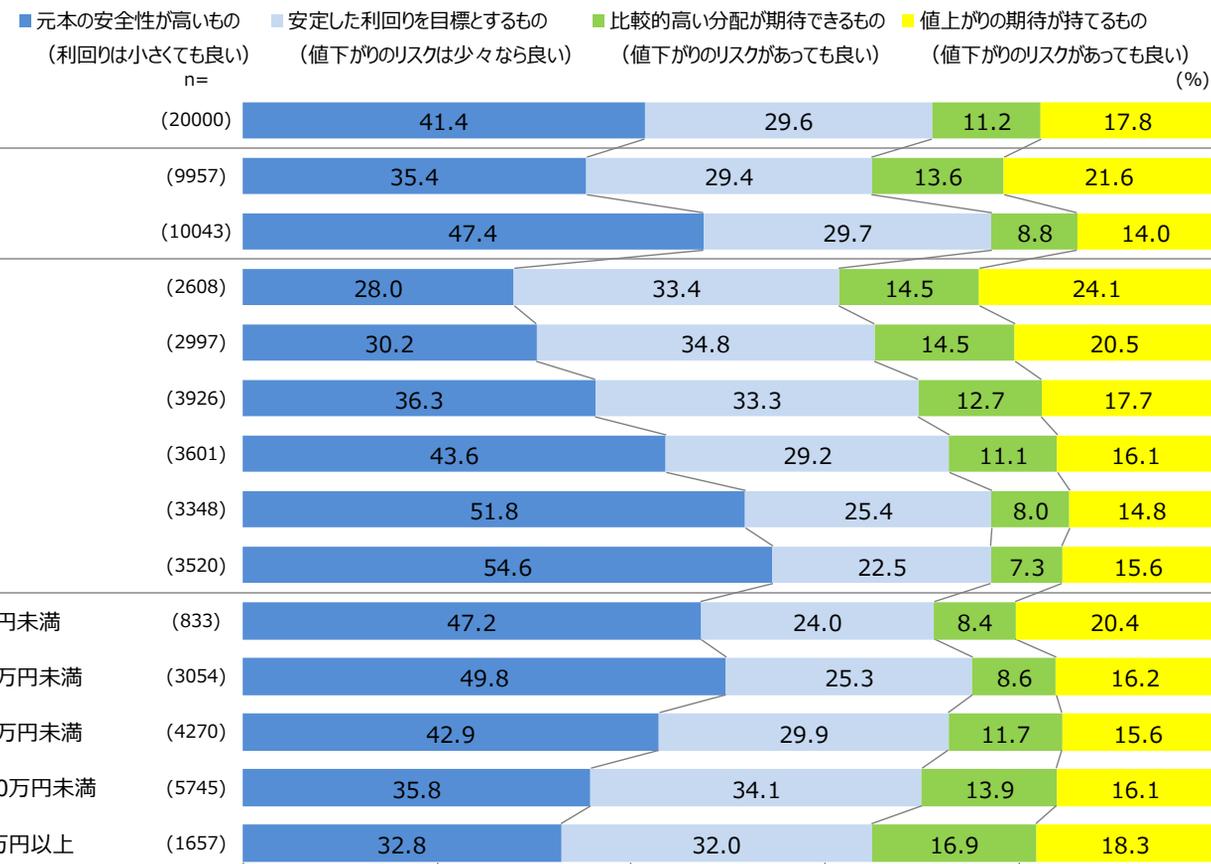
(2) NISAで投資する場合に、選択したい金融商品〔Q31①:単数回答〕

- NISAで投資したい商品は、「元本の安全性が高い」商品(41.4%)が最も高く、次いで「安定した利回り为目标とするもの」(29.6%)が続く。〔図10-10〕
- 高齢層ほど「元本の安全性が高いもの」の割合が増加。また、高年収層ほど「元本の安全性が高いもの」商品が減少傾向にあり、「安定した利回り为目标とするもの」「比較的高い分配が期待できるもの」の割合が増加する。〔図10-11〕
- 今後NISA利用意向有層全体では「安定した利回り为目标とするもの」が39.1%で最も高い。〔図10-12〕

〔図 10-10〕



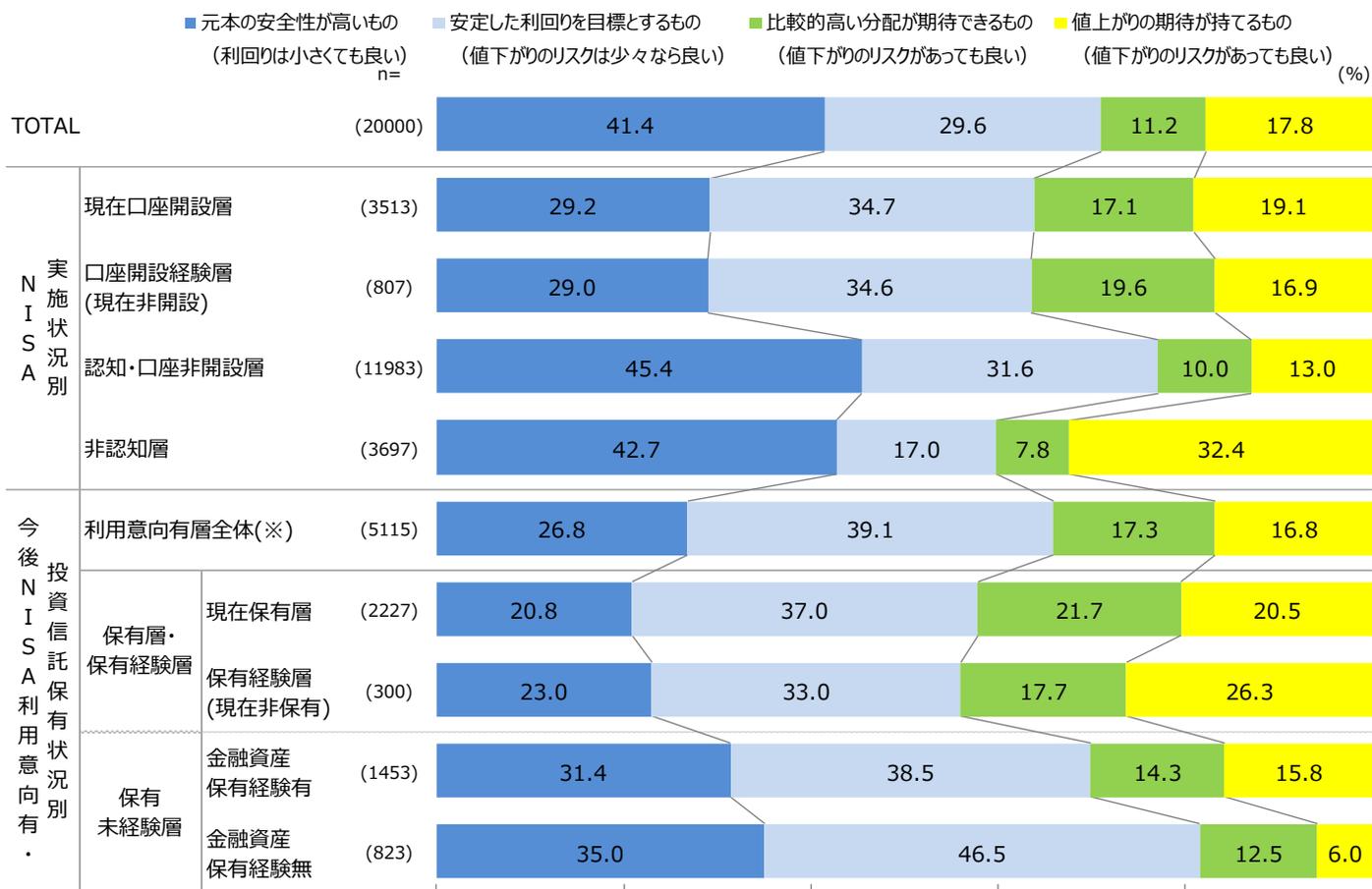
〔図 10-11〕 * 2022年属性別



10. その他項目

(2) NISAで投資する場合に、選択したい金融商品〔Q31①:単数回答〕

〔図 10-12〕 * 2022年属性別



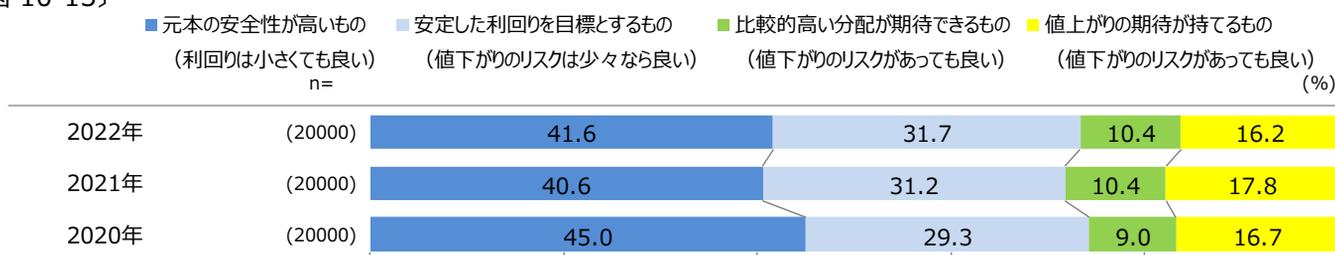
※「利用意向有層全体」では、「過去・現在保有の金融資産(Q6①②)」で「不明・回答拒否」の者も含めているが、「保有層・保有経験層」「保有未経験層」では金融資産の保有状況が不明の為、除外している。

10. その他項目

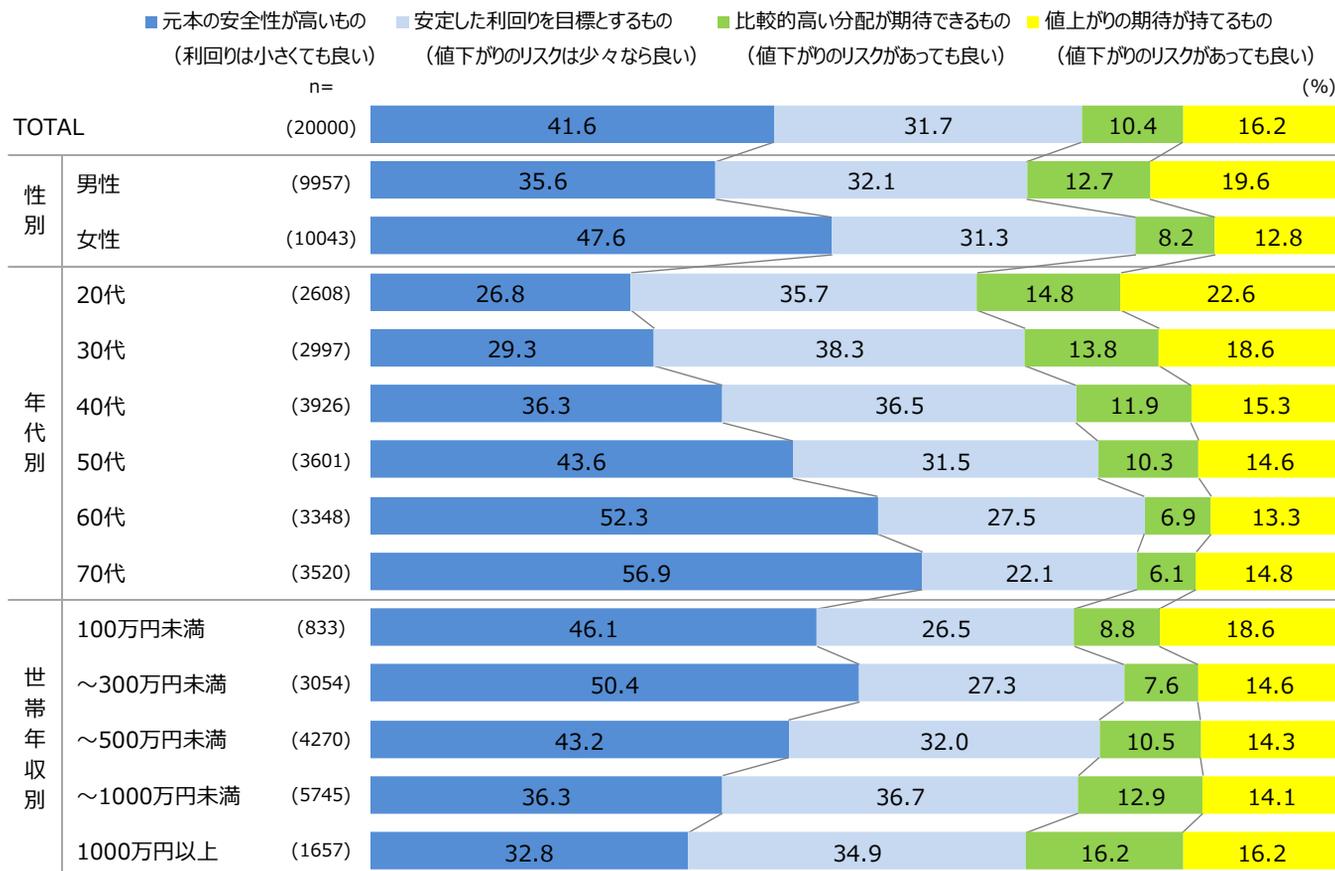
(2) つみたてNISAで投資する場合に、選択したい金融商品〔Q31②:単数回答〕

- つみたてNISAで投資したい商品は、「元本の安全性が高いもの」(41.6%)が最も高く、次いで「安定した利回り为目标とするもの」(31.7%)が続く。〔図10-13〕
- 「元本の安全性が高いもの」は高齢層ほど高い。20～40代は「安定した利回り为目标とするもの」が最も高い。世帯年収別では100万円以上において「元本の安全性が高いもの」が減少し、「安定した利回り为目标とするもの」「比較的高い分配が期待できるもの」が増加。〔図10-14〕
- 今後つみたてNISA利用意向有層では、「安定した利回り为目标とするもの」が46.8%と高い。〔図10-15〕

〔図 10-13〕



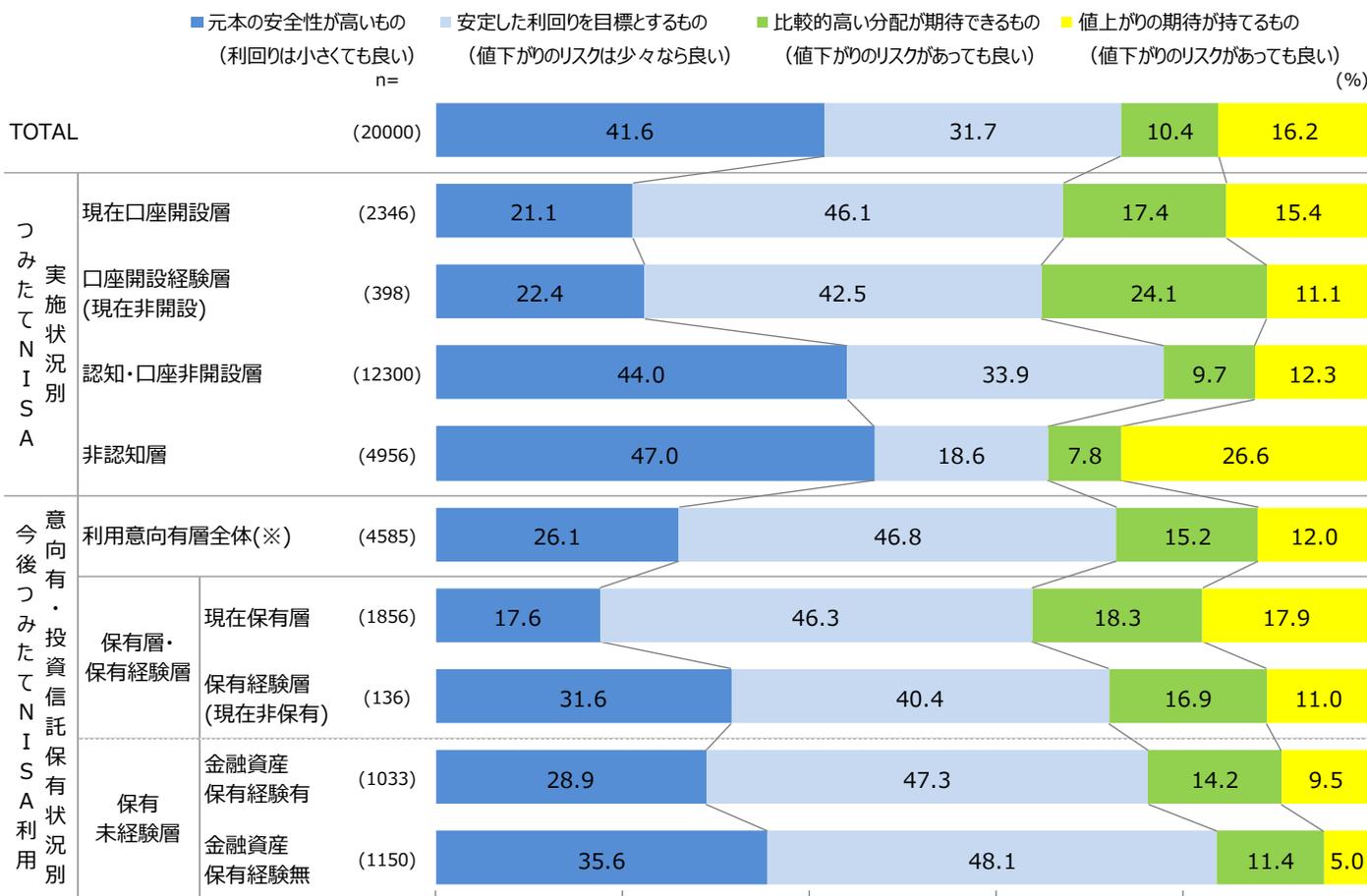
〔図 10-14〕 * 2022年属性別



10. その他項目

(2) つみたてNISAで投資する場合に、選択したい金融商品〔Q31②:単数回答〕

〔図 10-15〕 * 2022年属性別



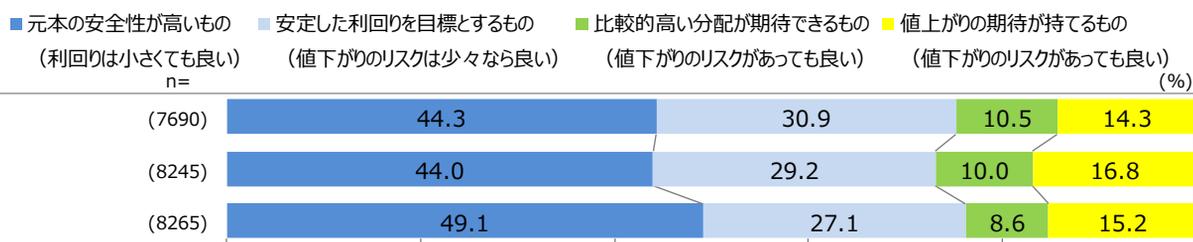
※「利用意向有層全体」では、「過去・現在保有の金融資産(Q6①②)」で「不明・回答拒否」の者も含めているが、「保有層・保有経験層」「保有未経験層」では金融資産の保有状況が不明の為、除外している。

10. その他項目

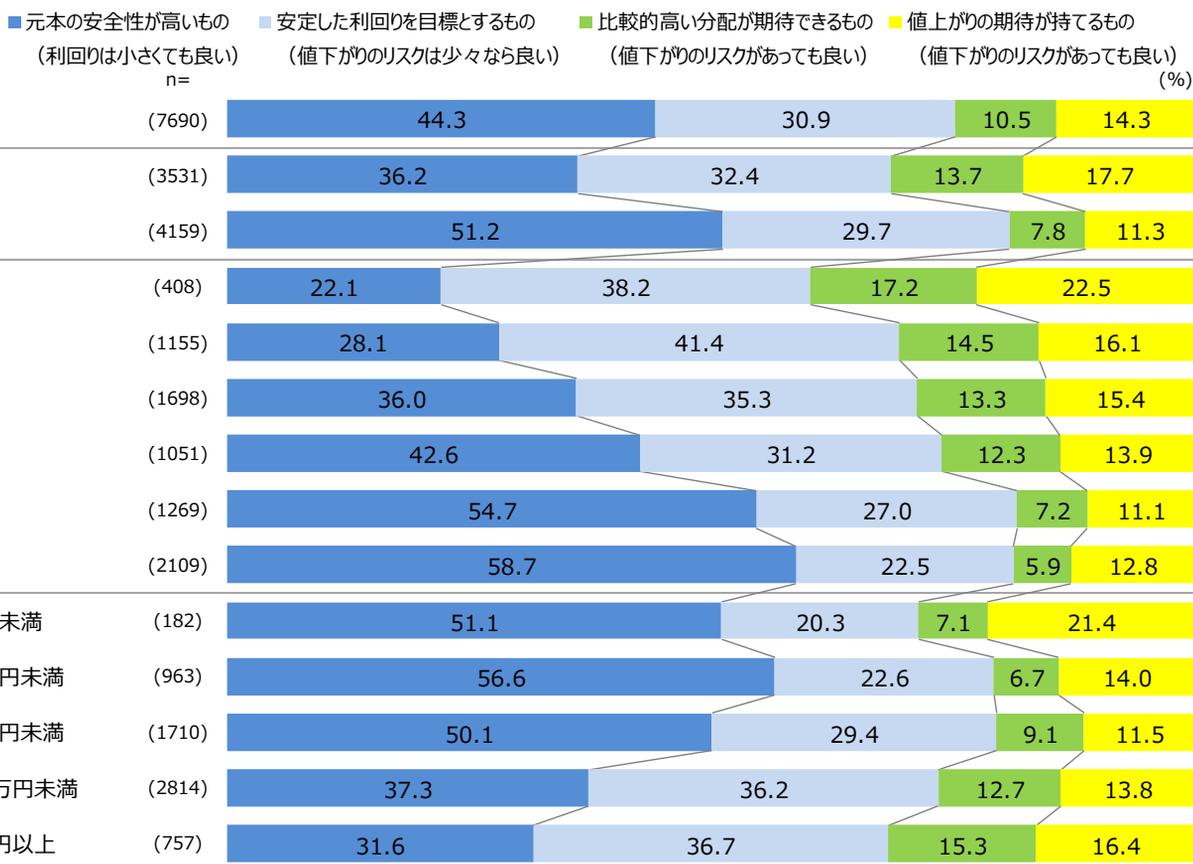
(2) ジュニアNISAで投資する場合に、選択したい金融商品 (20歳未満の親族がいる者)〔Q31③:単数回答〕

- ジュニアNISAで投資したい商品は、「元本の安全性が高いもの」(44.3%)が最も高く、次いで「安定した利回りを目標とするもの」(30.9%)が続く。〔図10-16〕
- 高齢層ほど「元本の安全性が高いもの」が高い。20～30代は「安定した利回りを目標とするもの」が4割程度と最も高い。また、世帯年収別では100万円以上において世帯年収が高いほど「元本の安全性が高いもの」が低く、「安定した利回りを目標とするもの」「比較的高い分配が期待できるもの」が高くなる。〔図10-17〕
- 今後ジュニアNISA利用意向有層では、「安定した利回りを目標とするもの」が47.2%と高い。〔図10-18〕

〔図 10-16〕



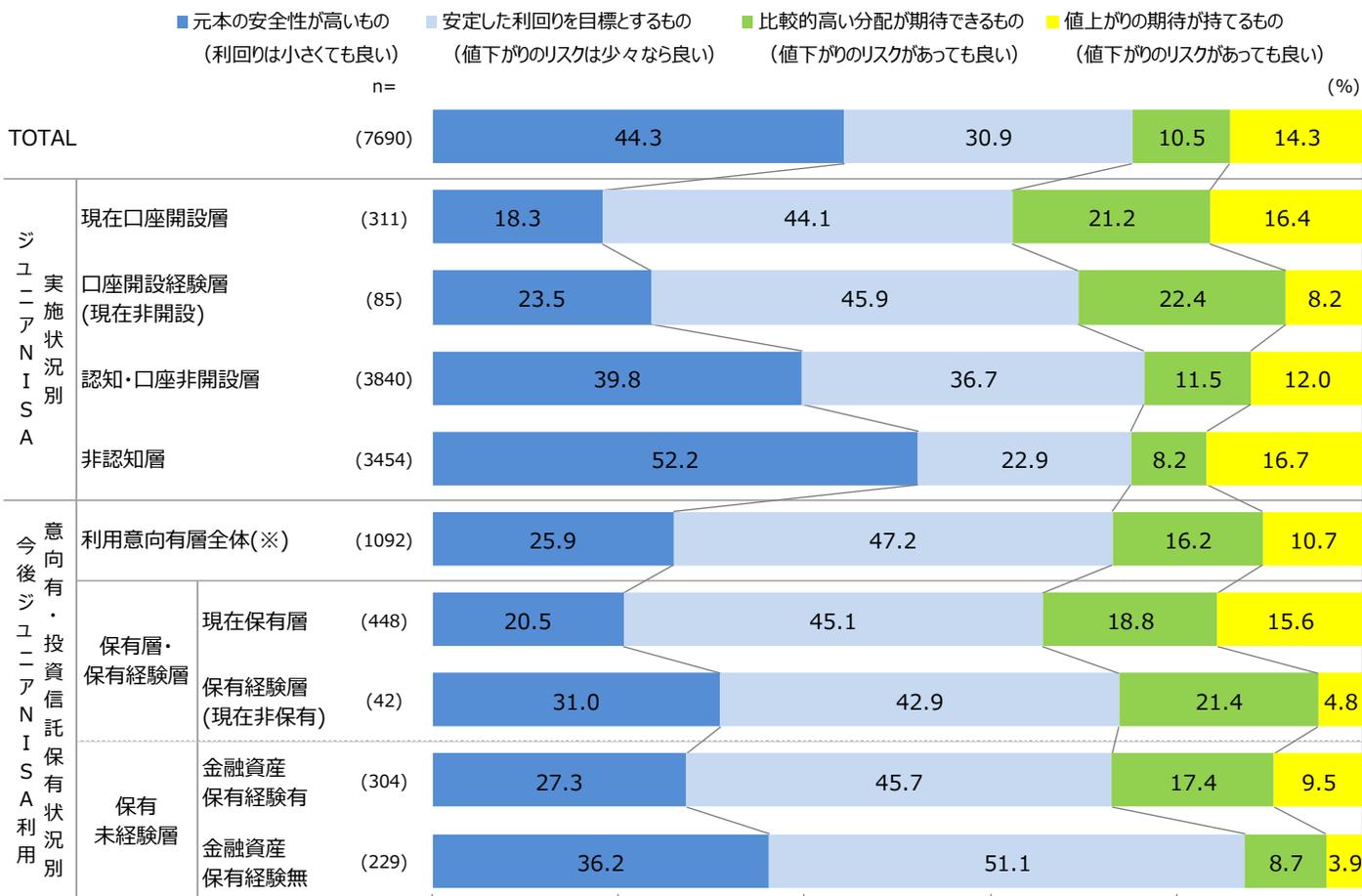
〔図 10-17〕 * 2022年属性別



10. その他項目

(2) ジュニアNISAで投資する場合に、選択したい金融商品 (20歳未満の親族がいる者)〔Q31③:単数回答〕

〔図 10-18〕 * 2022年属性別

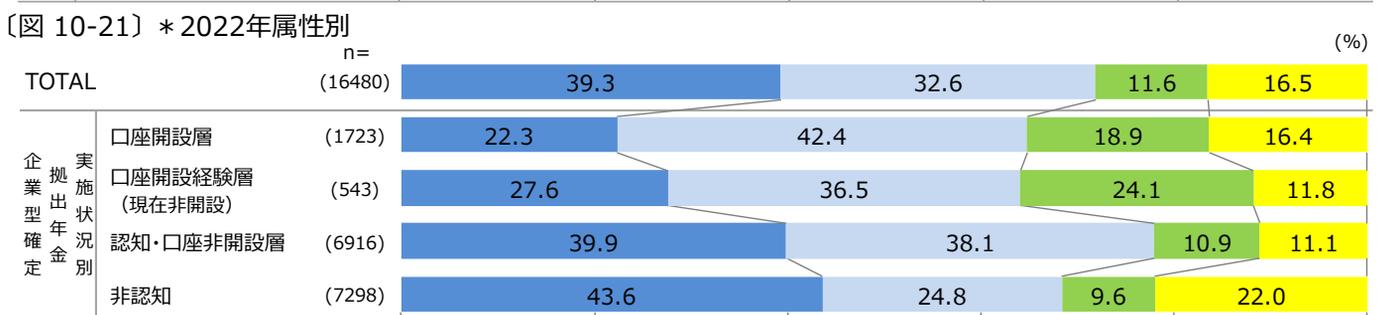
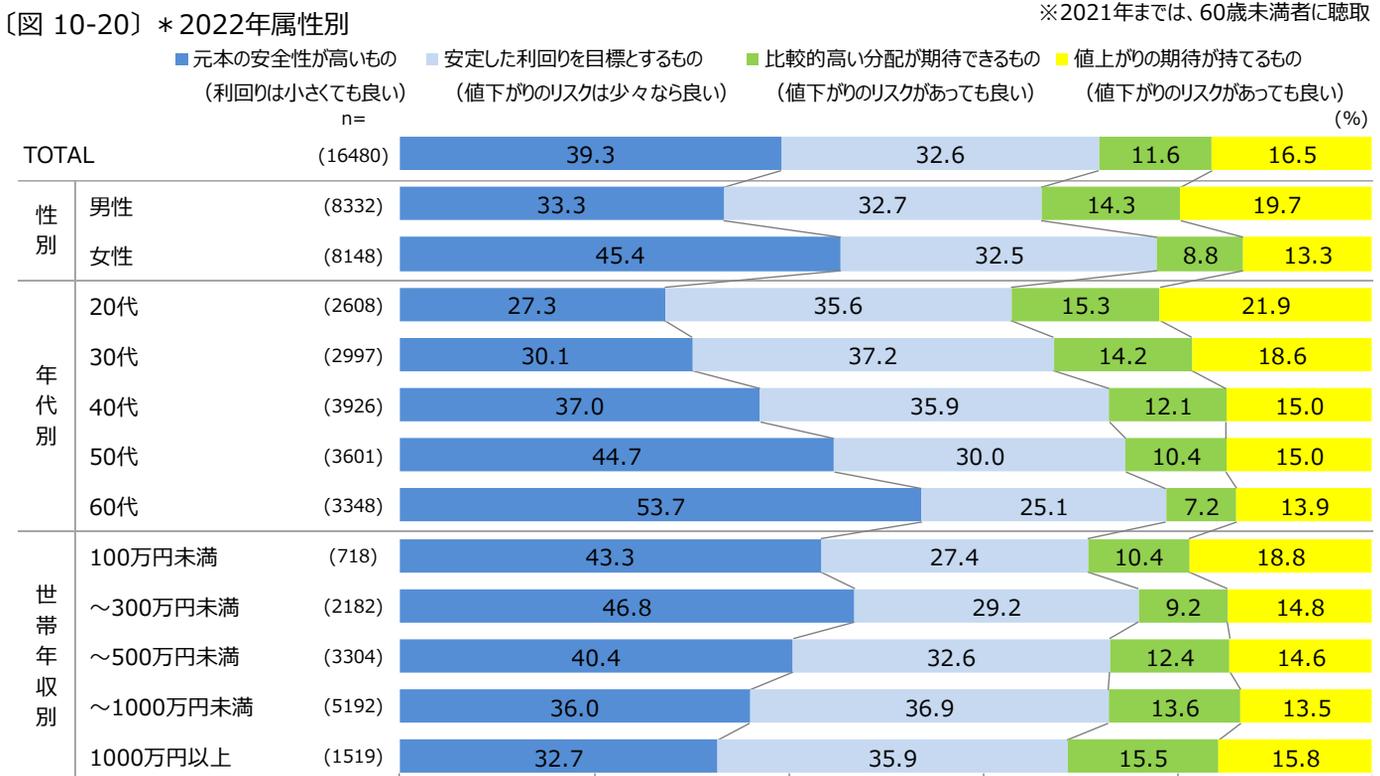
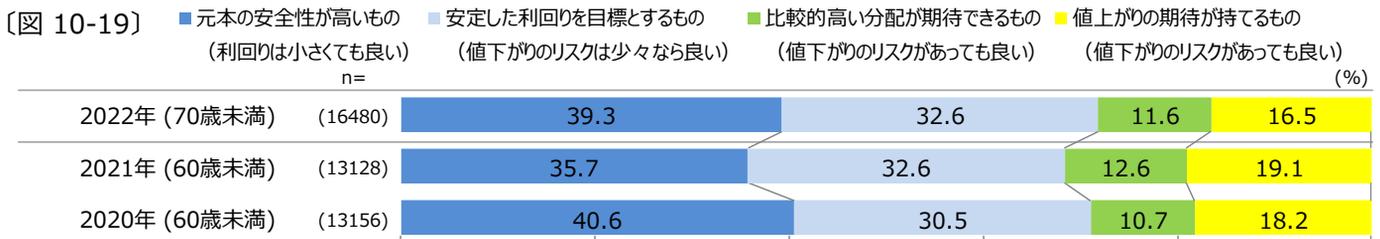


※「利用意向有層全体」では、「過去・現在保有の金融資産(Q6①②)」で「不明・回答拒否」の者も含めているが、「保有層・保有経験層」「保有未経験層」では金融資産の保有状況が不明の為、除外している。

10. その他項目

(2) 企業型確定拠出年金で投資する場合に、選択したい金融商品 (70歳未満の者)〔Q31④:単数回答〕

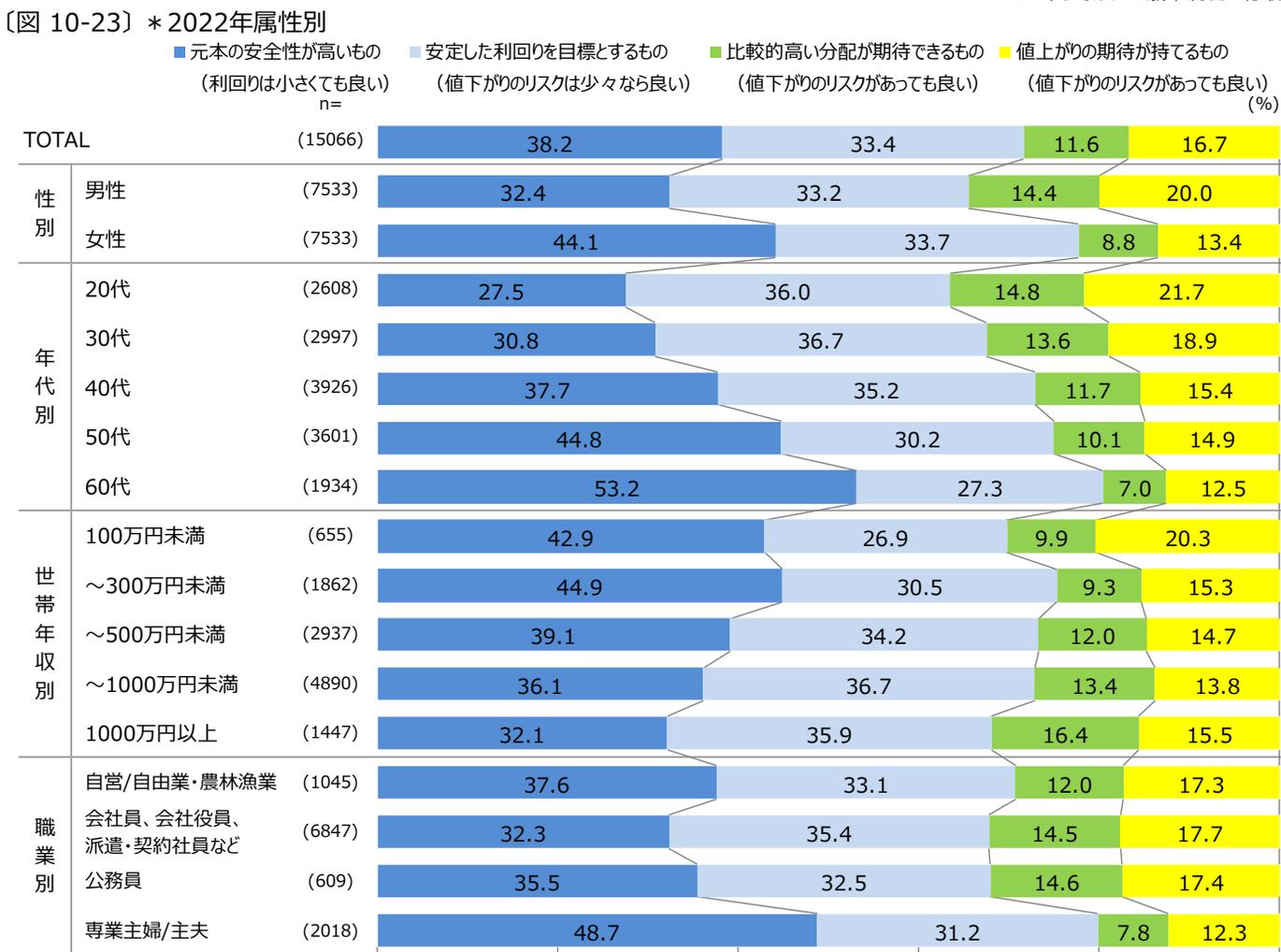
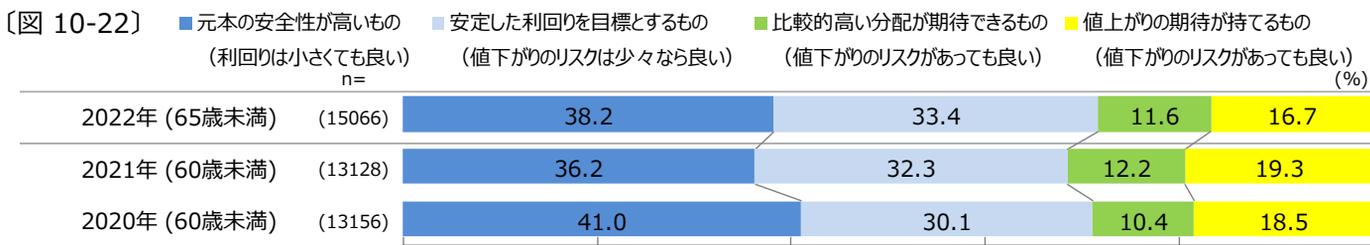
- 企業型確定拠出年金で投資したい商品は、「元本の安全性が高いもの」(39.3%)が最も高い。〔図10-19〕* 2022年は、2021年・2020年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 年代が上がるほど「元本の安全性が高いもの」商品が高くなる。20～30代は「安定した利回りを目標とするもの」が最も高い。世帯年収別では100万円以上において世帯年収が高いほど「元本の安全性が高いもの」が低く、「安定した利回りを目標とするもの」「比較的高い分配が期待できるもの」が高くなる。〔図10-20〕
- 企業型確定拠出年金実施状況別では、口座開設層は「安定した利回りを目標とするもの」が4割強を占める。〔図10-21〕



10. その他項目

(2) 個人型確定拠出年金で投資する場合に、選択したい金融商品 (65歳未満の者)[Q31⑤:単数回答]

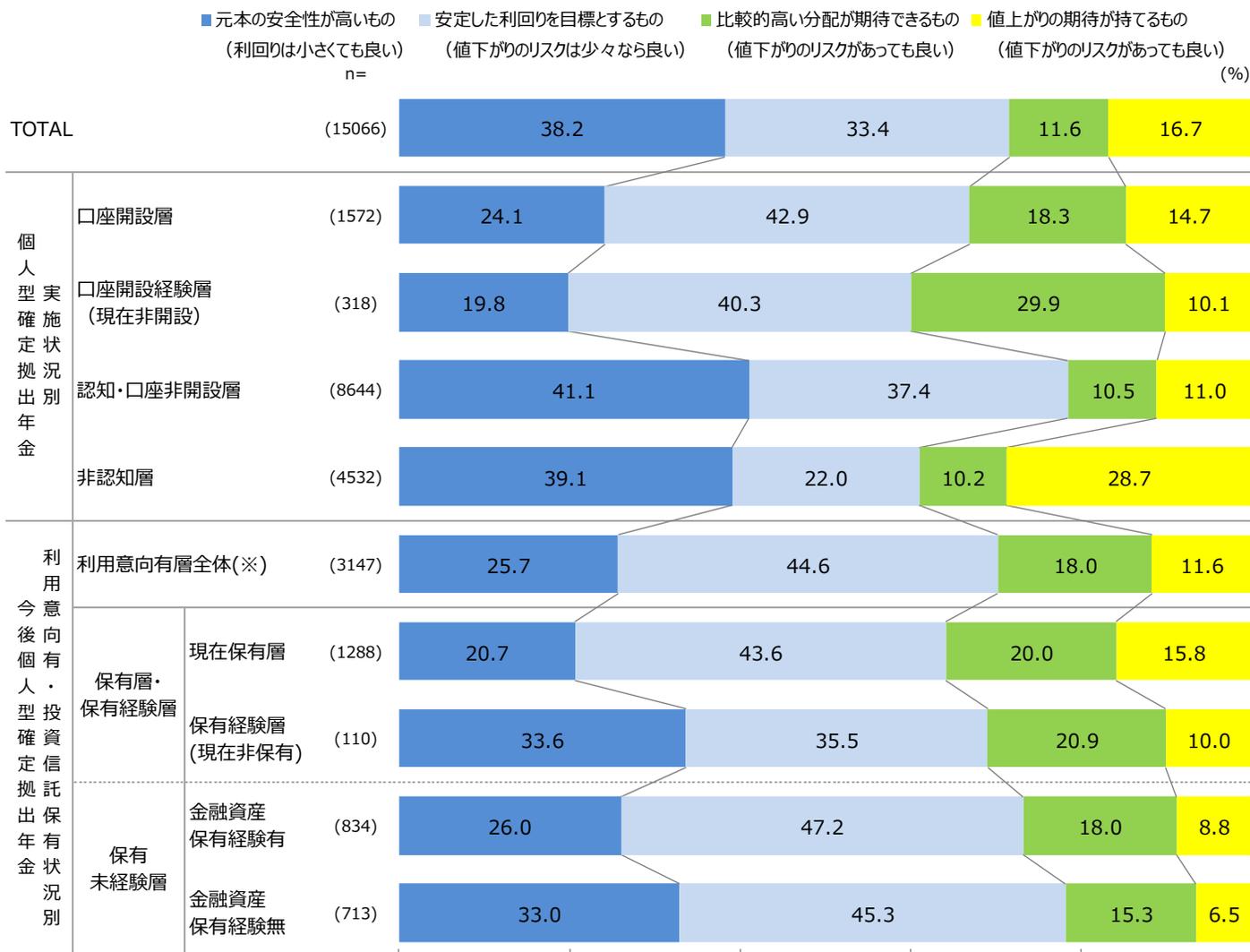
- 個人型確定拠出年金で投資したい商品は、「元本の安全性が高いもの」(38.2%)が最も高い。次いで「安定した利回りを目標とするもの」(33.4%)が続く。〔図10-22〕
* 2022年は、2021年・2020年と対象者条件が異なるため、時系列比較は参考値
- 「元本の安全性が高いもの」は高齢層ほど高い。20～30代は「安定した利回りを目標とするもの」が36%台で最も高い。高年収ほど「安定した利回りを目標とするもの」が増加。職業別では専業主婦/主夫で「元本の安全性が高いもの」が5割弱と高い。〔図10-23〕
- 個人型確定拠出年金の今後利用意向有層では「安定した利回りを目標とするもの」が44.6%と高い。〔図10-24〕



10. その他項目

(2) 個人型確定拠出年金で投資する場合に、選択したい金融商品 (65歳未満の者)〔Q31⑤:単数回答〕

〔図 10-24〕 * 2022年属性別



※「利用意向有層全体」では、「過去・現在保有の金融資産(Q6①②)」で「不明・回答拒否」の者も含めているが、「保有層・保有経験層」「保有未経験層」では金融資産の保有状況が不明の為、除外している。

10. その他項目

(3) ジュニアNISA終了への考え〔Q32:単数回答〕

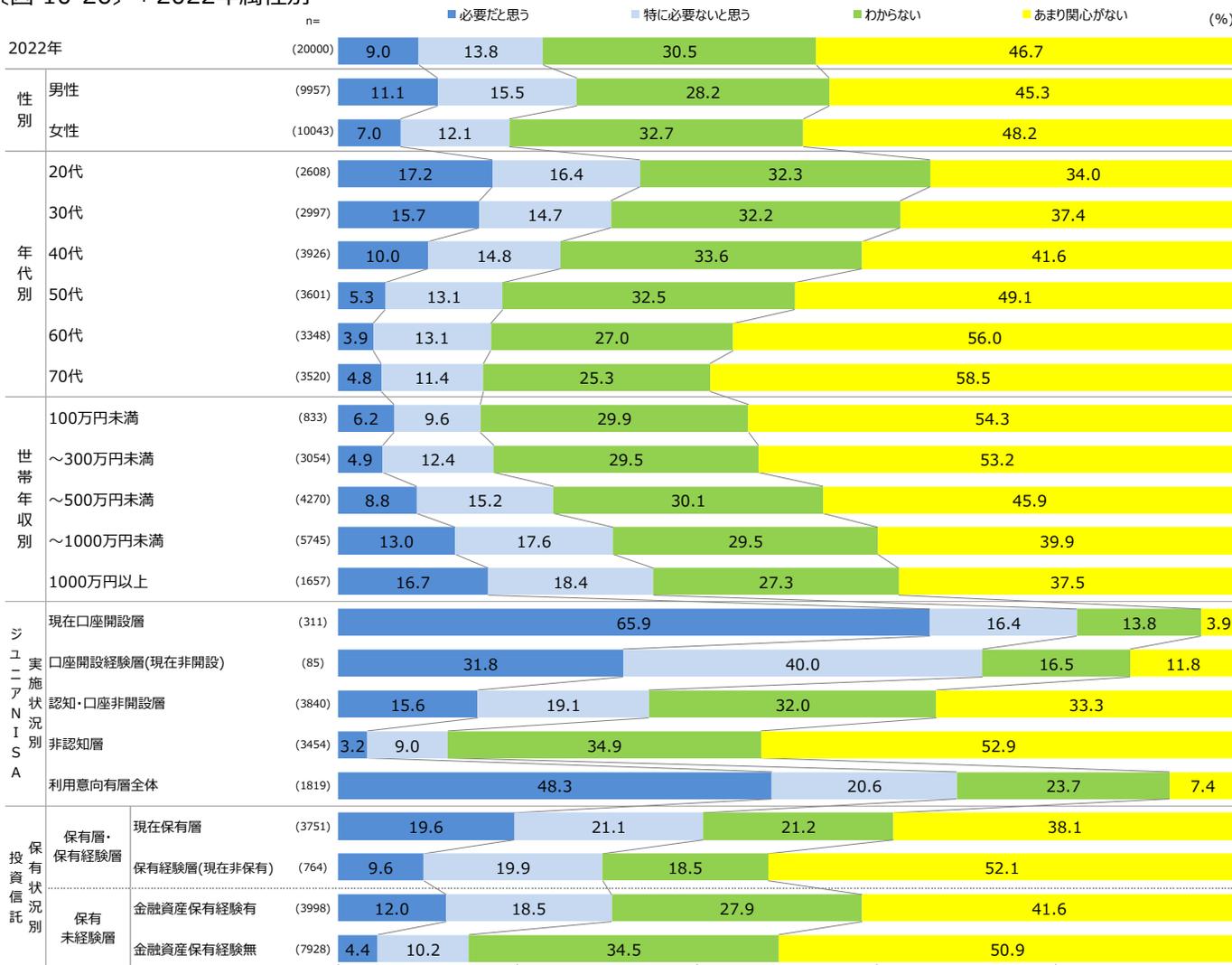
- ジュニアNISAへの考えとしては、「必要だと思う」(9.0%)、「特に必要ないと思う」(13.8%)。「わからない」「あまり関心がない」が77.2%を占める。〔図10-25〕
- 年代別では、20～30代が「必要だと思う」が15%以上と他の年代より高い。また、世帯年収別では100万円以上において高年収ほど「必要だと思う」が増加。〔図10-26〕
- ジュニアNISA実施状況別では、ジュニアNISA現在口座開設層は「必要だと思う」が65.9%と他層より高い。ジュニアNISA利用意向有層全体では「必要だと思う」が48.3%と5割弱を占める。〔図10-26〕

＜設問で提示した制度改正の内容＞ ジュニアNISAは、毎年80万円までの投資から得られる収益（収益分配金・配当金、譲渡益）が、5年間非課税になる制度です。0歳～19歳（2023年1月からは0歳～17歳）の未成年者が対象ですが、親権者が子や孫に代わって運用を管理できます。

〔図 10-25〕



〔図 10-26〕 * 2022年属性別



末尾添付資料：調査票



添付資料：調査票

Q1 あなたの性別を教えてください。

- 1 男性
- 2 女性

Q2 あなたの年齢をお答えください。

1 歳

Q3 あなたの職業をお知らせください。

- 1 会社員・非営利団体職員
- 2 会社役員・経営者
- 3 派遣・契約社員
- 4 公務員
- 5 自由業（医師・弁護士など）
- 6 農林漁業
- 7 自営業（農林漁業を除く）
- 8 パート・アルバイト・フリーター
- 9 専業主婦/主夫
- 10 大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生
- 11 無職、定年退職
- 12 その他の職業

添付資料：調査票

Q4 あなたの親族に20歳未満の人はいますか。あてはまる人数をお答えください。

1	2	3	4
1人	2人	3人以上	該当する親族で、20歳未満の人はいない

- | | | | | | | |
|---|----------------|---|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1 | あなたの子ども（20歳未満） | → | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| 2 | あなたの孫（20歳未満） | → | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |

Q5_1 あなたの世帯年収と個人年収をお知らせください。

1	2	3	4	5	6	7	8
100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～800万円未満	800～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500万円以上	わからない・答えたくない

- | | | | | | | | | | |
|---|----------|---|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1 | あなたの世帯年収 | → | <input type="radio"/> |
| 2 | あなたの個人年収 | → | <input type="radio"/> |

■あなたご自身が現在加入等している制度について伺います。

Q5_2 老後の資産形成として、公的年金**以外**（国民年金、厚生年金以外）で、最も重視しているものをお選びください。

- 1 企業型確定給付年金（DB）
- 2 厚生年金基金（厚生年金に上積みして、任意に加入する制度。公的年金のみの場合は含みません）
- 3 企業型確定拠出年金（DC）
- 4 退職一時金制度
- 5 退職等年金給付
- 6 個人型確定拠出年金（iDeCo）
- 7 国民年金基金（国民年金に上積みして、任意に加入する制度。公的年金のみの場合は含みません）
- 8 小規模企業共済
- 9 国民年金付加保険料
- 10 個人年金保険
- 11 その他
- 12 あてはまるものはない

添付資料：調査票

■世帯ではなく、あなた個人でお持ちの資産についてお答えください。

■財形貯蓄や確定拠出年金を通じての購入も含めて、お答えください。

Q6 あなたはこれまでに「現金・預貯金（円）以外の金融資産」を保有したことがありますか。

※ 「現金・預貯金（円）以外の金融資産」・・・外貨預金、株式、債券（国債・公社債など）、投資信託、FX、ETF、Jリートなど。土地や不動産そのもの、保険は除きます。

	1 保有したことがある金融資産	2 現在保有している金融資産
	↓	↓
1 外貨預金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 国内株式	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 外国株式	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 投資信託(除くETF、Jリート)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 E T F	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6 不動産投信〔Jリート〕	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7 個人向け国債	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8 国内債券(個人向け国債除く)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9 外国債券	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10 先物、オプション、コモディティ商品(金など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11 FX	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12 暗号資産/仮想通貨（ビットコイン等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13 その他（具体的に <input type="text"/> ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14 この中で保有したものはない/ 保有しているものはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15 わからない・答えたくない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<Q7①聴取対象：投資信託現在保有者(Q6②=4)>

<Q7②聴取対象：ETF現在保有者(Q6②=5)>

<Q7③聴取対象：Jリート現在保有者(Q6②=6)>

■金融商品についてお伺いします。

■世帯ではなく、あなた個人でお持ちの資産についてお答えください。

■財形貯蓄や確定拠出年金を通じての購入も含めて、お答えください。

Q7 現在あなたは、以下の金融商品をどの程度の期間、保有していますか。

※複数のファンドを保有している方は平均保有期間でお答えください。

	1	2	3	4	5
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
1 投資信託(除くETF、Jリート)	→ ●	●	●	●	●
2 E T F	→ ●	●	●	●	●
3 不動産投信〔Jリート〕	→ ●	●	●	●	●

■金融商品についてお伺いします。

Q8 あなたは、以下の金融商品をどの程度ご存知ですか。

※ 「ETF」とは、株価指数などに連動する投資信託で、日本の証券取引所に上場しているものを指します。

※ 「不動産投信〔Jリート〕」とは、不動産に投資する投資信託で、日本の証券取引所に上場しているものを指します。

	1	2	3
	名前も商品の内容も知っている	名前は知っているが、商品の内容はよく分からない	知らない
1 E T F	→ ●	●	●
2 不動産投信〔Jリート〕	→ ●	●	●

<Q9①②聴取対象：ETF認知者(Q8①=1or2)>

■金融商品についてお伺いします。

Q9 金融商品のETF（株価指数などに連動する投資信託で日本の証券取引所に上場しているもの）には以下の様な特徴があります。

それぞれの特徴を読んで、各質問にあてはまるものを全てお答えください。

- ※ 成行（なりゆき）注文とは...売買価格を指定せず、銘柄、数量のみを指定して取引する形態のこと
- ※ 指値注文とは...一口当りの売買価格を指定して注文をすること

	1 あなたが知っている特徴	2 あなたが魅力を感じた特徴
	↓	↓
1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<Q10 聴取対象：ETF保有経験者および内容認知者(Q6①=5 or Q8①=1)>

■金融商品についてお伺いします。

ETF（株価指数などに連動する投資信託で日本の証券取引所に上場しているもの）を保有したことがある方、内容についてご存知の方にお伺いします。

Q10 ETFで不満を感じるのとはどのような点ですか。あてはまるものを全てお答えください。

- 1 仕組みや運用実績がわかりにくい
- 2 専門知識がないと商品を選びにくい
- 3 リターン（収益）が低い
- 4 分配金が少ない
- 5 株式に比べて面白さに欠ける
- 6 購入後の運用に関する情報が少ない
- 7 手続きがわずらわしい
- 8 種類が多く選択に迷う
- 9 利回りを期待できる一方で元本保証がない
- 10 その他
- 11 わからない・特にない

<Q11①②聴取対象：Jリート認知者(Q8②=1or2)>

■金融商品についてお伺いします。

Q11 金融商品の不動産投信〔Jリート〕（不動産に投資する投資信託で、日本の証券取引所に上場しているもの）には以下の様な特徴があります。

それぞれの特徴を読んで、各質問にあてはまるものを全てお答えください。

	1	2
	あなたが知っている特徴	あなたが魅力を感じた特徴
	↓	↓
1 少額から不動産投資ができる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 複数の不動産に分散して投資ができる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 専門家が運用や物件の管理などを行う	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 物件の賃料収入を主な分配金原資としている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 運用益のほとんどが分配されている (投資法人に係る課税の特例制度があるため)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6 インフレになると不動産価格や賃料が上がり、 リートの価格や分配金も上がるので、インフレ対策になる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7 比較的高い利回りが期待できる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8 保有する資産にはオフィスビル、住宅、商業施設、ホテル、 物流施設などの建物を、単体あるいは複合で保有するタイプがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9 ファンドによって決算期（分配）が分散している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10 株式と同様に取引所で売買ができるため、換金性・流動性 が高い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11 開示されている情報が入手しやすい	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12 高い利回りを期待できる一方で元本保証がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13 わからない・特にない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<Q12 聴取対象：Jリート保有経験者またはJリート内容認知者(Q6①=6 or Q8②=1)>

■金融商品についてお伺いします。

不動産投信〔Jリート〕（不動産に投資する、日本の証券取引所に上場しているもの）を保有したことがある方、内容についてご存知の方に、お伺いします。

Q12 不動産投信〔Jリート〕で不満を感じるのどのような点ですか。あてはまるものを全てお答えください。

- 1 仕組みや運用実績がわかりにくい
- 2 専門知識がないと商品を選びにくい
- 3 リターン（収益）が低い
- 4 分配金が少ない
- 5 株式に比べて面白さに欠ける
- 6 債券に比べてリスクが高い
- 7 購入後の運用に関する情報が少ない
- 8 手続きがわずらわしい
- 9 最低購入価額が高い
- 10 種類が多く選択に迷う
- 11 高い利回りを期待できる一方で元本保証がない
- 12 その他
- 13 わからない・特になし

■金融商品についてお伺いします。

Q13 あなたは今後、「ETF」「不動産投信〔Jリート）」をどの程度購入してみたいと思いますか。
また現在保有している方は、今後どの程度保有し続けたいとお考えですか。それぞれあてはまるものを1つだけお答えください。

- | | | | | |
|-----------------------------|---------------------------------|-----------------------|-------------------------------------|-------------------------------|
| 1
購入してみたい、保有し続けたい | 2
やや購入してみたい、やや保有し続けたい | 3
どちらともいえない | 4
あまり購入したくない、あまり保有し続けたくない | 5
購入したくない、保有し続けたくない |
|-----------------------------|---------------------------------|-----------------------|-------------------------------------|-------------------------------|

1 ETF → ● ● ● ● ●

2 不動産投信〔Jリート） → ● ● ● ● ●

■投資制度についてお伺いします。

Q14 あなたは、以下の投資に関する制度についてご存知ですか。それぞれあてはまるものをお答えください。

※ NISAとは、20歳以上（2023年1月からは18歳以上）を対象に2014年から始まった、投資から得られる収益に対する非課税制度です。毎年120万円までの新規投資額から得られる収益に対し、5年間非課税となります。

※ つみたてNISAとは、20歳以上（2023年1月からは18歳以上）を対象に、2018年1月から始まった制度です。投資対象商品は金融庁が定めた要件を満たす「長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託」に限定されており、毎年40万円までの新規投資額から得られる収益に対し、非課税となります。非課税期間は最長で20年間となります。

※ ジュニアNISAとは、2023年までの投資から得られる収益に対する非課税制度です。0歳～19歳（2023年1月からは0歳～17歳）の未成年者が対象ですが、親権者が子や孫に代わって運用を管理できます。毎年80万円までの新規投資額から得られる収益に対し、5年間非課税となります。

※ 確定拠出年金とは、国民年金や厚生年金保険などの公的年金と異なり、加入者自身が運用を行う私的年金制度です。また確定拠出年金は「企業型」と「個人型」に分かれますが、「企業型」の加入対象者は確定拠出年金を導入している企業の従業員です。

		1 名前も制度の内容も知っている	2 名前は知っているが、 制度の内容はよく分からない	3 知らない
1 NISA	→	●	●	●
2 つみたてNISA	→	●	●	●
3 ジュニアNISA	→	●	●	●
4 企業型確定拠出年金	→	●	●	●
5 個人型確定拠出年金 【iDeCo（イデコ）】	→	●	●	●

<Q15_1①聴取対象：NISA認知者(Q14①=1or2)>

<Q15_1②聴取対象：つみたてNISA認知者(Q14②=1or2)>

<Q15_1③聴取対象：ジュニアNISA認知者(Q14③=1or2)>

■投資制度についてお伺いします。

以下の投資制度をご存知の方にお伺いします。

Q15_1 あなたは、以下の投資制度で口座を開設し、株式や投資信託などの金融商品を購入したことがありますか。それぞれあてはまるものを1つだけお答えください。

※「NISA」「ジュニアNISA」での積立投資は、「つみたてNISA」ではなく、「NISA」「ジュニアNISA」の欄でご回答ください。

1	2	3	4	5	6
□座を開設して、現在も金融商品を保有している	□座を開設し金融商品を購入したが、現在は売却し保有していない (□座は閉じていない)	□座を開設したが、まだ金融商品を購入したことはない	現在は□座を閉じている 過去に□座を開設し金融商品を保有していたが、現在は□座を閉じた	過去に□座を開設したが、金融商品を保有することなく□座を閉じた	今までに□座を開設したことはない

1 NISA	→	<input type="radio"/>					
2 つみたてNISA	→	<input type="radio"/>					
3 ジュニアNISA	→	<input type="radio"/>					

<Q15_1a聴取対象：

20代 且つ ジュニアNISA口座開設・現在金融商品保有者 (Q2=20~29 且つ Q15_1③=1)>

■投資制度についてお伺いします。

ジュニアNISA口座で、現在も金融商品を保有している20代の方にお伺いします。

Q15_1a ジュニアNISAは、誰のために開設した口座でしょうか。あてはまるものを1つだけお答えください。

- 1 自分のための口座（祖父母や親などから引き継いだ口座）
- 2 自分の子どものための口座
- 3 わからない・答えたくない

添付資料：調査票

<Q15_2①聴取対象：企業型確定拠出年金認知者且つ70歳未満（Q14④ = 1or2）且つQ2<70>

<Q15_2②聴取対象：企業型確定拠出年金認知者且つ60歳以上（Q14④ = 1or2）且つQ2≥60>

<Q15_2③④聴取対象：企業型確定拠出年金認知者（Q14④ = 1or2）>

Q15_2 あなたは、企業型確定拠出年金で口座を開設し、株式や投資信託などの金融商品を購入したことがありますか。

あてはまるものを1つだけお答えください。

※個人型確定拠出年金（iDeCo）ではありません。

1

口座を開設して、現在も金融商品を保有している（掛金を拠出している）

2

口座を開設して、現在も金融商品を保有している（年金を受給している（掛金は拠出していない））

3

過去に口座を開設し金融商品を保有していたが、現在は口座を閉じている

4

今までに口座を開設したことはない

<Q15_3①聴取対象：個人型確定拠出年金認知者且つ65歳未満（Q14⑤ = 1or2）且つQ2<65>

<Q15_3②聴取対象：個人型確定拠出年金認知者且つ60歳以上（Q14⑤ = 1or2）且つQ2≥60>

<Q15_3③④聴取対象：個人型確定拠出年金認知者（Q14⑤ = 1or2）>

Q15_3 あなたは、個人型確定拠出年金（iDeCo）で口座を開設し、株式や投資信託などの金融商品を購入したことがありますか。

あてはまるものを1つだけお答えください。

※企業型確定拠出年金ではありません。

1

口座を開設して、現在も金融商品を保有している（掛金を拠出している）

2

口座を開設して、現在も金融商品を保有している（年金を受給している（掛金は拠出していない））

3

過去に口座を開設し金融商品を保有していたが、現在は口座を閉じている

4

今までに口座を開設したことはない

<Q16_1①聴取対象：NISA口座開設・現在金融商品保有者(Q15_1①=1)>

<Q16_1②聴取対象：ジュニアNISA口座開設・現在金融商品保有者(Q15_1③=1)>

■投資制度についてお伺いします。

現在、以下の制度で金融商品を保有している方にお伺いします。

Q16_1 あなたが現在保有している金融商品を、各制度ごとにお答えください。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
株式											
国内債券に主に投資する投資信託											
外国債券に主に投資する投資信託											
国内株式に主に投資する投資信託											
外国株式に主に投資する投資信託											
主に投資する投資信託（除くJリート） 不動産投資信託に											
様々な資産に投資する投資信託（バランス型）											
ETF（上場株式投資信託）											
Jリート（不動産投資信託）											
その他（右記にあてはまらないもの）											
わからない・答えたくない											
1 NISA →	<input type="checkbox"/>										
2 ジュニアNISA →	<input type="checkbox"/>										

<Q16_2聴取対象：つみたてNISA口座開設・現在金融商品保有者(Q15_1②=1)>

■投資制度についてお伺いします。

現在、以下の制度で金融商品を保有している方にお伺いします。

Q16_2 あなたがつみたてNISAで現在保有している金融商品をお答えください。

- 1 国内債券に主に投資する投資信託
- 2 外国債券に主に投資する投資信託
- 3 国内株式に主に投資する投資信託
- 4 外国株式に主に投資する投資信託
- 5 不動産投資信託に主に投資する投資信託
- 6 様々な資産に投資する投資信託（バランス型）
- 7 ETF（上場株式投資信託）
- 8 その他（左記にあてはまらないもの）
- 9 わからない・答えたくない

1 つみたてNISA →



<Q16_3①聴取対象：70歳未満の企業型確定拠出年金の口座開設・現在金融商品保有者(Q2<70 且つ Q15_2=1)>
 <Q16_3②聴取対象：65歳未満の個人型確定拠出年金の口座開設・現在金融商品保有者(Q2<65 且つ Q15_3=1)>

■投資制度についてお伺いします。

現在、以下の制度で金融商品を保有している方にお伺いします。

Q16_3 あなたが現在保有している金融商品を、各制度ごとにお答えください。

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		定期預金	保険商品	国内債券に主に投資する投資信託	外国債券に主に投資する投資信託	国内株式に主に投資する投資信託	外国株式に主に投資する投資信託	不動産投資信託に主に投資する投資信託	様々な資産に投資する投資信託（バランス型）	その他（左記にあてはまらないもの）	わからない・答えたくない
1	企業型確定拠出年金	→	<input type="checkbox"/>								
2	個人型確定拠出年金 【iDeCo（イデコ）】	→	<input type="checkbox"/>								

添付資料：調査票

<Q17①聴取対象：NISA口座開設・現在金融商品保有者(Q15_1①=1)>

<Q17②聴取対象：ジュニアNISA口座開設・現在金融商品保有者(Q15_1③=1)>

■各種NISAについてお伺いします。

NISAまたはジュニアNISAで、「口座を開設して、現在も金融商品を保有している」方にお伺いします。

Q17 あなたは現在NISA/ジュニアNISA口座で積立投資を実施していますか。

1 実施している	2 実施していない
-------------	--------------

1 NISA → ● ●

2 ジュニアNISA → ● ●

<Q18①聴取対象：NISA口座開設・現在金融商品保有者(Q15_1①=1)>

<Q18②聴取対象：つみたてNISA口座開設・現在金融商品保有者(Q15_1②=1)>

<Q18③聴取対象：ジュニアNISA口座開設・現在金融商品保有者(Q15_1③=1)>

■各種NISAについてお伺いします。

NISA、つみたてNISA、またはジュニアNISAで、「口座を開設して、現在も金融商品を保有している」方にお伺いします。

Q18 あなたが、NISA/つみたてNISA/ジュニアNISAの口座を開設した金融機関などを教えてください。

※ 勤務先を通じて口座を開設された方は、「勤務先を通じて」を選択してください。

1 証券会社	2 ネット証券	3 銀行	4 投資信託の運用会社	5 信託銀行	6 信用金庫	7 その他 (左記以外の金融機関)	8 勤務先を通じて	9 ポイント投資を通じて	10 わからない・答えたくない
-----------	------------	---------	----------------	-----------	-----------	-------------------------	--------------	-----------------	--------------------

1 NISA → ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

2 つみたてNISA → ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

3 ジュニアNISA → ● ● ● ● ● ● ● - - ●

<Q19①聴取対象：

NISA現在金融商品保有者・該当金融機関(Q15_1①=1 且つ Q18①=1or3or4or5or6or7)>

<Q19②聴取対象：

つみたてNISA・現在金融商品保有者・該当金融機関(Q15_1②=1 且つ Q18②=1or3or4or5or6or7)>

<Q19③聴取対象：

ジュニアNISA現在金融商品保有者・該当金融機関(Q15_1③=1 且つ Q18③=1or3or4or5or6or7)>

■各種NISAについてお伺いします。

Q19 あなたが、NISA/つみたてNISA/ジュニアNISAの口座を開設したときの手続き方法について教えてください。

1	2	3
窓口／営業担当者などの対面	インターネット／郵送	わからない・答えたくない

1 NISA	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 つみたてNISA	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3 ジュニアNISA	→	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

添付資料：調査票

- <Q20①聴取対象：NISA口座開設・現在金融商品未購入者および口座未開設者(Q15_1①=3or5or6)>
 <Q20②聴取対象：つみたてNISA口座開設・現在金融商品未購入者および口座未開設者(Q15_1②=3or5or6)>
 <Q20③聴取対象：ジュニアNISA口座開設・現在金融商品未購入者および口座未開設者(Q15_1③=3or5or6)>

■各種NISAについてお伺いします。

NISA、つみたてNISA、またはジュニアNISAで、「口座を開設したが、まだ金融商品を購入したことはない」方、「過去に口座を開設したが、金融商品を保有することなく口座を閉じた」方、「今までに口座を開設したことはない」方にお伺いします。

Q20 あなたは、以下の制度で、金融商品を購入していない、または金融商品を保有することなく口座を閉じた、または口座を開設していないのはなぜですか。
 それぞれあてはまるものをいくつでもお答えください。

	1	2	3
	NISA	つみたてNISA	ジュニアNISA
	↓	↓	↓
1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

■各種NISAについてお伺いします。

Q22 下記の説明を読んで、あなたは今後NISA/つみたてNISA/ジュニアNISAをどの程度利用したいと思いますか。現在利用している方は、今後どの程度利用し続けたいとお考えですか。

<NISAの特徴>

NISAは、毎年120万円までの株式や投資信託への投資から得られる収益（収益分配金・配当金、譲渡益）が、5年間非課税になる制度です。20歳以上（2023年1月からは18歳以上）が対象となります。

<つみたてNISAの特徴>

つみたてNISAは20歳以上（2023年1月からは18歳以上）を対象とした非課税制度です。

投資対象商品は「長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託」に限定されており、毎年40万円までの新規投資額から得られる収益に対し、非課税となります。

非課税期間は最長で20年間となります。

※購入方法は定期かつ継続的な買い付けに限られています。また現行のNISAとつみたてNISAの2つの制度を併用して利用することはできません。

<ジュニアNISAの特徴>

ジュニアNISAは、毎年80万円までの投資から得られる収益（収益分配金・配当金、譲渡益）が、5年間非課税になる制度です。

0歳～19歳（2023年1月からは0歳～17歳）の未成年者が対象ですが、親権者が子や孫に代わって運用を管理できます。

- | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|--|---------------|-------------------|-----------|-------------------------|-------------------|
| | 利用したい、利用し続けたい | やや利用したい、やや利用し続けたい | どちらともいえない | あまり利用したくない、あまり利用し続けたくない | 利用したくない、利用し続けたくない |

1 NISA → ● ● ● ● ●

2 つみたてNISA → ● ● ● ● ●

3 ジュニアNISA → ● ● ● ● ●

<Q23①聴取対象：NISA今後利用意向者(Q22①=1or2)>

<Q23②聴取対象：ジュニアNISA今後利用意向者(Q22③=1or2)>

■各種NISA、ジュニアNISAについてお伺いします。

NISA、ジュニアNISAを「今後利用したい、利用し続けたい」とお考えの方にお伺いします。

Q23 あなたはNISA、ジュニアNISAで、どのような投資方法を実施したいですか。お気持ちに最も近いものを1つだけお答えください。

- | 1 | 2 | 3 | 4 |
|---------------|----------------------|-----------------|-------|
| 年に1度の投資ですませたい | 年に数回タイミングをみて分けて投資したい | 毎月一定額を積み立て投資したい | わからない |

1 NISA → ● ● ● ●

2 ジュニアNISA → ● ● ● ●

<Q24_1聴取対象：NISAでの毎月一定額積立投資意向者(Q23①=3)>

■各種NISAについてお伺いします。

NISAで「毎月一定額を積み立て投資したい」とお考えの方にお伺いします。

Q24_1 あなたはNISAで、毎月いくらずつ積み立てたいですか。お気持ちに最も近いものを1つだけお答えください。

● 1 2万円未満

● 2 4万円未満

● 3 6万円未満

● 4 8万円未満

● 5 8万円以上

<Q24_2聴取対象：つみたてNISA今後利用意向者(Q22②=1or2)>

■各種NISAについてお伺いします。

つみたてNISAを「利用したい、利用し続けたい」とお考えの方にお伺いします。

Q24_2 あなたはつみたてNISAで、毎月いくらずつ積み立てたいですか。お気持ちに最も近いものを1つだけお答えください。

- 1 1万円未満
- 2 2万円未満
- 3 3万円未満
- 4 3万円以上

<Q24_3聴取対象：ジュニアNISA今後利用意向者(Q23②=3)>

■各種NISAについてお伺いします。

ジュニアNISAで「毎月一定額を積み立て投資したい」とお考えの方にお伺いします。

Q24_3 あなたはジュニアNISAで、毎月いくらずつ積み立てたいですか。お気持ちに最も近いものを1つだけお答えください。

- 1 1万円未満
- 2 2万円未満
- 3 4万円未満
- 4 6万円未満
- 5 6万円以上

添付資料：調査票

<Q25聴取対象：65歳未満で、個人型確定拠出年金で口座開設・投資性商品未購入者および口座未開設者 { Q2<65 且つ (「Q15_3=4」 or 「Q16_3②で1or2のみ回答」) } >

■個人型確定拠出年金についてお伺いします。

個人型確定拠出年金【iDeCo（イデコ）】で、「投資信託を購入していない」方、「今までに口座を開設したことはない」方にお伺いします。

Q25 個人型確定拠出年金で、投資信託を購入していない、または口座を開設していないのはなぜですか。あてはまるものをいくつでもお答えください。

- 1 投資は元本が保証されないから
- 2 60歳まで引き出せないから
- 3 口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから
- 4 制度の内容を知らないから
- 5 制度が複雑でよく理解できないから
- 6 投資したい金融商品がないから
- 7 投資に回すお金がないから
- 8 投資の知識がないから／知識がないと難しそうだから
- 9 どの金融商品を購入したらよいかわからないから
- 10 他の制度（企業型確定給付年金、個人年金保険など）に入っているから必要ない
- 11 自身の所得状況から所得税額控除のメリットがないから
- 12 マッチング拠出を選択しているから
- 13 家族から投資について良い話を聞かないから
- 14 友人・知人から投資について良い話を聞かないから
- 15 その他（具体的に ）
- 16 特に理由はない

<Q26聴取対象：65歳未満で、個人型確定拠出年金で口座開設・投資性商品未購入者および口座未開設者
{ Q2<65 且つ (「Q15_3=4」 or 「Q16_3②で1or2のみ回答」) }>

■個人型確定拠出年金についてお伺いします。

個人型確定拠出年金【iDeCo（イデコ）】で、「投資信託を購入していない」方、「今までに口座を開設したことはない」方にお伺いします。

Q26 あなたが、個人型確定拠出年金で、投資信託の購入や口座の開設を検討するきっかけとなりそうな項目を、全てお答えください。

- 1 家族に勧められたら
- 2 友人・知人に勧められたら
- 3 金融機関の窓口などで、専門の知識を持つ人に教えてもらえたら
- 4 初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら
- 5 金融や投資を勉強して理解できたら
- 6 投資したい金融商品がラインナップされたら
- 7 投資に回すお金ができたら
- 8 手取り収入が増えたら
- 9 経済が上向きになり、値上がりが期待できる様になったら
- 10 セカンドライフを考えるようになったら
- 11 その他 ()
- 12 特にない

<Q27①聴取対象：個人型確定拠出年金認知者(Q14⑤=1or2)>

■個人型確定拠出年金についてお伺いします。

Q27 個人型確定拠出年金【iDeCo（イデコ）】には以下の特徴があります。それぞれの特徴を読んで、各質問にあてはまるものを全てお答えください。

	1	2
	あなたが知っている特徴	あなたが魅力を感じた特徴
	↓	↓
1 掛金が全額所得控除される	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 掛金の運用は加入者自身で行い、受け取る年金資産の額は各自の運用成績により変動する	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 掛金の上限額は、加入者の職業等によって異なる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 通常、金融商品の運用益には税金がかかるが、運用益も非課税で再投資される	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 運用する金融商品には元本確保型の定期預金や保険商品もある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6 金融商品の種類や、掛金の額は途中で変更することもできる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7 転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8 口座管理手数料などがかかる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9 積み立てた年金資産は、原則60歳から受け取ることができる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10 受け取るときにも税制優遇措置がある（一時金は「退職所得控除」年金は「公的年金等控除」）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11 通算で加入者期間が10年に満たない場合は受給開始可能年齢が繰り下げられる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12 口座は75歳まで継続できる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13 わからない・特にない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<Q28聴取対象：65歳未満(Q2<65)>

■個人型確定拠出年金についてお伺いします。

Q28 下記の説明を読んで、あなたは今後、個人型確定拠出年金制度をどの程度利用したいと思いますか。
現在利用している方は、今後どの程度利用し続けたいとお考えですか。あてはまるものを1つだけお答えください。

個人型確定拠出年金とは、国民年金や厚生年金保険などの公的年金と異なり、加入者自身が運用を行う私的年金制度です。
「掛金は全額所得控除」「運用益は非課税で再投資可能」「受け取り時の控除措置」など、様々な税制優遇措置を受けることができます。
また転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができます。
但し原則として60歳まで引き出しができません。また口座管理費などの手数料がかかります。

- 1 利用したい、利用し続けたい
- 2 やや利用したい、やや利用し続けたい
- 3 どちらともいえない
- 4 あまり利用したくない、あまり利用し続けたくない
- 5 利用したくない、利用し続けたくない

<Q29聴取対象：企業型または個人型確定拠出年金認知者(Q14④=1or2 または Q14⑤=1or2)>

■企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金【iDeCo（イデコ）】についてお伺いします。

Q29 2022年から、確定拠出年金制度が以下のように改正されたことをご存じでしたか。

- ・企業型確定拠出年金の加入可能年齢が65歳未満から70歳未満に拡大
- ・個人型確定拠出年金【iDeCo（イデコ）】の加入可能年齢が60歳未満から65歳未満に拡大
- ・それぞれの確定拠出年金制度の受給開始上限が75歳に延長

1	2	3	4
知っていて興味がある	知っているが興味はない	知らないが興味はある	知らないし興味はない

- | | | | | | |
|--|---|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1 企業型確定拠出年金の加入可能年齢が65歳未満から70歳未満に拡大 | → | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| 2 個人型確定拠出年金【iDeCo（イデコ）】の加入可能年齢が60歳未満から65歳未満に拡大 | → | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| 3 それぞれの確定拠出年金制度の受給開始上限が75歳に延長 | → | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |

<Q30聴取対象：70歳未満の企業型確定拠出年金口座開設・現在金融商品保有者 且つ 個人型確定拠出年金口座未開設者(Q2<70 且つ Q15_2=1 且つ Q15_3=3or4)>

■企業型確定拠出年金についてお伺いします。

企業型確定拠出年金で金融資産を保有している方にお伺いします。

Q30 あなたの職場は企業型確定拠出年金における、マッチング拠出制度を導入していますか。
またマッチング拠出の加入者拠出をしていますか。

※マッチング拠出とは、確定拠出年金において、事業主（企業）の拠出額に上乗せする形で加入者（従業員）が拠出できる制度です。

- 1 現在導入しており、加入者拠出もしている
- 2 現在導入しているが、加入者拠出はしていない
- 3 現在導入していない
- 4 わからない／マッチング拠出制度を知らない

<Q31④聴取対象：70歳未満(Q2<70)>

<Q31⑤聴取対象：65歳未満(Q2<65)>

■投資制度についてお伺いします。

Q31 各制度で新規投資、追加投資（増額）を考えるとした場合、あなたはどのような金融商品を選択しますか。
お気持ちに最も近いものを1つだけお答えください。

- 1** 元本の安全性が高いもの
(利回りは小さくても良い)
- 2** 安定した利回りを目標とするもの
(値下がりのリスクは少々なら良い)
- 3** 比較的高い分配が期待できるもの
(値下がりのリスクがあっても良い)
- 4** 値上がりの期待が持てるもの
(値下がりのリスクがあっても良い)

	1	2	3	4
1 NISA →	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 つみたてNISA →	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3 ジュニアNISA →	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4 企業型確定拠出年金 →	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5 個人型確定拠出年金 【iDeCo (イデコ)】 →	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

■ジュニアNISAについてお伺いします。

Q32 下記はジュニアNISAの説明になります。ジュニアNISAは2023年末をもって終了します。あなたは、ジュニアNISAについて、どのようにお考えですか。

- ・ジュニアNISAは、毎年80万円までの投資から得られる収益（収益分配金・配当金、譲渡益）が、5年間非課税になる制度です。
- ・0歳～19歳（2023年1月からは0歳～17歳）の未成年者が対象ですが、親権者が子や孫に代わって運用を管理できます。

1 必要だと思う

2 特に必要ないと思う

3 わからない

4 あまり関心がない